

令和5年度 主要施策の成果に関する説明書の 作成状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱には御留意願います。

7月9日時点

令和5年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書 (2019～2028)

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

令和6年9月
岩手県

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

【目次】（10 の政策分野と 50 の政策項目）

○	いわて県民計画（2019～2028）の構成	1
○	令和 5 年度の第 2 期政策推進プラン全体の状況	2
【政策分野】		
I	「健康・余暇」分野	9
II	「家族・子育て」分野	13
III	「教育」分野	16
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	20
V	「安全」分野	23
VI	「仕事・収入」分野	26
VII	「歴史・文化」分野	31
VIII	「自然環境」分野	32
IX	「社会基盤」分野	35
X	「参画」分野	37
【政策項目】		
I 「健康・余暇」分野		
1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま	39
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	42
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりま	45
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	50
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくりま	53
II 「家族・子育て」分野		
6	安心して子どもを生き育てられる環境をつくりま	56
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	60
8	健全で、自立した青少年を育成します	62
9	仕事と生活を両立できる環境をつくりま	64
10	動物のいのちを大切にす社会をつくりま	67

Ⅲ 「教育」分野

11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	69
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	72
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	75
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	77
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	79
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	82
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	85
18	地域に貢献する人材を育てます	87
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	92
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	95

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21	快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	97
22	地域の暮らしを支える公共交通を守ります	100
23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	103
24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	105
25	海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	107
26	文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	109

Ⅴ 「安全」分野

27	自助、共助、公助による防災体制をつくります	111
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	114
29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	118
30	感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	120

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31	ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	122
32	地域経済を支える中小企業の振興を図ります	126
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	130
34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	133
35	地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	136
36	意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	139
37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	142
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	146
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	149

Ⅶ 「歴史・文化」分野

- | | | |
|----|--|-----|
| 40 | 世界遺産の保存と活用を進めます | 152 |
| 41 | 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます | 154 |

Ⅷ 「自然環境」分野

- | | | |
|----|--------------------------|-----|
| 42 | 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます | 156 |
| 43 | 循環型地域社会の形成を進めます | 160 |
| 44 | 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます | 162 |

Ⅸ 「社会基盤」分野

- | | | |
|----|--------------------------------|-----|
| 45 | 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します | 165 |
| 46 | 安全・安心を支える社会資本を整備します | 168 |
| 47 | 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します | 171 |
| 48 | 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます | 174 |

X 「参画」分野

- | | | |
|----|---------------------------------|-----|
| 49 | 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります | 176 |
| 50 | 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します | 180 |

<参考資料>

- | | | | |
|---|------------------------------|--------------------|-----|
| 1 | いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プラン | いわて幸福関連指標一覧表 | 184 |
| 2 | いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プラン | 具体的推進方策指標一覧表 | 196 |
| 3 | いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プラン | 事務事業一覧表 | 239 |
| 4 | いわて県民計画（2019～2028）第2期復興推進プラン | 施策体系・事業に基づく進捗状況の概要 | 調整中 |
| 5 | 令和6年県の施策に関する県民意識調査の結果について | | 364 |

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成

1 いわて県民計画（2019～2028）（長期ビジョン）と政策推進プラン

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10年間)									
アクションプラン	復興推進プラン(4年間)				復興推進プラン(4年間)				第3期の「復興推進プラン」の取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討	
	政策推進プラン(4年間) 地域振興プラン(4年間) 行政経営プラン(4年間)				政策推進プラン(4年間) 地域振興プラン(4年間) 行政経営プラン(4年間)				政策推進プラン(2年間) 地域振興プラン(2年間) 行政経営プラン(2年間)	

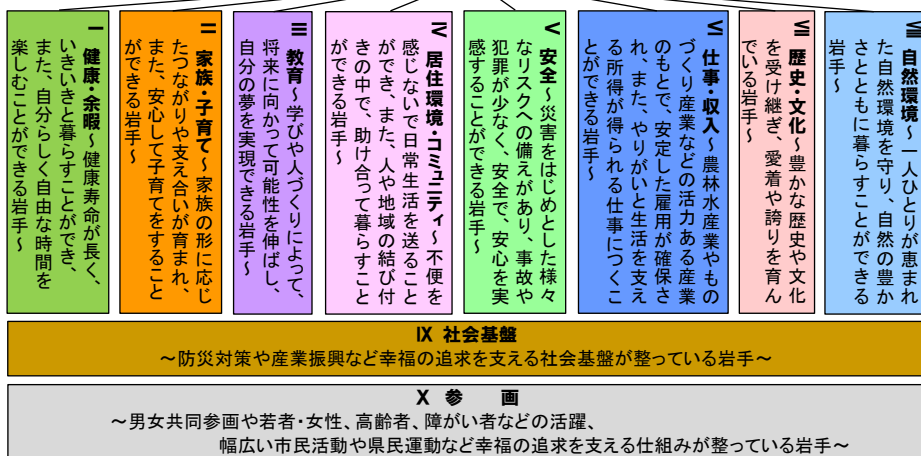
「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

「第2期アクションプラン・政策推進プラン」は、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものであり、対象期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間としています。

なお、アクションプランは4種類あり、三陸のより良い復興の実現に向けた取組については「復興推進プラン」、復興以外の全般的な政策については「政策推進プラン」、4つの広域振興圏ごとの振興については「地域振興プラン」、これらを下支えする行財政の取組については「行政経営プラン」にそれぞれ盛り込んでいます。

2 政策推進プランの構成

【基本目標】 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに**幸福**を守り育てる希望郷いわて



政策推進プランの10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

○ 令和5年度の第2期政策推進プラン全体の状況

(1) いわて幸福関連指標 76 (85) ※の「概ね達成【B】」以上の割合は74%となりました。

※ 指標数の()内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ。

<10の政策分野の状況>

○ 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い政策分野

「Ⅶ 歴史・文化」100% (3指標のうち3指標)

「Ⅷ 自然環境」100% (5指標のうち5指標)

○ 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い政策分野

「Ⅴ 安全」60% (5指標のうち3指標)

「Ⅰ 健康・余暇」50% (8指標のうち4指標)

(2) 具体的推進方策指標 453 (490) の「概ね達成【B】」以上の割合は84%となりました。

<10の政策分野の状況>

○ 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い政策分野

「Ⅶ 歴史・文化」100% (7指標のうち7指標)

「Ⅷ 自然環境」92% (25指標のうち23指標)

○ 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い政策分野

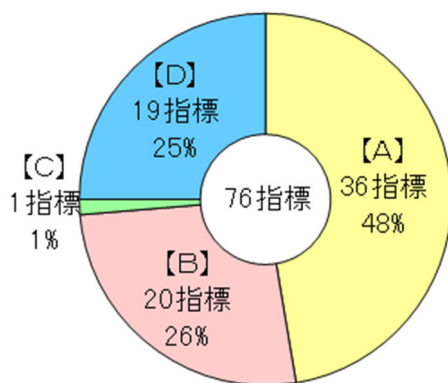
「Ⅴ 安全」24% (29指標のうち7指標)

「Ⅲ 教育」20% (94指標のうち19指標)

(3) 令和8年度の最終目標に対する進捗状況(計画期間4年間の1年目時点)について、進捗率25%以上の指標は、いわて幸福関連指標が50%、具体的推進方策指標が74%となりました。

いわて幸福関連指標の達成状況

【全体】



【10の政策分野別】

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	36 (47%)	20 (26%)	1 (1%)	19 (25%)
Ⅰ 健康・余暇	8	4 (50%)	0 (0%)	1 (13%)	3 (38%)
Ⅱ 家族・子育て	7	3 (43%)	1 (14%)	0 (0%)	3 (43%)
Ⅲ 教育	18	6 (33%)	9 (50%)	0 (0%)	3 (17%)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	5	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)
Ⅴ 安全	5	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)
Ⅵ 仕事・収入	13	6 (46%)	5 (39%)	0 (0%)	2 (15%)
Ⅶ 歴史・文化	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
Ⅷ 自然環境	5	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)
Ⅸ 社会基盤	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
X 参画	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

- 「いわて幸福関連指標」: 10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 「具体的推進方策指標」: 県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度: 令和5年度目標値に対する達成率(%)に応じて下表のとおり判定

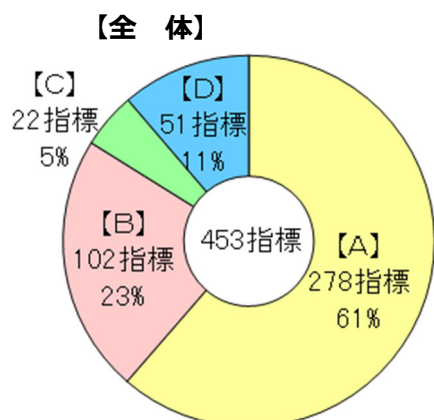
目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

【目標達成率の計算式】

- ① 通常の指標 (R3 現状値等から数値を上げる目標の場合) : $(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等}) \times 100$
 - ② マイナス指標 (R3 現状値等から数値を下げる目標の場合) : $(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標 (R3 現状値等を維持する目標の場合) : $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$ 又は $(R5 \text{ 目標値}) / (R5 \text{ 実績値}) \times 100$
- なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$

- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。
- ※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%とならない場合があります。

具体的推進方策指標の達成状況



【10の政策分野別】

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	278 (61%)	102 (23%)	22 (5%)	51 (11%)
I 健康・余暇	61	34 (56%)	15 (25%)	1 (2%)	11 (18%)
II 家族・子育て	47	34 (72%)	7 (15%)	3 (6%)	3 (6%)
III 教育	94	40 (43%)	35 (37%)	6 (6%)	13 (14%)
IV 居住環境・コミュニティ	32	23 (72%)	5 (16%)	3 (9%)	1 (3%)
V 安全	29	18 (62%)	4 (14%)	1 (3%)	6 (21%)
VI 仕事・収入	94	65 (69%)	16 (17%)	5 (5%)	8 (9%)
VII 歴史・文化	7	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)
VIII 自然環境	25	17 (68%)	6 (24%)	0 (0%)	2 (8%)
IX 社会基盤	41	29 (71%)	6 (15%)	2 (5%)	4 (10%)
X 参画	23	13 (57%)	6 (26%)	1 (4%)	3 (13%)

最終目標（令和8年度）に対する指標の進捗状況

【10の政策分野別】

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満
I 健康・余暇	4 (50%)	4 (50%)	41 (67%)	20 (33%)
II 家族・子育て	3 (43%)	4 (57%)	38 (81%)	9 (19%)
III 教育	6 (33%)	12 (67%)	62 (66%)	32 (34%)
IV 居住環境・コミュニティ	4 (80%)	1 (20%)	28 (88%)	4 (13%)
V 安全	2 (40%)	3 (60%)	19 (66%)	10 (34%)
VI 仕事・収入	8 (62%)	5 (38%)	75 (80%)	19 (20%)
VII 歴史・文化	3 (100%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)
VIII 自然環境	2 (40%)	3 (60%)	20 (80%)	5 (20%)
IX 社会基盤	2 (40%)	3 (60%)	29 (71%)	12 (29%)
X 参画	4 (57%)	3 (43%)	16 (70%)	7 (30%)
合計	38 (50%)	38 (50%)	333 (74%)	120 (26%)

※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

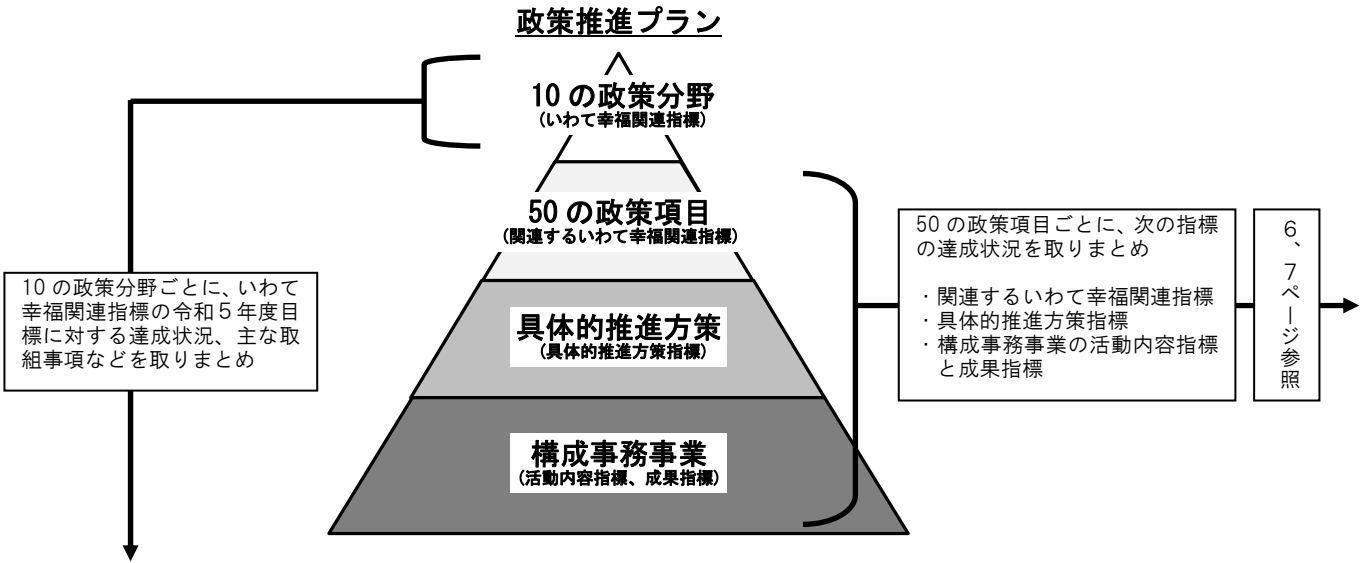
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%とならない場合があります。

今後の方向

年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画（2019～2028）長期ビジョンに示した10の政策分野と、それを構成する50の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



政策分野の見方

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度

○ 3指標 38%
○ 4指標 50%
○ 1指標 12%
8指標

【概要】

- いわて幸福関連指標 11指標は、実績値未確定の3指標を除き、達成度Aの指標が4指標(50%)、達成度C、Dの指標が4指標(50%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「自殺者数(10万人当たり)」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命(平均自立期間)	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	-	-	-	-	-
2	女性	② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4	女性	② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数(10万人当たり)	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	22位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	-	-	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

*1 休日を含む1週間の平均
*2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・ 健康寿命[平均自立期間]: 岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]: 男性、女性ともに長期的には減少してきているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- ・ 自殺者数[10万人当たり]: 中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。

○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため100%にならない場合があります。
○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和5年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とR3現状値等との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
いわて幸福関連指標の動向をデータ等により説明

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和5年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（R3 現状値等から数値を上げる目標）
 $(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等}) \times 100$
 ・マイナス指標（R3 現状値等から数値を下げる目標）
 $(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標（R3 現状値等を維持する目標）
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$ 又は $(R5 \text{ 目標値}) / (R5 \text{ 実績値}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために
 設定した参考指標の状況

主な取組事項

- 生涯を通じた健康づくりの推進
 生涯を通じた健康づくりを推進するため、令和6年3月に「健康いわて21プラン(第3次)」を策定し、脳卒中死亡率の全国との格差の縮小と、健康寿命の延伸を目標として、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組むとともに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした、各市町村における岩手県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。
 また、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰などに取り組みました。
- こころの健康づくりの推進
 精神保健福祉大会を開催し、県民に対し、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、精神保健福祉基礎研修等により、精神保健相談対応のスキルアップに取り組みました。
- 自殺対策の推進
 総合的な自殺対策を推進するため、令和6年3月に第5次岩手県自殺対策アクションプランを策定し、保健、医療、福祉、教育、労働、産業などの関係機関・団体から構成される岩手県自殺対策推進協議会を中心として、官民一体となって普及啓発やゲートキーパー養成などの包括的な自殺対策を推進するとともに、地域の特性を踏まえ、働き盛り世代や高齢者などの対象に応じた重点的な対策に取り組みました。
- 医療を担う人づくり
 医師や看護師の確保を図るため、新たな保健医療計画及び医師確保計画の策定や、奨学金による医師・看護師の養成に取り組んだほか、政策医療の確保を目的とする特例配置の対象に、従来の産科及び小児科に加え、新たに放射線科及び病理を選択した養成医師も加えるなど、医師の診療科偏在対策に取り組みました。
- 質の高い医療が受けられる体制の整備
 少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定めた「岩手県地域医療構想」に基づき、地域における医療機能の分化・連携を図るため、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、有床診療所を含めた医療機関の具体的な対応方針の策定やかかりつけ医などからの紹介状を持って受診することに重点をおいた紹介受診重点医療機関の選定などに取り組みました。
 また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、ハイリスク妊産婦のみならず、全ての妊産婦の居住地から分娩取扱施設への移動等に要する経費の支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。
- 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
 地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、令和6年3月に第4期岩手県地域福祉支援計画を策定するとともに、市町村、関係機関等を対象とする各種研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、属性や世代を問わない支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大に取り組みました。
 また、ひとにやさしいまちづくりの推進を図るため、SNS等を活用した広報のほか、県民向けのセミナーの回数を増やすなど、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。
- みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
 令和5年度は、生活困窮者支援プラットフォーム^{※1}会議を4広域振興圏域ごとに開催し、地域の実情に応じた生活困窮者支援の構築に向け、官民連携体制の強化に取り組みました。
 また、成年後見制度の利用促進の取組として、成年後見コーディネーターの配置や研修の開催等を行うとともに、担い手確保の取組として、新たに、担い手育成方針を策定しました。

○主な取組事項
 10の政策分野ごとに取り組んだ令和5
 年度の主な内容を取りまとめて記載

政策項目の見方

I 健康・余暇



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

〔基本方向〕

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

〔概要〕

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値未確定の2指標を除き、達成度C、Dの指標が3指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標13指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が8指標（67%）、達成度Dの指標が4指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	-	-	-	-	-
		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	22位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)

【特記事項】

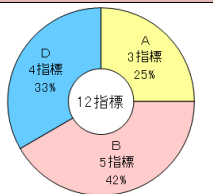
- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕：岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

2 県の実践（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度



説明

具体的推進方策指標13指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が8指標（67%）、達成度Dの指標が4指標（33%）でした。

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和5年度の実績値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とR3現状値等との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の動向をデータ等により説明

○参考指標
参考指標の状況を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○説明
具体的推進方策指標の達成度の状況を記載

- 具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- ・ 通常の指標（R3現状値等から数値を上げる目標）
 $(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・ マイナス指標（R3現状値等から数値を下げる目標）
 $(R3 \text{ 現状値} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・ 維持指標（R3現状値等を維持する目標）
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$ 又は $(R5 \text{ 目標値}) / (R5 \text{ 実績値}) \times 100$
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	③ 86.7	D
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	③ 93.0	A
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	③ 79.9	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	③ 84.2	B
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	③ 93.7	B
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	④ 58.4	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	720	B
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	386	B
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	591	B

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。
- 特定健康診査受診率：新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							7	2	0	1	7	2	0	1
7	330,704	325,016	12,437	7,652	0	304,927	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

◎ 政策項目を取り巻く参考データ

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率の全国平均値との比較

指標	単位	区分	R1	R2	R3
胃がん精密検査受診率	%	全国	85.5	85.5	84.4
		本県	88.9	86.2	86.7
大腸がん精密検査受診率	%	全国	69.3	68.6	69.9
		本県	83.4	81.1	79.9

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和5年度の実績値などを記載

○特記事項
具体的推進方策指標の動向をデータ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト(R5実績)、活動内容指標及び成果指標の達成度を記載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
R5最終予算額を記載
- 決算額
R5決算額を記載(財源内訳も記載)
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

- ※ 予算額、決算額の端数は切り上げ、財源内訳は端数調整のため、合計と一致しない場合があります。
- ※ 達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- ※ 個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載しています。

○その他
県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に関連する動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考1：達成度の判定区分

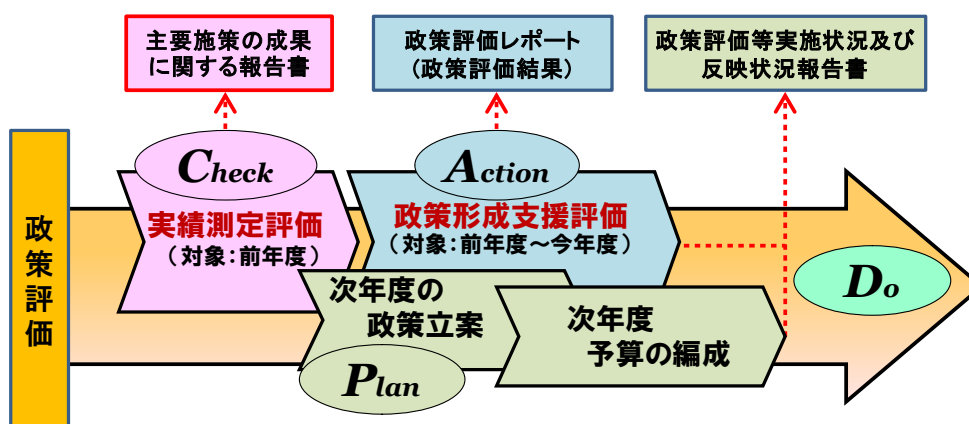
目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定である指標、当該年度の実施を見込んでいない指標等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標は R3 現状値等を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標は R5 の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

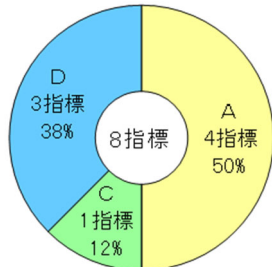


健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値未確定の3指標を除き、達成度Aの指標が4指標(50%)、達成度C、Dの指標が4指標(50%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「自殺者数(10万人当たり)」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	-	-	-	-	-
2 女性 ② 84.59		⑦ 85.41	④ 84.92	-	-	-	-	-	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4 女性 ② 154.5		⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	22位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上 85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	-	-	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕：岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少してきているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。
- ・ 75歳以上 85歳未満高齢者の要介護認定率：リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修会を開催するなど、市町村への支援に取り組みましたが、実績値算定のための国の資料が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ スポーツ実施率：20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

主な取組事項

■ 生涯を通じた健康づくりの推進

生涯を通じた健康づくりを推進するため、令和6年3月に「健康いわて21プラン(第3次)」を策定し、脳卒中死亡率の全国との格差の縮小と、健康寿命の延伸を目標として、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組むとともに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした、各市町村における岩手県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰などに取り組みました。

■ こころの健康づくりの推進

精神保健福祉大会を開催し、県民に対し、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、精神保健福祉基礎研修等により、精神保健相談対応のスキルアップに取り組みました。

■ 自殺対策の推進

総合的な自殺対策を推進するため、令和6年3月に第5次岩手県自殺対策アクションプランを策定し、保健、医療、福祉、教育、労働、産業などの関係機関・団体から構成される岩手県自殺対策推進協議会を中心として、官民一体となって普及啓発やゲートキーパー養成などの包括的な自殺対策を推進するとともに、地域の特性を踏まえ、働き盛り世代や高齢者などの対象に応じた重点的な対策に取り組みました。

■ 医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、新たな保健医療計画及び医師確保計画の策定や、奨学金による医師・看護師の養成に取り組んだほか、政策医療の確保を目的とする特例配置の対象に、従来の産科及び小児科に加え、新たに放射線科及び病理を選択した養成医師も加えるなど、医師の診療科偏在対策に取り組みました。

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定めた「岩手県地域医療構想」に基づき、地域における医療機能の分化・連携を図るため、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、有床診療所を含めた医療機関の具体的対応方針の策定やかかりつけ医などからの紹介状を持って受診することに重点をおいた紹介受診重点医療機関の選定などに取り組みました。

また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、ハイリスク妊産婦のみならず、全ての妊産婦の居住地から分娩取扱施設への移動等に要する経費の支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。

■ 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、令和6年3月に第4期岩手県地域福祉支援計画を策定するとともに、市町村、関係機関等を対象とする各種研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、属性や世代を問わない支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大に取り組みました。

また、ひとにやさしいまちづくりの推進を図るため、SNS等を活用した広報のほか、県民向けのセミナーの回数を増やすなど、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

■ みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

令和5年度は、生活困窮者支援プラットフォーム^{※1}会議を4広域振興圏域ごとに開催し、地域の実情に応じた生活困窮者支援の構築に向け、官民連携体制の強化に取り組みました。

また、成年後見制度の利用促進の取組として、成年後見コーディネーターの配置や研修の開催等を行うとともに、担い手確保の取組として、新たに、担い手育成方針を策定しました。

さらに、市町村における避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援するため、アドバイザーの派遣や研修会の開催、市町村訪問による助言等を実施しました。

■ 地域包括ケアのまちづくり

新たに地域ケア推進会議の運営方法等について助言を行うアドバイザー派遣や、リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修会を開催するなど市町村への支援に取り組みました。

■ 認知症施策の推進

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の令和6年1月の施行に伴い、同法において都道府県の努力義務となっている認知症施策推進計画に「いわていきいきプラン（2024～2026）」を位置づけることとし、認知症の人やその家族からの意見も反映して令和6年3月に策定しました。

また、認知症の人やその家族の視点に重点を置いた認知症セミナーの開催や、認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の構築支援に取り組みました。

■ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

市町村が介護保険事業計画に基づいて行う施設整備等に対し補助を行うなど、介護サービスの提供体制の充実に取り組むとともに、介護支援専門員等を対象とした研修を行い、職員の資質の向上を図りました。

■ 障がい者が安心して生活できる環境の整備

障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、社会福祉法人等が行うグループホーム等の施設整備に対する補助の実施により、障害福祉サービス提供体制の整備に取り組みました。

■ 障がい者の社会参加の促進

障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けて、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農水福連携の取組を進めるとともに、新たに障がい者就労支援事業所の商品を販売する「働く障がい者応援フェア」を開催し、商品の普及啓発や販路拡大の支援に取り組みました。

■ 福祉人材の育成・確保

新たに介護事業所における早期離職防止を図るためのセミナーや研修を実施したほか、市町村や関係団体が、介護の仕事への理解促進、介護職員のキャリアアップ、働きやすい職場環境整備等を目的に行う研修・講座等の事業実施を支援するなど、福祉人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■ 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

岩手芸術祭総合フェスティバルなどの文化芸術イベントを開催するとともに、オンラインによる動画配信を実施することにより、県民が文化芸術活動を鑑賞できる機会の拡大に取り組みました。

■ 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

マンガをはじめとするメディア芸術の振興や本県の多彩な魅力を発信するため、「いわてマンガ大賞コンテスト」においてイラスト部門を新設したほか、本県の魅力を紹介する「ミセテイワテ動画コンテスト」を新たに開催しました。

■ 障がい者の文化芸術活動の推進

障がい者の文化芸術に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット^{※2}巡回展を県内2広域圏で展開するとともに、作家のインタビュー動画を制作したほか、特設ホームページ上でのデジタル展示会の開催に取り組みました。

■ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

中学校の休日の運動部活動の段階的な地域クラブ活動への移行に向けて、県内5市町村において実証事業を実施し、学校や関係団体等との連携を行うコーディネーターを新たに配置するとともに、総合型地域スポーツクラブの設立を検討するなど、受入体制の整備に取り組みました。

■ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実

障がいのある人もない人も、インクルーシブスポーツを継続して楽しむことができる機会の充実を図るため、開催地域を県央、沿岸及び県北地域の県内3広域圏に拡大し、ボッチャと卓球バレーの指導員養成、体験教室、交流大会を実施しました。

■ 多様な学習機会の充実

県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や指導者・ボランティアを対象とした地域づくりに関する研修や交流機会の提供等を行ったほか、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」をリニューアルし、ICTを活用した学習情報提供の仕組みの充実に取り組みました。

■ 岩手ならではの学習機会の提供

県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において、岩手県の豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした講座を開催し、学習機会の提供に取り組みました。

また、東日本大震災津波や防災を含む今日的な課題について、学び・探究等を支援するため、県立図書館において、新たに震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」を開設し、県民への啓発及び県内外への情報発信に資する拠点づくりに取り組みました。

■ **学びと活動の循環による地域の活性化**

「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会を開催し、コミュニティ・スクール^{※3}の導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みました。

■ **社会教育の中核を担う人材の育成**

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育関係者や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象とした研修会の開催や実践交流などを通じた指導者相互のネットワーク化の推進や、ICT機器の貸出・サポート等のICTのさらなる活用などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■ **多様な学びのニーズに応じた拠点の充実**

県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進め、様々な世代や多様な興味関心など、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めました。

市町村が設置する公民館等の学びの拠点の発展のため、ニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流を積極的に進めました。

【用語解説】

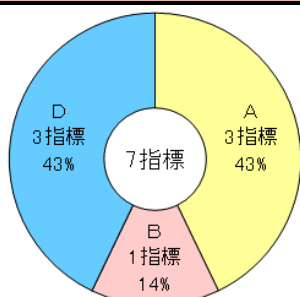
- ※1 生活困窮者支援プラットフォーム：新型コロナウイルス感染症や物価高の影響等を踏まえ、官民連携により、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討する会議体。
- ※2 アール・ブリュット：生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。
- ※3 コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のことで、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることにより、連携・協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組み。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が4指標(57%)、達成度Dの指標が3指標(43%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「合計特殊出生率」、「待機児童数〔4月1日時点〕」、「地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕」、「総実労働時間〔年間〕」は全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
		猫 98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や保育人材の確保が困難となったことから、利用定員数の減少がありました。
- ・ 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	-
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	-	5年ごとの公表
		女性 ② 16.70	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■ 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

結婚を望む方々を支援するため、「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の会員登録無料キャンペーンの実施、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した「いわてで生み育てる県民運動」の推進やいわて結婚応援パスポートなどの周知、AI（ビッグデータ）を活用したマッチングに取り組みました。

また、夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成の実施や、不妊治療専門相談センターにおいて、総合的な相談支援に取り組むとともに、高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識啓発や、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など将来のライフデザインを、希望を持って描くためのセミナー等に取り組みました。

さらに、県独自の子育て支援策として、市町村と連携し、第2子以降3歳未満児を対象とした所得制限のない保育料無償化や在宅育児支援に取り組みました。

加えて、市町村と連携し、妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを推進しました。

■ 安全・安心な出産環境の整備

県内各市町村における産後ケアの先行事例を取組の参考としてもらうため、事例集の作成・配布などに取り組むとともに、産後ケア利用時の産婦の負担軽減を図るために、産後ケア事業の利用料の補助を行いました。

また、市町村医師養成事業に、産科、小児科、総合診療科に係る7名の地域枠を新たに設置したほか、安心して妊娠・出産できるよう、ハイリスク妊産婦のみならず、令和5年度からは、全ての妊産婦を対象として居住地から分娩取扱施設への移動等に要する経費の支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。

■ 子どもが健やかに成長できる環境の整備

子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、進学の希望を叶えられるよう、令和5年度は、生活困窮世帯等の子どもに対する訪問型の学習・生活支援の支援対象地域の拡大に取り組みました。

また、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、市町村・NPO等で構成する「岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催を通じた関係機関の連携体制の構築などに取り組みました。

さらに、県内すべての高校2年生に対し、家族のケアの状況やその影響などヤングケアラーの実態を把握する「高校生の生活状況アンケート（ヤングケアラーに係る実態調査）」に取り組みました。

■ 障がい児の地域療育支援体制の充実

「岩手県医療的ケア児支援センター」において、研修会の開催による看護師などの支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成に取り組むとともに、医療的ケア児を受け入れる短期入所事業所の整備にあたって、市町村や事業者への情報提供等に取り組みました。

また、障がい児療育の拠点である岩手県立療育センターにおける、質の高い医療・療育等の提供に向けて、運営推進計画の見直しや医療ガス供給設備の増強に取り組みました。

■ 家庭教育を支える環境づくりの推進

子育てに係る相談窓口の周知と利用促進を図るため、「すこやか子育て相談」のチラシを作成し、関係各所に配布しました。

また、子育てサポーター等のスキルアップや支援関係者のネットワークづくりによる活動促進を目的に「子育て支援活動交流研修会」を実施し、講演と情報交換を通して、参加者間の交流の機会を創出しました。

■ 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

コミュニティ・スクールと連携した地域学校協働活動・教育振興運動の充実や、地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置の支援に取り組みました。

■ 豊かな体験活動の充実

児童生徒が日常的に利用する放課後子供教室等による学習や多様な体験活動、社会教育施設等を活用した自然体験活動など、子どもたちの学習の場や体験活動の場の提供に取り組みました。

■ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制を構築するため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に取り組みました。

■ 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

青少年の声を施策や地域づくり等に反映する機会の拡大を図るため、「わたしの主張大会」や「いわて希望塾」を開催したほか、困難を抱える若者や家族を支援するため、相談支援機関の連携促進や若年無業者等に対する就業体験等の実施に取り組みました。

■ 愛着を持てる地域づくりの推進

家庭や地域で青少年を育む環境づくりのため、「青少年活動交流センター」を拠点として市町村等の関係機関と連携し、「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「いわて家庭の日」を通じた意識啓発など、交流事業や情報発信等に取り組みました。

■ 働き方改革の取組の推進

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」を展開し、従業員のエンゲージメント^{※1}向上等をテーマとした研修会を開催したほか、新たに若者や女性に魅力ある職場づくりに取り組む企業への補助を行うなど、働きやすい雇用・労働環境の整備への支援を行いました。

■ 動物愛護の意識を高める取組の推進

動物愛護を通じて、いのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、県内各地区において、動物絵画・写真コンクール、動物いのちの授業及び動物慰霊祭等の動物愛護普及啓発行事を実施したほか、各市町村の福祉関係機関等と連携して動物の多頭飼育問題に対応するため、研修会等を開催し、連携体制の構築を図りました。

また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設（動物愛護センター（仮称））整備に係る検討を行いました。

■ 動物のいのちを尊重する取組の推進

犬や猫の殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会を開催するとともに、適正飼養講習会を開催したほか、ラジオ放送での適正飼養の周知やリーフレットの配布を行いました。

また、災害時の対応力の強化を図るため、関係団体や市町村と連携し、県総合防災訓練でのペット同行避難訓練の実施や、リーフレットの配布に取り組みました。

【用語解説】

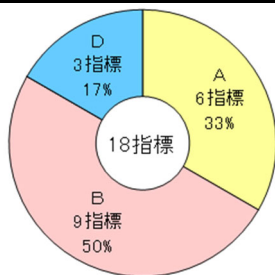
※ エンゲージメント：働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度A、Bの指標が 15 指標 (83%)、達成度Dの指標が3指標 (17%) でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、中学生女子の全国順位が上昇、小学生男子・女子及び中学生男子は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10 位 (2 位)	11 位 (2 位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8 位 (2 位)	9 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5 位 (2 位)	6 位 (2 位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7 位 (1 位)	6 位 (1 位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	<速報値> 71.4	B	33 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合 (高校生)：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。
- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	小 国語 50	42	
9		小 算数 42	43	
10		中 国語 37	44	
11		中 数学 57	57	
12	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 8.4	-	
13		中 39.6	-	
14		高 19.8	-	

主な取組事項

■ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実、産業界との連携による専門的な知識・技術の取得などに取り組みました。また、県内各地域の中核的な高等学校9校において、探究的な学習をSTEAM^{*1}の視点から深める取組を実施しました。

■ 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の充実に取り組みました。

■ 適切な部活動体制の推進

令和元年8月策定の「岩手県における部活動の在り方に関する方針（改定版）」を、全面的に改定し、令和6年1月に、「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を策定するとともに、県内及び全国のモデル事業について、情報提供を行いました。

また、生徒のニーズを踏まえた充実した活動にするとともに、顧問教員の負担を軽減するため、スポーツ指導の知見を有する部活動指導員等の外部人材の活用により運営の適正化を図りました。

■ 各校種における指導・支援の充実

地域における特別支援教育コーディネーター連絡会を県内4地区で開催し、特別支援学校、小中学校、教育事務所及び市町村教育委員会との連携体制の強化に取り組みました。また、各教育事務所において、特別支援教育中核コーディネーターを委嘱し、各市町村の実情に応じた特別支援教育体制の整備に取り組みました。

児童生徒の相互理解が促進されるよう、「交流籍」^{*2}を活用した特別支援学校の児童生徒と小中学校の児童生徒との交流及び共同学習に取り組みました。

■ いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

県立学校において、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」を開設し、不安や悩みを抱える児童生徒がいつでも相談できる体制の構築に取り組みました。

■ 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

学校の教育相談体制の充実を図るために、各教育事務所にエリア型のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、指導主事との情報共有や関係機関等との連携を図るなど、きめ細かな対応を通して児童生徒の心のサポートに取り組みました。

また、24時間子供SOSダイヤルのほか、県立学校において1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」を設置し、学校内外における相談窓口の周知に努めました。

不登校児童生徒支援連絡会議を開催し、教育支援センターやフリースクール等民間団体等の様々な関係機関と連携を図るなど、不登校児童生徒の教育機会の確保に取り組みました。

■ 安全でより良い教育環境の整

登下校時の通学路の安全体制確保のため、教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等により実施した合同点検の結果、対策が必要とされた箇所について、通学路の整備や変更等の推進に取り組みました。

また、スクールガード・リーダー等による見守り活動や関係機関と連携した交通安全教室、防犯教室に取り組みました。

生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高校の在り方の検討に取り組みました。

■ 魅力ある学校づくりの推進

学校と地元自治体や企業、高等教育機関等との連携・協働を進める場であるコンソーシアムの設置を推進するとともに、地域等と協働して策定したスクール・ポリシー^{※3}に基づく教育活動の充実に取り組みました。

■ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

県内外の大学訪問やオンライン説明会の開催により、県が求める教員像や教職の魅力・やりがいについての情報発信に取り組みました。

また、教員が意欲をもって働き続けることができるように、「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」を策定し、持続可能な勤務環境の整備に取り組みました。

県内の学校の欠員状況を改善するため、教員免許を所有しながらも、教職に就いたことのない方々を対象に、ペーパーティーチャー説明会・研修会を開催し、本県の教員として働くことに関する情報提供をはじめ、参加者同士の情報交換、個別相談、講師登録の手続き方法の説明等を行うなど、教員の成り手の確保に取り組みました。

■ 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援及び私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

建学の精神を踏まえた特色ある教育活動について、各私立学校が策定した中期計画に基づき実施したキャリア教育^{※4}や各私立学校における教育相談体制の整備などの取組に対し、私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により支援しました。

また、各私立学校が行う施設の耐震化の取組に対し、財政的支援を行い、私立学校の生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図りました。

■ 「いわての復興教育」などの推進

「いわての復興教育^{※5}」プログラムに基づき、各学校が計画した復興教育の取組を支援しました。

また、プログラムに基づく副読本「いきる かかわる そなえる」（改訂版）の活用研修会を開催するなど、「いわての復興教育」の推進に取り組むとともに、その対象を就学前教育に拡大し、継続的な復興教育の推進に向けて絵本を作成しました。

さらに、副読本（高等学校用）と絵本「みんながいるから」の英語版を作成し、県のホームページに掲載することにより、支援いただいた国や地域へ「いわての復興教育」を発信しました。

■ 農林水産業の将来を担う人材の育成

農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわてアグリフロンティアスクール^{※6}」による経営感覚に優れた農業経営者の育成、「いわて林業アカデミー^{※7}」及び「いわて水産アカデミー^{※8}」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■ 建設業の将来を担う人材の確保、育成

今後の建設業界で働く女性の活躍支援のための総合的な取組検討の参考とすることを目的として、「けんせつ小町部会」（県と（一社）岩手県建設産業団体連合会による組織）では、県内企業における職場環境改善に係る取組事例の発表会を行いました。

また、建設業の将来を担う高校生に魅力や働きがいを体感してもらうことを目的として、土木系学科を有する5校と協働で、老朽化した橋梁の法定点検を実施しました。

■ デジタル人材の育成

D X^{※9}の普及啓発や人材育成を目的とした市町村職員等向け勉強会をオンラインで開催したほか、C I O^{※10}補佐官やD Xアドバイザー等による市町村職員、民間事業者等向けの講演会や勉強会を開催しました。

■ 文化芸術活動を担う人材の育成

文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会を開催したほか、同講演会の動画配信を実施し、視聴できる機会を提供するなど、文学に対する関心や創作意欲の向上を通じて、県民の創作活動の支援に取り組みました。

また、優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動発表の機会を広げるため、東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ次世代の育成に取り組みました。

■ アスリートの競技力の向上

オリンピックやパラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、医・科学サポートを通じてアスリート、パラアスリートの支援を行ったほか、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業では、タブレット端末を活用した個々の体力レベルに合わせた最適なトレーニングメニューの配信や、中央競技団体等との連携によるパスイブプログラム等を実施することで、中・長期的な視点に立ったアスリートの発掘・育成に取り組みました。

■ 障がい者アスリートの競技力の向上

パラアスリート発掘・育成のため、医・科学サポートによる体力測定や競技団体による育成研修を実施するとともに、強化指定選手の活動支援に取り組みました。

■ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上、スポーツ活動を支える指導者等の養成

効果的かつ効率的に競技力向上を図るため、体力測定で得られたデータの活用により、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の育成に取り組むとともに、映像などデジタル技術の活用を支援することで、科学的根拠に基づいた新しい視点を持った指導者の発掘・養成に取り組みました。

■ 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進及び地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携し、教員の専門性を生かした地域課題研究を推進するとともに、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、地域ニーズに合致したリカレント教育の推進に取り組みました。

また、県内企業の人材育成ニーズや大学等の県内就職に対する課題等を調査し、県内就職に関する企業と大学の情報交換会やマッチング支援など、県内の若者の地元定着に向けた取組を実施しました。

【用語解説】

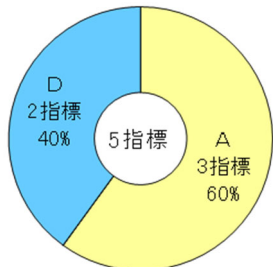
- ※1 STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。
- ※2 交流籍：特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が、保護者の希望により、居住地の小・中学校に置くことのできる副次的な籍のこと。
- ※3 スクール・ポリシー：今後の県立高等学校の在り方、期待される社会的役割等を明確化するため、令和3年10月に策定した「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」（岩手県立高等学校に関するスクール・ミッション）を踏まえ、各県立高校が策定する3つの方針（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針）。
- ※4 キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。
- ※5 いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校が、それぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。
- ※6 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。
- ※7 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。
- ※8 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。
- ※9 DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと。
- ※10 CIO：Chief Information Officerの略。最高情報統括責任者のこと。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○ いわて幸福関連指標7指標は、実績値未確定の2指標を除き、達成度Aの指標が3指標(60%)、達成度Dの指標が2指標(40%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	-	-	35位 (5位)	-	-
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	849.2	693.0	-	-	45位 (4位)	-	-
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率：市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者が伸び悩みました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。
- ・ 在留外国人数 [10万人当たり]：「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、在留外国人向けに多言語での情報発信や相談対応に取り組みましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	
16 持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■ 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、技術者向けの講習会に加え、技術者以外の県民を対象にした省エネ住宅のメリットを周知する講習会を開催しました。

■ 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

水道事業の経営基盤の強化を目的に令和4年度に策定した「岩手県水道広域化推進プラン」^{※1}を推進するため、関係事業者による広域連携検討会を開催し、具体的取組内容やスケジュールを検討したほか、水道法に基づく水道基盤強化計画の策定に向けて、岩手県水道基盤強化検討会及び各地域単位のブロック検討会を開催しました。

また、安全な水の供給のため、水道事業者を対象とした水安全計画の策定に関するセミナーを開催しました。

さらに、市町村と連携し、地域の実情に合わせた汚水処理施設の更なる整備促進のため、補助金の拡充による支援を実施しました。

加えて、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性についての住民の理解を深めるため、下水道・浄化槽を題材とした出前講座の開催やリーフレットの配布など、市町村及び関係団体と連携し、普及啓発に取り組みました。

■ 快適で魅力あるまちづくりの推進

多くの人々が利用する施設のバリアフリー化を促進するため、自治体職員や教育関係者、事業者等を対象とした「ひとにやさしいまちづくりセミナー」において、バリアフリー化の趣旨や必要性の周知に取り組みとともに、住民主体による景観づくりを推進するため、住民参加による景観点検や、小学生を対象とした景観学習を実施しました。

■ 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

地域公共交通のマスタープランである「地域公共交通網形成計画」^{※2}に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道に対する設備投資への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。

また、I G Rいわて銀河鉄道に対しては、沿線市町との連携により経営安定化に向けた支援を行いました。

さらに、新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援緊急対策交付金を交付し、三陸鉄道及びバス路線の維持を図りました。

■ 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

市町村におけるコミュニティバス^{※3}の運行等による地域内公共交通の改善や再編などの取組に対して財政的支援を行い、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの維持・構築を支援しました。

■ 地域公共交通の利用促進

関係機関で構成される三陸鉄道強化促進協議会、いわて銀河鉄道利用促進協議会を通じた乗車機会の創出等により、地元利用の促進を図るとともに、地域資源を生かした企画列車の運行や魅力ある旅行商品の造成等に対する支援を行いました。

また、バスの利用促進を図るため、接続利便性の向上の取組やICカード導入への補助、岩手県バス協会が実施する広報活動への支援を行いました。

■ 持続可能な地域コミュニティづくり及び地域コミュニティ活動を支える人材の育成

市町村や関係団体と連携し、地域おこし協力隊^{※5}等を対象に起業や就業に関するセミナーや活動事例発表会を開催したほか、新たにいわて地域おこし協力隊の受入を行うなど、地域への定着に向けた支援を行いました。

さらに、特定地域づくり事業協同組合^{※6}制度の周知を行うとともに、申請のあった大槌町及び岩泉町の事業協同組合を特定地域づくり協同組合に認定しました。

■ 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

いわて暮らしの魅力や豊かさ、移住支援制度などについて、ホームページやSNS等の発信内容の充実を図り、訴求力の高い情報発信に取り組みました。

また、首都圏での県主催移住フェアや、お盆や年末年始の帰省時期に合わせた県内主要駅でのUターン促進プロモーション、高校生に向けた県内就職促進情報誌の作成などにより、ターゲットを絞ったPRを実施しました。

さらに、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援や「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等と連携した学生のU・Iターン就職支援を行うほか、学生を対象とした県内でのお試し就業・居住体験等により岩手の仕事や暮らしの魅力を体験してもらう取組などを実施しました。

■ 安心して移住し、活躍できる環境の整備

市町村との協働により移住者に対する「移住支援金」支給事業において、子育て世帯への加算を拡充したほか、移住者との交流を図るため、NPO等地域団体や市町村が行う定住・交流事業に対し補助を行いました。

また、相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口と全市町村に設置した「岩手県移住コーディネーター」との連絡体制を強化するなど、「オールいわて」での移住定住推進体制の一層の強化を図りました。

■ 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、在留外国人向けに多言語での情報発信や相談対応に取り組みました。

また、県内4広域振興圏において、市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等の一部オンラインも併用して開催するとともに、オンラインによる日本語学習講座を拡充実施するなど、地域における国際化や多文化共生の推進に取り組みました。

■ 国際交流と地域づくり

母国に帰国する留学生や国際交流員等を「いわて親善大使」として委嘱し、海外とのネットワークづくりに取り組みました。

また、コロナ禍で中断していた中国雲南省との青少年相互交流や高校生の北米派遣研修を再開しました。

■ 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

文化芸術を生かした交流を推進するため、「第76回岩手芸術祭総合フェスティバル」を開催し、同フェスティバルをホームページ上で動画配信することにより、鑑賞者の拡大を図るとともに、併催イベントとして「芸術体験イベント」を開催し、県民が文化芸術に親しむ機会の充実に取り組みました。

■ スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

スポーツを生かした地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」※7を中心に、国内トップアスリートやパラスポーツチーム等と連携したスポーツイベントを開催するなど、年齢や障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむことができる機会の提供に取り組みました。

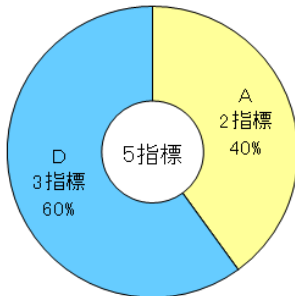
【用語解説】

- ※1 岩手県水道広域化推進プラン：市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を推進するため、国からの策定要請に基づき、本県の広域化の推進方針や、これに基づく当面の具体的取組の内容等を定めたもの。
- ※2 地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興圏の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。
- ※3 コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。
- ※4 地域運営組織：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- ※5 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じて、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- ※6 特定地域づくり事業協同組合：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき都道府県知事の認定を受けて地域人口の急減に対処して地域づくり人材を確保するため特定地域づくり事業を行う事業協同組合。
- ※7 スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標(40%)、達成度Dの指標が3指標(60%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「自主防災組織の組織率」「刑法犯認知件数」「交通事故発生件数〔千人当たり〕」「食中毒の発生件数〔10万人当たり〕」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27位 (2位)	28位 (2位)	下降 (横ばい)
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4位 (1位)	5位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生件数〔10万人当たり〕	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数※	機関	-	60	27	55	A	-	-	-

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率：令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など組織率の低い一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。
- ・ 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- ・ 交通事故発生件数（千人当たり）：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

主な取組事項

■ 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

市町村における災害対策の取組を推進するため、国、県、市町村の震災記録誌及び検証報告書等を収集・分析し、今後の災害対応に生かすべき教訓や対策等を取りまとめました。

また、災害対応力を強化するため、岩手県立大学等と連携し、ドローンを活用した避難誘導に係る実証実験の実施や消防職団員向けのドローン講習会の開催に取り組みました。

■ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

県と沿岸12市町村で立ち上げた「岩手県地震・津波減災対策検討会議」において、市町村に共通する課題について、具体的な減災対策の推進に当たっての基本的な考え方を報告書に取りまとめました。

また、沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化などのソフト対策に要する経費の支援のほか、市町村に共通する課題（車避難、津波避難ビルの指定）について実証・検証し、そこで得られた知見や手段等を各市町村と共有する等、沿岸市町村が行う津波避難対策の支援に取り組みました。

■ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

県民に対し、県広報紙やテレビ・ラジオ等のマスコミ媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うほか、防災教育の中核となる教員を対象とした防災教育や防災に関する教材の研修会を開催するとともに、いわての復興教育・防災教育研修講座における教材の周知を行うなど、防災知識の普及に取り組みました。

■ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

自主防災組織の更なる育成を進めるため、地域防災サポーター等の派遣による自主防災組織の結成促進、防災士の育成・スキルアップ研修の実施、要配慮者利用施設の避難確保計画策定の支援等、地域の防災体制の強化に取り組みました。

また、消防団への加入を促す動画の制作や広報、消防団員に対する教育訓練を実施し、消防体制の充実・強化に取り組みました。

さらに、市町村における避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援するため、アドバイザーの派遣や研修会の開催、市町村訪問による助言等を実施しました。

■ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

岩手県総合防災訓練や市町村職員研修等を実施したほか、AIを活用しSNS等から自動的に災害情報を収集するシステムの運用や災害情報システムを活用した防災体制の強化に取り組みました。

また、感染症及び要配慮者を考慮した物資の調達及び広域防災拠点施設への備蓄物資の配備を行い、減災体制の整備に取り組みました。

■ 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

（公社）いわて被害者支援センターを始めとする関係機関・団体と連携を図り、小学生に対する「はまなすサポート^{※1}」の周知等に取り組むとともに、「岩手県犯罪被害者等支援のあり方検討会議」での意見を踏まえ、支援に関しての基本理念や施策の推進に必要な事項を定めた「犯罪被害者等支援条例」を制定しました。

■ 配偶者等に対する暴力の根絶

困難な問題を抱える女性の福祉の増進及び自立に向けた施策を総合的かつ計画的に展開し、個々の支援対象となる女性に対して効果的に機能することを目的に、DV防止をはじめ、被害者の相談・保護、自立に向けた施策を一層推進する「いわて困難な問題を抱える女性への支援等推進計画（2024～2028）」を策定し、DV等に関するセミナーやDV防止啓発パネル展の実施、児童虐待防止推進月間と連動した、各種広報啓発に取り組みました。

■ 交通事故抑止対策の推進

高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みました。

自転車利用者に対する事故時の被害軽減効果の高いヘルメットの着用促進に向け、デジタルサイネージ^{※2}等の各種広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組みました。

さらに、令和5年4月1日に「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行されたことを踏まえ、交通ルールの順守や定期的な点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進など、自転車の安全で適正な利用を促進するための啓発に取り組みました。

■ 消費者施策の推進

消費者トラブルの未然防止のため、テレビCM、インターネット、SNSなどの広報媒体の活用や、出前講座、消費生活セミナー等の実施により、情報提供を進めたほか、特に高齢者の被害防止については、福祉関係者等を対象に消費者見守り体制促進研修を実施し、被害の早期発見や救済の方法等の普及啓発に取り組みました。

また、岩手県金融広報委員会と連携し、高校生等を対象とした金融経済セミナーを実施することにより、若年層に向けた啓発等に取り組みました。

さらに、弁護士無料相談の実施や専門相談機関との連携などにより、消費者トラブルの早期解決に取り組みました。

■ 食の信頼向上の推進

県が委嘱する「食品安全サポーター」と連携し、食品等事業者に対する現場指導及び研修会の開催等により、HACCP^{※3}に沿った自主衛生管理を推進するとともに、その定着を図るため、導入済施設の取組状況を確認するなど、フォローアップを行いました。

また、永年にわたり調理師として食生活の向上に尽くされた功績を称え、優良調理師知事表彰を行うとともに、「食のおもてなし 調理師の集い」を開催し、魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上を図りました。

■ 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、市町村職員を対象とする研修会を実施しました。

また、多くの県民に食育の普及啓発を行うために大型商業施設において市町村や関係団体等と連携し、食育推進県民大会を実施したほか、食育普及啓発キャラバン、食育標語コンクールなど食育推進運動を展開しました。

■ 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

平時より感染症の発生及びまん延を防止するための、関係機関の取り組みを示した「岩手県感染症予防計画」を改定し、感染症が発生した場合に速やかに対応できる体制の整備に取り組みました。

感染症法上の位置付けが5類に移行した新型コロナウイルス感染症対策については、病床及び宿泊療養施設の確保や、医療機関による診療・検査の実施に要する施設・設備の整備に対する補助、「いわて健康フォローアップセンター」による相談及び健康観察の実施体制を整備したほか、罹患後症状（いわゆる後遺症）の初期診療が可能な医療機関の調査・公表などに取り組みました。

■ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

豚熱や鳥インフルエンザの発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や散布、防鳥ネットの設置支援のほか、飼養衛生管理の指導など家畜衛生対策に取り組みました。

また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会を実施しました。

【用語解説】

※1 はまなすサポート：性犯罪等被害者に対し、産婦人科及び精神科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連支援、法的支援等を連携して行う体制。

※2 デジタルサイネージ：LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※3 HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

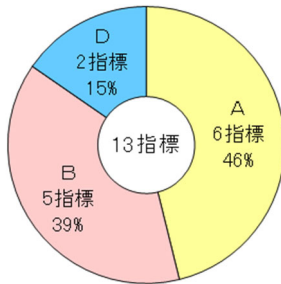
VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標 15 指標は、実績値未確定の2指標を除き、達成度A、Bの指標が 11 指標(85%)、達成度Dの指標が2指標(15%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「女性の全国との賃金格差」、「従業者一人当たりの製造品出荷額」は全国順位が上昇、「正社員の有効求人倍率」、「総実労働時間〔年間〕」、「従業者一人当たりの付加価値額」、「完全失業率」、「開業率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※ ₁	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15位 (2位)	28位 (5位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	<速報値> 71.4	B	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※ ₁	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37位 (4位)	④ 39位 (4位)	下降 (横ばい)
56 開業率※ ₂	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44位 (4位)	④ 46位 (5位)	下降 (下降)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	-	-	② - (5位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。
- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まりましたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。
- 観光消費額：魅力的な観光地域づくりの推進、周遊・滞在型観光の推進、外国人観光客の誘客拡大、観光DXによる観光推進体制の強化などに取り組みましたが、関係機関と調査中であり、実績値は測定できませんでした。
- 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の小売店や飲食店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとのデータ
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	-	
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	-	
25 食料品製造出荷額	億円	② 3,769	-	
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	-	
27 事業所新設率	%	㉑～① 11.7	-	

主な取組事項

■ 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内就業の促進に向けて、県内企業の採用力強化、若者・女性の県内就職・県内定着の支援などを行ったほか、県内企業における大学生等のインターンシップを促進するため、新たに、受入れ企業のプログラムの作成等に向けた支援に取り組みました。

また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援に取り組むとともに、県出身学生が県内での就職活動をする際の経費の支援などに取り組みました。

■ 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」を展開し、従業員のエンゲージメント向上等をテーマとした研修会を開催したほか、新たに若者や女性に魅力ある職場づくりに取り組む企業への補助を行うなど、働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みました。

また、物価の上昇に実際の賃金の上昇が追いついていない状況を踏まえ、中小企業が必要な人材を確保できるよう、中小企業等に対して賃上げ原資への直接的な支援に取り組みました。

■ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

DXの加速化、テレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進するため、新たにデジタルリスティングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成に取り組みました。

■ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

障がい者の就労支援のため、障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などに取り組みました。

■ 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

中小企業等の生産性向上及び適切かつ円滑な価格転嫁に向け、新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、賃上げのための環境整備に取り組む中小企業等の支援に取り組みました。

■ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進

県内企業の事業承継を推進するため、事業を引き継いだ者が行う事業拡大・新規事業に要する経費の補助に取り組みました。

■ 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

県内の産学官金の連携により設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等を図るためのセミナーや起業家交流会等を開催しました。

若者や女性の新規起業者の育成を推進するため、金融機関を通じて開業に必要な資金を融資するとともに、県が利子や信用保証料の事業者負担分の一部を補助するなど、起業者等の経営安定化に向けた支援に取り組みました。

■ 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

自動車関連企業の電子化・電動化やカーボンニュートラル対応を支援するため、北上市産業支援センター内の自動車部品分解展示場における展示車両を県内工場で生産された最新車両に更新し、自動車部品製造新規参入セミナーでの教材等として活用しました。

また、半導体関連では、東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会等と連携し、企業ニーズに応じたビジネスマッチングや人材育成を行ったほか、大分県と連携協定を締結するなど国内外の先進地域とのネットワークの構築や協業、取引拡大に取り組みました。

■ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

県内ものづくり企業の新分野への参入促進を図るために、新たに創設したヘルステック等製品化促進事業費補助等により、県内ものづくり企業の製品化・事業化の支援に取り組みました。

■ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援

専門家派遣によるライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発、人材育成等の支援の取組のほか、地場製品の展示販売イベントの実施や国際的な見本市への出展を通じた、国内外への販路開拓及び魅力発信に取り組みました。

■ 県産品の販路の拡大への支援

アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における店内外催事の実施や、オンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズに対応した販路拡大に取り組みました。

加えて、首都圏をはじめとする物産展の開催など県産品の対面販売の機会を確保し、販路拡大に取り組みました。

■ 県内事業者の海外展開への支援

東アジア地域での現地商談会や見本市への出展等に加え、海外のECサイトでの県産品の販売を行ったほか、本県海外事務所と連携を図りながら、県内企業に対し、有望商品の動向や輸出におけるルートの成約等の情報提供、海外企業とのマッチング機会の創出など、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

また、ASEAN市場への展開の契機・足掛かりとするため、新たにマレーシア、シンガポールにおいてトップセールス、物産フェア、市場調査等を実施しました。

■ 魅力的な観光地域づくりの推進

冬季の誘客拡大の取組を推進するため、JR東日本株式会社と連携して、令和6年1月から3か月間、内陸のスノーリゾートや温泉、沿岸の体験、食といった本県ならではのコンテンツを活用して冬季観光キャンペーンを実施しました。

■ 周遊・滞在型観光の推進

三陸地域の特色を生かした観光地域づくりを推進するため、三陸地域への来訪者動向等を踏まえデジタルマーケティングを活用した、周遊・滞在型観光推進に向けた地元自治体等の戦略策定を支援するとともに、内陸から県北・沿岸への周遊促進や、内陸地域の滞在型観光の促進のため、旅行会社が実施する旅行商品造成及び催行に係る経費の一部の助成に取り組みました。

■ 外国人観光客の誘客拡大

令和5年5月に運航再開した花巻台北線の利用促進のため、現地旅行会社と連携した誘客プロモーションや、FIT（海外個人旅行）を対象としたプロモーション等を実施しました。

また、ニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52か所」に盛岡が選ばれた効果を全県に波及させるため、「わんこそば世界大会」や世界遺産等での屋外レストランなどインバウンド向けの特別なイベントを実施し、県内におけるインバウンド誘客のコンテンツ造成を図るとともに、首都圏を中心とした広告宣伝や、訪日外国人観光客を対象としたWEBサイトによるプロモーションなどを実施しました。

■ 観光DXによる観光推進体制の強化

データ分析に基づく戦略的なマーケティングを展開するため、岩手県観光協会と連携して専門人材による地域の戦略策定や推進体制の構築を支援し、また、新たな観光需要や旅行者ニーズに対応した地域の受入体制整備の促進に向けた支援を実施しました。

■ 地域農林水産業の核となる経営体の育成及び次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

「いわてアグリフロンティアスクール」による経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等の育成や、経営セミナーの開催等による「意欲と能力のある林業経営体」の育成、「浜の活力再生プラン」の実行支援による中核的漁業経営体^{*1}の育成などに取り組みました。

また、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「新規就農者研修」とともに、「岩手県農業経営・就農支援センター」における就農希望者への個別相談のほか、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■ 女性農林漁業者の活躍促進

女性の経営力向上に向けた研修会の開催や、女性組織・グループ間の相互研さん等の支援のほか、新たに「いわて農林水産躍進大会」における女性農林漁業者の表彰部門の創設などに取り組みました。

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上や、機械導入等による高収益野菜の作付け促進、県産木材の安定供給体制の構築に向けた高性能林業機械の導入促進、原木しいたけの生産性向上に必要な資材等の導入支援、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の海面養殖の事業化支援、ウニの安定出荷技術の開発などに取り組みました。

■ 革新的な技術の開発と導入促進

次世代型施設園芸モデル拠点における技術実証等による環境制御技術の導入支援や、航空レーザ計測による森林資源の調査やデータ活用を推進する人材の育成、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の導入支援、アサリの養殖技術の開発・普及などに取り組みました。

■ 生産基盤の着実な整備

スマート農業技術の導入等を促進する水田の大区画化・汎用化等の農業生産基盤の整備や、再造林等の森林整備、林道の路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策などに取り組みました。

■ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

野生鳥獣による農作物被害を防止するための有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置に要する経費の補助のほか、新たに市町村を越えて移動する野生鳥獣の広域捕獲などに取り組みました。

■ 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上

新たにメタバース（仮想空間）を活用した商談会の開催や、産直ECサイトを活用できる人材の育成、県産農林水産物を返礼品としたふるさと納税の推進、水揚量が増加している魚種を対象とした販路・物流モデルの構築など、県産農林水産物の販路の開拓・拡大に取り組みました。

また、首都圏におけるトップセールス等を通じた情報発信や、首都圏の飲食店等と連携し、野菜・果実や牛肉等の県産農林水産物をPRするフェアの開催などに取り組みました。

■ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の量販店や百貨店でフェアを開催するとともに、これまでトップセールスを行ってきたアジア、北米等においても、現地バイヤーの招へいによるフォローアップなど、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。

■ 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

農村地域の将来を描く地域ビジョンの策定・実践を促進するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成や集落の合意形成支援などに取り組みました。

また、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO^{※2}）の形成に取り組んでいる地区への支援や、新たに農村RMOの形成を目指す地区の掘り起こしなどに取り組みました。

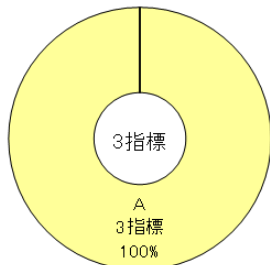
※1 中核的漁業経営体：年間販売額が1千万円以上の漁業経営体。

※2 農村RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization）

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が3指標（100%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が上昇しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

主な取組事項

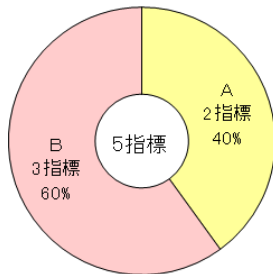
- 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承するため、教員を対象にした世界遺産教員研修会を開催するとともに、知事等が学校へ訪問し、次代を担う児童・生徒を対象に「世界遺産出前授業」を実施するなど、学校教育活動を通じた保存管理意識の醸成に取り組みました。
- 世界遺産の価値の普及と魅力の発信
県内外における世界遺産パネル巡回展や、県民等を対象にした「平泉学フォーラム」「縄文フォーラム」を実施したほか、令和5年10月に開催した「いわて世界遺産まつり in 橋野鉄鉾山」において講座やワークショップを実施するなど、幅広い世代に向けた世界遺産の価値の普及と魅力の発信に取り組みました。
- 3つの世界遺産の連携・交流の推進
3つの世界遺産等に関わる児童や現地ガイドの交流会を実施し、相互の遺産を知る機会を確保し理解を深めるとともに、各遺産の案内時に他の世界遺産等を併せて紹介するなど、一体的な情報発信の強化に取り組みました。
- 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信
民俗芸能の保存伝承に意欲的に取り組む団体に対して、日頃の活動成果を広く県民に発表する場を提供するとともに、団体同士の交流機会を確保するため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、併せて、当日の様子を動画で配信することにより、鑑賞の機会を充実させ、県民の伝統文化への理解促進に取り組みました。
- 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進
歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集を行い、いわての文化情報大事典ホームページにおける情報発信に取り組みました。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標7指標は、実績値未確定の2指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標(100%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「一般廃棄物の最終処分量」「一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキノソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	493	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	-	-	-	-	-
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	-	-	-	-	-
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16位 (3位)	④ 19位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17位 (1位)	④ 23位 (1位)	下降 (横ばい)

* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率:公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査及び排水検査を実施しましたが、国が集計中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率:事業者への自家消費型太陽光発電設備の導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実測値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■ 生物多様性の保全

イヌワシへの給餌活動や営巣地の保全を実施するとともに、最新の希少野生動植物の生息状況を「いわてレッドデータブック」に反映するため、生息状況調査を実施しました。

また、「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、シカやイノシシ、ツキノワグマ等のモニタリング調査や捕獲事業を進めるとともに、研修会の開催等により捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保・育成に取り組みました。

■ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排出水検査を実施しました。

また、事業者と地域・住民との「環境コミュニケーション」を推進するため、事業者が自らの環境保全活動等の状況を取りまとめて開示する「環境報告書」の作成を関係団体と連携し支援するとともに、県ホームページの「環境報告書バンク」を通じ、県内 105 社の環境報告書を公開しました。

■ 水と緑を守る取組の推進

水生生物調査の出前講座の開催や、県内の調査結果をまとめた河川水質マップの全市町村・全小中学校への配布による普及啓発を実施したほか、県民による自発的な環境保全活動を促進するため、顕著な功績が認められた活動団体等（7 個人、6 団体）を表彰しました。

また、「いわての森林づくり県民税」を活用し、児童・生徒を対象とした森林環境学習会を開催したほか、森林の多面的機能に対する理解醸成を図るため、第 73 回全国植樹祭いわて 2023 を開催しました。

■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センター及び地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境学習講座の開催や、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣を通じて、環境学習及び環境保全活動の取組を推進しました。

また、「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行うとともに、県内全小学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。

■ 三陸ジオパークに関する取組の推進

三陸ジオパーク^{*1}のサイトの希少性や保全の必要性を住民に分かりやすく伝えるため、ジオパークの日（8 月 22 日）等において、三陸ジオパークのエリア全体でサイト等の保全活動を実施するとともに、この活動に併せミニジオ講座等を行い、地域住民に対する普及啓発に取り組みました。

また、来訪者の受入環境整備のため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、認定ガイドの養成を推進しました。

さらに、みちのく潮風トレイル関係団体と連携し、三陸ジオパークの取組機運を更に盛り上げ、地域経済の発展につなげるため、三陸ジオパークフェスタを開催しました。

■ 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

3R^{*2}の更なる推進のため、令和 5 年度から「いわてプラごみ削減協力店」登録制度を創設したほか、岩手県オリジナルの 3R 推進キャラクター「エコロル」を活用した普及啓発に取り組みました。

事業者による 3R を促進するため、産業・地域ゼロエミッション推進事業補助や再生資源利用認定製品の認定を実施しました。

食品ロス発生抑制のため、食べ残し削減に取り組む事業者を「もったいない・いわて☆食べきり協力店」として登録したほか、「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」を実施し、懇親会等での 3010 運動^{*3}の実践呼び掛けなどを行いました。

■ 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

いわてクリーンセンター（奥州市）への技術的支援を行ったほか、いわて第 2 クリーンセンター（九戸村）の運営モニタリング等を実施しました。

また、いわてクリーンセンターの後継として八幡平市に建設中の公共関与型産業廃棄物最終処分場について、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行いました。

■ 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物の不適正処理の早期発見、早期対応のため、市町村等と連携したパトロールや、11 名の産廃 Gメン^{*4}による監視・指導を実施しました。

また、排出事業者による自主管理の促進や、優良な処理業者の育成及び「電子マニフェスト」の導入促進のため、排出事業者説明会や処理業者講習会を開催しました。

さらに、青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事案の教訓を後世に伝えるため、記録誌を作成しました。

■ 温室効果ガス排出削減対策の推進

県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション」と連携し、ショート動画を作成・公開し、次世代を担う若者の行動変容を促したほか、温暖化防止いわて県民会議^{※5}を中心として、「いわてわんこ節電所」^{※6}や省エネ・節電の一斉取組「できることからE C Oアクション！」など、県民や事業者等の自主的な省エネ行動を促すための普及啓発に取り組みました。

また、事業者の脱炭素化のモデル事例を横展開し、更なる取組の促進を図るため、一定量のCO₂を排出する事業者等が作成する「地球温暖化対策計画書等（いわて脱炭素経営カルテ）」の任意公表に取り組みただほか、事業者の省エネ設備の導入、太陽光発電設備や電気自動車等の一体的な導入、E Vバスの導入に要する経費の補助に取り組みました。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

自立分散型エネルギー^{※7}供給体制の構築に向けた市町村の計画策定支援に取り組みただほか、事業者の自家消費型太陽光発電設備の導入に要する経費の補助に取り組みました。

また、事業者・市町村等を対象に水素関連産業の理解促進を目的としたセミナーを開催するとともに、ホームページを通じて水素エネルギーに関する県民の理解促進に取り組みました。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、土地改良区に対し、事業化に向けた出前相談会の開催などに取り組みただほか、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、事業者等への技術指導等に取り組みました。

■ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みただほか、新たな県有林Jクレジットの発行に向けて準備を進めました。

■ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

気候変動の影響と適応策に関する県民の理解増進を図るため、知事による出前授業等を実施したほか、「岩手県気候変動適応センター」を設置し、ホームページを通じた情報発信に取り組みました。

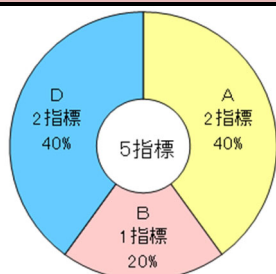
【用語解説】

- ※1 ジオパーク：地域に親しみ、山や川をよく見てその成り立ちと仕組みに気付き、生態系や人間生活との関わりを考える場所。また、そのような地球を学ぶ旅を楽しむ場所。
- ※2 3R：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。
- ※3 3010（サンマルイチマル）運動：宴会等において、最初の30分と最後の10分は自分の席で料理を楽しむことにより、食べ残しを減らそうとするキャンペーン。
- ※4 産廃Gメン：正式名称は産業廃棄物適正処理指導員。広域振興局等へ11名が配置され、不法投棄など産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するためのパトロール等に当たっている。
- ※5 温暖化防止いわて県民会議：地球温暖化の防止を図るため、構成団体相互の連携・協働により、温室効果ガスを可能な限り排出しない生活様式や事業活動への転換、気候変動の影響による被害の防止又は軽減に向けた取組を促進することを目的として、平成21年に設立された組織。令和6年6月3日現在、101団体・組織が参加。
- ※6 いわてわんこ節電所：普段の生活で取り組んでいける省エネ行動を紹介している県が運営するWEBサイト。取り組んだ省エネ行動をチェックすると、削減した二酸化炭素の量を簡単に確認できる。削減した二酸化炭素は「わんこそば」の「わんこ」に見立て、積み重ねて見える化している。
- ※7 自然分散型エネルギー：災害時においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システム。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標(60%)、達成度Dの指標が2指標(40%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「インターネットの利用率」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	(1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	455	D	35位 (5位)	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ インターネットの利用率：物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られ、目標の達成には至りませんでした。
- ・ 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

主な取組事項

■ I L Cを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

I L C^{*1}の実現による国際研究拠点の形成に向けて、「I L Cによる地域振興ビジョン」に基づき、研究者や関係団体等とも連携・協力し、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境の整備に関する調査検討や、オープンラボに試作品性能評価機器を整備するなど、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に資する取組を推進したほか、国内外への情報発信等に取り組みました。

■ デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

民間企業等にC I O補佐官やD Xアドバイザーなどの専門人材を派遣し、D Xの推進に係るセミナー等の開催やアドバイスを行ったほか、ローカル5 G^{**2}を活用した遠隔地見学や新型機器による電波影響調査など、県と東京大学大学院工学系研究科・工学部による技術及び学術交流の連携協定に基づき、情報通信技術を活用した地域課題解決に向けて取り組みました。

■ 情報通信インフラの整備促進

携帯電話不感地域の解消に向けて、国や通信事業者に対して基地局整備促進の働きかけを行い、特に要望のあった国道281号(久慈市)、国道340号(宮古市)の不感地域の解消に向けて取り組みました。
また、条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備に向けて、地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村の取組に対する補助などに取り組みました。

■ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

イノベーションの創出に向け、産学官金の連携のもとで、コーディネーターが県内の多様な資源と技術をマッチングし、がんを精度良く、低コストで検査できるシステム開発等の共同研究の促進を図ったほか、「いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業^{※3}」によるDX・GXの推進などに資する将来有望な研究テーマの研究開発支援や国等の競争的的外部資金^{※4}獲得の支援に取り組みました。

■ 科学技術の社会実装の推進

中山間地域における買物困難者の増加といった地域課題解決のため、ドローン物流等の社会実装に向け、岩泉町をフィールドとした実証実験を実施したほか、有識者で構成する「いわて未来技術社会実装会議」を開催するなど、科学技術の社会実装の推進に取り組みました。

■ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

津波防災施設や河川改修、砂防堰堤等の防災施設の整備を推進したほか、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、土砂災害警戒区域等の指定に加え、沿岸部の全ての二級水系における流域治水プロジェクトの策定・公表など、ハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策に取り組みました。

■ 災害に強い道路ネットワークの構築

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため、幹線道路ネットワークの整備を進め、国道282号一本木工区などを供用開始しました。

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進し、一般県道大ケ生徳田線徳田橋工区などを供用開始しました。

また、歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進し、一般国道282号巣子工区などを供用開始しました。

■ 産業振興や交流を支える道路整備

物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備に取り組み、花巻PAスマートインターチェンジなどを供用開始しました。

また、県内各地の交流・連携や観光客の利便性向上を図るため、地域間を結ぶ道路や主要な観光地を結ぶ道路の整備等を推進し、国道282号一本木工区を供用開始しました。

■ 港湾の整備と利活用の促進

トラックドライバーの労働時間上限規制（いわゆる「物流の2024年問題」）の適用を目前に控え、荷主企業等に対して長距離陸上輸送から船舶輸送へのモーダルシフトの提案や、外国船社をはじめとしたクルーズ船の寄港拡大に向けたポートセールス等を実施しました。

■ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

岩手県空港利用促進協議会など関係機関と連携した路線プロモーションに取り組むとともに、旅行商品を造成する旅行会社への助成を実施しました。

また、国際線運航再開に向けて、航空会社等へ働きかけるとともに、再開後は空港内への出入国時に通訳員の配置など、受入態勢の整備等に取り組みました。

■ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

スマート農業技術の導入等を促進する水田の大区画化・汎用化等の農業生産基盤の整備や、再造林等の森林整備、林道の路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策などに取り組みました。

■ 県民との協働による維持管理の推進

地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、草刈りや清掃等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援等を行い、県民との協働による維持管理を推進したほか、土木系学科を有する高校との協働により、令和5年度は8橋の橋梁点検を実施しました。

■ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

建設業で働く女性職員のスキルアップにつながる講習会や労働環境の整備に係る取組事例の発表会を実施しました。

また、経営支援センターに対する支援を通じ、経営革新講座の開催や、経営指導コーディネーターによる経営相談など、建設企業の経営基盤の強化に取り組みました。

【用語解説】

※1 ILC：International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。全長20～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。

※2 5G：第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システム。

※3 いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業：DXやGXの推進などに資する将来有望な研究シーズや事業化に結び付く研究開発を県が支援するもの

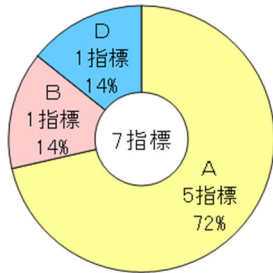
※4 競争的的外部資金：大学等において、国や研究開発法人等の公募により競争的に獲得する研究開発資金のこと。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Dの指標が1指標（14%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち、全国比較が可能な「労働者総数に占める女性の割合」「女性の全国との賃金格差」は全国順位が上昇、「障がい者の雇用率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24位 (5位)	21位 (4位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差※ ¹ 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17位 (1位)	24位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※ ² 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	37.7	B	19位 (2位)	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	㊹ 12.3	㊸ 15.0	5年ごとの調査

主な取組事項

■ 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

男女共同参画に関する意識を醸成するため、男女共同参画センターを拠点として、「男女共同参画オンラインセミナー」や「男女共同参画サポーター養成講座」、「復興・防災に関する研修会」等を開催し、市町村等の関係機関と連携した学習機会の充実に取り組みました。

また、性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への支援のため、出前講座や自治体職員向け研修会等を開催し、性の多様性への配慮について啓発を行うとともに、LGBT^{※1}相談窓口の設置や、パートナーシップ制度^{※2}の導入促進に向けた市町村への支援などに取り組みました。

■ 若者の活躍支援

若者の考えや意識を社会全体で共有するため、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」を開催し、若者たちが、「多様性」「包摂性」「社会改革の受容」の提言を取りまとめたほか、この提言を「いわてで働こう推進協議会」等を通じて関係団体等と共有しました。

また、「いわて若者カフェ」に連携拠点を設置し、県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めるとともに、連携交流ミーティング等のイベントやいわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」による情報発信などを実施し、若者の交流やネットワークづくりの取組を促進しました。

さらに、「若者構想実現事業費補助金」や「若者文化振興事業費補助金」により、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の活性化に資する取組を支援しました。

■ 女性の活躍支援

女性活躍推進のメリットを経営者層に普及・浸透するため、新たに外部専門人材を「いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー」に委嘱し、経済団体の会合の場等で講演を実施しました。

また、女性の多様な働き方と所得向上を図るため、デジタル分野での女性向けの就業促進セミナーを開催するなど、働く場における女性の活躍に関する機運醸成や理解促進の取組を強化しました。

さらに、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した女性の就業促進部会やけんせつ小町部会等の活動により、より広い分野での女性の活躍を推進しました。

加えて、子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証について、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札の技術提案評価項目の加点など認証メリットの周知や企業への個別訪問による働きかけなどにより、認証数の拡大に取り組みました。

■ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けて、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農水福連携の取組を進めるとともに、新たに障がい者就労支援事業所の商品を販売する「働く障がい者応援フェア」を開催し、商品の普及啓発や販路拡大の支援に取り組みました。

■ 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

県民が気軽に市民活動に参加できるようにするため、NPO活動交流センターにおいて市民活動団体等を紹介する情報誌の発行及びホームページによる情報発信に取り組みました。

また、参画・連携・協働に向けた機運醸成を図るため、県・市町村職員を対象とした参画・協働推進セミナーや中間支援NPOとの意見交換会を開催しました。

■ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保など、NPOの運営基盤の強化を図るため、NPOの組織マネジメントや資金調達、情報発信等に関する講座を開催したほか、社会貢献活動に取り組む企業等と県内NPOのマッチングに取り組みました。

【用語解説】

※1 LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者(Gay：ゲイ)、B：両性愛者(Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性との不一致(Transgender：トランスジェンダー)。

※2 パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度。(国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの。)

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、実績値未確定の 2 指標を除き、達成度 D の指標が 3 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 13 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（67%）、達成度 D の指標が 4 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)			
							R3	R5	比較	
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	—	—	—	—	
2			女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	—	—	—	—	
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	—	—	—
4			女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	—	—	—
5	自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	22位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕：岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	男性 ① 71.39	—	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	—	3年ごとの公表
3	喫煙率	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 3指標 25%</p> <p>B 5指標 42%</p> <p>D 4指標 33%</p> <p>12指標</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（67%）、達成度 D の指標が 4 指標（33%）でした。</p>

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	③ 86.7	D
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	③ 93.0	A
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	③ 79.9	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	③ 84.2	B
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	③ 93.7	B
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	④ 58.4	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	720	B
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	386	B
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	591	B

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。
- 特定健康診査受診率：新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にありました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	330,704	325,016	12,437	7,652	0	304,927	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	—	2,520	630	361	D
11 精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	108	617	332	422	A

【特記事項】

- ・ 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。

◆推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	414	388	373	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
12 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	34,759	23,359	-	-
13 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	⑦ 248	④ 122	④ 165	A

【特記事項】

- ・ 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕：ゲートキーパー養成研修の開催のほか、市町村等に対する技術支援等に取り組みましたが、国が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	69	62	48	1	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「身体に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - ・ 「心に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

◎ 政策項目を取り巻く参考データ

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率の全国平均値との比較

指標	単位	区分	R1	R2	R3
胃がん精密検査受診率	%	全国	85.5	85.5	84.4
		本県	88.9	86.2	86.7
大腸がん精密検査受診率	%	全国	69.3	68.6	69.9
		本県	83.4	81.1	79.9

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値未確定のため、達成度は測定できませんでした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績測定対象外の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（78%）、達成度 D の指標が 2 指標（22%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	-	-	-	-	-
2		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕：岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>9指標 A 5指標 56% B 2指標 22% D 2指標 22%</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績測定対象外の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（78%）、達成度 D の指標が 2 指標（22%）でした。</p>

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
14 医療施設（病院、診療所）勤務医師数	人	② 2,509	⑥ 2,753	—	—	—
15 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	382	266	231	D
16 勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	100	80	79	B
17 就業看護職員数（実人員）	人	② 17,890	⑥ 18,548	—	—	—
18 県内看護職員養成施設卒業者の県内就職率	%	66.6	70.0	70.0	59.0	B
19 特定行為研修修了者数〔累計〕	人	34	84	54	54	A

【特記事項】

- 医療施設（病院、診療所）勤務医師数：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外としています。なお、令和 5 年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組むとともに、令和 6 年度から令和 8 年度までを計画期間とする医師確保計画（第 8 次）を策定しました。
- 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数：奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ禍以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。
- 就業看護職員数（実人員数）：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外としています。なお、令和 5 年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,768	1,735	32	1,080	0	623	18 (72%)	5 (20%)	0 (0%)	2 (8%)	11 (48%)	8 (34%)	2 (9%)	2 (9%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	57.1	66.0	59.3	59.7	A
21 小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	748	706	721	A
22 オンライン診療実施体制整備医療機関数〔累計〕	箇所	21	46	31	81	A
23 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	454	416	385	D
24 日本DMAT研修修了者数〔累計〕	人	246	296	266	293	A

【特記事項】

- ・ 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
28	1,199	1,046	429	172	0	445	30 (79%)	0 (0%)	2 (5%)	6 (16%)	19 (51%)	6 (16%)	5 (14%)	7 (19%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位となり、ニーズ度は30位となっています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 22 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 14 指標（74%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（26%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	-	-	-	-
2			女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	-	-	-	-
6	75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	-	-	-	-
7	訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕：岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率：リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修会を開催するなど、市町村への支援に取り組みましたが、実績値算定のための国の資料が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 22 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 14 指標（74%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（26%）でした。</p>	

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
25 重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	18	4	4	A
26 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数[累計]	区画	1,079	1,130	1,100	1,132	A
27 ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	70	65	65	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	36	35	25	0	0	10	5 (62%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	8.0	6.6	5.6	D
29 成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	33	30	31	A
30 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	33	25	27	A

【特記事項】

- 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数：低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,251	1,075	212	561	0	302	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (62%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (25%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
31 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	⑦ 33	④ 21	④ 15	D
32 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕	人	—	250	62	49	C
33 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数：推進会議を開催していない市町村や、会議を開催していても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。
- 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕：研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関や介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。
- 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	127	115	36	22	0	57	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 認知症施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
34 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	—	128	32	45	A
35 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	33	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	108	25	22	0	61	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,446	1,926	1,626	1,620	B
37 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,951	9,704	9,406	D

【特記事項】

- 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)：事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取下げたことなどから、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,059	704	52	385	235	32	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (30%)	2 (20%)	1 (10%)	4 (40%)	3 (30%)

(6) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	152	552	312	364	A
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,363	2,192	2,270	A
40 相談支援専門員研修修了者数[累計]	人	—	400	100	103	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	686	321	209	84	16	12	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)

(7) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[累計]	件	53	328	163	183	A
42 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	147	139	—	—

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、国及び県で調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	13	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(8) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
43 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100	100	—	—
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計][再掲]	件	114	456	114	100	B
45 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	38.6	41.6	—	—
46 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数[累計]	事業所	85	200	50	89	A

【特記事項】

- ・ 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合：県内就業率の向上に取り組みましたが、関係機関において対象者の就職状況等について調査中であることから、実績値を測定できませんでした。

- ・ 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合：介護事業所における就労後3年未満での早期離職防止を図るためのセミナーや研修を実施しましたが、指標の実績値に使用している関係機関の数値が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	412	318	176	60	0	82	5 (63%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (37%)	3 (37%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (37%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は33位となり、ニーズ度は22位となっています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標11指標は、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Dの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・ スポーツ実施率：20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>11指標 A 9指標 82% B 1指標 9% D 1指標 9%</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、達成度A、Bの指標が10 指標（91%）、達成度Dの指標が1 指標（9%）でした。</p>

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
48 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
49 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	877	871	20	120	0	731	11 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
50 コミックいわてWEB ページビュー数	件	659,015	741,000	651,000	659,256	A
51 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]	団体	② 31	124	31	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	42	11	1	0	30	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数[累計]	件	336	1,380	345	362	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	18	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	17	17	6	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	8,020	7,720	7,117	D
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	80	77	92	A

【特記事項】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く): 活動資金等における自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが休止するなど、スポーツクラブ会員数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	68	60	2	6	0	52	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(5) 障がい者スポーツ等への参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	6,763	19,610	11,720	11,783	A
57 インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	753	5,170	2,050	1,915	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	43	2	1	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は27位となり、ニーズ度は57位
 - ・ 「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は31位となり、ニーズ度は55位となっています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びをコミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標10指標は、達成度A、Bの指標が10指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]※	分	372	382	382	396	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※ 休日を含む1週間の平均

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>10指標 A 6指標 60% B 4指標 40%</p>	<p>具体的推進方策指標10指標は、達成度A、Bの指標が10指標（100%）でした。</p>

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
58 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	1,030	940	943	A
59 生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	5,150	4,550	5,329	A
60	%	小 89	90	90	86	B
61 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合		中 85	85	85	81	B
62		高 84	85	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	143	126	55	15	0	56	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)	4 (50%)	3 (38%)	1 (12%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
63 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,200	1,050	1,101	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	859	852	23	135	0	694	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
64 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	118	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
65 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	160	130	126	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	27	24	4	15	0	5	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
66 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	95	A
67 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	958	949	23	140	0	786	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は36位となり、ニーズ度は45位となっています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 22 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 17 指標（81%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（19%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36 位 (4 位)	39 位 (4 位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19 位 (4 位)	30 位 (5 位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や保育人材の確保が困難となったことから、利用定員数の減少がありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 15指標 71%</p> <p>B 2指標 10%</p> <p>C 1指標 5%</p> <p>D 3指標 14%</p> <p>21指標</p>	<p>具体的推進方策指標 22 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 17 指標（81%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（19%）でした。</p>

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
68 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	250	55	65	A
69 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,225	2,800	2,500	2,431	C
70 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	560	140	369	A
71 不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)〔累計〕	事業者	2	60	26	8	D
72 ライフプランセミナーの受講者数(人)〔累計〕	人	268	1,600	400	696	A

【特記事項】

- 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕：個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。
- 不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)〔累計〕：事業者において、本休暇制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	1,059	905	127	7	0	771	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (64%)	3 (18%)	1 (6%)	2 (12%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
73 周産期救急患者搬送のコーディネート件数〔再掲〕	件	404	454	416	385	D
74 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	33	31	32	A

【特記事項】

- 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	304	273	114	46	0	113	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
75 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	0	90	64	A
76 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
77 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	456	114	100	B
78 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	515	245	223	B
79 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	1,350	945	945	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	412	326	155	8	47	116	9 (75%)	2 (17%)	0 (0%)	1 (8%)	6 (46%)	3 (23%)	1 (8%)	3 (23%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
80 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	⑦ 99.5	④ 97.8	-	-
81 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27	A
82 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	33	26	26	A
83 市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	33	A
84 里親登録組数	組	219	250	231	220	D

【特記事項】

- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率：進学率向上に向けて、子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣、育成環境の改善等に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 里親登録組数：里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を消除する里親も多くありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	5,425	5,356	4,461	314		581	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (88%)	3 (9%)	0 (0%)	1 (3%)

(5) 障がい児の地域療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
85 児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	6	3	3	A
86 岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数[累計]	件数	-	480	120	284	A
87 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数[累計]	回数	-	36	9	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	83	82	22	48	0	12	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
88 すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	6,000	4,500	4,500	A
89 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	645	615	647	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	120	105	50	0	0	55	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は21位、満足度は39位となり、ニーズ度は15位となっています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標 100% (A 7指標 87%, B 1指標 13%)</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標（100%）でした。</p>

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
90 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A
91 保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	79.5	78.0	95.9	A
		中 57.8				
93 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	119	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
94 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
95 放課後児童クラブの特機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
96 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	—	98	98	99.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	117	102	50	0	0	52	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
97 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は22位となり、ニーズ度は34位となっています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。</p>

（1）個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
98 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	470	2,000	500	761	A
99 「わたしの主張」応募総数(地区大会を含む)[累計]	人	3,807	16,000	4,000	4,746	A
100 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	468	2,320	580	498	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	35	0	0	0	35	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
101 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	23,000	12,500	21,179	A
102 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	177	960	240	292	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	0	0	31	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
103 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	596	2,200	550	703	A
104 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	307	1,240	310	242	C

【特記事項】

- ・ 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕：県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	0	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は42位、満足度は26位となり、ニーズ度は39位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Cの指標が1指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-

* 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や保育人材の確保が困難となったことから、利用定員数の減少がありました。
- ・ 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>7指標 A 3指標 43% B 3指標 43% C 1指標 14%</p>	<p>具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Cの指標が1指標（14%）でした。</p>

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
105	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A
106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	⑦ 65.0	④ 60.2	④ 59.2	C

【特記事項】

- ・ 年次有給休暇の取得率：働き方改革の取組などにより上昇傾向にはあるものの、人手不足が続いていることなどにより、令和4年度は大きな上昇には結びつきませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
107	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
109	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	114	456	114	100	B
110	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	285	239	141	8	0	90	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (13%)	2 (25%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
111	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	1,036	646	591	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	1	1	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は46位となり、ニーズ度は7位となっています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

(基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

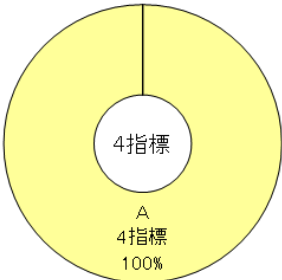
[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標4指標は、達成度Aの指標が4指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
18 猫		98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標4指標は、達成度Aの指標が4指標（100%）でした。</p>

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
112 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	150	5,200	1,300	1,641	A
113 動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	83	70	73	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
114 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	336	1,800	450	836	A
115 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	3	240	60	169	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「ペットなどの動物のいのちを大切にする社会」の重要度は44位、満足度は15位となり、ニーズ度は47位となっています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標14指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が12指標（92%）、達成度Cの指標が1指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
8	%	小 国語 50	42	
9		小 算数 42	43	
10		中 国語 37	44	
11		中 数学 57	57	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>達成度A: 5指標 (38%) 達成度B: 7指標 (54%) 達成度C: 1指標 (8%) 合計: 13指標</p>	<p>具体的推進方策指標14指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が12指標（92%）、達成度Cの指標が1指標（8%）でした。</p>

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
116	教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小－	53	50	44	B
117			中－	45	42	39	B
118			高－	56	53	85	A
119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小－	67	64	64	A
120			中－	56	53	50	B
121	「幼児期の終わりまで育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	－	100	75	80	A
122	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	90	80	－	－

【特記事項】

- ・ 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合：GIGAスクール運営支援センターによるヘルプデスクの開設及び指導主事やICT支援員等と連携した学校への訪問指導を実施しましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	64	63	21	5	0	37	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小－	58	52	46	B
124			中－	48	42	28	C
125			高－	59	53	79	A
126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小－	66	63	60	B
127			中－	60	57	53	B
128			高－	55	52	45	B

【特記事項】

- ・ 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合(中学校):「どちらかといえばやっている」という数値を合わせると、97.3%となっておりますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	0	1	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
129 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	70	67	69	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	78	72	16	15	0	41	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は24位となり、ニーズ度は25位となっています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命（いのち）を大切に、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標15指標は、達成度A、Bの指標が13指標（87%）、達成度Dの指標が2指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至らず、伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	-	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	-	
14		高 19.8	-	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>15指標</p> <p>A 5指標 34%</p> <p>B 8指標 53%</p> <p>D 2指標 13%</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、達成度A、Bの指標が 13 指標（87%）、達成度Dの指標が 2 指標（13%）でした。</p>

(1) 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小	80	77	73	B
131			中	84	81	75	B
132			高	90	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3	2	2	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小	88	85	90	A
134			中	88	85	88	A
135			高	90	90	91	A
136	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	89	90	86	B
137			中	85	85	81	B
138			高	84	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
139	%	小 69	75	72	69	D
140		中 65	72	69	64	D
141		高 68	86	77	76	B

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合（小学生、中学生）：文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加したものの、各学校において学校行事を含んだ教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	70	61	12	2	0	47	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
142	%	小 ー	86	84	86	A
143		中 ー	86	84	88	A
144		高 ー	86	83	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位となり、ニーズ度は17位となっています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組めます。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が4指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標（87%）、達成度Dの指標が1指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10位 (2位)	11位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7位 (1位)	6位 (1位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 1指標 13% A 2指標 25% B 5指標 62%</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標（87%）、達成度Dの指標が1指標（13%）でした。</p>

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
145 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	88	B
146 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小 96.6	97.0	97.0	96.0	B
		147 中 89.2	93.0	90.0	87.4	D
148 毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	83.9	B
		149 中 84.6	85.0	85.0	84.4	B
150 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	93.3	B

【特記事項】

- 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（中学生）：スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	6	5	2	1	0	2	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
151 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	100	89.0	93.8	A
152 高 93.1		100	95.0	98.4	A	

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	158	135	12	16	0	107	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は11位となり、ニーズ度は32位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

（1）就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
153 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	A
154 いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	151	133	127	D

【特記事項】

- ・ いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数：制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースも見られたことから、企業登録数は微増にとどまりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	121	119	0	11	0	108	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 各校種における指導・支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
155 交流箱の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	74	68	68	A
156 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数[累計]	人	454	1,030	655	746	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	48	48	0	1	0	47	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
157 県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	A
158 特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	165	86	26	1	4	55	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は17位、満足度は29位となり、ニーズ度は19位となっています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標9指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（75%）、達成度Dの指標が2指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至らず、伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	-	
13		中 39.6	-	
14		高 19.8	-	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 12% B 5指標 63% D 2指標 25% 8指標</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（75%）、達成度 D の指標が 2 指標（25%）でした。</p>

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
159	%	小 97.0	100	100	97.3	B
160		中 97.4	100	100	96.7	B
161	%	98.1	100	100	-	-

【特記事項】

- 認知したいじめが解消した割合：各校のいじめ対策組織を中心として、被害児童生徒との面談を定期的に設定したり、スクールカウンセラー等との面談を行ったりしながら被害児童生徒に寄り添った取組を推進しましたが、認知したいじめの解消の要件の一つとして、行為が止んでいる状態が「少なくとも3か月を目安とする」とあり、現在、調査中であることから、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	11	2	1	0	8	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
162	%	小 87	91	88	85	D
163		中 84	91	85	86	A
164		高 89	91	90	86	D

【特記事項】

- 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(小学生、高校生)：学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直し等が一因となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	338	325	193	1	0	131	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
165	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小	100	100	98	B
166			中	100	100	99	B
167			高	100	100	99	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
1	3	3	0	1	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は49位となり、ニーズ度は5位となっています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が7指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Cの指標が1指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	-	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	-	
14		高 19.8	-	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>7指標</p> <p>A 4指標 57%</p> <p>B 2指標 29%</p> <p>C 1指標 14%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。</p>

(1) 安全でより良い環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
168 地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	95.9	A
169 県立高校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕	施設	3	9	5	5	A
170 県立学校のトイレ洋式化率（生徒等に対する充足率）	%	76.5	86.0	79.7	81.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	2,328	1,866	34	276	1,155	401	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (83%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

(2) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
171 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A
172 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	70	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	37	34	19	1	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
173 教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	33	24	23	C

【特記事項】

- 教育支援センターを設置している市町村数：校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	12	2	1	0	9	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
174 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	23	63	39	38	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	275	272	48	1	0	223	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	3 (37%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位となり、ニーズ度は28位となっています。

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。
また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.4	B	33 位 (5 位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 2 指標は達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。</p>

（1）各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
175 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	73.5	65.0	64.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,624	5,542	2,483	27	0	3,032	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
176 私立学校の耐震化率	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10	10	1	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「特色ある私学教育の充実」の重要度は50位、満足度は28位となり、ニーズ度は51位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標17指標は、達成度A、Bの指標が9指標（53%）、達成度C、Dの指標が8指標（47%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	<速報値> 71.4	B	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って 35 いる児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (2位)	- (下降)

【特記事項】

- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>17指標</p> <p>A 7指標 41%</p> <p>B 2指標 12%</p> <p>C 2指標 12%</p> <p>D 6指標 35%</p>	<p>具体的推進方策指標 17 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標（53%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（47%）でした。</p>

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
177	%	小 72	74	72	70	D
178		中 53	60	55	54	D
179		高 45	52	47	49	A

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生、中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	69	63	8	49	0	6	0	0	0	5	1	0	1	

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
180	%	48	55	50	50	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D	
			国庫	その他	県債	一般									
4	2,838	856	170	15	663	8	5	0	0	0	0	4	1	0	0

(3) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
181	%	—	50.0	35.0	19.8	D
182	人	1,082	2,432	1,622	2,094	A

【特記事項】

- ・ 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	207	193	87	45	0	61	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)

(4) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
183 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数[累計]	人	484	630	540	532	B
184 「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計]	人	81	156	111	111	A
185 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	20	61	37	34	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	52	51	0	44	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
186 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	76	D
187 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：週休二日工事の実施割合は、発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) デジタル人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
188 デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	—	500	500	571	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	40	12	2	0	26	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
189 科学技術普及啓発イベント等来場者数[累計]	人	—	13,750	3,000	4,863	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	18	0	2	0	16	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (15%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (15%)

(8) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
190 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	51.0	45.0	38.4	D
191		高 49.0	57.0	51.0	48.5	D

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合(中学生、高校生): 普段の授業の成果を確実にし、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受検する機会が十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	241	240	1	1		238	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	1 (11%)	1 (11%)	0 (0%)

(9) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
192 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	—	20	5	3	C
193 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	17	136	31	24	C

【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]: 新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。
- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]: 就活期を迎えた外国人留学生が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留学生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	0	0	0	1	0	2	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(33%)	(0%)	(67%)	(0%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「次世代を担う人材育成」の重要度は28位、満足度は35位となり、ニーズ度は26位となっています。

◎ 政策項目を取り巻く参考データ等

- 東北地方の大学等卒業者の県内就職率

年度	青森県	秋田県	宮城県	山形県	福島県
令和4年度	34.6%	40.9%	38.3%	26.6%	44.0%
令和5年度	31.3%	39.5%	36.6%	24.8%	43.0%

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（85%）、達成度 C の指標が 2 指標（15%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生): 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生): 新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（85%）、達成度 C の指標が 2 指標（15%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（85%）、達成度 C の指標が 2 指標（15%）でした。</p>

（1）文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
194 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,185	4,900	1,210	1,035	B
195 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕	件	57	260	62	60	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	42	42	0	0	0	42	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
196 アートマネジメント人材育成数[累計]	人	51	200	50	69	A
197 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	180	45	32	C

【特記事項】

- 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕：支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、受講者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	22	4	0	0	18	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
198 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	69	207	123	132	A
199 全国大会入賞競技団体数[累計]	団体	20	170	80	83	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	246	236	3	2	0	231	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16%)	3 (50%)	1 (16%)	1 (16%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
200 障がい者アスリートの育成研修会参加者数[累計]	人	148	498	288	286	B
201 障がい者アスリートの全国大会出場選手数[累計]	人	21	86	47	58	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	0	1	0	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
202 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	263	709	439	499	A
203 スポーツデータ活用分析人材養成者数[累計]	人	—	211	82	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	29	27	2	2	0	23	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
204 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	5,020	3,982	4,486	A
205 公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	278	266	263	C
206 スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	44.2	B

【特記事項】

- ・ 公認パラスポーツ指導者資格登録者数：既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	173	163	5	7	0	151	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は39位、満足度は1位となり、ニーズ度は56位となっています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (位)	- (下降)

【特記事項】

- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。</p>

（1）高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
207 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	53	120	75	86	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	5	1	0	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
208 高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	—	730	700	1,008	A
209 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	500	200	412	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	35	22	0	0	13	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
210 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	13	34	21	21	A
211 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	52.5	51.0	43.0	D

【特記事項】

- 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,651	3,641	59	14	0	3,568	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は20位となり、ニーズ度は38位となっています。

◎ 政策項目を取り巻く参考データ等

- 東北他県の大学等卒業者の県内就職率

年度	青森県	秋田県	宮城県	山形県	福島県
令和4年度	34.6%	40.9%	38.3%	26.6%	44.0%
令和5年度	31.3%	39.5%	36.6%	24.8%	43.0%

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 C の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,866	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	-	-	35位 (5位)	-	-

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率：市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
16 持ち家比率	%	㊿ 69.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、達成度 A が 75%（6 指標）、達成度 B が 12%（1 指標）、達成度 C が 13%（1 指標）であり、8 指標は実績値未確定の状態です。</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 C の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
212 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
213 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C
214 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	25	33	28	-	-

【特記事項】

- ・ 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。
- ・ 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕：市町村職員を対象とした「空き家活用促進セミナー」の開催や市町村が行う空き家取得・改修事業に対する補助金の交付を行いました。国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	429	411	160	41	154	53	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
215 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	59	B
216 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	⑦ 41.4	④ 39.3	④ 54.3	A
217 汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	65.7	64.2	-	-
218 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	17.9	16.1	-	-

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率(下水道・浄化槽)：市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	7,828	4,371	2,554	1,547	88	182	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
219 市街地における交通円滑化完了箇所数〔累計〕	箇所	-	3	1	1	A
220 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕	施設	105	120	111	111	A
221 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	53	63	57	59	A
222 景観学習実施学校数〔累計〕	校	19	49	31	35	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	3,131	2,612	1,460	612	456	84	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は51位となり、ニーズ度は6位となっています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（67%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>6指標 A 4指標 67% C 1指標 16% D 1指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（67%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（33%）でした。</p>

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
223 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	3.2	2.9	3.7	A
224 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	71	A
225 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	966	947	9	492	82	364	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
226 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	20	33	25	23	C

【特記事項】

- 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	0	0	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
227 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	44.0	41.0	-	-
228 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	453	450	453	A
229 三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	83	70	62	D

【特記事項】

- 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率：ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、導入率向上に取り組みましたが、現在、調査中のため、実績値を測定できませんでした。
- 三陸鉄道の年間利用者数：少子化による通学定期券の利用の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用をはじめとした定期外利用の回復にも遅れが見られました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	366	348	9	305	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は20位、満足度は55位となり、ニーズ度は3位となっています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

(基本方向)

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。</p>

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
230 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	273	237	234	B
231 特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	5	2	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
232 地域運営組織数	団体	184	220	198	198	A
233 地域おこし協力隊員数	人	210	260	242	266	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	18	1	0	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
234 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計] 【再掲】	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	0	4	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。</p>

（1）岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
235 移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	10,307	A
236 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	500	447	241	1		205	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (70%)	3 (15%)	2 (10%)	1 (5%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
237 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	84	61	18	0	0	43	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (75%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は50位となり、ニーズ度は36位となっています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定のため、達成度は測定できませんでした。

- ・ 具体的推進方策指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
41 在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	597.0	849.2	693.0	-	-	45 位 (4 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 在留外国人数〔10 万人当たり〕：「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、在留外国人向けに多言語での情報発信や相談対応に取り組みましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

（1）外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
238 国際交流センター来館者数	人	65,509	120,600	83,600	125,796	A
239 岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	256,736	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	47	46	8	1	0	37	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 国際交流と地域づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
240 いわて親善大使活動件数	件	22	37	28	27	B
241 本県出身者等との交流回数	件	—	13	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	31	30	0	0	0	30	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標6指標は、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>6指標 5指標 83%</p> <p>B 1指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標6指標は、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。</p>

（1）文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
242 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
243 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
244 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A
245 文化芸術関連SNSフォロー数	人	10,790	12,800	11,600	11,673	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	892	886	24	120	0	742	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
246 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	314,000	896,000	512,000	556,357	A
247 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数[累計]	人	12,290	31,090	19,720	18,988	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34	32	2	0	0	30	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	2 (29%)	1 (14%)	1 (14%)	3 (43%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は51位、満足度は30位となり、ニーズ度は50位となっています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率：令和 4 年 9 月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など組織率の低い一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

（1）自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
248 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	33	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	11	11	1	8	0	2	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
249 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	12	10	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
250 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	59.1	52.2	47.5	D

【特記事項】

- ・ 普段から災害に備えている人の割合：圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が最も低くなっています。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	8	1	4	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
251 地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A
252 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	33	25	27	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	17	14	5	5	0	4	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 実効的な防災・減災対策の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
253 防災対応研修を受講した市町村職員数	人	1,453	3,741	2,391	2,282	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	21	1	0	0	20	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は25位、満足度は12位となり、ニーズ度は35位となっています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（59%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（41%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2 位 (2 位)	6 位 (2 位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4 位 (1 位)	5 位 (2 位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- ・ 交通事故発生件数(千人当たり)：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>12指標</p> <ul style="list-style-type: none"> A 5指標 42% B 2指標 17% C 1指標 8% D 4指標 33% 	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（59%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（41%）でした。</p>

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
254 特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	14	A
255 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	230	330	428	D

【特記事項】

- 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数：住宅対象侵入窃盗の無施錠被害件数は減少したものの、乗物盗の無施錠被害件数が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	44	43	30	0	0	13	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
256 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,867	12,000	3,000	5,045	A
257 「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.8	36.8	46.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	13	12	5	0	0	7	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
258 犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	26.6	C

【特記事項】

- 犯罪少年の再犯者率：罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯者率が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
259 DV相談員研修会の参加者数	人	—	60	60	55	B
260 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	1,772	7,200	1,800	2,187	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	0	0	0	26	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
261 交通事故死傷者数	人	1,865	1,585	1,770	1,831	D
262 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.05	1.16	1.21	D

【特記事項】

- 交通事故死傷者数：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。
- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)：「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	879	874	187	7	354	326	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
263 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	5,800	24,800	6,200	7,148	A
264 消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	96.2	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	28	27	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
265 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	3	12	3	1	D

【特記事項】

- ・ 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数 [累計]：度重なる工事入札の不調及び関連事業（市下水道接続工事）の遅れのため事業計画が変更となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	784	570	0	0	531	37	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は13位となり、ニーズ度は12位
 - ・ 「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は10位となり、ニーズ度は11位
 - ・ 「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は7位、満足度は32位となり、ニーズ度は9位となっています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

(基本方向)

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 4 指標は達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>4指標 A 4指標 100%</p>	<p>具体的推進方策指標 4 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
266 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	—	400	100	155	A
267 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	4,928	14,800	3,700	3,922	A
268 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34	33	15	0	0	18	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
269 食育普及啓発行事の参加者数[累計]	人	273	1,360	340	1,189	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は12位、満足度は3位となり、ニーズ度は37位となっています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	—	60	27	55	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。</p>

（1）感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
270 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	101.2	A
271 感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	2	12	3	49	A
272 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	68	65	—	—
273 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	100	A
274 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕	人	—	15	6	3	D

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率：令和5年度においては、「知って肝炎プロジェクト」により、国と連携し肝炎対策の普及啓発に取り組みましたが、検査機関にて取りまとめ中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要があるため、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事案発生時を想定したICAT[※]感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。
[※] ICAT：「Infection Control Assistance Team」の略。いわて感染制御支援チーム。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	656	413	342	0	0	71	7 (88%)	0 (0%)	1 (12%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)

(2) 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
275 ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕	人	—	240	60	123	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	96	95	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
276 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	651	1,680	420	411	B
277 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	107	106	48	56	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は5位となり、ニーズ度は27位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組みます。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が5指標（83%）、達成度Dの指標が1指標（17%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標19指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が13指標（72%）、達成度C、Dの指標が5指標（28%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15位 (2位)	28位 (5位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	<速報値> 71.4	B	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差*	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- ・ 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。
- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 13 指標（72%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（28%）でした。</p>

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
278 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	50.0	35.0	19.8	D
279 ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,330	1,150	1,158	A
280 大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	33.5	B
281 U・Iターン就職者数[累計]	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。
- U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	641	585	235	1	0	349	24 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (73%)	4 (15%)	2 (8%)	1 (4%)

(2) 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
282 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]	事業者	680	1,350	945	945	A
283 いわて健康経営認定事業者数【再掲】	事業所	352	1,036	646	591	B
284 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計]【再掲】	社	362	812	542	545	A
285 正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,529	C

【特記事項】

- ・ 正社員就職・正社員転換数：令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,208	100	77	0	0	23	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
286 在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,774	B
287 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	① 80.7	⑥ 80.0	③ 80.0	③ 72.5	B
288 障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D
289 技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	902	C
290 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	90.2	A

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至りませんでした。
- ・ 技能検定合格者数：労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、連動して合格者数も伸びませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	992	836	484	140	28	184	3 (33%)	4 (44%)	2 (22%)	0 (%)	4 (44%)	2 (22%)	2 (22%)	1 (11%)

(4) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
291 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
292 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
293 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	100	B
294 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	173	141	92	8	0	41	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(5) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
295 障がい者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
296 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	-	-

【特記事項】

- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援事業所*の割合：農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、国及び県で調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	12	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は54位となり、ニーズ度は1位となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標13指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が11指標（92%）、達成度Dの指標が1指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準 ^{※1}	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37位 (4位)	④ 39位 (4位)	下降 (横ばい)
56 開業率 ^{※2}	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44位 (4位)	④ 46位 (5位)	下降 (下降)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- ・ 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
27 事業所新設率	%	㉘~① 11.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標 A 11指標 92% D 1指標 8%</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 11 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。</p>

（1） 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
297 経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	1,045	895	908	A
298 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	115,905	300,905	189,905	193,364	A
299 データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	件	—	16	4	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,528	1,518	78	0	0	1,440	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (56%)	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)

（2） 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
300 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	1,499	4,399	2,599	2,730	A
301 いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	284	784	484	673	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	3,581	2,665	102	1,048	0	1,515	8 (62%)	5 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (62%)	1 (8%)	2 (15%)	2 (15%)

（3） 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
302 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	3,691	A
303 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	—	—

【特記事項】

- 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕：県内企業の事業承継を推進するため、事業を引き継いだ者が行う事業拡大・新規事業への支援に取り組みましたが、関係機関においてデータ集計中であるため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,147	1,486	0	49	0	1,437	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
304 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	2,046	5,546	3,446	4,207	A
305 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	83	218	137	163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	80,422	70,561	331	69,898	0	332	1 (8%)	10 (77%)	0 (0%)	2 (15%)	9 (64%)	1 (7%)	1 (7%)	3 (21%)

(5) 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
306 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	694	1,796	1,076	1,439	A
307 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	64.5	61.5	71.6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	32	30	27	1	0	2	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	3 (%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
308 県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	100	88	76	D
309 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：週休二日工事の実施割合は、発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「商店のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位となり、ニーズ度は4位
 - ・ 「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は52位となり、ニーズ度は13位となっています。

◎ 政策項目を取り巻く参考データ等

- 全国と岩手県の開業率の推移

	単位	R3	R4	R5	出典
全国	%	② 5.1	③ 4.4	④ 3.9	雇用保険事業年報 (厚生労働省)
岩手県	%	② 3.2	③ 2.7	④ 2.4	

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、ＩＬＣなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標10指標は、達成度A、Bの指標が10指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	-	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>10指標 A 7指標 70% B 3指標 30%</p>	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、達成度 A、B の指標が 10 指標（100%）でした。</p>

(1) 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
310 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	35	140	35	37	A
311 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	24	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	30	28	2	0	0	25	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
312 新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕	件	2	12	3	3	A

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
313 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	11	44	11	11	A
314 新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	28	23	0	0	0	23	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
315 県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	社	11	48	12	15	A
316 ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	151	136	81	2	0	53	7 (64%)	1 (9%)	2 (18%)	1 (9%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
317 新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	120	30	33	A
318 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕 (上記指標の内数)	件	7	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,896	2,894	0	0	0	2,894	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
319 ファブテラスいわての利用者数〔累計〕	人	1,190	4,400	1,100	1,047	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は53位となり、ニーズ度は8位となっています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標10指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (下降)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)

* 全国を100とした水準

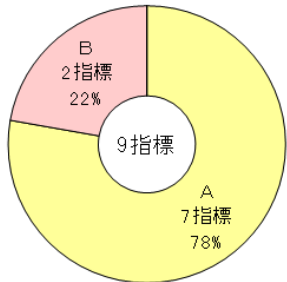
【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉞ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	-	
25 食料品製造品出荷額	億円	② 3,769	-	
26 水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	-	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
 <p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（100%）でした。</p>	

(1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
320 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	567	2,000	500	561	A
321 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	309	1,600	400	429	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	65	58	25	8	0	25	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
322 水産加工業者における商品開発等の支援件数[累計]	件	17	160	40	32	B
323 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	89	380	95	94	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	31	26	0	8	0	18	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)

(3) 伝統工芸・漆・アパレルなどの地場産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
324 伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,899	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	24	23	0	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
325 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	65	175	100	106	A
326 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	606	553	598	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
327 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	-	-
328 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	60	A
329 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	49	A

【特記事項】

- ・ 県産品輸出額(加工食品・工芸品): 海外事務所などの海外との人的ネットワークを活用した効果的な県内企業への支援と裾野の拡大を図り、海外商談会・見本市への出展などに取り組みましたが、関係機関と調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	113	105	25	0	0	80	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は34位となり、ニーズ度は31位
 - ・ 「海外での県産品の販路拡大」の重要度は47位、満足度は40位となり、ニーズ度は41位となっています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度Bの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標8指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が7指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	-	-	② - (5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- ・ 観光消費額：魅力的な観光地域づくりの推進、周遊・滞在型観光の推進、外国人観光客の誘客拡大、観光DXによる観光推進体制の強化などに取り組みましたが、関係機関と調査中であり、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉘ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。</p>

(1) 魅力的な観光地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
330 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	31.4	29.6	(速報値)32.9	A
331 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	(速報値)55.5	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	169	164	63	0	0	101	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	1 (7%)	1 (7%)	3 (21%)

(2) 周遊・滞在型観光の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
332 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	719.8	575.5	585.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	166	162	66	12	0	84	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
333 外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 8.8	46.6	27.7	28.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	343	337	228	0	0	109	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	11 (79%)	2 (14%)	0 (0%)	1 (7%)

(4) 観光DXによる観光推進体制の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
334 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	-	-

【特記事項】

- ・ 本県への再来訪意向を持つ人の割合：魅力的な観光地域づくりの推進、周遊・滞在型観光の推進、外国人観光客の誘客拡大、観光DXによる観光推進体制の強化などに取り組みましたが、関係機関と集計中であり、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	76	43	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
335 いわて花巻空港の旅客客数	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) 0	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
336 国内定期便の利用率	%	39.7	67.8	63.0	64.9	A
337 国際線の利用率	%	-	69.9	62.1	91.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	139	128	114	0	0	14	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は37位、満足度は45位となり、ニーズ度は29位となっています。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Dの指標が1指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Dの指標が1指標（14%）でした。</p>	

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
338 リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	121	195	150	150	A
339 意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	100	94	94	A
340 中核的漁業経営体数	経営体	277	302	287	368	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	24,716	13,011	7,095	5,240	286	390	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)	5 (42%)	6 (50%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
341 新規就農者数	人	277	280	280	286	A
342 新規林業就業者数	人	113	110	110	143	A
343 新規漁業就業者数	人	47	50	50	16	D

【特記事項】

- 新規漁業就業者数：主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	427	417	22	359	0	36	3 (50%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
344 女性農業者の経営参画割合	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	1	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位となり、ニーズ度は2位となっています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標24指標は、実績値未確定の5指標を除き、達成度Aの指標が15指標（79%）、達成度C、Dの指標が4指標（21%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>達成度A: 15指標 (79%) 達成度D: 3指標 (16%) 達成度C: 1指標 (5%)</p>	<p>具体的推進方策指標 24 指標は、実績値未確定の 5 指標を除き、達成度Aの指標が 15 指標（79%）、達成度C、Dの指標が 4 指標（21%）でした。</p>

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
345 水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	10,300	8,200	8,224	A
346 麦・大豆の生産量	トン	14,510	16,020	15,120	12,400	D
347 加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	8,400	7,650	7,756	A
348 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	10,070	9,920	—	—
349 肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	13.0	10.0	—	—
350 素材生産量	千 m3	1,431	1,526	1,482	—	—
351 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	170	161	—	—
352 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	⑥ 20.3	③ 19.1	③ 16.6	D
353 サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	2,300	1,700	1,810	A

【特記事項】

- ・ 麦・大豆の生産量：夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。
- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量：いわて酪農の郷サポートチームによる暑熱対策や高品質飼料増産の指導などに取り組みましたが、関係機関の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数：いわて肉用牛サポートチームによる規模拡大を希望する経営体の経営計画策定支援や分娩間隔短縮に向けた繁殖巡回指導などに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 素材需要量：県産木材の需要拡大に向けて、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援などに取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量：原発事故の影響による出荷制限の解除に向けて、生産者の原木購入に対する支援や解除のための検査等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量：令和4年の1月から3月頃にかけて、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
35	6,287	2,075	1,463	86	0	526	32 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	22 (69%)	3 (9%)	3 (9%)	4 (13%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
354 水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	45	30	58	A
355 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	45	30	30	A
356 森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	84	44	46	A
357 大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	A
358 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	56	35	49	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	904	879	266	107	0	506	23 (92%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	24 (86%)	2 (7%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
359 国際水準 GAP 取組産地割合	%	0	40	10	11	A
360 岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	172	143	101	0	0	42	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
361 水田整備面積[累計]	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A
362 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	111	102	102	A
363 再造林面積	ha	993	1,200	1,050	849	D
364 林道整備延長[累計]	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
365 藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	0	10	3	3	A
366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	37,009	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
367 ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	-	-
368 松くい虫による被害量	千 m3	19	15	18	14	A

【特記事項】

- ニホンジカの最小捕獲数：ニホンジカによる農林業等の被害の軽減を図るため、県による指定管理鳥獣捕獲等事業や市町村による有害捕獲等により、ニホンジカの捕獲を実施しましたが、現在集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	659	636	499	23	0	114	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は48位となり、ニーズ度は20位となっています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標9指標は、実績値未確定の2指標を除き、達成度Aの指標が5指標（72%）、達成度C、Dの指標が2指標（28%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- ・ 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の量販店や百貨店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 5指標 72%</p> <p>C 1指標 14%</p> <p>D 1指標 14%</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、実績値未確定の 2 指標を除き、達成度 A の指標が 5 指標（72%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（28%）でした。</p>

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	⑦ 21,580	④ 19,930	④ 21,454	A
370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数[累計]	件	36	96	60	60	A
371 素材需要量	千 m3	1,204	1,348	1,249	-	-
372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	⑥ 6.56	③ 6.19	③ 5.44	D

【特記事項】

- 素材需要量：県産木材の需要拡大に向けて、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援などに取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額：サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となるなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	193	180	32	104	0	44	10 (83%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	10 (83%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	420	390	411	A
374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	35,000	25,000	20,907	C

【特記事項】

- 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量：作付面積は 4,900ha と前年度の 2,750ha から拡大し、販売数量も前年度の 12,248 トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかったことから、目標とする販売数量を確保できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	133	126	11	8	0	107	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	77	68	70	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,622	119	97	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
376 いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	87	81	81	A
377 年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	44	41	-	-

【特記事項】

- ・ 年間売上高1億円以上の産直数：専門家派遣による産直運営の改善指導などに取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	22	17	14	0	0	3	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は44位となり、ニーズ度は18位となっています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標5指標は、達成度A、Bの指標が5指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>5指標 A 4指標 80% B 1指標 20%</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。</p>

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,357	6,346	4,179	58	0	2,109	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	5 (45%)	5 (45%)	1 (9%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
379 農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	72,000	50,000	46,059	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	197	152	2	0	43	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
380 農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕	箇所	113	163	133	154	A
381 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,280	6,034	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は38位、満足度は47位となり、ニーズ度は24位となっています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。</p>

（1）世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
383 「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕	校	8	137	56	66	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	80	76	14	10	0	52	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
384 世界遺産ガイド施設等入館者数	千人	48	107	77	72	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	96	92	0	0	0	92	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 3つの世界遺産の連携・交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]	人	—	240	60	80	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	85	83	0	0	0	83	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は7位となり、ニーズ度は49位となっています。



41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が3指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標5指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、4指標（100%）と1指標（25%）です。</p>	<p>具体的推進方策指標5指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。</p>

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕	人	3,225	14,820	3,510	3,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	2	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
387 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	3,375	2,440	-	-
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数〔累計〕	団体	8	32	8	8	A
389 「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,400	1,100	986	B
390 文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	160	30	53	A

【特記事項】

- ・ 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数): SNS等を活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みましたが、国の調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	566	558	232	10	0	316	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は41位、満足度は17位となり、ニーズ度は42位となっています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 14 指標は、実績値未確定の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数※	千人	339	437	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率：公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査及び排水検査を実施しましたが、国が集計中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>12指標 A 10指標 83% B 1指標 9% D 1指標 8%</p>	<p>具体的推進方策指標 14 指標は、実績値未確定の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。</p>

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
391 条例指定希少野生動物植物の確認数	種	—	16	16	14	B
392 ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	—	—

【特記事項】

- ニホンジカの最小捕獲数：ニホンジカによる農林業等の被害の軽減を図るため、県による指定管理鳥獣捕獲等事業や市町村による有害捕獲等により、ニホンジカの捕獲を実施しましたが、現在集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	505	487	401	0	0	86	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
393 国立公園・国定公園再整備箇所数【累計】	箇所	3	7	5	5	A
394 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	6,568	6,428	4,196	101	17	2,114	12 (80%)	2 (13%)	1 (7%)	0 (0%)	8 (53%)	6 (40%)	1 (7%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
395 大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	—	—
396 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A

【特記事項】

- ・ 大気の大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査を実施しましたが、国が集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	12	0	12	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
397 水生生物調査参加者数[累計]	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A
398 水と緑を守り育てる環境保全活動数[累計]	件	825	3,300	825	1,095	A
399 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,172	787	0	787	0	0	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	3 (27%)	1 (9%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
400 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,243	1,238	920	0	0	318	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	45,032	A
402 水生生物調査参加者数[累計]【再掲】	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	33	0	19	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
403 ジオパーク学習会等の参加者数〔累計〕	人	1,701	6,800	1,700	2,526	A
404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,220	980	1,284	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	7	3	0	0	4	3 100(%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「自然環境を大切にした生活」の重要度は10位、満足度は16位となり、ニーズ度は21位となっています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
72 一般廃棄物の最終処分量	千 t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16 位 (3 位)	④ 19 位 (3 位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17 位 (1 位)	④ 23 位 (1 位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A donut chart illustrating the achievement of specific strategy indicators. The chart is divided into three segments: a central white segment representing 5 indicators (100% achievement), a yellow segment representing 3 indicators (60% achievement, category A), and a pink segment representing 2 indicators (40% achievement, category B).</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（100%）でした。</p>

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
405 エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	313	A
406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕	件	131	161	143	149	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	187	155	29	21	0	105	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
407 産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	⑦ 97.5	④ 97.5	④ 95.3	B
408 一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	⑦ 329	④ 335	④ 329	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,256	1,133	9	21	860	243	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
409 産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	99.8	B
410 電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	-	-

【特記事項】

- 電子マニフェスト普及率: 電子マニフェストの利用普及のため、研修会の開催等に取り組みましたが、国が指定する機関において集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	182	172	8	58	0	106	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位となり、ニーズ度は40位となっています。

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値未確定のため、達成度は測定できませんでした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率：事業者への自家消費型太陽光発電設備の導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実測値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> A 4指標 50% B 3指標 37% D 1指標 13% 8指標 	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値未確定の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
411 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B
412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	34	42	A
413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	344	272	270	B
414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	33.7	27.1	26.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,464	932	345	507	0	80	10 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	2,198	1,966	-	-
417 チップの利用量	BDt	243,110	231,070	230,650	-	-

【特記事項】

- 再生可能エネルギー導入量：事業者への自家消費型太陽光発電設備の導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- チップの利用量：木質バイオマスの利用促進に向け、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,249	1,002	95	884	0	23	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
418 間伐材利用率	%	42.5	44.8	43.3	-	-
419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	3	A

【特記事項】

- 間伐材利用率：国庫事業を活用した間伐の促進に取り組みましたが、調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	4,608	3,121	1,629	1,123	236	133	11 (69%)	1 (6%)	3 (19%)	1 (6%)	9 (50%)	6 (33%)	2 (11%)	1 (6%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数[累計]	人	117	480	120	186	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	31	13	6	0	12	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は38位となり、ニーズ度は14位となっています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながるILCの実現と、ILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

DXの推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる5G等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標9指標は、実績値未確定の3指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られ、目標の達成には至りませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標9指標は、実績値未確定の3指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標9指標は、実績値未確定の3指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。</p>

（1） ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	6,600	5,700	10,610	A
423 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	3	8	5	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	79	65	11	0	0	54	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
424 市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	40	28	60	A
425 オープンデータ公開項目数[累計]	件	153	278	188	213	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	41	39	25	2	0	12	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
426 5G人口カバー率	%	74.5	91.8	82.2	-	-

【特記事項】

- ・ 5G人口カバー率：携帯電話(5G)のサービスエリア拡大に向けて、国や通信事業者に対して基地局整備促進の働きかけを行いました。国の統計結果が未公表のため、実績値を測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	13	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
427 競争的外部資金獲得件数	件	51	64	54	63	A
428 特許等出願件数	件	448	448	448	-	-
429 県の支援による研究開発実施件数[累計]	件	11	44	11	9	B

【特記事項】

- ・ 特許等出願件数：「岩手県知的財産活用推進プラン」に基づき、出願件数増加に向けて、県内中小企業等を対象とした知的財産の普及啓発などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	46	3	0	0	43	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 科学技術の社会実装の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
430 特許等実施件数〔累計〕	件	② 134	554	137	-	-

【特記事項】

- ・ 特許等実施件数〔累計〕：「岩手県知的財産活用推進プラン」に基づき、実施件数増加に向けて、高等教育機関及び公設試験研究機関等との意見交換の場の設定や研究開発支援などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	3	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業支援への取組」の重要度は55位、満足度は42位となり、ニーズ度は52位
 - ・ 「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は14位となり、ニーズ度は44位となっています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 17 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（94%）、達成度 D の指標が 1 指標（6%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	(1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>16指標</p> <p>A 14指標 88%</p> <p>B 1指標 6%</p> <p>D 1指標 6%</p>	<p>具体的推進方策指標 17 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（94%）、達成度 D の指標が 1 指標（6%）でした。</p>

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
431 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	4	1	0	D
432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44	51	46	46	A
433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51	294	128	128	A
434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3	6	3	3	A
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305	18,973	14,805	14,814	A

【特記事項】

- 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕：令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	28,791	15,237	9,520	3,213	2,278	226	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
436 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A
437 病院の耐震化率	%	78.3	83.7	78.3	—	—

【特記事項】

- 病院の耐震化率：耐震改修促進計画等のフォローアップに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,042	976	1		815	160	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
438 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	17	25	20	20	A
439 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	31	43	33	33	A
440 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	9	31	19	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,146	16,307	9,195	4,942	1,930	240	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	10.8	14.6	12.5	12.5	A
442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	32.0	47.8	37.3	37.5	A
443 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	6.4	15.4	10.9	10.5	B
444 自転車通行空間の整備延長[累計]	km	—	19.0	1.5	1.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,837	17,080	9,195	4,951	2,615	319	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
445 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]【再掲】	箇所	113	163	133	154	A
446 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
447 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,278	6,033	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は3位、満足度は21位となり、ニーズ度は10位となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
77 港湾取扱貨物量	万 t	506	587	517	455	D	35 位 (5 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標</p> <p>A 8指標 87%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>D 2指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（25%）でした。</p>

（1）産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
448 物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	10.4	18.4	16.5	17.7	A
449 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	23.0	36.0	24.0	24.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33,576	15,992	9,195	4,791	1,767	239	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
450 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	17,500	11,000	7,867	D
451 クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	10	A

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り): 荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸出力が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	0	0	0	6	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
452 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) —	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
453 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	90	40	40	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,086	905	442	140	208	115	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
454 水田整備面積【累計】【再掲】	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A
455 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】	施設	96	111	102	102	A
456 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
457 林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
458 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	3	A
459 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対
策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	36,992	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は
8位となり、ニーズ度は33位となっています。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（72%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（28%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 7 指標の達成度分布：A 29% (2指標)、B 43% (3指標)、C 14% (1指標)、D 14% (1指標)。</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（72%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（28%）でした。</p>

（1）社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
460 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数[累計]	橋	49	260	136	132	B
461 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C

【特記事項】

- ・ 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	34,554	20,322	6,871	3,629	1,035	8,787	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (26%)	3 (37%)	0 (%)	3 (37%)

(2) 県民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
462 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	350	B
463 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	59	B
464 協働による橋梁点検参加者数[累計]	人	27	100	25	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	32,796	19,128	6,457	3,080	851	8,740	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
465 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	76	D
466 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：週休二日工事の実施割合は、発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は18位、満足度は25位となり、ニーズ度は23位となっています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標16指標は、実績値未確定の1指標を除き、達成度A、Bの指標が11指標（73%）、達成度C、Dの指標が4指標（27%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24位 (5位)	21位 (4位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差 ^{※1} 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17位 (1位)	24位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ^{※2} 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	37.7	B	19位 (2位)	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	④ 15.0	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>15指標 A 8指標 53% B 3指標 20% C 1指標 7% D 3指標 20%</p>	<p>具体的推進方策指標 16 指標は、実績値未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（73%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（27%）でした。</p>

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
467 出前講座受講者数〔累計〕	人	3,539	14,400	3,600	4,558	A
468 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	12	80	20	12	C
469 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	100	78.8	72.7	D
470 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

【特記事項】

- 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕：25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人とどまりました。
- 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合：女性委員が新たに3人以上となった市町村もあったものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあったことから目標値を下回りました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	1	1	0	30	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
471 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	95.8	A
472 若者関連文化イベントの参画団体数〔累計〕【再掲】	団体	② 31	124	31	33	A
473 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	79,500	69,000	71,978	A
474 いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	—	4	4	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	21	7	0	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
475 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	362	812	542	545	A
476 経営者研修受講者数〔累計〕	人	646	1,266	876	914	A
477 女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕	人	574	1,204	814	792	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	47	44	24	0	0	20	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
478 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数〔再掲〕	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったことため、保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	47	16	15	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
479 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数〔累計〕〔再掲〕	件	53	328	163	183	A
480 障がい者就業・生活支援センター登録者数〔再掲〕	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
481 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数〔再掲〕	事業所	133	147	139	-	-
482 障がい者委託訓練の修了者の就職率〔再掲〕	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D

【特記事項】

- 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数*：農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、国及び県で調査中のため、実績値は測定できませんでした。
※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所
- 障がい者委託訓練の受講者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	25	0	0	4	0	0	0	1	1	0	2	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(25%)	(25%)	(0%)	(50%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- ・ 令和6年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は43位となり、ニーズ度は16位となっています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

[概要]

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 5指標 62% B 3指標 38%</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標（100%）でした。</p>

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	162	A
484 地域のNPOと行政等との意見交換参加団体数	団体	-	50	50	46	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	52	52	11	30	0	11	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計][再掲]	団体	662	812	722	720	B
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計][再掲]	事業者	680	1,350	945	945	A
487 食育普及啓発行事の参加者数[累計][再掲]	人	273	1,360	340	1,189	A
488 地球温暖化防止のために行動している県民の割合[再掲]	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	743	724	63	38	76	547	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	6 (55%)	3 (27%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.1	A
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	53	53	11	31	0	11	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	3 (38%)	3 (38%)	0 (0%)	2 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎ 県民意識調査の結果

- 令和6年県民意識調査によると、「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は46位となっています。

＜参考資料＞

- 1 第2期政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表
- 2 第2期政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表
- 3 第2期政策推進プラン 事務事業一覧表
- 4 第2期復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要
- 5 令和6年県の施策に関する県民意識調査の結果について

1 第2期政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

- 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。
- 目標達成率の計算式
- ① 通常の指標（R3現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－R3現状値等)/(年度目標値－R3現状値等)×100
 - ② マイナス指標（R3現状値から数値を下げる目標の場合）：(R3現状値等－年度実績値)/(R3現状値等－年度目標値)×100
 - ③ 維持指標等（R3現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値)/(年度目標値)×100又は(年度実績値)/(年度実績値)×100
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

達成度		目標達成率
達成【A】		100%以上
概ね達成【B】		80%以上100%未満
やや遅れ【C】		60%以上80%未満
遅れ【D】		60%未満

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (R3)	指標の状況			計画目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値							R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較
							R5	R6	R7										
I 健康・余暇	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男② 80.03	④ 80.42	⑤ 80.61	⑥ 80.80	⑦ 81.00	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	1～3	2			年	女② 84.59	④ 84.92	⑤ 85.08	⑥ 85.24	⑦ 85.41	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男② 283.4	④ 266.6	⑤ 259.6	⑥ 252.6	⑦ 245.8	④ 278.9	D	12.0	-	-	-	-	-	-
	1	4			人	女② 154.5	④ 131.9	⑤ 128.1	⑥ 124.5	⑦ 120.9	④ 151.1	D	10.1	-	-	-	-	-	-
	1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6	20.2	D	-250.0	22	44	下降	1	5	下降
	3	6		▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	3	7		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	④ 6,781	⑤ 6,921	⑥ 7,064	⑦ 7,210	④ 6,946	A	62.4	-	-	-	-	-	-
	4.5	8		◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	372	382	382	382	382	396	A	25.9	-	-	-	-	-	-
	4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数	件	-	1,223	1,305	1,388	1,471	1,798	A	122.2	-	-	-	-	-	-
	4	10		スポーツ実施率	%	② 65.4	④ 67.2	⑤ 68.2	⑥ 69.1	⑦ 70.0	④ 66.8	C	30.4	-	-	-	-	-	-
	5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	47.0	48.0	49.0	50.0	47.0	A	23.1	-	-	-	-	-	-
	1～3	1		健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～3	2			年	女① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	3		喫煙率	%	① 20.9	-	-	-	-	④ 19.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 家族・子育て	6	12		合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58	1.16	D	-50.0	36	39	下降	4	4	横ばい
	6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	0	0	27	D	-125.0	19	30	下降	4	5	下降
	7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	64.0	64.0	52.0	B	20.3	3	4	下降	1	1	横ばい
	9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降	3	4	下降
	9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-	-	-	-

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「4つの重点事項」は、第2期政策推進プランに掲げる「自然減、社会減対策」「GXの推進」「DXの推進」「安全・安心の確保」との関連性を示しています。
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」におけるKPIと兼ねている指標です。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
	R3を男性80.22、女性84.75と見込み、第1期アクションプランとの継続性・整合性も考慮し、R5以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸びを上回る伸びとして、過去3か年の健康寿命の伸び(男0.193、女0.163)を毎年延伸することを旨とします。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	○		○	○	166	健康寿命[平均自立期間]男
	R3を男性80.22、女性84.75と見込み、第1期アクションプランとの継続性・整合性も考慮し、R5以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸びを上回る伸びとして、過去3か年の健康寿命の伸び(男0.193、女0.163)を毎年延伸することを旨とします。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	○		○	○	167	女
男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。	R3を男性273.8、女性135.7と見込み、国と県の年齢調整死亡率のH29の格差(男性42.7、女性18.3)をR8までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを旨とします。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)			○			▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]男
男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。	R3を男性273.8、女性135.7と見込み、国と県の年齢調整死亡率のH29の格差(男性42.7、女性18.3)をR8までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを旨とします。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)			○			女
中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にあります。	国の自殺総合対策大綱において、基準年(H27=18.5)からの10年間(R7実績)までの減少率を30%以上とする目標値を掲げていることを参考に、本県では、基準年(H29=21.0)から8年間(R7実績)で30%以上減少させ、R8実績は、30.5%の減少を旨とします。	年間(1~12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)			○		169	▼自殺者数[10万人当たり]
	R3時点で下位3分の1の水準(全国34位)であることから、R8にR3時点の上位3分の1の水準(全国15位)まで認定率を低減させることを旨とします。	75歳以上85歳未満要介護認定者数/75歳以上85歳未満第1号被保険者数	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	○		○	○	174	▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率
	本県の訪問医療・看護(人口10万人当たり)の利用者数の伸び率(1.78%)は、医療資源・地理的要件に近い東北6県の平均(年2.07%)を下回っていることから、在宅医療体制の充実を図るため、毎年東北の平均伸び率以上の利用者数を増加させることを旨とします。	訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護(精神、精神以外)のレセプト件数の合計/各年人口×10万人	医療計画作成支援データブック(厚生労働省)	○		○	○		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]
	R3時点で全国29位、東北3位であることから、R4を373分と見込み、R5までに、R3時点の東北1位(382分)を上回り、以後高い水準を維持して行くことを旨とします。	24時間から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	○		○			◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均
	R5以降、毎年増加させ、第1期アクションプランの目標値水準以上を旨とします。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ				○		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数
20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。	国の第3期スポーツ基本計画の目標値(R8に70.0%)への到達を目標に、R4以降毎年0.92%の増加を旨とします。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ			○		149	スポーツ実施率
	毎年1ポイント増加させ、R8までに過去10年間の最大値である47.1%を上回る50%を旨とします。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)、県民生活基本調査(岩手県)	○		○			生涯学習に取り組んでいる人の割合
			厚生労働科学研究	○		○	○		健康寿命[日常生活に制限のない期間]男
			厚生労働科学研究	○		○	○		女
			国民生活基礎調査(厚生労働省)			○			喫煙率
有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、背景として、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。	少子化対策の強化により、「岩手県人口ビジョン」における中長期的な展望(国に準拠し、2040年に出生率2.07)を見据え、R8までにR3時点で全国上位の水準1.58を旨とします。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計(厚生労働省)	○		○			合計特殊出生率
特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や保育人材の確保が困難となったことから、利用定員数の減少がありました。	R5に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを旨とします。	当該年度の実績	保育所等利用待機児童数調査(子ども家庭庁)	○		○			▼待機児童数[4月1日時点]
	R3は全国3位、東北地方で1位とトップクラスにあることから、今後もこの水準を維持していくことを旨とします。	当該年度の実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省)			○			◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]
全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	R3時点で全国44位であることから、R8までにR3時点の全国平均(1633.2時間)の水準を旨とします。	当該年度の実績	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	○					▼総実労働時間[年間]

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較
							R5	R6	R7										
II 家族・子育て	10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	-	-	-
	10	18			%	猫 98.8	99.1	99.4	99.7	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	-	-	-
	9	4		共働き男性の家事時間	分	125	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	5		共働き女性の家事時間	分	319	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	6		50歳時未婚率	%	男 ② 29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	7			%	女 ② 16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 教育	11,16	19		◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.6	A	25.0	-	-	-	-	-	-
	11,16	20			%	中 85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	83.1	B	24.3	-	-	-	-	-	-
	11,16	21		◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.9	A	25.3	-	-	-	-	-	-
	11,16	22			%	中 83.5	83.5	83.5	83.5	83.5	82.9	B	24.8	-	-	-	-	-	-
	12,15	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	◆小 68	70	70	70	70	65	B	23.2	-	-	-	-	-	-
	12,15	24			%	◆中 67	68	68	68	68	66	B	24.3	-	-	-	-	-	-
	12,15	25			%	高 62	66	67	68	70	63	D	12.5	-	-	-	-	-	-
	12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	78.0	78.0	79.0	80.0	82.0	A	155.6	-	-	-	-	-	-
	12,16	27			%	中 76.2	78.5	78.5	79.0	79.0	79.1	A	103.6	-	-	-	-	-	-
	13	28		◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 68.9	70.0	70.0	70.0	70.0	67.6	B	24.1	10	11	下降	2	2	横ばい
	13	29			%	小女 79.1	80.0	80.0	80.0	80.0	77.3	B	24.2	8	9	下降	2	2	横ばい
	13	30			%	中男 74.8	75.0	75.0	75.0	75.0	72.7	B	24.2	5	6	下降	2	2	横ばい
	13	31			%	中女 88.8	90.0	90.0	90.0	90.0	85.8	B	23.8	7	6	上昇	1	1	横ばい
	14,16	32		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	A	25.0	-	-	-	-	-	-
	17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	71.4	B	21.1	33	-	-	-	5	-
18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	83.0	83.3	83.6	84.0	83.8	A	89.5	-	-	-	-	-	-	
18,19	35			%	中 72.8	73.8	74.5	75.2	76.0	71.8	D	-31.3	-	-	-	-	-	-	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然 減、社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
	R1以降100%と高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ						犬、猫の返還・譲渡率 犬
	R4を98.8%と見込み、毎年0.3ポイント引上げ、R8までに返還・譲渡率100%を目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ						猫
			県民意識調査(岩手県)	○					共働き男性の家事時間
			県民意識調査(岩手県)	○					共働き女性の家事時間
			国勢調査(総務省)	○		○			50歳時未婚率 男
			国勢調査(総務省)	○		○			女
	R3時点で全国平均(78.2%)を上回り全国的に高い水準にあることから、引き続き全国での高い水準を維持することを目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○	182	◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 小
	R3時点で全国平均(81.0%)を上回り全国的に高い水準にあることから、引き続き全国での高い水準を維持することを目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○	183	中
	R3時点で全国平均(78.8%)を上回り全国的に高い水準にあることから、引き続き全国での高い水準を維持することを目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○		◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合 小
	R3時点で全国平均(77.8%)を上回り全国的に高い水準にあることから、引き続き全国での高い水準を維持することを目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○		中
	R4に実施された類似の全国調査において、本県の水準が全国と比較して高いことを踏まえ、現状を維持していくことを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査				○		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合 小
	R4に実施された類似の全国調査において、本県の水準が全国と比較して高いことを踏まえ、現状を維持していくことを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査				○		中
各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。	小学校、中学校の現状を踏まえ、R8までに70%を目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	県意識調査				○		高
	R3時点では全国平均(76.9%)と同程度の水準となっていますが、東北6県平均(78.8%)を下回っていることから、R8までに、R3時点の東北6県平均を上回る80.0%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う。」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○		○		自己肯定感を持つ児童生徒の割合 小
	R3時点では全国平均(76.2%)と同程度の水準となっていますが、東北6県平均(78.1%)を下回っていることから、R8までに、R3年時点の東北6県平均を上回る79.0%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う。」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○		○		中
	R3時点で全国平均(63.9%)を上回り、全国的に高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)				○		◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 小 男
	R3時点で全国平均(72.4%)を上回り、全国的に高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)				○		小 女
	R3時点で全国平均(66.9%)を上回り、全国的に高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)				○		中 男
	R3時点で全国平均(84.4%)を上回り、全国的に高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)				○		中 女
	R3の現状値を踏まえ、R8まで96.0%の維持を目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ	○	○	○	○		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合
	東北地方1位である山形県の83.1%(R4.3卒)を上回り、東北地方1位を目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	○	○	○	○	20	◆高卒者の県内就職率
	R3時点では全国平均(80.3%)を上回っていますが、東北6県平均(83.0%)を下回っていることから、R8までにR3年度時点の東北6県平均を上回る84.0%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っていますか」の設問に対して、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○	219	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小
新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	R3時点では全国平均(68.6%)を上回っていますが、東北6県平均(73.5%)を下回っていることから、R8までにR3年度時点の東北6県平均を上回る76.0%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っていますか」の設問に対して、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○	○	○	○	220	中

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較
							R5	R6	R7										
Ⅲ 教育	18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0	40.8	D	-206.7	-	-	-	1	-	-
	11	8		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 50	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	9			%	小算数 42	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	10			%	中国語 37	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	11			%	中数学 57	-	-	-	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-
	12,15,16	12		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12,15,16	13			人	中 39.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12,15,16	14			人	高 19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500	1,868	A	31.0	-	-	-	-	-	-
	21	38		汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1	-	-	未確定	35	-	-	5	-	-
	22	39		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5	11.8	D	25.4	-	-	-	-	-	-
	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5	34.7	D	12.5	-	-	-	-	-	-
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	693.0	743.8	795.7	849.2	-	-	未確定	45	-	-	4	-	-
	26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催入場者数	千人	② 33	④ 126	⑤ 145	⑥ 165	⑦ 185	④ 128	A	62.5	-	-	-	-	-	-
	26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	486	594	649	703	757	651	A	60.9	-	-	-	-	-	-
	22	15		三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	-	-	-	-	1,367	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	16		持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅴ 安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8	89.1	D	18.2	27	28	下降	2	2	横ばい
	28	45		▼刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300	2,856	D	-168.6	2	6	下降	2	2	横ばい
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10	1.27	D	10.5	4	5	下降	1	2	下降
	29	47		◆食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	7.3	7.3	3.3	A	86.3	4	6	下降	2	3	下降
	30	48		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	27	37	50	60	55	A	91.7	-	-	-	-	-	-

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然 減 社 会 減	GX	DX	安全 ・ 安心		
首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。	産学官連携組織である「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において現状を分析し、県内の高等教育機関において学んだ人材の地元への定着が半数となることを目指すという共通認識で取り組んでおり、R8の目標値50.0%を目指します。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	岩手労働局調査	○		○	○	21	県内大学等卒業者の県内就職率
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○		○			学力が全国水準未満の児童生徒の割合 小 国語
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○		○			小 算数
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○		○			中 国語
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○		○			中 数学
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	○	○	○	○		不登校児童生徒数[千人当たり] 小
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	○	○	○	○		中
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	○	○	○	○		高
	R4を1,650人と見込み、過去5年間の平均伸び率が年10%であることから、以後、R8までそれを上回る11%の伸び率を目指します。	当該年度の実績	県商工労働観光部調べ	○	○	○		68	県外からの移住・定住者数
	本県は全国平均に比べて低い水準にあることから、着実に整備を推進し、R7までにいわて汚水処理ビジョン2017に掲げる91.0%となることを目指し、R8もさらに普及率を向上させることを目指します。	(下水道や集落排水にいつでも接続できるように整備された区域内の人口+コミュニティプラント・浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口)÷住民基本台帳人口	県県土整備部調べ	○	○			94	汚水処理人口普及率
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。	人口減少や新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の定着などにより、利用者の減少傾向が続いているものの、利用促進等の取組により、R6までにコロナ禍前のH30と同程度の水準まで回復することを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ			○		98	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数
コロナ禍を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方が変化した傾向も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。	R4を34.0%と見込み、R8までに圏域別で過去最高の県南広域振興圏の44.1%(H30)を上回る44.5%を全県で達成するよう、毎年2.0~3.0ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)			○			地縁的な活動への参加割合
	R3時点で東北下位であることから、R8までにR3時点の東北上位を上回る水準を目指し、毎年度第1期アクションプランと同様の伸び率(7%)を目指します。	在留外国人数÷県人口×100,000	・在留外国人統計(法務省) ・住民基本台帳に基づく人口						在留外国人数[10万人当たり]
	コロナ禍で落ち込んだ入場者数を早期に回復させ、第1期アクションプラン期間中の最大値である185千人を目指します。	前年度の実績	岩手県公立文化施設協議会調べ	○				145	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
	コロナ禍で落ち込んだ入場者数を早期に回復させ、第1期アクションプラン期間中の最大値である757万人を目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	○					(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数
			県ふるさと振興部調べ			○			三セク鉄道・バスの年間利用者数
			住宅・土地統計調査(総務省)	○	○				持ち家比率
令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など組織率の低い一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。	R3時点で東北2位(1位は91.8%)であることから、R4を89.2%と見込み、R8までにR3時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	自主防災組織が組織されている地域の世帯数/総世帯数	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)				○		自主防災組織の組織率
侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。	R8までに、R4の刑法犯認知件数が全国最少だった秋田県と同水準まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	県警察本部調べ	○					▼刑法犯認知件数
20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。	R3時点で全国4位であることから、R8までにR3時点での全国1位(1.12)を上回る1.10件を目指します。	当該年度の実績	警察本部統計	○					▼交通事故発生件数[千人当たり]
	過去4年間の平均が7.3人とR3の全国平均を下回っていることから、R4を7.3人と見込み、今後この水準を維持していくことを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料(厚生労働省)						◆食中毒の発生人数[10万人当たり]
	新興感染症発生・まん延時に迅速に対応するため、新型コロナウイルス感染症に対応している公立・公的医療機関等、特定機能病院及び地域医療支援病院(60医療機関)に感染症発生・まん延時に担うべき医療体制をR8までに整備することを目指します。	公立・公的医療機関等、特定機能病院及び地域医療支援病院数	医療政策室調べ				○		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較
							R5	R6	R7										
VI 仕事・収入	31~39	49		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	① 87.4	③ 90.0	④ 90.0	⑤ 90.0	⑥ 90.0	③ 85.1	B	23.6	-	-	-	-	-	-
	31~35	50		◆正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00	0.89	B	22.3	34	38	下降	6	6	横ばい
	9,31	51		▼総実労働時間【年間】【再掲】	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降	3	4	下降
	31	52		◆完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.3	B	28.8	15	28	下降	2	2	横ばい
	17,18,31	53		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	71.4	B	21.1	33	-	-	5	-	-
	31,49	54		女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇	4	4	横ばい
	32	55		従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	④ 5,831	⑤ 5,889	⑥ 5,947	⑦ 6,006	④ 5,976	A	89.6	② 37	39	下降	② 4	4	横ばい
	32	56		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	④ 3.3	⑤ 3.4	⑥ 3.5	⑦ 3.6	④ 2.4	D	-200.0	② 44	④ 46	下降	② 4	④ 5	下降
	33,34	57		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	③ 29.9	④ 30.3	⑤ 30.6	⑥ 31.0	③ 31.7	A	150.0	② 37	③ 31	上昇	② 4	③ 3	上昇
	35	58		観光消費額	億円	② 1,142.3	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2,042.9	-	-	未確定	-	-	-	② 5	-	-
	36,37	59		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	④ 5,390	⑤ 5,530	⑥ 5,670	⑦ 5,810	④ 5,562	A	50.1	-	-	-	-	-	-
	36,37	60		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	④ 4,700	⑤ 4,770	⑥ 4,840	⑦ 4,910	④ 7,098	A	510.5	-	-	-	-	-	-
	36,37	61		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	④ 3,930	⑤ 4,020	⑥ 4,110	⑦ 4,200	④ 5,705	A	7,266.7	-	-	-	-	-	-
	38	62		農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	39	63		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,160	1,200	1,210	1,220	1,148	B	44.6	-	-	-	-	-	-
	31~35	17		非正規職員・従業員率	%	③ 35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31~39	18		雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	-	-	-	-	③ 4,101	-	-	-	-	-	-	-	-
	31~39	19		現金給与総額【5人以上、毎月】	円	282,811	-	-	-	-	287,572	-	-	-	-	-	-	-	-
	36,37	20		農業産出額	億円	2,651	-	-	-	-	④ 2,660	-	-	-	-	-	-	-	-
	36,37	21		林業産出額	千万円	② 1,782	-	-	-	-	④ 2,567	-	-	-	-	-	-	-	-
36,37	22		漁業産出額	千万円	② 3,057	-	-	-	-	④ 3,897	-	-	-	-	-	-	-	-	
33,34	23		製造品出荷額	億円	② 24,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然 減、社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
	これまで東日本大震災津波後の復興需要を見込み高い水準の維持を目標としてきましたが、今後は各産業の一層の振興に取り組み、ことにより同水準の維持を目指すこととし、将来的には更なる向上を目指します。	一人当たり県民所得/一人当たり国民所得	県民経済計算(内閣府経済社会総合研究所)	○	○	○	○		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準
	R3は0.88倍とコロナ禍で大きく落ち込んだ前年度から上昇し、R4も上昇傾向であることから、R3の全国平均0.90倍を上回り、R5以降その水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況(若手労働局)	○	○	○			◆正社員の有効求人倍率
全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	R3時点で全国44位であることから、R8までにR3時点の全国平均(1633.2時間)の水準を目指します。	当該年度の実績	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	○					▼総実労働時間[年間][再掲]
	R3時点で、全国15位・東北地方で2位であることから、全国10位・東北地方1位である山形県(2.2%)を上回って東北地方1位となり、R5以降その水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	○					◆完全失業率
	東北地方1位である山形県の83.1%(R4.3卒)を上回り、東北地方1位を目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	○		○	○	20	◆高卒者の県内就職率【再掲】
	R1からR3の賃金の伸び率の平均値が1.04%であることから、R4の全国との格差を84.6%と見込み、R10年に東北で1位の水準となることを目標に、R8に全国との格差を89.4%とすることを目指します。	岩手県の女性の賃金/全国の女性の賃金(平均)	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	○				25	女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準
	中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上の取組を促進することにより、東北地方上位の水準を目指し、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額(百万円)×1,000/従業者数(人)	企業活動基本調査(経済産業省)	○	○	○			従業者一人当たりの付加価値額
開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。	開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中でも、若者等の起業マインドの醸成を図り、東北地方上位の水準を目指し、現状値から年0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報(厚生労働省)	○	○	○			開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率
	R8までに過去最高水準であるH30の31.0百万円を目指します。	製造品出荷額(百万円)/従業者数(人)	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)			○	○		従業者一人当たりの製造品出荷額
	早期にコロナ禍前(H30)の水準である1,829.5億円まで回復させ、国の観光国推進基本計画を参考に、R8には2,042.9億円を目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	○		○			観光消費額
	R3を5,260千円と見込み、国際情勢の変化に伴う燃料・資材の価格高騰等、農業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中にあっても、価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化、生産性・収益性の向上等により、R8まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/農業経営体数(自給的農家含む)	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	○	○	○	○		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額
	R3を4,630千円と見込み、国産材利用の機運の高まりを踏まえ、スマート林業の導入等による生産性の向上や県産木材の需要の拡大等により、R8まで毎年約1.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得累計統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	○	○	○	○		林業就業者一人当たりの木材生産産出額
	主要魚種の不漁によりR3は3,840千円と更なる減少が見込まれることから、主要魚種の資源回復や増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入により、当面、現状値までの回復を目標に、R8まで毎年約2.3%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	○	○	○	○		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額
	過去10年間で約2倍に拡大した本県の実績や、国の農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略の目標を踏まえ、R10に現状値の2倍に拡大することを目指し、アジアや北米等への輸出拡大、新規市場開拓により、R8には69億円を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査(日本貿易振興機構)			○		59	農林水産物の輸出額
	受入農林漁家の掘り起こしや広域連携等による受入体制強化の取組促進により、R8までに過去最高のR1を上回る1,200千人回へ到達することを目標とし、その後はR8まで毎年約1%の増加を目指します。	農林漁家民泊利用者数、観光農園利用者数、農林漁家レストラン利用者数及び体験型教育旅行受入人数の合計	県農林水産部調べ	○			○	62 259	グリーン・ツーリズム交流人口
			就業構造基本調査(総務省)	○	○	○			非正規職員・従業員率
			県民経済計算(内閣府経済社会総合研究所)	○	○	○	○		雇業者一人当たり雇業者報酬
			毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	○	○	○	○		現金給与総額[5人以上、毎月]
			生産農業所得統計等(農林水産省)	○	○	○	○		農業産出額
			農林水産統計(農林水産省)	○	○	○	○		林業産出額
			農林水産統計(農林水産省)	○	○	○	○		漁業産出額
			経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)			○	○		製造品出荷額

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較
							R5	R6	R7										
VI 仕事・収入	33		24	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	② 16,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	34		25	食料品製造出荷額	億円	② 3,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	34.38		26	水産加工品製造出荷額	億円	② 674	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	32		27	事業所新設率	%	②⑧~① 11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VII 歴史・文化	40.41	64		世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991	778	A	62.9	-	-	-	-	-	-
	40.41	65		国、県指定文化財件数	件	574	580	583	586	589	584	A	66.7	31	29	上昇	3	3	横ばい
	41	66		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393	422	A	26.8	-	-	-	-	-	-
VIII 自然環境	42	67		◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	26	24	B	23.1	-	-	-	-	-	-
	42	68		◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	115	96	B	20.9	-	-	-	-	-	-
	42	69		自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	339	401	431	462	493	446	A	69.5	-	-	-	-	-	-
	42	70		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	44	71		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	43	72		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	④ 37.0	⑤ 36.6	⑥ 36.2	⑦ 35.8	④ 36.7	A	55.0	② 16	④ 19	下降	② 3	④ 3	横ばい
	43	73		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	④ 513	⑤ 507	⑥ 500	⑦ 493	④ 514	B	22.2	② 17	④ 23	下降	② 1	④ 1	横ばい
	42.44		28	森林面積割合	%	① 74.6	-	-	-	-	① 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-
IX 社会基盤	45	74		インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0	83.3	D	-9.8	42	46	下降	5	6	下降
	46	75		河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7	52.7	A	100.0	-	-	-	1	-	-
	46.48	76		緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3	38.3	A	59.2	-	-	-	-	-	-
	47	77		港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587	455	D	-63.0	35	-	-	5	-	-
	48	78		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	424	424	409	B	24.1	-	-	-	-	-	-
X 文参画	49	79		労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6	38.7	A	107.1	24	21	上昇	5	4	上昇
	31.49	80		女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇	4	4	横ばい

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然 減、社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
			経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)		○	○			ものづくり関連分野の製造出荷額
			経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)			○			食料品製造出荷額
			経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)			○			水産加工品製造出荷額
			経済センサス(総務省)	○	○	○			事業所新設率
	コロナ禍で落ち込んだ来訪者数を早期に回復させ、国内最多の3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組等により、R8までに第1期アクションプラン目標値水準以上を目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	○					世界遺産等の来訪者数
	本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存・継承していくため、年あたり3件の指定を目標として着実に文化財指定に取り組めます。	当該年度の実績	県教育委員会調べ	○					国、県指定文化財件数
	民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民俗芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	○					◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数
	全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ		○				◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)
	本県の希少な野生植物であるハヤチネウスユキソウの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ		○				◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)
	新型コロナウイルス感染症の影響により近年減少傾向にありますが、R8までにコロナ前の水準(H26からH30の平均で493千人)まで回復することを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ		○			113 257	自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数
	R3時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型当てはめ水域	県環境生活部調べ		○			114	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率
	県内における再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、R7までに見込まれている再生可能エネルギー導入の伸び率をR8以降も維持できるよう着実に取り組むことで、R10の再生可能エネルギーによる電力自給率66%を目指します。	県内の再生可能エネルギー発電電力量/県内需要電力量	県環境生活部調べ		○	○			再生可能エネルギーによる電力自給率
	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、近年増加傾向となっておりますが、H30に国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	当該年度の実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)		○				▼一般廃棄物の最終処分量
	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、近年増加傾向となっておりますが、H30に国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量(資源になるものを除く)/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)		○			118	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量
			農林業センサス(農林水産省)		○	○			森林面積割合
物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。	R8までに、総務省「通信利用動向調査」の県別インターネット利用頻度(無回答を除く毎日1回以上利用する割合)のR1からR3における、東北6県の最高値(宮城県、89.7%)を超えることを目指します。	当該年度の実績	総務省「通信利用動向調査」を参考		○	○			インターネットの利用率
	本県は全国平均に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、河川整備計画に基づき毎年着実に整備を進めます。	整備済み河川延長/要整備河川延長	河川課調べ				○		河川整備率
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進めます。	年度実績の累計	道路建設課調べ	○	○	○	○		緊急輸送道路の整備延長
主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。	世界的な物流混乱やフェリー航路の休止、復興事業の減少に伴い取扱貨物の伸び悩みが見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組むことで、R8までに、東日本大震災津波以降の最高値である令和元年の取扱貨物量(航路休止中のフェリーを除く)を超える587万tを目指します。	当該年度の実績	港湾統計(国土交通省)		○	○	○		港湾取扱貨物量
	人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	県土整備部調べ(道路環境課・河川課)	○	○	○	○		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数
	R3時点で全国24位ですが、本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、R4を37.5%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R8までにR3時点で全国14位の水準(38.6%)まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	○				164	労働者総数に占める女性の割合
	R1からR3の賃金の伸び率の平均値が1.04%であることから、R4の全国との格差を84.6%と見込み、R10に東北で1位の水準となることを目標に、R8に全国との格差を89.4%とすることを目指します。	岩手県の女性の賃金/全国の女性の賃金(平均)	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	○				25	女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位				
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較	R3	R5	R3との比較	
							R5	R6	R7											
X 参画	49	81		障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70	2.42	A	15.2	17	24	下降	1	2	下降	
	49.50	82		高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9	27.9	A	72.2	-	-	-	-	-	-	
	9.49	83		共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-	-	-	-	
	49	84		◆審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0	37.7	B	23.6	19	-	-	-	2	-	-
	50	85		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0	15.1	D	-11.4	-	-	-	-	-	-	-
	49		29		管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	4つの重点事項【調整中】				KPI	指標名
				自然 減、社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
	R3は、前年度より上昇して法定雇用率(2.3%)を達成し、全国17位・東北地方1位であることから、R8は、全国3位の佐賀県(2.70%)の水準を目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告書の集計結果(岩手労働局)	○					障がい者の雇用率
	R3の類似の全国調査では、全国4位となっており、全国的に減少傾向にある中で、R8までに、同調査の全国1位の水準(28.6%)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	○				175	高齢者のボランティア活動比率
	H29の34.2%からR3には39.2%と増加傾向にあることから、R8までに50%とすることを目標とし、毎年2.5ポイントずつ増加させていくことを目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)	○					共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合
	国の第5次男女協働参画基本計画では、R7までに「国の審議会等委員等に占める女性の割合」を「40%以上、60%以下」とする目標を設定していることから、R5までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持することを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	○				158	◆審議会等委員に占める女性の割合
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。	新型コロナウイルス感染症の影響もある中、ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により県民の参画を促し、早期にコロナ禍前の水準(H30年、18.9%)まで上昇させ、R8までに5人に1人が参加する状況を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)						ボランティア・NPO・市民活動への参加割合
			就業構造基本調査(総務省)	○					管理職に占める女性の割合

2 第2期政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

- 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。
- 目標達成率の計算式
 - ① 通常の指標（R3現状値等から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{R3現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{R3現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（R3現状値等から数値を下げる目標の場合）： $(\text{R3現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{R3現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（R3現状値等を維持する目標の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$ 又は $(\text{年度目標値}) / (\text{年度実績値}) \times 100$
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R6目標)	
							R5	R6	R7					
I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	③ 89.1	④ 89.4	⑤ 89.7	⑥ 90.0	③ 86.7	D	-200.0	
			2	◆肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	③ 90.3	④ 90.3	⑤ 90.3	⑥ 90.3	③ 93.0	A	25.7	
			3	大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	③ 85.1	④ 86.8	⑤ 88.4	⑥ 90.0	③ 79.9	D	-53.0	
			4	◆子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	③ 91.6	④ 91.6	⑤ 91.6	⑥ 91.6	③ 84.2	B	23.0	
			5	◆乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	③ 95.6	④ 95.6	⑤ 95.6	⑥ 95.6	③ 93.7	B	24.5	
			6	特定健康診査受診率	%	② 55.7	④ 61.4	⑤ 64.3	⑥ 67.1	⑦ 70.0	④ 58.4	D	18.9	
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	722	752	782	812	720	B	38.7	
			8	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計	回	—	420	707	994	1,280	386	B	30.2	
			9	いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	646	776	906	1,036	591	B	34.9	
			10	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	—	630	1,260	1,890	2,520	361	D	14.3	
	11	精神保健基礎研修参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	108	332	427	522	617	422	A	68.4			
	③自殺対策の推進	12	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	23,359	27,159	30,959	34,759	—	—	未確定		
		13	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	④ 122	⑤ 164	⑥ 206	⑦ 248	④ 165	A	63.4		
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	14	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	—	④ 2,631	—	⑥ 2,753	—	—	未確定	
			15	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	266	305	342	382	231	D	22.6	
			16	勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	80	86	93	100	79	B	35.3	
			17	就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	—	④ 18,268	—	⑥ 18,548	—	—	未確定	
			18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0	59.0	B	21.1	
			19	特定行為研修修了者数〔累計〕	人	34	54	64	74	84	54	A	40.0	
			②質の高い医療が受けられる体制の整備	20	医療機関の役割分担認知度	%	57.1	59.3	61.5	63.7	66.0	59.7	A	29.2
				21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	706	720	734	748	721	A	60.3

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載アータの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」におけるKPIと兼ねている指標です。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。	R6までに、国が「がん対策推進計画」で定めた目標である90%に到達できるよう目指します。	精密検診受診者数÷要精密検査者数	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		胃がん精密検査受診率
	既に国が「がん対策推進計画」で定めた目標である90%に達していることから現状値を維持します。	精密検診受診者数÷要精密検査者数	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		◆肺がん精密検査受診率
本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。	R6までに、国が「がん対策推進計画」で定めた目標である90%に到達できるよう目指します。	精密検診受診者数÷要精密検査者数	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		大腸がん精密検査受診率
	既に国が「がん対策推進計画」で定めた目標である90%に達していることから現状値を維持します。	精密検診受診者数÷要精密検査者数	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		◆子宮(頸)がん精密検査受診率
	既に国が「がん対策推進計画」で定めた目標である90%に達していることから現状値を維持します。	精密検診受診者数÷要精密検査者数	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		◆乳がん精密検査受診率
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にあります。	現在の国の「医療費適正化に関する基本的な方針」に掲げる目標値(R5までに70%以上)の達成に向けて、引き続きR7までに70.0%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)		特定健康診査受診率
	各団体、企業等に呼びかけて、R3末の健康経営宣言事業所数1,565の半数を超える会員数を目標し、R8までに、さらに120団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)
	特定保健指導の目標人数25.6千人の達成に必要な支援(指導)回数を1,280回/年と見込み、現状の支援回数420回/年を段階的に増やすことを目指します。	当該年度の実績	健康国保課調べ		健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計
	R3末の経営宣言事業所数1,565の過半を超える概ね2/3の認定数を目標し、県が認定を開始したR1以降の認定実績を踏まえ、毎年130事業所の増として、R8に1,036事業所を目指します。	当該年度末における認定事業所数	健康国保課調べ	82	いわて健康経営認定事業所数
新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。	精神に障がいを持つ方やそのご家族、医療・保健・福祉関係者、県民等を対象としており、大会主催者の設定する参加可能数から、毎年度630人の参加を目指します。	年度実績の累計	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	168	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で、経験年数3年未満の者を対象としており、全ての受診対象機関が、少なくとも3年に1回受講するよう、オンライン受講を含め、毎年度95人の受講を目指します。	年度実績の累計	精神保健福祉センター調べ		精神保健基礎研修参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	抱い手養成を今後も継続して実施し、自殺予防対策の充実を図るよう、オンライン受講を含め、県実施分は、第1期アクションプランと同数の毎年1,300人、市町村は過去半年度の増加数を動員し毎年2,500人、併せて毎年3,800人増加することを目指します。	年度実績の累計	障がい福祉課調べ		県及び市町村が実施する自殺予防の抱い手養成研修受講者数(累計)
	自殺対策に取り組む市町村及び民間団体へきめ細やかに支援できるよう、県内全市町村及び各保健医療圏ごとに年1回技術支援を行うこととし、毎年42回支援することを目指します。	年度実績の累計	衛生行政報告例(厚生労働省)		自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数(累計)
	現行の医師確保計画(～R5)におけるR5年度の目標医師数は2,817人であるが、県の医師確保の取組によるR5年度の医師数は2,692人と見込んでおり、今後も取組を継続することにより、同程度の医師数の増加を目指します。	当該年度の実績	医師、歯科医師、薬剤師調査(厚生労働省)	170	医療施設(病院、診療所)勤務医師数
奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。	奨学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっていますが、県外での研修を行う者等による減、招へい医師の退職による減を見込んだうえで、計画的な従事医師数の増加を目指します。	医師養成事業による配置対象医師数(県外での研修等による猶予者を除く)+医師招へい数(県内医療機関からの招聘及び退職者を除く)	医療政策室及び医師支援推進室調べ		奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数
	県内の病院に対して計画的に支援を行い、R8年度までに県内全ての病院(92病院)が改善計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ		勤務環境改善計画策定医療機関数
	就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、国の需給推計のツールを用いた県独自の試算によるR7の18,730人を目標に、毎年増加させることを目指します。	当該年度の実績	衛生行政報告例(厚生労働省)		就業看護職員数(実人員)
	過去の最高値69.2%(H27年度卒)を上回る70%を達成し、R8までこれを維持することを目指します。	当該年度の実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)		◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率
	医師の働き方改革や訪問診療・看護の推進に向け、県立病院の経営計画や民間病院の研修希望のニーズ調査等を踏まえ、年10人の研修修了者を計画的に確保し、R8までに84人の確保を目指します。	当該年度の実績	衛生行政報告例等(厚生労働省)		特定行為研修修了者数(累計)
	R6から始まる医師の働き方改革や国が検討している「かかりつけ医療能」などの推進に向け、かかりつけ医を持つに当たっての医療機関の役割分担認知度の向上のため、日本医師会が実施しているかかりつけ医の有無に係る調査(H29)において、かかりつけ医がいる又はいたほうが良いと回答した約70%を計画最終年度の目標に据え、第2期AP期間内までに、県民の3人に2人の方が認知する66%を目指します。	当該年度の実績	県民生活基本調査・県の施策に関する県民意識調査(岩手県)		医療機関の役割分担認知度
	少子化が進む一方、重症化のリスクが高く、専門的な助言等を要する医療的ケア児については増加傾向(R30:195人→R4:253人、年5%程度)であり、周産期についても全体の分娩数のうちハイリスク分娩の割合が増加傾向にあることから、引き続きR3実績(680(小児333、周産期347)の計)からこれまでの計画設定度同様に2%の伸び率を乗じた数値を目標値とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	小児周産期医療連携システムの使用回数の合計	医療政策室調べ	87 171	小児周産期医療連携システム利用回数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	②質の高い医療が受けられる体制の整備	22	オンライン診療実施体制整備医療機関数【累計】	箇所	21	31	36	41	46	81	A	240.0
			23	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	416	428	441	454	385	D	-38.0
			24	日本DMAT研修修了者数【累計】	人	246	266	276	286	296	293	A	94.0
	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18	4	A	12.5
			26	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数【累計】	区画	1,079	1,100	1,110	1,120	1,130	1,132	A	103.9
			27	ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	65	70	70	70	65	A	50.0
		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0	5.6	D	-9.1
			29	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	30	33	33	33	31	A	84.6
			30	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	25	28	31	33	27	A	60.0
		③地域包括ケアのまちづくり	31	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	④ 21	⑤ 25	⑥ 29	⑦ 33	④ 15	D	5.3
			32	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	62	124	187	250	49	C	19.6
			33	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	13	14	15	16	10	D	-20.0
		④認知症施策の推進	34	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	32	64	96	128	45	A	35.2
	35		認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33	9	B	22.6	
	⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	36	主任介護支援専門員研修修了者数【累計】	人	1,446	1,626	1,726	1,826	1,926	1,620	B	36.3	
		37	特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,704	9,819	9,935	9,951	9,406	D	31.4	
	⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数【累計】	人	152	312	392	472	552	364	A	53.0	
		39	障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,192	2,249	2,306	2,363	2,270	A	67.4	
		40	相談支援専門員研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	100	200	300	400	103	A	25.8	
	⑦障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】	件	53	163	218	273	328	183	A	47.3	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	現状値からR4見込みの増加件数が5か所であることから、年間5か所の増加を目指します。	情報通信機器を用いた診療に係る施設基準の届け出済医療機関の合計	施設基準の届出等受理状況一覧(東北厚生局)		オンライン診療実施体制整備医療機関数(累計)
救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。	出産年齢の高年齢化などを背景に、全体の分娩数のうちハイリスク分娩割合が増加傾向にあることから、引き続きハイリスク妊婦の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、これまでと同様に年3%の伸び率に応じて適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ	76	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数
	機動性を持って、災害発生直後や新型コロナウイルス等の新興感染症等のまん延時等に地域において必要な医療提供が可能となるよう、国が実施している「日本DMAT研修」に対し、本県派遣枠10名程度を地域の災害医療提供体制を踏まえて継続的に派遣し、日本DMAT研修修了者数が徐々に増加することを目指します。	県内の医療機関に勤務する日本DMATの研修修了者数の合計	医療政策室調べ		日本DMAT研修修了者数(累計)
	分野ごとに担当課が分かれ、縦割りの支援が行われている市部や、中長期的な被災者支援体制の構築が求められる生活支援相談員配置市町村18か所について、先行して事業導入を進めることを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		重層的支援体制整備事業を実施している市町村数
	公共施設、医療施設、大型商業施設において既に指定駐車施設としての登録が進んでいる状況において、R3の駐車区画数が前年度より約10区画増加していることから、今後年間10区画増加していくことを目指すことにより、県内主要施設での整備を図ります。	年度実績の累計	地域福祉課調べ	172	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)
	希望郷いわてモニターアンケートひとにやさしいまちづくりに関する意識調査のユニバーサルデザインの認知状況についての設問に「以前から知っていて意味も理解していた」「以前から知っていて意味もなんとなく理解していた」と回答した割合よりひとにやさしいまちづくりの県民認知割合を計ることとし、認知割合がR6までに70.0%に達すること、及びR7以降は、認知割合を維持することを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合
低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。	コロナ禍及び物価高の影響の長期化により、引き続き相談件数の高止まりが見込まれることから、必要な支援がいきわたる状態として、国の目安値である8.0件/月を基準に、国の相談件数を県が若干下回る見込みであるが、R8に8.0件/月を達成できるよう毎年度増やすことを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	173	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数
	国が策定した「第二期成年後見制度利用促進基本計画」では、R6までに全市町村で中核機関を設置することを目標としていることから、R6までに全市町村で中核機関の設置を、R7以降については、その状況を維持することを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数
	国の取組指針においても、災害発生の危険性の高い地域に居住する等、優先度の高い方については令和3年度以降、概ね5年以内に計画を作成することとされていることから、本県においてもR8までに全市町村において計画が作成されることを目指します。	当該年度の実績	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)		避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数(再掲)
推進会議を開催していない市町村や、会議を開催していても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。	地域包括ケアシステムは、地域ごとの特性に応じてR7までに構築することを目指していることから、R7までに全ての市町村において地域課題の解決につながる仕組みが構築されることを目標に、毎年概ね4市町村が達成することを目指します。	当該年度の実績	地域包括支援センター運営状況調査(市町村用)(厚生労働省)		地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数
研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関や介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。	地域ケア会議へのリハビリテーション専門員の参加がより効果的に行われるよう、参加者のレベルやニーズに対応した実践的な知識等の習得を目指す研修会の実施により、R8までに派遣可能者名簿に登録されている250人(R3)の参加を目指します。	年度実績の累計	長寿社会課調べ		地域ケア会議に参加するリハビリテーション専門職育成研修参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計
住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。	先行して実施している保険者のフォローアップを継続的に実施しながら、新規で取り組む保険者に対し伴走型の支援を行うことが必要と考えています。新規で取組を進めるためには、地域のニーズ把握から担い手の確保、サービスの実施まで通年での支援が必要となることから、毎年度1箇所ずつ着実に取組を増加させ、R8に全24保険者のうち16箇所まで実施されることを目指します。	当該年度の実績	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数
	推進員の活動の強化を図るため、推進員及び市町村担当職員を対象とした研修を新たに実施することとし、R8までに現在市町村に配置されている全ての推進員(95名)と市町村担当職員(33名)が受講することを目指します。	年度実績の累計	長寿社会課調べ	176	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	チームオレンジ等の構築がR7までに約7割(25か所)の市町村において実施され、R8までに全ての市町村において実施されることを目指します。	当該年度の実績	長寿社会課調べ		認知症サポーターが活動する場を有する市町村数
	現行のいきいきプランにおける介護人材の需給推計(R7:26,831人)及び主任介護支援専門員の現状値(R4:1,007人)から、R8の主任介護支援専門員の有資格者数を1,080人程度と見込み、直近4年間の修了者数と有資格者の増加の状況を踏まえた試算を行うと、4年間で400人程度の修了者が必要となることから、毎年100人の増加を目指します。	年度実績の累計	長寿社会課調べ	177	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)
事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取下げたことなどから、新規開設数が伸びず、当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。	いわていきいきプランで定めるサービス見込量及びサービス見込量から算出した推計値により目標値を設定し、市町村において計画どおり整備が図られることを目指します。	当該年度の実績	長寿社会課調べ		特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)
	障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、県(9園圏)、市町村(33)、市町村社会福祉協議会(33)等の職員について、毎年80人の受講を目指します。	年度実績の累計	障がい保健福祉課調べ	178	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)
	障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえ、毎年57人増加させていくことを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		障がい者のグループホーム利用者数
	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実・質の向上を図るため、相談系の259事業所において、5年間に1度受講することとされている相談支援専門員現任者研修と、同じ頻度で相談支援専門員初任者研修を受講し、毎年、それぞれ50人ずつ合計100人を計画的に養成することを目指します。	年度実績の累計	障がい保健福祉課調べ		相談支援専門員研修修了者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R1からR3の手話通訳者及び要約筆記者の派遣実績は平均で年間50件であり、今後も継続して取組を行う観点から、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数について、毎年55件ずつ増加させ、R8に328件の派遣を目指します。	年度実績の累計	障がい保健福祉課調べ		手話通訳者・要約筆記者の派遣件数(累計)

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	⑦障がい者の社会参加の促進	42	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	139	142	145	147	-	-	未確定
			43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	未確定
			44	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456	100	B	21.9
			45	▼介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	41.6	40.6	39.6	38.6	-	-	未確定
			46	情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業所	85	50	100	150	200	89	A	44.5
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	47	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000	22,285	A	26.8	
		48	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500	604,650	A	216.1	
		49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550	8,552	A	621.1	
		50	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	コミックいわてWEBページビュー数	件	659,015	651,000	681,000	711,000	741,000	659,256	A	31.9
				若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124	33	A	26.6
		52	③障がい者の文化芸術活動の推進	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	336	345	690	1,035	1,380	362	A	26.2
				岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	10	12	15	18	16	A	84.6
		54	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020	7,117	D	-80.2
				県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	77	78	79	80	92	A	175.0
		56	⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人	6,763	11,720	14,290	16,920	19,610	11,783	A	39.1
インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人			753	2,050	3,090	4,130	5,170	1,915	B	26.3		
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	58	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	940	970	1,000	1,030	943	A	40.0	
		59	生涯学習情報提供システム（データベース）利用件数	件	4,166	4,550	4,750	4,950	5,150	5,329	A	118.2	
		60	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	90	90	90	90	86	B	23.9	
		61		%	中 85	85	85	85	85	81	B	23.8	
		62		%	高 84	85	85	85	85	82	B	24.1	
		63	②岩手ならではの学習機会の提供	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,050	1,100	1,150	1,200	1,101	A	81.0

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R3時点で227の就労継続支援事業所のうち133事業所が農業や水産業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業や水産業に興味を示している28事業所に積極的に取組支援することで、R8までに半数の14事業所が取り組むことで147事業所となることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数
	貸付けを受けた者(国家試験不合格者等を除く)のうち、県内社会福祉施設等への就業率が毎年度100%になることを目指します。	当該年度の実績	保健福祉企画室調べ		◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合
	本県におけるマッチング件数が東北上位にあること、有効求人倍率が横ばいにあることを考慮し、過去3年間の平均マッチング件数(114件)を維持することを目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	R3における県内の勤続1年未満の介護職員の離職率は42.6%で、全国の同職員の離職率36.7%と比較すると高い水準にあることから、人材定着セミナーの開催やメンターの養成・活用に取り組み、毎年1%ずつの低下を目指し、R8には、全国の離職率の直近5カ年の平均値である38.94%をさらに下回る離職率を目指します。	当該年度の実績	介護労働実態調査((公財)介護労働安定センター)	180	▼介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合
	直近2年間の導入実績における増加事業所数(46事業所(R2:39事業所、R3:85事業所))を上回る50事業所を毎年度増加させることを目指します。	年度実績の累計	長寿社会課調べ	181	情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	岩手芸術祭の参加者数(総合フェスティバルを含む)については、R1からR3までの3カ年の平均値18,407人、オンライン視聴回数R2からR3までの2カ年の平均値791人、計19,198人の状況等を踏まえ、R5は20,000人以上、R8には年22,000人以上、4年間で83,000人の参加を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ	143	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値428,853人、R3実績340,028人の状況及び新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいる状況を踏まえ、R5は年429,000人以上、R8は462,500人の利用者数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数
	R2からR3までの2カ年の平均値3,190回、R3実績値3,782回の状況等を踏まえ、毎年現状値の5%程度の増加を目指し、R5は3,980回以上、R8は4,550回以上の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数
	R1からR3までの期間の平均値621,000件に、新規作品配信等により年間30,000件以上の増加を図ります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	146	コミックいわてWEBページビュー数
	いわてネクストジェネレーションフォーラム等について、新型コロナウイルス感染症に影響により縮小開催したR3を除いた直近のR2の実績をもとに毎年度31団体の参画を目標とし、R8までに累計で124団体の参画を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値345件及びR3実績336件を踏まえ、年345件以上、4年間で1,380件の出展を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ	147	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値10団体及びR3実績5団体の状況等を踏まえ、年10団体以上、R8に第1期プランの目標値である18団体の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ		岩手県障がい者音楽祭参加団体数
活動資金等における自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが活動休止するなど、スポーツクラブ会員数が減少しました。	直近の設立の2つのクラブの会員数の平均100人を1クラブ分の新設会員数とし、毎年100人の増加を目指します。R5から毎年100人増加を目指し、R8で累計8,020人を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	148	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)
	R4目標値は、R2からR3の年度伸び率、R3とR4(4月～6月実績)の同期伸び率の平均が1.12倍だったことを踏まえ、R3年実績の1.12倍の71万人の利用を見込みます。R5以降は、人口減少(年1千～2千人程度)等の影響を受けることが想定されますが、施設の予約システムを活用すること、また新野球場が開業することから、R5目標値は、77万人を目指します。R6以降の目標値は、1万人ずつ増加することを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		県営スポーツ施設の利用者数
	R4は、R3単年度実績2,437人と同程度の約2,450人の増加(累計9,210人)が見込まれますが、R5以降は2,450人に加え年60人ずつの増加を目標とすることで、R1から8年間累計で19,610人の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ	150	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】
	1地域2教室2大会(ボッチャ、卓球バレー:1教室30人、1大会100人)を、R4は2地域(520人(≒517人))、R5は3地域(780人)、R6は4地域(1,040人)で実施し、R7・R8は4地域(1,040人)での継続実施を目標とすることで、R3から6年間累計で5,170人の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ		インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】
	関係者の資質向上を図る研修会の参加者数を増加させる(指標番号71)ことにより、第1期の平均増加数(25人)を上回る30人を毎年増加させ、県民の学習活動を支援する仕組みの一層の充実を図ります。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	236	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数
	同システムの指導者・ボランティア登録者がデータベースを利用していると捉え、R8までに、登録者数を1,030人に増加させる(指標番号62)とともに、登録者一人当たりの年間利用件数をR3実績と同程度の5.0件とすることで、年間総利用件数5,150件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目指します。		岩手県子どもの読書状況調査		◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目指します。		岩手県子どもの読書状況調査		
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目指します。		岩手県子どもの読書状況調査		
	R4を1,000人と見込み、オンライン講座の拡充により5%の年間50人を毎年増加させ、R8までに1,200人の受講者数を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	237	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
I 健康・余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	③学びと活動の循環による地域の活性化	64	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.8	A	25.0
		④社会教育の中核を担う人材の育成	65	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	130	140	150	160	126	B	35.8
		⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	66	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	95	A	26.2
		◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	67	%	—	97	97	97	97	99	A	25.4	
II 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	68	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	36	55	115	180	250	65	A	26.0
		「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】	69	店舗	2,225	2,500	2,600	2,700	2,800	2,431	C	35.8	
		子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	70	人	136	140	280	420	560	369	A	65.9	
		不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】 ※目標値はR5からの累計	71	事業者	2	26	37	48	60	8	D	13.3	
		ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計	72	人	268	400	800	1,200	1,600	696	A	43.5	
		②安全・安心な出産環境の整備	73	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	404	416	428	441	454	385	D	-38.0
			74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	26	31	33	33	33	32	A	85.7
		③子育て家庭への支援	75	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	90	60	30	0	64	A	54.9
			76	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0	76.3	A	40.4
			77	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456	100	B	21.9
			78	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515	223	B	43.3
			79	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350	945	A	39.6
			80	④子どもが健やかに成長できる環境の整備	%	② 96.6	④ 97.8	⑤ 98.4	⑥ 99.0	⑦ 99.5	—	—	未確定
			81	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33	27	A	33.3
		82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33	26	A	22.2	
		83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	31	32	33	33	33	A	100.0	
		84	里親登録組数	組	219	231	237	243	250	220	D	3.2	
		⑤障がい児の療育支援体制の充実	85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	3	4	5	6	3	A	0.0
			86	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	—	120	240	360	480	284	A	59.2
87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計		回数	—	9	18	27	36	12	A	33.3		
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	4,500	5,000	5,500	6,000	4,500	A	36.6		
	89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	615	625	635	645	647	A	102.3		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	高水準である現状値95.7%を維持することを目指します。	推進状況の評価として「非常によく推進されている」「おおむね良好に推進されている」「継続的に取り組まれている」と回答した市町村・地区の割合	生涯学習文化財課調べ	90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】
	参加者が減少傾向にある中、毎年10人増加させ、R8までに第1期の最大値である143人を上回る160人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	239	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数
	第1期AP期間において高水準を維持していることから、第1期と同様にR8まで91%を維持することを目指します。	「今回の企画展の満足度はいかがでしたか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	240	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合
	第1期AP期間において高水準を維持していることから、第1期と同様にR8まで97%を維持することを目指します。	「施設を利用してみて総合的な満足度はどのくらいですか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ		◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合
	会員増の取組により、結婚サポートセンターの会員数を段階的に1,000人まで増加させ、会員数における成婚率は全国の上位である7%を目標として、会員数の増に応じた成婚者数を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。	R3の延べ登録店舗数が本県のH28の小売業事業所数11,909事業所の15.1%であったことから、R8までに20%以上の2,800店舗となるよう毎年100店舗の登録を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】
	家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供を行うため、R3の参加者数が136人であることから、毎年それを上回る140人の参加(オンラインを含む)を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ		子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
事業者において、本休職制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。	「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題」についての総合的調査(厚生労働省)において、不妊治療に特化した制度がある企業が19%であること、また、現状値が5事業者(1.7%)であることを踏まえ、R8までに「いわて子育てにやさしい企業等認証」認証数R3実績295社の20%以上を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	74	不妊治療休職制度等導入事業者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R3の現状値を踏まえR4の受講者数を300人と見込み、新たに学校等での講座実施等により受講者の拡大に取り組むことで、毎年400人の受講者数を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ		ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計
救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。	出産年齢の高年齢化などを背景に、全体の分娩数のうちハイリスク分娩割合が増加傾向にあることから、引き続きハイリスク妊婦の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、これまでと同様に年3%の伸び率に応じて適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ	76	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数【再掲】
	R6までに全市町村が産後ケア事業に取り組むことを目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	77	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】
	R8に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となることを目指すもの。	当該年度の実績	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(子ども家庭庁)	28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)
	R8までに、90.0%(R10までに100%)の放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
	本県におけるマッチング件数が東北上位にあること、有効求人倍率が横ばいにあることを考慮し、過去3年間の平均マッチング件数(114件)を維持することを目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R3の現状値を踏まえ、毎年90事業者の認証を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	働き方改革に係る宣言等を行っている事業者について、東北1位の水準を維持するため、R8に現状値の約2倍にあたる1,350事業者を目指します。	年度実績の累計	定住推進・雇用労働室調べ	23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
	R7までに、県全体の進学率と同割合となることを目指します。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査(厚生労働省)		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率
	R8までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	85	学習支援事業に取り組む市町村数
	R8までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	86	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数
	R3現状値から毎年度配置市町村数を増加させるよう各年度の目標値を設定。計画期間中に県内全市町村に専門職員が配置され、その体制が継続されることを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ		市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数
里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を削除する里親も多くなりました。	H29からR3までの5か年の増加組数から、今後登録終了が見込まれる被災孤児の里親組数を減じた数をR3現状値に加算して計画目標値を設定。支援の受け皿となる里親の増加により、家庭的な養育の充実を目指します。	(令和3年度～平成29年度)の実績値に、過去5年間の平均増加組数を加算して算出。	福祉行政報告例(厚生労働省)		里親登録組数
	児童発達支援センターの設置には、関係機関との調整などに日時を要するが、支援対象児の多い圏域を中心に設置されることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		児童発達支援センター設置圏域数
	新生児や医療的ケア児の就園・入学などのライフステージに応じて必要な支援等が受けられることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	全ての障害保健福祉圏域(9圏域)において、発達障がい児者に対して支援できる体制の整備を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	88	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	すこやかメールマガジン配信開始のH18からR3までの年平均登録者増加数(242人)を踏まえ、毎年300人ずつの増、さらに、SNSでの配信も行い、その登録者数を毎年200人ずつの増とし、合わせて毎年500人ずつ登録者を増加させることを目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	89	すこやかメールマガジンの登録者数
	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者が増加(過去4年間の相談窓口利用件数の増加率は12%)していることから、R8までに現状値の15%増に相当する645人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
II 家族・子育て	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0	79.7	A	85.5	
			91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	78.0	78.5	79.0	79.5	95.9	A	730.8	
			92			中 57.8	61.8	63.8	65.8	67.8	87.3	A	295.0	
			93	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.8	A	25.0	
		②豊かな体験活動の充実	94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0	76.3	A	40.4	
			95	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0	64	A	54.9	
			96	◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	98	98	98	98	99.4	A	25.4	
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	97	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	390	420	450	480	389	B	37.2	
			8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	98	青少年ボランティア活動者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	470	500	1,000	1,500	2,000	761	A
	99				「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】※目標値はR5からの累計	人	3,807	4,000	8,000	12,000	16,000	4,746	A	29.7
	100				若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	468	580	1,160	1,740	2,320	498	B	21.5
	②愛着を持てる地域づくりの推進		101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	12,500	16,000	19,500	23,000	21,179	A	87.1	
			102	子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	177	240	480	720	960	292	A	30.4	
		③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	596	550	1,100	1,650	2,200	703	A	32.0	
	104		青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	307	310	620	930	1,240	242	C	19.5		
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	105	いって働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350	945	A	39.6		
		106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	④ 60.2	⑤ 61.8	⑥ 63.4	⑦ 65.0	④ 59.2	C	34.8		
	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	107	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0	64	A	54.9		
		108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0	76.3	A	40.4		
		109	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456	100	B	21.9		
		110	いって子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515	223	B	43.3		
		111	いっていきいきと働き続けるための健康づくりの推進	事業所	352	646	776	906	1,036	591	B	34.9		
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	①動物愛護の意識を高める取組の推進	112	動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	150	1,300	2,600	3,900	5,200	1,641	A	31.6		
		113	動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	70	77	77	83	73	A	64.3		
	②動物のいのちを尊重する取組の推進	114	適正飼養講習会受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	336	450	900	1,350	1,800	836	A	46.4		
		115	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	3	60	120	180	240	169	A	70.4		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R10までに、全ての学校でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		コミュニティ・スクールを導入している学校の割合
	R8までに、過去3回の全国値で最高水準のR1(小79.2%、中67.5%)を上回る、小79.5%、中67.8%を目指します。	保護者や地域の人の協働による活動を「よく行った」「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合
	R8までに、過去3回の全国値で最高水準のR1(小79.2%、中67.5%)を上回る、小79.5%、中67.8%を目指します。	保護者や地域の人の協働による活動を「よく行った」「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	高水準である現状値95.7%を維持することを旨とします。	推進状況の評価として「非常によく推進されている」「おおむね良好に推進されている」「継続的に取り組まれている」と回答した市町村・地区の割合	生涯学習文化財課調べ	90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合
	R8までに、90.0%(R10までに100%)の放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合
	R8に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となることを目指すもの。	当該年度の実績	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
	第1期AP期間において高水準を維持していることから、第1期と同様にR8まで98%を維持することを旨とします。	「参加してみたいか?」の設問に「①とても良かった②良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ		◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合
	第1期アクションプランの目標(毎年30人増加)を継続し、R8までに、480人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	92 207	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】
	新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティアの活動機会が減少したことから、コロナ以前の水準である年間500人(H30実績503人)を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		青少年ボランティア活動者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるなか、現状値のR3応募総数3,807人を上回る毎年4,000人を目標に、R8までに累計で16,000人の応募を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】 ※目標値はR5からの累計
	本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R8までに累計で2,320人の参加を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	新型コロナウイルス感染症の影響により青少年の交流活動の機会が減少したことから、R3実績を基準として、R8までにコロナ前の水準である年23,000人とするを旨とします。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ		青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)
	オンラインの活用等により、第1期の目標である年間200人を上回る年間240人を目標年、R8までに960人の参加を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	第1期ではオンラインの活用等により目標を達成する見込みであることから、引き続き、年間550名の参加を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。	R3の実績である参加者数307人を上回る毎年310人の参加を目標とし、R8までに累計で1,240人の参加を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進室調べ		青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	働き方改革に係る宣言等を行っている事業者について、東北1位の水準を維持するため、R8に現状値の約2倍にあたる1,350事業者を目指します。	年度実績の累計	定住推進・雇用労働室調べ	23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
働き方改革などの取組により上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつきませんでした。	本県における年次有給休暇取得率はR3時点で全国29位であることから、R8(R7実績)までに、R3時点で最高値の高知県(64.8%)の水準を上回る、65%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査(北海道中小企業団体中央会)	79	年次有給休暇の取得率
	R8年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となることを目指すもの。	当該年度の実績	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
	R8までに、90.0%(R10までに100%)の放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
	本県におけるマッチング件数が東北上位にあること、有効求人倍率が横ばいにあることを考慮し、過去3年間の平均マッチング件数(114件)を維持することを旨とします。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	R3の現状値を踏まえ、毎年90事業者の認証を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	R3末の経営宣言事業所数1,565の過半を超える概ね2/3の認定数を目指し、県が認定を開始したR1以降の認定実績を踏まえ、毎年130事業所の増として、R8に1,036事業所を目指します。	当該年度末における認定事業所数	健康国保課調べ	82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
	過去4年間の平均参加者数1,294人を上回る毎年1,300人の参加を目標とし、R8までに累計で5,200人の参加を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ		動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R3の委嘱者数55人の約5割増を目標とし、R8までに83人の委嘱を目指します。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調べ		動物愛護推進員の委嘱者数
	過去4年間の平均受講者数424人を上回る毎年450人の受講を目標とし、R8までに累計で1,800人の受講を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ		適正飼養講習会受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	過去4年間の平均参加者数59人を上回る毎年60人の参加を目標とし、R8までに累計で240人の参加を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ		災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
Ⅲ 教 育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	116	教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小-	50	51	52	53	44	B	83.0	
			117		%	中-	42	43	44	45	39	B	86.7	
			118		%	高-	53	54	55	56	85	A	151.8	
			119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小-	64	65	66	67	64	A	95.5	
			120		%	中-	53	54	55	56	50	B	89.3	
			121	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	75	80	90	100	80	A	80.0	
			122	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90	-	-	未確定	
			123	②児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小-	52	54	56	58	46	B	79.3
			124		%	中-	42	44	46	48	28	C	58.3	
			125		%	高-	53	55	57	59	79	A	133.9	
			126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小-	63	64	65	66	60	B	90.9	
			127		%	中-	57	58	59	60	53	B	88.3	
	128		%	高-	52	53	54	55	45	B	81.8			
	129	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	67	68	69	70	69	A	75.0		
	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小-	77	78	79	80	73	B	91.3	
			131		%	中-	81	82	83	84	75	B	89.3	
			132		%	◆高-	90	90	90	90	86	B	23.9	
			133	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小-	85	86	87	88	90	A	102.3
			134		%	中-	85	86	87	88	88	A	100.0	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	類似調査における過去6年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の指導の充実及び徹底を図っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査		教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合 小
	類似調査における過去6年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の指導の充実及び徹底を図っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査		中
	類似調査における過去6年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の指導の充実及び徹底を図っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	学校教育室調べ		高
	類似調査における過去5年間の平均0.72ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学校では、児童生徒の資質・能力の育成に向けて、確かな学力育成プランに基づいて組織的に取り組んでいますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査		児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合 小
	類似調査における過去5年間の平均0.72ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学校では、児童生徒の資質・能力の育成に向けて、確かな学力育成プランに基づいて組織的に取り組んでいますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査		中
	幼児小の架け橋プログラム実施の手引きに示されるフェーズ1～4を踏まえ、R8年度までに100%を目指します。	「『幼児期の終わりまでに育てほしい姿』をもとに幼児児童の姿について共有し、小学校の授業に生かしていますか。」の設問に「生かしている」と「どちらかといえば生かしている」と回答した割合	県学習定着度状況調査		「幼児期の終わりまでに育てほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合
	国の学校教育情報化推進計画を踏まえ、R8までに90%を目指します。	教員のICT活用指導力に関する設問に対して「①できる②ややできる」と回答した全学校種の教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	184	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合
	類似調査における過去5年間の平均1.8ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「調査結果や日々の授業から明らかになった、児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査	185	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合 小
「どちらかといえばやっている」という数値を合わせると、97.3%となっておりますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。	類似調査における過去5年間の平均1.8ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「調査結果や日々の授業から明らかになった、児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	県学習定着度状況調査	186	中
	類似調査における過去5年間の平均1.8ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「調査結果や日々の授業から明らかになった、児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っていますか」に積極肯定回答する学校の割合	学校教育室調べ	187	高
	類似調査における直近3年間の平均0.7ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいますか(自主学習＝自分で学習内容を決めて取り組むこと)」に肯定回答する児童生徒の割合	県学習定着度状況調査		学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合 小
	類似調査における直近3年間の平均0.7ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいますか(自主学習＝自分で学習内容を決めて取り組むこと)」に肯定回答する児童生徒の割合	県学習定着度状況調査		中
	類似調査における直近3年間の平均0.7ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいますか(自主学習＝自分で学習内容を決めて取り組むこと)」に肯定回答する児童生徒の割合	県意識調査		高
	R8までに、過去3年間で最大値である66%を上回る70%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標(最上位の目標)を全て達成した学校の割合	学校教育室調べ	188	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合
	R4の全国の類似調査の結果(全国73.5%、岩手県75.9%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値80%)を目指します。	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	189	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合 小
	R4の全国の類似調査の結果(全国76.9%、岩手県80.1%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値84%)を目指します。	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	190	中
	R4の現状値を踏まえ、R8まで90%の維持を目指します。	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県意識調査	191	高
	県調査の類似設問によるR4の現状値(83%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値88%)を目指します。	「学校や地域で行う体験活動では、達成した喜びややりがいなどを感じる事ができましたか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	192	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合 小
	県調査の類似設問によるR4の現状値(82%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値88%)を目指します。	「学校や地域で行う体験活動では、達成した喜びややりがいなどを感じる事ができましたか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	193	中

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)	実績値	達成度	進捗率 (R10目標)	
							R5	R6	R7					
Ⅲ 教育	12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	135	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	◆高	90	90	90	90	91	A	25.3	
			136	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	89	90	90	90	86	B	23.9	
			137		%	中	85	85	85	85	81	B	23.8	
			138		%	高	84	85	85	85	82	B	24.1	
		③学校における文化芸術教育の推進	139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小	89	72	73	74	75	69	D	0.0
			140		%	中	65	69	70	71	72	64	D	-14.3
			141		%	高	68	77	79	82	86	76	B	44.4
			142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小	-	84	84	85	86	86	A	100.0
		143		%	中	-	84	84	85	86	88	A	102.3	
		144		%	高	-	83	84	85	86	82	B	95.3	
	13【体育】児童生徒の健康やかな体を育みます	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	145	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%		86	89	89	89	89	88	B	24.7
			146	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	◆小	96.6	97.0	97.0	97.0	97.0	96.0	B	24.7
			147		%	中	89.2	90.0	91.0	92.0	93.0	87.4	D	-47.4
			148	◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小	84.7	85.0	85.0	85.0	85.0	83.9	B	24.7
149				%	中	84.6	85.0	85.0	85.0	85.0	84.4	B	24.8	
150			◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%		89.9	100	100	100	100	93	B	23.3	
②適切な部活動体制の推進	151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中	86.6	89.0	92.0	96.0	100	93.8	A	53.7		
	152		%	高	93.1	95.0	97.0	99.0	100	98.4	A	76.8		
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	153	◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%		71	100	100	100	100	100	A	25.0	
		154	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社		123	133	139	145	151	127	D	14.3	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R4の現状値を踏まえ、R8まで90%の維持を目指します。	「学校や地域で行う体験活動では、達成した喜びややりがいなどを感じることができましたか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県意識調査	194 高	
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目標とします。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」または「②どちらかといえば楽しい」と回答した割合	岩手県子どもの読書状況調査		◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】 小
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目標とします。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」または「②どちらかといえば楽しい」と回答した割合	岩手県子どもの読書状況調査		中
	本県は全国と比較して、読書活動に対する前向きな児童生徒の割合が高いことから、現状値以上を維持することを目標とします。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」または「②どちらかといえば楽しい」と回答した割合	岩手県子どもの読書状況調査		高
文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事の精選等の教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	R4の現状値(71%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値75%)を目指します。	「学校で行う鑑賞教室や文化芸術に関する学習、地域に伝わる伝統活動などを通して、文化芸術への興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査	195	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味を持ったと感じている児童生徒の割合 小
文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事の精選等の教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	R4の現状値(68%)を踏まえ、毎年1ポイントの増加(R8の目標値72%)を目指します。	「学校で行う鑑賞教室や文化芸術に関する学習、地域に伝わる伝統活動などを通して、文化芸術への興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査	196	中
	R4の現状値を踏まえ、R8までに10ポイント上昇の86%を目指します。	「学校で行う鑑賞教室や文化芸術に関する学習、地域に伝わる伝統活動、自分の興味・関心に基づいた取組などを通して、文化芸術への興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県意識調査	197	高
	R4の全国の類似調査結果から、比較的高い水準(全国73.5%、東北平均75.4%、岩手県83.5%)である状況を踏まえ、取組が浸透するR6まで高い水準を維持しつつ、R7から1ポイントずつ上昇させ、R8までに良好な状況といえる86%を目指します。	「児童会活動や学級会などで、学級生活をよりよくするために話し合い、互いのよさを生かして解決方法を決めていますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	198	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合 小
	R4の全国の類似調査での結果から、比較的高い水準(全国76.8%、東北平均79.9%、岩手県83.3%)である状況を踏まえ、取組が浸透するR6まで高い水準を維持しつつ、R7から1ポイントずつ上昇させ、R8までに良好な状況といえる86%を目指します。	「生徒会活動や学級活動などで、学級生活をよりよくするために話し合い、互いのよさを生かして解決方法を決めていますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	199	中
	R4の現状値を踏まえ、R8までに1ポイントずつ上昇させ、86%を目指します。	「生徒会活動やホームルーム活動などで、学校生活をよりよくするために話し合い、互いのよさを生かして解決方法を決めていますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県意識調査	200	高
	R3が86%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」との回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	201	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合
	高い割合であることから、今後も維持していくことを目指します。	朝食を食べると回答した公立小学校の児童数/公立小学校の児童数	健康国保課調べ		朝食を毎日食べる児童生徒の割合 小
スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。	R8まで、毎年1%の向上を目指します。	朝食を食べると回答した公立中学校の生徒数/公立中学校の生徒数	健康国保課調べ		中
	全国平均(81.2)東北平均(84.3)と比較して高い割合であることから、今後も維持していくことを目指します。	毎日一定の時刻に就寝すると回答した公立小学校の児童数/公立小学校の児童数	全国学力・学習状況調査		◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合 小
	全国平均(79.8)東北平均(83.4)と比較して高い割合であることから、今後も維持していくことを目指します。	毎日一定の時刻に就寝すると回答した公立中学校の生徒数/公立中学校の生徒数	全国学力・学習状況調査		中
	100%を目指します。	開催校数/全公立小学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ		◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合
	R8までに、全ての公立中学校及び高校で、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る機会を持つことを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立中学校数/全公立中学校数	保健体育課調べ	2	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合 中
	R8までに、全ての公立中学校及び高校で、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る機会を持つことを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数/全公立高等学校数	保健体育課調べ	203	高
	100%を目指します。	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引継ぎシート等を活用して引継ぎを行った学校の割合	学校教育室調べ		◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合
制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースも見られたことから、企業登録数は微増にとどまりました。	過去5年間増加数(年平均4社)を上回る毎年6社を増加させ、R8までに、151社を目指します。	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	204	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
Ⅲ 教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	②各校種における指導・支援の充実	155	交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	68	70	72	74	68	A	25.0
			156	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数(累計)	人	454	655	780	905	1,030	746	A	50.7
		③教育環境の充実・県民理解の促進	157	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0
			158	特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	390	420	450	480	389	B	37.2
	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	159	◆いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	100	100	100	100	97.3	B	24.3
			160		%	中 97.4	100	100	100	100	96.7	B	24.2
			161	◆認知したいじめが解消した割合	%	98.1	100	100	100	100	-	-	未確定
			162	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	%	小 87	88	89	90	91	85	D	-50.0
		163		%	中 84	85	87	89	91	86	A	28.6	
		164		%	高 89	90	90	91	91	86	D	-150.0	
		③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	165	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	100	100	98	B	24.5
			166		%	中 -	100	100	100	100	99	B	24.8
			167		%	高 -	100	100	100	100	99	B	24.8
		16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備	168	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	85.0	85.0	95.9	A
	169			県立学校の長寿命化改修・大規模改修等実施施設数(累計)	施設	3	5	5	7	9	5	A	33.3
	170			県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	79.7	81.8	83.9	86.0	81.0	A	47.4
	②魅力ある学校づくりの推進		171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0	79.7	A	85.5
			172	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	75	75	70	B	23.3
③多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	173		教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	24	27	30	33	23	C	16.7	
④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	174	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	23	39	47	55	63	38	B	37.5		
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	175	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5	64.1	B	45.0	
		176	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	89.5	92.3	92.9	93.5	94.1	92.4	A	63.0	
	①「いわての復興教育」の推進	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	72	73	73	74	70	D	-100.0	
178		%	中 53	55	57	59	60	54	D	14.3			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R3の現状値を踏まえ、R8までに2ポイントずつ上昇させ、74%を目指します。	交流籍の活用や学校間交流等により交流および共同学習を行った児童生徒数/小中学校在籍児童生徒数	学校教育室調べ		交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合
	R8までに、県内全ての公立小・中学校及び高等学校から各1人の参加となる1,030人の参加を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立小・中学校及び高等学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	205	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数(累計)
	医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になってきている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。	看護師による医療的ケアを受けた児童生徒/医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育室調べ	206	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護師による医療的ケアを受けた割合
	第1期アクションプランの目標(毎年30人増加)を継続し、R8までに、480人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	92 207	特別支援教育サポーターの登録者数
	R8までに、全ての小・中学生が「いじめはいけないと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」「②どちらかと言えば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		◆いじめはいけないと思う児童生徒の割合 小
	R8までに、全ての小・中学生が「いじめはいけないと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」「②どちらかと言えば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		中
	R5に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目標とします。	解消した件数/認知件数	学校教育室調べ	208	◆認知したいじめが解消した割合
学校生活に対する個々の満足という意識には多様な要素が考えられますが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後の学校行事の見直し等が一因となりました。	小学校においてR8までに、第1期APの目標値91%以上を目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	209	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合 小
	小学校においてR8までに、第1期APの目標値91%以上を目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	210	中
学校生活に対する個々の満足という意識には多様な要素が考えられますが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後の学校行事の見直し等が一因となりました。	小学校においてR8までに、第1期APの目標値91%以上を目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している」「②どちらかといえば、満足している」と回答した割合	県意識調査	211	高
	R8までに、全ての児童生徒が「危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している」ことを目指します。	「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している。」の設問に「①理解している」「②どちらかといえば理解している」と回答した割合	県学習定着度状況調査	212	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合 小
	R8までに、全ての児童生徒が「危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している」ことを目指します。	「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している。」の設問に「①理解している」「②どちらかといえば理解している」と回答した割合	県学習定着度状況調査	213	中
	R8までに、全ての児童生徒が「危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している」ことを目指します。	「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している。」の設問に「①理解している」「②どちらかといえば理解している」と回答した割合	県意識調査	214	高
	R5までに、H30の類似調査における全国平均を上回る85%を目指し、以後85%を維持していくことを目指します。	見守り活動が行われている学校/公立小・中学校	保健体育課調べ	215	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合
	R8までに、校舎等が老朽化した9施設の長寿命化改修・大規模改造等の実施を目指します。	長寿命化改修・大規模改造等実施施設数	教育企画室調べ		県立学校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数(累計)
	R10までに、90%以上となるよう、毎年2.1ポイントの増加を目指します。	当該年度の実績	教育企画室調べ		県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)
	R10までに、全ての学校でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】
	毎年度調査対象生徒が異なることから、維持指標とし、R4の58.2%に加え、「どちらからといえば、考えない」と回答した32.1%のうちの半数も肯定的な回答となることを目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。」の設問に対して「考える」、「どちらかといえば、考える」と回答した割合	学校教育室調べ	216	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる高校2年生の割合
校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。	R8までに、県内全市町村の設置を目指します。	当該年度までの実績	学校教育室調べ	217	教育支援センターを設置している市町村数
	毎年8人(小中学校6人、高等学校1人、特別支援学校1名)の修了者数を目指します。	当該年度までの実績	教職員課調べ		教職大学院の現職教員修了者数(累計)
	各私立高等学校(県内13校)において実施している特色ある教育活動(R3年度66分野)を、R8までに13分野(1校につき1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育分野活動数×13(私立高校数)	ふるさと振興部調べ	218	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率
	R7までに、R3の全国平均(93.2%)を上回ることを目指します。	耐震性のある施設数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)		私立学校の耐震化率
新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	R8までに過去4年間の最大値(72%)を上回ることを目指します。	「自分の住む地域には、良いところがあると思いますか。」の設問に対して「そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	221	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合 小
新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	R8までに過去4年間の最大値(59%)を上回ることを目指します。	「自分の住む地域には、良いところがあると思いますか。」の設問に対して「そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査	222	中

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R5/R8目標)
							R5	R6	R7				
Ⅲ 教育	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	179		%	高 45	47	49	51	52	49	A	57.1
		②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55	50	A	28.6
		③ものづくり産業人材の育成・確保・定着	181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0	19.8	D	39.6
			182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	1,622	1,892	2,162	2,432	2,094	A	75.0
		④農林水産業の将来を担う人材の育成	183	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】	人	484	540	570	600	630	532	B	32.9
			184	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】	人	81	111	126	141	156	111	A	40.0
			185	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】	人	20	37	45	53	61	34	B	34.1
		⑤建設業の将来を担う人材の確保・育成	186	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100	76	D	38.5
			187	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】	件	73	91	106	125	148	153	A	106.7
		⑥デジタル人材の育成	188	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	500	500	500	500	571	A	114.2
		⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	189	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】	人	-	3,000	6,250	9,750	13,750	4,863	A	35.4
		⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	45.0	47.0	49.0	51.0	38.4	D	-55.6
			191		%	高 49.0	51.0	53.0	55.0	57.0	48.5	D	-6.3
		⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	192	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	-	5	10	15	20	3	C	15.0
	193		グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	17	31	64	99	136	24	C	17.6	
	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成	194	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900	1,035	B	21.1
			195	子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	57	62	126	192	260	60	B	23.1
		②文化芸術活動を支える人材の育成	196	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	51	50	100	150	200	69	A	34.5
			197	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	41	45	90	135	180	32	C	17.8
		③アスリートの競技力の向上	198	本県関係選手の日本代表選出数【累計】	人	69	123	151	179	207	132	A	45.7
199			全国大会入賞競技団体数【累計】	団体	20	80	110	140	170	83	A	42.0	
④障がい者アスリートの競技力の向上		200	障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】	人	148	288	358	428	498	286	B	39.4	
		201	障がい者アスリート全国大会出場選手数【累計】	人	21	47	60	73	86	58	A	56.9	
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上		202	スポーツ医・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	263	439	529	619	709	499	A	70.4	
		203	スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	-	82	125	168	211	84	A	39.8	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R8までに過去4年間の最大値(51%)を上回ることを目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に対して「そう思う」と回答した割合	県意識調査	223	高
	R8までに、過去3年間で最大値である48%を上回る55%を目指します。	「将来希望する職業(仕事)について考えていますか。」の設問に「①考えている」と回答した割合	県意識調査	224	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合
学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	直近の同種調査(R1年度岩手県の若年者雇用動向調査)における「ある」の割合が約30%であったことから、当該数値をR8年度までに30%とすることを目標値とし、毎年度5%ずつ上昇させることを目指します。	当該年度の実績	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】
	ものづくり産業人材のDXを支える人材の育成に向け、地域活性化雇用創造プロジェクト(R4～R6、厚労省)における3Dデジタル技術人材の育成目標270人/年の達成を目指します。	令和元年からの累積	ものづくり自動車産業振興室調べ		3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】
	いわてアグリフロンティアスクールの定員35名のうち、約8割(30名)の修了生の確保を目指します。	年度実績の累計	農業振興課調べ	226	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】
	R4末までの累計修了生数(見込み、96人)を基準として、定員である15人を着実に確保・養成することを目指します。	年度実績の累計	森林整備課調べ	226	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】
	地域漁業をリードする人材の育成に向け、市町村や漁業関係団体との連携により、アカデミーの定員10人のうち、8割(8人)の確保・養成を目指します。	年度実績の累計	水産振興課調べ	226	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】
週休二日工事の実施割合は、発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。	労働時間の上限規制が建設業に適用されるR6までに、災害復旧など現場条件等の制約のない全ての工事において、週休二日が達成されることを目指します。	週休二日達成工事/現場条件等の制約のない工事	建設技術振興課調べ		県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
	小規模土工等の対象工種や発注者指定型の拡大を図り、R4の実施工事を7件と見込み、毎年4件の増加を目指します。	年度実績の累計	建設技術振興課調べ	19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
	毎年500人(R2～3年の平均受講者数(250人)の2倍)の参加を目指します。	・旧指標ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)のR2～3年度の平均値(250人)の2倍	ふるさと振興部調べ	228	デジタル人材育成関連セミナー受講者数
	R8に単年度において、コロナ感染症の影響前の50%以上の参加者数を目指す。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	229	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】
普段の授業の成果をより確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	R8までに国の目標値である50%以上を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生)/公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	230	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合【中】
普段の授業の成果をより確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	R5までの目標値である50%以上を達成し、R9までに60%以上になることを目指します。	CEFRのA2レベル相当以上の(英検準2級以上の取得又は英検準2級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(高校3年生)/公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	231	高
新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。	これまでの海外留学生数の実績を踏まえ、今後も産学官連携によるグローバル人材育成の取組を継続し、R5以降も、毎年5人の海外留学を目指します。	年度実績の累計	ふるさと振興部調べ	232	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計
就活期を迎えた外国人留学生が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留学生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。	県内留学生等への周知に努め、参加者(オンラインを含む)を毎年2人ずつ増加させることにより、R8までに累計で136人の参加を目指します。	年度実績の累計	ふるさと振興部調べ		グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値1,203件、R3実績1,185件の状況を踏まえ、年1,210件以上、4年間累計で4,900件の出展数を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ	151	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値57件、R3実績57件の状況等を踏まえ、年62件以上、4年間累計で260件の公演を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ		子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値41人、R3実績51人を踏まえ、年50人以上、4年間累計で200人の育成数を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ	152	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計
支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分でなかったため、受講者数が減少しました。	R1からR3までの3カ年の平均値59人、R3実績41人を踏まえ、年45人以上、4年間累計で180人の受講者数を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ		障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R4見込値はH26～R3の平均値の28人をR3に積み上げ、R8までに207人の選出を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ	153	本県関係選手の日本代表選出数【累計】
	R3現状値は、国体が中止となったため、国体以外の競技での入賞競技団体数の20となり、R4以降は、国体天皇杯順位東北1位相当の入賞団体数となる20に、国体以外の全国中学校体育大会、全国高校総体、中央競技団体主催の全日本選手権等の全国大会で入賞した競技団体数10を加え、単年で30競技団体の入賞を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ		全国大会入賞競技団体数【累計】
	R3現状値148人から、毎年の単年度実績(67人)は継続して受講し、毎年新規に3名(選手2人、指導者・介助者1名)の増加を図り、R8までに498人(累計)の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ		障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】
	R3現状値21人から、R4以降、毎年、ジャパンパラ大会8名、全国大会出場数4名の出場を目指し、さらに毎年、全国大会の新たな出場者1人を追加することとし、毎年13人の増加を図り、R8までに86人の出場を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ	154	障がい者アスリート全国大会出場選手数【累計】
	R1からR3までの3カ年の平均値86団体を単年実施値とし、R4以降はさらに毎年4団体の増加を図り、R8までの累計で709団体のサポートを目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ	155	スポーツ・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	R4のスポーツアナリティクスサポート事業における研修会受講者は12競技団体17ライセンス中34人とアスレティックトレーナー5人受講の39人を現状値とし、毎年、現状値のほかに、単年の新規参加者4人(4競技団体)の増加を図り、R8までに211人の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ		スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
Ⅲ 教 育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	204	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	3,982	4,328	4,674	5,020	4,486	A	71.9	
			205	公認バラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	266	270	274	278	263	C	25.0	
			206	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	50.0	50.0	44.2	B	22.1	
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 ③岩手県立大学における取組への支援	207	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数【累計】	件	53	75	90	105	120	86	A	49.3	
			208	高大連携ウィンター・セッションへの参加者数	人	-	700	710	720	730	1,008	A	138.1	
			209	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500	412	A	82.4	
			210	岩手県立大学の美装化された研究成果数【累計】	件	13	21	25	29	34	21	A	38.1	
			211	岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	51.0	51.5	52.0	52.5	43.0	D	81.9	
	Ⅳ 居 住 環 境 ・ コ ミュ ニ ティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0	53.8	A	359.5
				213	県営住宅の性能向上のための修繕・改善工事率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100.0	37.1	C	29.0
				214	空家等対策計画策定市町村数【累計】	市町村	25	28	30	32	33	-	-	未確定
215				◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	67	67	59	B	22.0	
216			水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	④ 39.3	⑤ 40.0	⑥ 40.7	⑦ 41.4	④ 54.3	A	560.7		
217			汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	64.2	64.8	65.6	65.7	-	-	未確定		
218			汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	16.1	17.0	17.8	17.9	-	-	未確定		
219			③快適で魅力あるまちづくりの推進 市街地における交通円滑化完了箇所数【累計】 ※目標値はR5からの累計	箇所	-	1	2	3	3	1	A	33.3		
220			バリアフリー化に対応した特定公共的施設数【累計】	施設	105	111	114	117	120	111	A	40.0		
221			景観づくりに取り組む地区数【累計】	地区	53	57	59	61	63	59	A	60.0		
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります			①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	223	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	2.9	3.2	3.2	3.2	3.7	A	200.0
	224	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数		本	65	65	65	65	65	71	A	27.3		
	225	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数		本	53	53	53	53	53	56	A	26.4		
	226	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援 地域公共交通計画等策定市町村数【累計】	市町村	20	25	28	31	33	23	C	23.1			
	227	③地域公共交通の利用促進 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0	-	-	未確定			
	228	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	450	451	452	453	453	A	100.0			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R4時点での県内公認スポーツ指導者資格登録者数3636人を現状値とします。スタートコーチについては、R4のスポーツ少年団取得者が296人であることから、R8までに1200人(年間300人)の増加を目指します。スタートコーチ以外の指導者資格については、R8までに第1期の伸び率0.02%(R3人口比)を目指すこととし、R8までに184人(年間46人)の増加を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表		公認スポーツ指導者資格登録者数
既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。	これまでの平均増加人数は、新規登録者と非更新者を併せた算出値であるが、今後も新型コロナウイルスの影響に加え、既登録者の高齢化による資格非更新が予想されることから、R4以降は新規登録者を養成する講習会を継続して実施するとともに、未更新者への資格更新に向けた働きかけを行うことにより、R1からR3までの年平均増加人数4人ずつの増加を図ることとし、R8までに278人の登録を目指します。	当該年度の実績 ※3月末現在の登録者数	(公財)日本バラスポーツ協会公表		公認バラスポーツ指導者資格登録者数
	スポーツ推進委員の任期は2年であるため、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	156	◆スポーツ推進委員研修会参加率
	県内高等教育機関との共同研究数の実績を踏まえ、研究数を毎年15件ずつ増加させることにより、R8までに120件の研究成果数を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	233	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)
	高大連携講座への参加者数の実績及びオンライン環境の整備などを行うことを踏まえ、参加者数を毎年10人ずつ増加させることにより、R8までに730人の参加者数を目指します。	実績の積み上げ	教育委員会調べ		高大連携ウィンター・セッションへの参加者数
	県内企業等へのインターンシップの参加者数の実績及びインターンシップを促進する事業の実施などを行うことを踏まえ、参加者数を毎年100人ずつ増加させることにより、R8までに500人の参加者数を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	234	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む) ※目標値はR5からの累計
	県立大学における研究成果の実績を踏まえ、研究成果数を毎年4件ずつ増加させることにより、R8までに34件の研究成果数を目指します。	実績の積み上げ	県立大学調べ	235	岩手県立大学の美装化された研究成果数(累計)
首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。	過去5年間の県立大学生及び短大生の県内就職率を踏まえ、県内就職率を毎年0.5%ずつ増加させることにより、R8までに52.5%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学・短大の卒業生数/就職した県立大学・短大の卒業生数	県立大学調べ		岩手県立大学(大学・短大)卒業生の県内就職率
	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合を岩手県住宅マスタープラン(岩手県住宅生活基本計画)に掲げるR12までに40%へ向上させることを目標とし、R8までに32%へ向上させることを目指します。	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数÷岩手型住宅賛同事業者による住宅建設戸数	建築住宅課調べ		岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合
一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕・改善に取り組み、R8までに対象とする全ての棟の工事に着手することを目指します。	事業着手棟数の累計÷第2期アクションプラン期間内の事業計画棟数	建築住宅課調べ		県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率
	R8までに全ての市町村で計画が策定されることを目指します。	年度実績の累計	建築住宅課調べ	93	空家等対策計画策定市町村数(累計)
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、R3の67団体を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ		◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数
	R4速報値が38.6%であり、全国平均(41.2%)を下回っていることから、全国平均の過去5年間の平均伸び率0.7%を目標とし、R8までに41.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長/幹線管総延長	水道統計		水道基幹管路の耐震適合率(上水道)
	汚水処理人口普及率がR7までにいわて汚水処理ビジョン2017に掲げる91.0%となることを目指し、R8もさらに普及率を向上させることを目標とし、このうち下水道による普及率を着実に向上させることを目指します。	下水道にいつでも接続できるように整備された区域内の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ		汚水処理人口普及率(下水道)
	汚水処理人口普及率がR7までにいわて汚水処理ビジョン2017に掲げる91.0%となることを目指し、R8もさらに普及率を向上させることを目標とし、このうち浄化槽による普及率を着実に向上させることを目指します。	浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ		汚水処理人口普及率(浄化槽)
	都市計画道路の整備に取り組み、R7までに現在事業中の3箇所を整備を完了し、市街地の交通の円滑化を図ることを目指します。	年度実績の累計	都市計画課調べ		市街地における交通円滑化完了箇所数(累計) ※目標値はR5からの累計
	特定公共施設のバリアフリー化の普及・啓発に取り組み、過去5か年を平均と同等の年3施設の施設整備がなされることを目指します。	年度実績の累計	建築住宅課調べ		バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年の平均と同等の年2地区の実施を目指します。	年度実績の累計	都市計画課調べ	95	景観づくりに取り組む地区数(累計)
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年の平均と同等の年6校の実施を目指します。	年度実績の累計	都市計画課調べ		景観学習実施学校数(累計)
	人口減少やモータリゼーションの進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したところであるが、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、早期にR1と同程度の水準まで回復することを目指します。	バス1便当たりの平均利用者数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗り込んでいる人数	県ふるさと振興部調べ	96	広域バス1路線当たりの平均乗車密度
	引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ		◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数
	引き続き地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持を目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ		◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。	県内全市町村で地域公共交通の再編・活性化が実施されるよう、R8までに全市町村での計画等策定を目指します。	年度実績の累計	県ふるさと振興部調べ	97	地域公共交通計画等策定市町村数(累計)
	R8までにR2年度時点の北海道・東北地域の平均値(44.4%)相当の水準を目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ		乗合バス事業者のノンステップバスの導入率
	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容や沿線の人口減少等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R8までに453万人を目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ		IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
IV 居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	③地域公共交通の利用促進	229	三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	70	74	79	83	62	D	4.5	
			230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	237	249	261	273	234	B	35.0	
	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	231	特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	2	3	4	5	3	A	50.0	
			②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	232	地域運営組織数	団体	184	198	206	213	220	198	A	38.9
				233	地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260	266	A	112.0
			③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	234	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150	16,763	A	66.2
				24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進	235	移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
	236	U・I・ターン就職者数〔累計〕〔再掲〕※目標値はR5からの累計	人	855	1,000		2,000	3,000	4,000	788	C	19.7		
	237	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31		33	33	33	33	33	A	100.0	
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	238	国際交流センター来館者数	人	65,509	83,600	94,500	106,800	120,600	125,796	A	109.4	
			239	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	238,000	238,000	256,736	A	27.0	
			②国際交流と地域づくり	240	いわて親善大使活動件数	件	22	28	31	34	37	27	B	33.3
241		本県出身者等との交流回数		件	-	10	11	12	13	9	B	69.2		
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります		①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	242	岩手芸術祭参加者数〔累計〕〔再掲〕※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000	22,285	A	26.8	
	243		県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数〔再掲〕	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500	604,650	A	216.1		
	244		県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数〔再掲〕	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550	8,552	A	621.1		
	245		文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	11,600	12,000	12,400	12,800	11,673	A	43.9		
	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進		246	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	314,000	512,000	626,000	754,000	896,000	556,357	A	41.6	
		247	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	12,290	19,720	23,480	27,270	31,090	18,988	B	35.6		
	V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	248	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33	17	A	20.0
249				②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	10	12	12	12	11	A	91.7
250				③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1	47.5	D	-0.9

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
少子化による通学定期券の利用の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復に遅れが見られました。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は大きく減少しており、今後の影響は見通せないものの、状況を踏まえながら利用促進等を進め、R8までに83万人(R10までに鉄道事業再構築実施計画の92万人)を目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ		三陸鉄道の年間利用者数
	過去5年間の平均増加数(12団体/年)と同じ毎年12団体の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	99	活動中の元気なコミュニティ特選団体数
	毎年度1組合の設立を目標にR8年度までに5組合の設立を目指します。	年度実績の累計	ふるさと振興部調べ		特定地域づくり事業協同組合数【累計】
	過去4年間の増加のうち、急増したR3年度を除いた3年間の平均増加数(7団体/1年)程度の毎年7~8団体の増加を目指します。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)		地域運営組織数
	R3時点で全国8位、東北3位となっている。R8までにR3時点の全国3位(255人)、東北1位(243人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	総務省調べ	71 101 242	地域おこし協力隊員数
	【従来の派遣先(学校等での防災教育)】 年間2550人(2300人(R3実績)+60人/回(R3平均受講者数)×4回(新型コロナウイルス感染症の影響からの回復)) 【新たな派遣先(自主防災組織の組織化・活性化支援)】 年間25人(1団体)から毎年度1団体ずつ増加を見込みます。	年度実績の累計	防災課調べ	102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】【再掲】
	過去3年間の平均伸び率が年7%であることから、R4を8,600人と見込み、毎年7%の伸び率を目指します。	当該年度の実績	県商工労働観光部調べ	67 241	移住相談件数
令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。	過去5年間の単年度平均値が980人であり、現状値が855人であることから、それを上回る毎年1,000人ずつの増加を目指します。	年度実績の累計	県商工労働観光部調べ	22 69	U・Iターン就職者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	都度、移住コーディネーターの入れ替わりがあることから、市町村や関係団体との連携により、33市町村に継続的に配置します。	当該年度の実績	県商工労働観光部調べ	70	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数
	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数はコロナ前に比べ大幅に減少しています。コロナ収束後もオンライン併用の取組は続く見込みから、R8までにコロナ前の過去5年間の平均値(150,751人)の8割まで増加することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	260	国際交流センター来館者数
	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ関連情報等を求める人たちのアクセス数が増えています。同感染症収束後も国際交流や多文化共生のための情報発信を行い、R2のアクセス件数の維持を目指します。(R3は大量の一時的なアクセスがあったもの。)	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	261	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数
	いわて親善大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	262	いわて親善大使活動件数
	海外で活躍する本県出身者等との交流機会(オンラインを含む)を設け、毎年1件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ		本県出身者等との交流回数
	岩手芸術祭の参加者数(総合フェスティバルを含む)については、R1からR3までの3カ年の平均値18,407人、オンライン視聴回数のR2からR3までの2カ年の平均値791人、計19,198人の状況を踏まえ、R5は20,000人以上、R8は年22,000人以上、4年間で83,000人の参加を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ	143	岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値428,853人、R3実績340,028人の状況及び新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいる状況を踏まえ、R5は年429,000人以上、R8は462,500人の利用者数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】
	R2からR3までの2カ年の平均値3,190回、R3実績値3,782回の状況を踏まえ、毎年現状値の5%程度の増加を目指し、R5は3,980回以上、R8は4,550回以上の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】
	R1からR3までの平均増加数409人の状況を踏まえ、毎年フォローを400人増加させ、R5は11,600人、R8は12,800人を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ		文化芸術関連SNSフォロワー数
	R3実績314,000人に、R3増加実績値の86,000人、R4に開催のいわて八幡平白銀団体等大規模大会の参加予定数12,000人に加え、R4の見込み値を412,000人と設定しました。R3増加実績値86,000人を基準に、単年度増加幅を毎年14,000人とし、R1からR8までの累積数896,000人の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ	251	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】
	R4は、R1からR3(観戦招待1,923人を除いた3,557人)までの年平均増加人数約3,700人の増加(累計15,990人)が見込まれますが、R5以降は3,700人に加え年30人ずつの増加を目標とすることで、R1から8年間累計で31,090人の参加を目指します。	年度実績の累計	スポーツ振興課調べ		県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】
	県の災害マネジメントサイクルの取組を市町村に共有し、R8までにすべての市町村で復興まちづくり事前準備に着手することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省(復興まちづくりのための事前準備の取組状況)	103	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数
	R6までにすべての沿岸市町村で新たな浸水想定・被害想定を踏まえた訓練が実施されることを目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	104	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村
圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別で見ると、20代の割合が最も低くなっています。	R4年9月に国が公表した「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」において、「沿岸市町村」において日頃から避難の準備が出来ており、すぐに避難するという意識をもつ住民の割合をR13までに70%まで上昇させるとの目標が設定されたことを参考に、年2.3%増を計画値とすることで、東日本大震災津波の被災県である本県において、震災から15年が経過するR8年度において59.1%を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査	105	普段から災害に備えている人の割合

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	251	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150	16,763	A	66.2
			252	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33	27	A	60.0
		⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助)	253	防災対応研修を受講した市町村職員数(累計)	人	1,453	2,391	2,841	3,291	3,741	2,282	B	36.2
	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	254	◆特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	17	17	14	A	137.5
			255	▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	330	290	260	230	428	D	-52.3
			256	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進 犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	4,867	3,000	6,000	9,000	12,000	5,045	A	42.0
		257	「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8	46.9	A	107.3	
		③少年の非行防止と保護対策の推進	258	◆犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0	26.6	C	-120.0
		④配偶者等に対する暴力の根絶	259	DV相談員研修会の参加者数	人	-	60	60	60	60	55	B	91.7
			260	デートDV出前講座受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	1,772	1,800	3,600	5,400	7,200	2,187	A	30.4
		⑤交通事故抑止対策の推進	261	▼交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585	1,831	D	12.1
			262	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.16	1.12	1.08	1.05	1.21	D	-33.3
		⑥消費者施策の推進	263	消費者教育関連セミナー受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	5,800	6,200	12,400	18,600	24,800	7,148	A	28.8
	264		◆消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	96.3	96.3	96.2	B	25.0	
	⑦治安基盤の強化	265	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	3	3	6	9	12	1	D	-22.2	
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	266	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	-	100	200	300	400	155	A	38.8
			267	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	4,928	3,700	7,400	11,100	14,800	3,922	A	26.5
			268	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.5	99.5	99.9	A	25.1
		②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	269	食育普及啓発行事の参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	273	340	680	1,020	1,360	1,189	A	87.4
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	270	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.2	A	25.3
			271	感染症専門人材育成研修会参加人数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	2	3	6	9	12	49	A	408.3
			272	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	65	66	67	68	-	-	未確定
			273	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計	%	-	100	100	100	100	100	A	100.0
			274	日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	-	6	9	12	15	3	D	20.0
			②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	275	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計	人	-	60	120	180	240	123	A

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	【従来の派遣先(学校等での防災教育)】 年間2550人(2300人(R3実績)+60人/回(R3平均受講者数)×4回(新型コロナウイルス感染症の影響からの回復)) 【新たな派遣先(自主防災組織の組織化・活性化支援)】 年間25人(1団体)から毎年度1団体ずつ増加を見込みます。	当該年度の実績	防災課調べ	102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)
	国の取組指針においても、災害発生の危険性の高い地域に居住する等、優先度の高い方についてはR3年度以降、概ね5年以内に計画を作成することとされていることから、本県においてもR8までに全市町村において計画が作成されることを目指します。	当該年度の実績	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)		避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数
	2年に1回の頻度で全市町村を訪問し、年間約450人程度の市町村職員の受講を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	107	防災対応研修を受講した市町村職員数(累計)
	R8までに、過去10年間で最も高齢者の被害件数が低かったH30の実績値(17件)の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計		特殊詐欺の高齢者の被害件数
住宅対象侵入窃盗の無施設被害件数は減少したものの、乗物盗の無施設被害件数が増加しました。	R8までに、R4の被害件数が全国最少だった秋田県と同水準まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計		▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数
	コロナ禍のR2～R3の実績及びR4実績見込の平均値を踏まえ、毎年3,000人の参加を目標とし、4年間で12,000人の参加を目指します。	年度実績	警察本部・消防安全課調べ		犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	窓口を開設したR1⇒R2、R2⇒R3については6%ずつの伸び率ですが、立ち上がり時期の増加率であり、今後伸び率は鈍化すると思定されることから、1/2である3%を毎年の伸び率の目標とします。	新規相談者数(本県広報を端緒)÷新規相談者数(全体)×100	消防安全課調べ		「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合
罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯率が増加しました。	R3の全国平均は33.7%であるところ、当県は20%台前半で推移していることから、全国平均を大きく下回る水準(20.0%以下)の維持を目指します。	再犯者数÷犯罪少年者数×100	警察本部統計		犯罪少年の再犯率
	毎年度の各市町村2名程度が受講(オンライン含む)することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	159	DV相談員研修会の参加者数
	現状値1,772人を上回る毎年1,800人の受講を目標とし、R8までに累計で7,200人の受講を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ		デートDV出前講座受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計
20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。	いわて幸福関連指標である「交通事故発生件数」と同様に、交通事故死傷者数についても毎年3.7%の減少を目指します。	当該年度の実績	警察本部統計		▼交通事故死傷者数
「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。	高齢化を踏まえ、過去5年の平均減少率3%を維持し、R8までに高齢ドライバー千人当たりの交通事故発生件数をR3時点での東北1位を上回る1.05まで引き下げることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計		▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)
	過去5年間の平均受講者数6,104人を上回る毎年6,200人の受講を目標とし、R8までに累計で24,800人の受講を目指します。	年度実績の累計	県民生活センター調べ		消費者教育関連セミナー受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	現状値(R3解決割合)は95.7%と高い水準にあり、現在の相談体制となったR1以降で最高値であった96.37%を維持することを目指します。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ		◆消費生活相談解決割合
度重なる工事入札の不調及び関連事業(市下水道接続工事)の遅れのため事業計画が変更となりました。	過去5年間(H30～R4)における平均値2.6箇所(復旧施設を除く)を上回る毎年3箇所を目標とし、R8までに累計12箇所の整備(工事完了)を目指します。	年度実績統計	警察本部統計		機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)
	過去3年間の平均参加者数81人を上回る毎年100人の参加を目標とし、R8までに累計で400人の参加を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ		食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	過去4年間の平均受講者数3600人を上回る毎年3700人の受講を目標とし、R8までに累計で14,800人の受講を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ	108	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	過去4年間の平均が99.5%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目指します。	(基準適合件数/総検査件数)×100	県民くらしの安全課調べ		◆流通食品検査等の基準適合割合
	過去4年間の平均参加者数(食育普及啓発キャラバン213人、食育推進県民大会113人)計326人を上回る毎年340人の参加を目標とし、R8までに累計で1,360人の参加を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ	109	食育普及啓発行事の参加者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	新型インフルエンザ等対策特別措置法(第10条)の規定に基づき、国が示す備蓄目標量(100%)の備蓄を目指します。	当該年度における備蓄量/国が示す備蓄目標量	医療政策室調べ		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率
	次の新たな感染症に備えるため、迅速かつ的確に対応するため、当面、①感染症危機管理研修会(国立感染症研究所/年1～人名程度)、②感染症集団発生対策研修会(国立保健医療科学院/年1名程度)、③その他(年0～1人)で各年度3名の職員を派遣し、迅速かつ的確に対応できる感染症専門人材の育成を目指します。	感染症専門人材の育成に資する研修会に参加した県職員の累計	医療政策室調べ	110	感染症専門人材育成研修会参加人数(累計) ※目標値はR5からの累計
	本県の受験率の現状値は、今般のコロナ禍による検査受検への需要の高まりを受け、全国の受験率61.2%(H29実績)に比して高い状況に転じたことから、引き続き受験率の向上に向け、これまでの伸び率も考慮し、第1期アクションプランと同様、毎年度1%ずつ上昇させることを目指します。	C型肝炎ウイルス検査受験率(岩手県よぼういぐ協会公表)	医療政策室調べ	10月頃	C型肝炎ウイルス検査受験率
	R5.3.31時点の登録見込医療機関数が570機関(約72%)であること踏まえ、R8までに全ての医療機関796機関の登録を目標として、各年度の指標を設定し、的確な感染対策の実施に向けた迅速かつ正確な情報把握体制の構築を目指します。	毎年度末の登録医療機関数	医療政策室調べ		県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計
新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要があり、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事業発生時を想定したICAT感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。	R4より日本DMATの有資格者を対象として、新興感染症クラスター対応研修が開始されたことから、新型コロナウイルス等の新興感染症クラスター発生時に迅速かつ的確に対応できる人材を確保するため、本県派遣枠3名程度を地域の医療提供体制を踏まえて継続的に派遣し、研修修了者数が徐々に増加することを目指します。	県内の医療機関に勤務する新興感染症クラスター対応研修の修了者数の合計	医療政策室調査(各年度の研修受講者を加算)		日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	毎年度、9医療圏の医療従事者(各圏域3人)及び市町村の予防接種担当者(33人)の概ね60人程度が、本研修を受講していくことを目指します。	予防接種従事者等育成研修の受講者数の累計	医療政策室調べ	111	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数(累計) ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
V 安全	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	276	家畜防疫作業支援研修会の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	651	420	840	1,260	1,680	411	B	24.5
			277	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	100	100	100	A
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0	19.8	D	39.6
			279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,150	1,210	1,270	1,330	1,158	A	43.2
			280	◆大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	31.0	31.0	33.5	B	27.0
			281	U・Iターン就職者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	855	1,000	2,000	3,000	4,000	788	C	19.7
			282	②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350	945	A	39.6
			283	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業者	352	646	776	906	1,036	591	B	34.9
			284	えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】【再掲】	社	362	542	632	722	812	545	A	40.7
			285	◆正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	12,000	12,000	9,529	C	19.9
			286	③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援 ◆在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,880	1,880	1,774	B	23.6
		287	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	① 80.7	③ 80.0	④ 80.0	⑤ 80.0	⑥ 80.0	③ 72.5	B	22.7	
		288	障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0	69.2	D	△ 195.7	
		289	◆技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	1,345	1,345	902	C	16.8	
		290	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	81.2	81.2	90.2	A	27.8	
		291	④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 ▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0	64	A	54.9	
		292	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0	76.3	A	40.4	
		293	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456	100	B	21.9	
		294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515	223	B	33.6	
		295	⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援 障害者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	2,910	2,981	3,052	3,123	2,901	B	37.5	
296	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	139	142	145	147	-	-	未確定			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	オンラインを含めた過去4年間の平均参加者数412人を上回る年間420人の参加を目標とし、R8までに累計で1,680人の参加を目指します。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調べ		家畜防疫作業支援研修会の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生農場だけでなく広範囲に及ぶことから、すべての養鶏場が評価基準を達成し、その状態を維持すること(達成割合100%)を目指します。	評価基準達成養鶏場数/全養鶏場数	畜産課調べ	112	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合
学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	直近の同種調査(R1岩手県の若年者雇用動向調査)における「ある」の割合が約30%であったことから、当該数値をR8までに50%とすることを目標値とし、毎年度5%ずつ上昇させることを目指します。	当該年度の実績	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合
	コロナ禍前のR1の実績が1,330人であり、それ以前の1,300人台の達成は震災直後のH24年度であることから、R8に1,330人を達成することに向けて、毎年度60人ずつ就職決定者数を増加させることを目指します。 (なお、R3に同種実績(R2実績)に係る都道府県への調査を実施したところ、全国平均が1,325人、東北平均が1,328人であったことから、それらの数値を上回ることも目指します。)	当該年度の実績	商工労働観光部調べ		ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数
	直近の全国平均(H30.3卒:31.2%)を下回る31.0%を目標値とし、毎年度その達成を目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調べ		◆大卒者3年以内の離職率
令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・ターン就職が計画どおりに進みませんでした。	過去5年間の単年度平均値が808人であり、現状値が855人であることから、それを上回る毎年1,000人ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	22 69	U・ターン就職者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	働き方改革に係る宣言等を行っている事業者について、東北1位の水準を維持するため、R8に現状値の約2倍にあたる1,350事業者を目指します。	年度実績の累計	定住推進・雇用労働室調べ	23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】
	R3末の経営宣言事業所数1,565の過半を越える概ね2/3の認定数を目指し、県が認定を開始したR1以降の認定実績を踏まえ、毎年130事業所の増として、R8に1,036事業所を目指します。	当該年度末における認定事業所数	健康国保課調べ	82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
	過去4年間の平均認定数86を上回る毎年90社を新規認定目標とし、R8までに812社の認定を目指します。	年度実績の累計	環境生活部調べ	162	えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】【再掲】
令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。	幸福関連指標「正社員の有効求人倍率」の目標値(1.00倍)を毎年度達成することにより、毎年度、1万人以上の正社員雇用を目指し(※R3実績8,930人)、また、コロナ禍以降毎年度300人台の非正規雇用労働者の正社員転換数を、就職氷河期世代の正社員化支援等で増加させることにより、毎年度12,000人以上の正社員就職・正社員転換数を目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調べ	24	◆正社員就職・正社員転換数
	R2の本県の在職者訓練の受講者数が東北で最も多い状況であることから、コロナ禍において受講者数が減っている中においても、コロナ禍以前のH28～R1の平均値である1,880人の修了者数を達成し、東北最上位を目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ		◆在職者訓練の修了者数(県実施分)
	R2の東北地域における最も高い就職率は、青森県の79.2%であることから、これを上回り、かつ、本県のこれまでの実績の最高水準として、第11次岩手県職業能力開発計画に掲げる目標値80.0%を毎年目指します。	$\frac{[(\text{就職者数}) + (\text{中退就職者数})]}{[(\text{修了者数}) + (\text{中退就職者数})]}$	定住推進・雇用労働室調べ	26	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率
受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至りませんでした。	R2の全国順位が岩手県(第11位)より上位(第1位～10位)の県の平均値である76.0%を計画目標値とし、その達成に向けて、R3の73.7%から毎年度0.5%ずつ上昇させることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	27	障がいの委託訓練の修了者の就職率
労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、運動して合格者数も伸びませんでした。	第11次岩手県職業能力開発計画においては、H30の合格者数1,231人を基準として、R1はそれを上回る1,270人を目指すとともに、R2以降は、更に毎年25人ずつ増加させ、R4に1,345人を目指す考えにより、毎年度1,345人の達成を目標としていることから、同計画に掲げている目標値1,345人を目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ		◆技能検定合格者数
	R4年3月の県内短大卒業者の県内就職率が70.6%、県内専修学校卒業者の県内就職率が54.7%となっている状況の中で、H28～R2の平均値として第11次岩手県職業能力開発計画に掲げている目標値81.2%の就職率を目指します。	県内に事業所がある企業への就職者数/県立職業能力開発施設の就職者数	定住推進・雇用労働室調べ		◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率
	R8に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となることを目指します。	当該年度の実績	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
	R8までに、90.0%(R10までに100%)の放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
	本県におけるマッチング件数が東北上位にあること、有効求人倍率が横ばいにあることを考慮し、過去3年間の平均マッチング件数(114件)を維持することを目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	R3の現状値を踏まえ、毎年90事業者の認証を目指します。	年度実績の累計	子ども子育て支援室調べ	81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	障害者就業・生活支援センターの利用者である障がい者雇用数について、現行制度となった過去3年間(R1からR4)の伸びと同様に、障害者就業・生活支援センターの登録者数を増加させることとし、毎年71人の登録者を増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		障害者就業・生活支援センターの登録者数
	R3時点で227の就労継続支援事業所のうち133事業所が農業や水産業に取り組んでいます、現在取り組んでいないものの農業や水産業に興味を示している28事業所に積極的に取組支援することで、R8までに半数の14事業所が取り組むことで147事業所となることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
VI 仕事・ 収入	32 地域経済を支える中 小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う 経営力の強化やデジ タル技術の活用等 による生産性の向上、新 たな事業活動などの 取組の促進	297	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	895	945	995	1,045	908	A	42.9	
			298	商工指導団体による指導を受けた企 業・組合数〔累計〕	企業・組合	115,905	189,905	226,905	263,905	300,905	193,364	A	41.9	
			299	データ活用による経営力強化を図 る企業のモデル事例創出件数〔累 計〕	件	-	4	8	12	16	7	A	43.8	
			300	商工指導団体による創業指導回数 〔累計〕	回	1,499	2,599	3,199	3,799	4,399	2,730	A	42.4	
			301	いわて起業家育成資金の利用実績 〔累計〕	件	284	484	584	684	784	673	A	77.8	
			302	商工指導団体や金 融機関などの支援機 関連携による事業承 継の円滑化や人材育 成に向けた取組の促 進	企業	1,908	2,628	2,988	3,348	3,708	3,691	A	99.1	
			303	事業承継の支援を受けた企業数〔累 計〕	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172	-	-	未確定	
			304	④企業のライフステー ジに対応した切れ目 のない金融支援	件	2,046	3,446	4,146	4,846	5,546	4,207	A	61.7	
			305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	137	164	191	218	163	A	59.3	
		⑤多様な主体の連携 によるまちのにぎわい 創出	306	商業・サービス業者に対する専門家 利用企業数〔累計〕	企業	694	1,076	1,316	1,556	1,796	1,439	A	67.6	
			307	にぎわいや魅力づくりにつながる活 動に取り組み商店街の割合	%	61.9	61.5	62.5	63.5	64.5	71.6	A	373.1	
		⑥建設業における労 働環境の整備、技術 力・生産性の向上、経 営基盤の強化	308	県営建設工事における週休二日工 事の実施割合	%	61	88	100	100	100	76	D	38.5	
			309	県営建設工事におけるICT活用工事 の実施件数〔累計〕	件	73	91	106	125	148	153	A	106.7	
		33 国際競争力が高く、地 域の産業・雇用に好循環 をもたらすものづくり産業 を盛んにします	①社会経済環境の変 化に対応したものづく り産業の一層の集積 と高度化の推進	310	地場企業の自動車関連取引成約件 数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	35	35	70	105	140	37	A	26.4
				311	地場企業の半導体関連取引成約件 数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	24	30	60	90	120	25	B	20.8
			②地域経済に好循環 をもたらす多様な企業 間連携の強化拡大	312	新規又は拡大した企業間連携数〔累 計〕 ※目標値はR5からの累計	件	2	3	6	9	12	3	A	25.0
				313	③企業間・産学官連 携を通じた関連技術 の開発などによる新産 業の創出	件	11	11	22	33	44	11	A	25.0
			④ものづくり産業の生 産性・付加価値向上の 加速化	314	新産業分野における産学官連携によ る新規研究開発件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	5	6	12	18	24	6	A	25.0
				315	県・国の支援によりデジタル化に取り 組むものづくり企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	社	11	12	24	36	48	15	A	31.3
⑤企業誘致等による 地域産業の拠点化・ 高度化の推進	316		ものづくり企業と県内IT企業の取引 成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	6	7	14	21	28	7	A	25.0		
	317		新規立地・増設件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	29	30	60	90	120	33	A	27.5		
⑥多様なものづくりの 風土の醸成	318		県北・沿岸地域における新規立地・ 増設件数〔累計〕(上記指数の内数) ※目標値はR5からの累計	件	7	5	10	15	20	4	B	20.0		
	319		ファブテラスいわての利用者数〔累 計〕 ※目標値はR5からの累計	人	1,190	1,100	2,200	3,300	4,400	1,047	B	23.8		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R1～R3まで3年連続で年間承認件数が東北1位であることから、今後もこの水準の維持に必要な件数として、毎年度500件の計画承認を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ	13	経営革新計画承認件数(累計)
	事業者において厳しい経営状況が続いていることから、経営者に寄り添った経営力再構築型の伴走支援がより必要になってきており、指導1件あたりにかかる所要時間が増加しています。このような状況下においても、県内事業者全体にいきわたる支援体制を確保する必要があることから、県内の中小企業者数(民営、非一次産業)とほぼ同程度の毎年度37,000件の指導を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ		商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)
	デジタル技術活用の普及啓発を図るため、経営データの可視化によるスピード経営など、データ活用による経営力強化を図るモデル事例について、圏域ごと1件を目安に毎年4件の創出を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ	14	データ活用による経営力強化を図る企業モデル事例創出件数(累計)
	いわてスタートアップ推進プラットフォームの設置により、一層の創業支援体制の確保を図るため、現行高水準で推移している500件を上回る毎年600件の実施を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ		商工指導団体による創業指導回数(累計)
	創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、いわてスタートアップ推進プラットフォームの設置により、一層の創業支援体制の確保を図ること等により、毎年、過去3年間の平均の94件を上回る100件の実施を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ	15	いわて起業家育成資金の利用実績(累計)
	事業承継診断は、国が示した目標値を達成を目指して県内各機関で連携して取り組んでおり、目標値を上回る水準で推移していることから、前計画で目指していた年360企業の診断の実施を継続して目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ		商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)
	H29に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施しており、県内中小企業のうち経営者が高齢(主に70代以上)となっている企業を中心として事業承継を進め、毎年800企業の支援を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ	16	事業承継の支援を受けた企業数(累計)
	近年の金融政策及び新型コロナウイルス影響により、新型コロナウイルス関連資金以外の県単融資の貸付件数は減少傾向にありますが、過剰債務に苦しむ事業者が新たな事業活動に取り組むなど課題解決を図ろうとする場合等の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、コロナ禍以前の実績と同水準の毎年700件の貸付を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ	17	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)
	近年の金融政策及び新型コロナウイルス影響により、新型コロナウイルス関連資金以外の県単融資の貸付件数は減少傾向にある中で、過剰債務に苦しむ事業者が生産性向上や新たな事業活動に取り組む場合等の資金需要に対応するため、過去3年間(R1～R3)の実績平均と同水準を維持し、年27件の利用を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ		設備貸与制度の利用実績(累計)
	新型コロナウイルス感染症の拡大による事業者への影響に伴い、経営等に関する相談を必要とする事業者が増加し、過去3年間の平均は、当初の目標値である毎年100企業を大きく上回る231企業でした。今後、ポストコロナを見据えた経営相談等が引き続き見込まれることから、商業・サービス業者の持続的な経営の発展のため、過去3年間の平均を上回る240企業に対する支援を目指します。	年度実績の累計	経営支援課調べ		商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)
	新型コロナウイルス感染症により、商店街等の活動は大きく縮小しており、R3で前年比0.7%増、R4で前年比1.4%減見込と厳しい状況が続いています。このような先行きが見通しにくい状況の中で、少しずつでもにぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街を増やせるよう、毎年1%の上昇を目指します。	当該年度の活動実績がある商店街の割合	経営支援課調べ	18	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合
発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。	労働時間の上限規制が建設業に適用されるR6までに、災害復旧など現場条件等の制約のない全ての工事において、週休二日が達成されることを目指します。	週休二日達成工事/現場条件等の制約のない工事	建設技術振興課調べ		県営建設工事における週休二日工事の実施割合
	小規模土工等の対象工種や発注者指定型の拡大を図り、R4の実施工事を7件と見込み、毎年4件の増加を目指します。	年度実績の累計	建設技術振興課調べ	19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)
	過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	1	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	1	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R3の実績2件を上回る、年3件の新規又は拡大した企業間連携数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	2	新規又は拡大した企業間連携数(累計) ※目標値はR5からの累計
	過去3年間の平均10件を上回る、年11件の成約件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	3	医療機器関連取引成約件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R3の実績5件を上回る、年6件の新規研究開発件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ		新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R3の実績11件を上回る、年12件の新規研究開発件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	4	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R3の実績6件を上回る、年7件の新規研究開発件数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ		ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	景気動向等の外的要因に左右されるものでありますが、DX・GX関連など新たな産業を対象とした企業誘致への取組を考慮して、現状値を上回る毎年30件の新規立地・増設を目指し、R8までに累計120件を目標とします。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	5	新規立地・増設件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	東日本大震災津波への復興支援による新規立地等により、過去4年間の平均は4.8件であり、またR4は5件と見込まれることから、同水準を維持するために、R8までに累計20件を目途に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ		県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数) ※目標値はR5からの累計
	過去3年間の平均1,076人を上回る、年1,100人の利用者数を目指します。	年度実績の累計	ものづくり自動車産業振興室調べ	6	ファブテラスいわての利用者数(累計) ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
VI 仕事・収入	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	320	国内の食の商談会等出展者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	567	500	1,000	1,500	2,000	561	A	28.1	
			321	国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	309	400	800	1,200	1,600	429	A	26.8	
			322	②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	件	17	40	80	120	160	32	B	20.0	
		323	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	89	95	190	285	380	94	B	24.7		
		324	③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,579	2,695	2,811	2,927	2,899	A	94.0	
		325	④県産品の販路の拡大への支援	アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	65	100	125	150	175	106	A	37.3	
				アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	553	571	589	606	598	A	88.7	
		327	⑤県内事業者の海外展開への支援	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	810	850	890	930	-	-	未確定	
				海外商談会等における出展企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	49	50	100	150	200	60	A	30.0	
				海外商談会等における商談成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	14	25	50	75	100	49	A	49.0	
		35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①魅力的な観光地域づくりの推進	330	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	29.6	30.2	30.8	31.4	32.9	A	141.7
				331	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	64.2	64.2	55.5	B	21.6
332	②周遊・滞在型観光の推進		宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	575.5	623.6	671.7	719.8	585.5	A	53.5		
333	③外国人観光客の誘客拡大		外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	27.7	34.0	40.3	46.6	28.2	A	51.3		
334	④観光DXIによる観光推進体制の強化		◆本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	-	-	未確定		
335	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大		いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 (内訳)国内206 国際0	494 (内訳)国内464 国際30	535 (内訳)国内488 国際47	544 (内訳)国内499 国際45	552 (内訳)国内499 国際53	477 (内訳)国内446 国際31	B	78.3		
			336	国内定期便の利用率	%	39.7	63.0	66.3	67.1	67.8	64.9	A	89.7	
			337	国際線の利用率	%	-	62.1	63.7	67.1	69.9	91.5	A	130.9	
			338	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	121	150	165	180	195	150	A	39.2
339	意欲と能力のある林業経営体数		経営体	89	94	96	98	100	94	A	45.5			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	食の商談会やフェア、物産展等(オンラインを含む)への出展を通じ取引拡大につなげるため、過去実績の平均を上回る目標とし、R1～R3の平均490.3件を上回る毎年500者、R8までに2,000者(累計)の出展を目指します。	下記の出展企業数の計 ①食の商談会、②大手量販店でのフェア、③物産展、④その他出展	産業経済交流課調べ		国内の食の商談会等出展者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	コロナ禍の影響により商談会有望取引件数が減少しましたが、売上を回復させていくため過去実績の平均を上回る目標とし、R1～R3の平均331件を上回る毎年400件、R8までに1,600件(累計、オンラインを含む)を目指します。	県内外5か所での食の商談会等における、開催後3カ月の時点で、商談成立又は商談継続中である件数	産業経済交流課調べ	8	国内の食の商談会有望取引件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	主要魚種の不漁への対応を進めるため、過去実績の平均を上回る数値を目標とし、R1～R3の平均36.6件を上回る毎年40件、R8までに160件(累計)を目指します。	年度実績の累計	産業経済交流課調べ		水産加工業者における商品開発等の支援件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	食の商談会やフェア、物産展等(オンラインを含む)への出展を通じ取引拡大につなげるため、過去実績の平均を上回る数値を目標とし、R1～R3の平均91.6者を上回る毎年95者、R8までに380者(累計)の出展を目指します。	下記の出展企業数の計 ①食の商談会、②大手量販店でのフェア、③物産展、④その他出展	産業経済交流課調べ	9	国内の食の商談会等出展者(水産加工業者)数(累計) ※目標値はR5からの累計
	伝統的工芸品を後世まで伝承するためには、一定の製造品出荷額を維持する必要がある。新型コロナウイルス感染症の流行により大きく落ち込んだ出荷額を回復させることが当面の課題であることから、同感染症流行前のR1の製造品出荷額を計画目標に設定し、毎年116百万円ずつ増額を目指します。	各生産協同組合からの聞き取りによる集計 ※経済産業省の工業統計は2年遅れでの公表であること	産業経済交流課調べ	10	伝統的工芸品の製造品出荷額
	県産品の新規成約件数(オンライン商談等を含む)の到達目標の設定にあたっては、過去実績の平均を上回る数値とするため、R1～R3の平均21.6件を上回る、毎年25件ずつの成約を目指します。	東京のアンテナショップの新規成約件数の合計	産業経済交流課調べ		アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)
	アンテナショップを通じた県産品の発信や販路拡大のため、新型コロナウイルス感染症の流行により大きく落ち込んだ売上額を回復させることが当面の課題であることから、同感染症流行前のR1の売上額(606百万円)を計画目標に設定し、毎年18百万円ずつ(R7～R8は17百万円:オンラインショップ、イベント販売等を含む)増額を目指します。	東京、大阪、福岡のアンテナショップ売上額の合計	産業経済交流課調べ	11	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額
	東日本大震災以降、輸出額が最も高かった9.3億円(H27)の水準を達成するよう、R8まで毎年4千万円の増加(第1期アクションプランと同額)を目指します。	当該年の実績	岩手貿易実態等調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12	県産品輸出額(加工食品・工芸品)
	過去実績の平均を上回る数値とするため、R1～R3の平均49者を上回る、毎年50者の出展(オンライン商談を含む)を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ		海外商談会等における出展企業数(累計) ※目標値はR5からの累計
	過去実績の平均を上回る数値とするため、R1～R3の平均24件を上回る、毎年25件の成約(オンライン商談を含む)を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ		海外商談会等における商談成約件数(累計) ※目標値はR5からの累計
	国の観光立国推進計画を参考に、年0.6千円の増額を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	30 246	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)
	R2実績は過去最高値であり、観光立国推進計画を参考に算定しても最終年の目標値が現状値を下回るため、現状を維持を目指します。 R2実績は過去最高値であるため、R7までは維持目標となります。	当該年の実績	岩手県観光統計	31	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)
	国の観光立国推進基本計画を参考に、年48.1万人増を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計調査(観光庁)	32 247	宿泊者数(延べ人数・全施設)
	国の観光立国推進基本計画を参考に、年6.3万人増を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計調査(観光庁)	33 244	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)
	本県への来訪者が「1年以内に本県への再来訪を検討するか」への回答の7つの選択肢、「大変そう思う」、「そう思う」、「やや思う」、「どちらでもない」、「あまり思わない」、「思わない」、「全く思わない」のうち、「大変そう思う」、「そう思う」、「ややそう思う」と回答する人の割合が、調査開始からすべての年において、80%を超える非常に高い評価となっていることから、第1期期間中の平均値を現状値として維持します。	当該年の実績	岩手県観光統計	34 248	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合
	(指標「国内定期便の利用率」及び「国際線の利用率」の考え方に従い、算出) 航空旅客数=(国内定期便の提供座席数×国内定期便の利用率)+(国際線の提供座席数×国際線の利用率)	当該年度の実績	交通政策室調べ	37 245	いわて花巻空港の航空旅客数
	・R5はコロナの影響が一部残るものの概ね回復(95%)するものと見込み、R6までにコロナ前の水準に回復することを目指します。 ・R7以降についても、利用率を段階的に高め、67%台への上昇を目指します。	旅客数/提供座席数	交通政策室調べ		国内定期便の利用率
	・国際線については、R6までに「コロナ前の水準(=定期便就航時H30利用率)」に回復することを目指します。 ・台北線・上海線とも、R8までに、H30実績から10%増加となる69.9%を目指します。	旅客数/提供座席数	交通政策室調べ		国際線の利用率
	本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体が担う生産構造を実現するため、毎年15経営体の増加を目指します。	年度実績の累計	農業振興課調べ	41	リーディング経営体の育成数(累計)
	県の素材生産量の約9割を担う100経営体を、R8までに年間素材生産量5,000m以上などの一定の基準を満たす経営体として選定・登録することを目標とし、毎年2経営体の増加を目指します。	当該年度の実績	森林整備課調べ	42	意欲と能力のある林業経営体数

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況											
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R5/R8目標)		
							R5	R6	R7						
VI 仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	340	中核的漁業経営体数	経営体	277	287	292	297	302	368	A	364.0		
			341	◆新規就農者数	人	277	280	280	280	280	286	A	25.5		
			342	◆新規林業就業者数	人	113	110	110	110	110	143	A	32.5		
			343	◆新規漁業就業者数	人	47	50	50	50	50	16	D	8.0		
		③女性農林漁業者の活躍促進	344	女性農業者の経営参画割合	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0	35.4	B	46.7		
			37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	345	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	8,200	8,900	9,600	10,300	8,224	A	51.2
					346	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020	12,400	D	-139.7
					347	加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	7,650	7,900	8,150	8,400	7,756	A	49.5
					348	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	9,920	9,970	10,020	10,070	-	-	未確定
					349	肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	-	-	未確定
	350	素材生産量			千㎡	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526	-	-	未確定		
	351	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量			kg	156	161	164	167	170	-	-	未確定		
	352	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量			トン	① 18.9	③ 19.1	④ 19.5	⑤ 19.9	⑥ 20.3	③ 16.6	D	-164.3		
	353	サケ・マス類の海面養殖の生産量			トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300	1,810	A	71.7		
	②革新的な技術の開発と導入促進	354			水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	30	35	40	45	58	A	152.0	
		355	環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	30	35	40	45	30	A	37.5			
		356	森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	44	58	71	84	46	A	43.3			
		357	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	100	100	A	25.0			
		358	農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	35	42	49	56	49	A	79.4			
	③安全・安心な産地づくりの推進	359	国際水準GAP取組産地割合	%	0	10	20	30	40	11	A	27.5			
360		◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0				
④生産基盤の着実な整備	361	水田整備面積[累計]	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300	16,452	A	42.9				
	362	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	102	105	108	111	102	A	40.0				
	363	再造林面積	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	849	D	△ 69.6				
	364	林道整備延長[累計]	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608	4,574	C	24.4				

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	養殖業を中心に経営規模の拡大や生産の効率化を進め、R8に300経営体台へ到達することを目標とし、毎年5経営体の増加を目指します。	当該年度の実績	水産振興課調べ	43	中核的漁業経営体数
	本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方を基に、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規就農者数(年280人)以上の数を毎年確実に確保することを目標とします。	当該年度の実績	農業普及技術課調べ	44	◆新規就農者数
	木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、直近5か年の平均値である110人の林業就業人数確保を目指します。	当該年度の実績	森林整備課調べ	44	◆新規林業就業人数
主要魚種のアワビやサケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業人数が伸び悩みました。	本県の漁業者が概ね40年で世代交代するとの考え方を基に、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規漁業就業人数(年50人)を毎年確実に確保することを目標とします。	当該年度の実績	水産振興課調べ	44	◆新規漁業就業人数
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R8までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を37%まで高める目標とし、毎年度新規に35戸ずつ締結することを目標とします。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	45	女性農業者の経営参画割合
	県オリジナル水稲品種の作付面積について、市場のニーズや種子確保の見通しを踏まえてR8目標を10,300haとして設定し、毎年700haの拡大を目指します。	水稲オリジナル品種(主食用)のうるち米、酒造好適米、もち米の作付面積の和	農産園芸課調べ	38	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積
夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。	麦・大豆の生産動向や関係団体の生産計画等を踏まえて策定した岩手県麦・大豆生産性向上計画におけるR8の目標生産量16,020トンを目指して設定し、毎年300トンの拡大を目指します。	当該年度の実績	作物統計(農林水産省)		麦・大豆の生産量
	加工・業務用野菜の生産量と消費量の増加傾向を踏まえ、R8に、現状値(R3)から出荷量を約20%増加することを目標に、毎年250トンの出荷量増大を目指します。	当該年度の実績	農産園芸課調べ		加工・業務用野菜の出荷量
	岩手県家畜改良増殖計画における経産牛1頭当たりの生乳生産量の目標(R12:10,250kg/頭)の達成に向け、毎年50kgの増産を目指します。	当該年度の実績	乳用牛群検定成績((一社)家畜改良事業団)		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量
	岩手県酪農・肉用牛生産近代化計画における肉用繁殖雌牛の飼養頭数の目標(R12:39,800頭)の達成に向け、毎年、肉用牛繁殖農家1戸当たり飼養頭数1頭の増頭を目指します。	当該年度の実績	畜産統計調査(農林水産省)		肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数
	住宅における県産木材の利用割合の向上や非住宅分野での木材利用の推進による需要拡大への対応に向け、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上により、素材生産量をR8に1,526千㎡に増加させることを目標とします。	当該年度の実績	木材統計(農林水産省)	39	素材生産量
	現状値の原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量156kgを、10年間(R13までに)出荷制限前の185kg(H23)まで回復させるため、R8の目標を170kgとし、毎年約3kg上昇させることを目標とします。	原木乾しいたけ生産量(kg)/生産者数	特用林産生産統計調査(乾しいたけ生産量・生産者数)から算出		原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量
令和4年の1月から3月頃にかけ、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。	生産規模拡大の取組等により、R10までに、県内トップ漁協の水準21トンへの到達を目標とし、毎年0.4トンの増加を目指します。	養殖ワカメ生産量/評価年度の行使者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)	40	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量
	国内需要の増大に伴う県内各地での取組の拡大を進めることにより、県内各事業者の生産拡大計画を踏まえ、R8に2,300トン生産することを目標に、年200トンの増加を目指します。	当該年度の実績	水産振興課調べ		サケ・マス類の海面養殖の生産量
	大規模経営体の導入実績を踏まえ、R8までに概ね45経営体への導入を見込み、15ha以上の大規模経営体を中心に、各年5経営体ずつシステムを導入することを目標とします。	年度実績の累計	農産園芸課調べ		水田の水管支援システム導入経営体数(累計)
	環境モニタリング等導入経営体を対象に、環境制御技術へのステップアップを誘導することで、環境制御技術の導入が見込まれる経営体へ技術を導入し、R8までに累計45経営体、毎年5経営体の増加を目指します。	年度実績の累計	農産園芸課調べ	47	環境制御技術導入経営体数(累計)
	R8までに、各市町村に2人及び各森林組合に1人の配置が可能となる84人を育成することを目標に、年13人程度の増加を目指します。	((33市町村×2人)+18組合×1人)-32人(R4見込値)/4	森林整備課調べ	48	森林GIS活用サポーター研修の修了者数(累計)
	回帰率の向上が期待される1.5g以上の大型で強靱な稚魚の放流により、サケの水揚げ量の増加を図るため、県内沿岸の全19ふ化場が大型で強靱な稚魚の生産に取り組み体制の維持を目指します。	大型で強靱な稚魚の生産に取り組みふ化場/県内のふ化場数	水産振興課調べ	49	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組みふ化場の割合
	試験研究機関等において実施する、本県農林水産業の収益力向上への貢献が見込まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動について、R4を28件と想定し、毎年7件の開発を目指します。	年度実績の累計	農林水産企画室調べ	46	農林水産業に関する研究開発件数(累計)
	R12までに国際水準GAPをほぼ全て(80%)の産地で取り組むことを目指します。(目標年度は国の進める到達目標に準じる)	各年度の主要な産地の国際水準GAP取組数	農業普及技術課調べ	50	国際水準GAP取組産地割合
	産地魚市場の高度衛生品質管理体制を維持するため、毎年実施する岩手県高度衛生品質管理基準適合市場認定において、全13魚市場が認定を受けている状態の維持を目指します。	岩手県高度衛生品質管理基準適合市場認定を受けた魚市場数/県内の魚市場数	水産振興課調べ		◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、R4の整備済面積を16,100haと見込み、毎年300ha整備することで、R8までに水田整備面積17,300haの整備を目指します。	前年度水田整備面積+当該年度水田整備面積	農村計画課、農村建設課調べ	51	水田整備面積(累計)
	農業用水の安定的な供給を図るため、R4の対策着手法施設数を99施設と見込み、機能診断等に基づきR5からR8までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	前年度着手法施設数+当該年度着手法施設数	農村計画課、農村建設課調べ		農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)
令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	持続的な森林経営を図り、森林資源の循環利用を促進するため、国の森林・林業基本計画を踏まえてR8の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、R4の目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	森林整備課調べ	52	再造林面積
開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。	計画的な森林整備等を図るため、R4までの林道整備延長を4,568kmと見込み、毎年10kmの整備を目指します。	年度実績の累計	森林保全課調べ		林道整備延長(累計)

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)	実績値	達成度	進捗率 (R10目標)
							R5	R6	R7				
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりまします	④生産基盤の着実な整備	365 藻場造成実施箇所数【累計】	箇所	0	3	5	8	10	3	A	30.0	
			366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】	施設	19	29	34	39	44	30	A	44.0	
		⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	367 ◆ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000	-	-	未確定	
			368 ▼松くい虫による被害量	千㎡	19	18	17	16	15	14	A	125.0	
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げまします	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	④ 19,930	⑤ 20,480	⑥ 21,030	⑦ 21,580	④ 21,454	A	94.3	
			370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数【累計】	件	36	60	72	84	96	60	A	40.0	
			371 素材需要量	千㎡	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348	-	-	未確定	
			372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	③ 6.19	④ 6.32	⑤ 6.44	⑥ 6.56	③ 5.44	D	△ 83.6	
		②県産農林水産物の評価・信頼の向上	373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	390	400	410	420	411	A	82.7	
			374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	25,000	28,000	32,000	35,000	20,907	C	44.2	
		③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	68	71	74	77	70	A	50.0	
			④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	376 いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	81	83	85	87	81	A	25.0
		377 年間売上高1億円以上の産直数		施設	39	41	42	43	44	-	-	未確定	
		39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりまします	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700	125,921	A	47.9
379 農林漁家民泊等利用者数	人回			20,888	50,000	70,000	71,000	72,000	46,059	B	49.2		
③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	380 農業用ため池の機能診断実施箇所数【累計】		箇所	113	133	143	153	163	154	A	82.0		
	381 山地災害防止機能が確保された集落数【累計】		集落	995	1,005	1,010	1,015	1,020	1,005	A	40.0		
	382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数【累計】		施設	30	38	39	40	41	38	A	72.7		
	383 「世界遺産出前授業」の実施学校数【累計】 ※目標値はR5からの累計		校	8	56	83	110	137	66	A	48.2		
40 世界遺産の保存と活用を進めます	②世界遺産の価値の普及と魅力の発信	384 世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	48	77	87	97	107	72	B	40.7		
	③3つの世界遺産の連携・交流の推進	385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数【累計】	人	-	60	120	180	240	80	A	33.3		
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げまします	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820	3,552	A	24.0	
②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進		387 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375	-	-	未確定		
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計		団体	8	8	16	24	32	8	A	25.0			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、地域ニーズを踏まえ、R8までに10箇所の藻場造成を目標とします。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ	53	藻場造成実施箇所数(累計)
	水産物の安定的な供給を図るため、R4までに実施した機能診断等に基づき、R6からR年までに対策実施が必要な20施設について、毎年5施設の整備を目標とします。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ		漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)
	県内推定生息数10万7千頭(H30秋時点)を踏まえR4年3月に作成した第6次水産管理計画で設定した、年2万5千頭以上の捕獲を目標とします。	当該年度の実績	自然保護課調べ		◆ニホンジカの最少捕獲数
	被害量が最大となったH15の被害量を基準として、R2までの一年間あたりの平均減少率が4%であることから、年率4%の減少を目標とします。	R8の目標値=19×0.96 ⁵ =15	森林整備課調べ	54	▼松くい虫による被害量
	R2の東北6県における事業者あたり販売額の平均(21,580千円)を目標とします。	各年度の販売実績 (東北6県平均:21,573千円 岩手県:19,374千円 →550~556千円/年の増)	6次産業化総合調査(農林水産省)	55	事業者当たり6次産業化販売額
	県や市町村、関係団体による農山漁村発イノベーションへの支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの商品化件数増加を目標とします。	各年度の取組実績 (3件×4広域圏=12件/年)	流通課調べ	63	農山漁村発イノベーションによる商品化件数(累計)
	製材工場や合板工場が新型コロナウイルス感染拡大前の稼働状況まで回復するとともに、国産材利用の機運の高まりを捉え、木材加工施設の生産能力が更に強化されることにより、R8に素材需要量を1,348千㎡に増加させることを目標とします。	当該年度の実績	木材統計(農林水産省)	57	素材需要量
サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達に困難となるなどの影響がありました。	第1期計画策定時、R10までに本県の食料品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円(H27)に到達することを目標としたものであり、引き続き、この目標への到達に向け、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.2千万円程度の増加を目標とします。	水産食料品の製造品出荷額/事業所数	工業統計調査(経済産業省)	58	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額
	R8までに、潜在候補店舗約50店舗を登録することを目標に、毎年10店舗程度の増加を目標とします。	当該年度の実績	流通課調べ	56	いわて牛取扱い推奨店登録数
作付面積は4,900haと前年度の2,750haから拡大し、販売数量も前年度の12,248トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかったことなどから、目標とする販売数量を確保できませんでした。	「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量について、市場のニーズや種子確保の見直しを踏まえ作付面積の拡大に合わせてR8の目標を35,000トンと設定し、毎年3,000トンの増加を目標とします。	「金色の風」「銀河のしずく」の農産物検査数量の和	農産物検査結果、作物統計(農林水産省)		「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量
	輸出拡大に向けた取組として、重点輸出市場でのフェアの開催やバイヤー招聘等に取り組み、いわて農林水産物国際流通促進協議会が策定した輸出事業計画の3品目(コメ、りんご、牛肉)について、毎年各1事業者程度、合計で3事業者の増加を目標とします。	各年度の契約実績	流通課調べ		県産農林水産物取扱海外事業者数
	社員食堂や飲食店等での県産食材の利用拡大に取り組み、年2施設の増加を目標とします。	各年度の施設数	流通課調べ		いわて地産地消給食実施事業所数
	新型コロナウイルス感染症の影響などにより売上高が減少した産直があることから、R8までに概ね5施設が年間売上高1億円に到達することを目標に、産直の誘客力と販売力の強化に取り組み、年1施設の増加を目標とします。	各年度の施設数	流通課調べ	60	年間売上高1億円以上の産直数
	R8に現状値の1%増(126,458)を上回る参加者を確保することを目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年300人の増加を目標とします。	当該年度の実績	農林水産企画室調べ	61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数
	受入農漁家の掘り起こしや受入人材の育成、教育旅行の誘致活動等により、R6までに過去最高のH30を上回る70,000人回へ到達することを目標とし、その後はR8年まで毎年約1%の増加を目標とします。	農林漁家民宿利用者数(日帰り含む)と体験型教育旅行受入人数(日帰り含む)の合計	農業振興課調べ		農林漁家民宿等利用者数
	農業水利施設の防災減災対策を進めるため、R4のため池機能診断実施箇所を123箇所と見込み、R8までに診断が必要な40箇所について、毎年10箇所の実施を目標とします。	前年度機能診断実施箇所数+当該年度機能診断実施箇所数	農村計画課、農村建設課調べ	64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)
	山地災害から集落を守る治山施設を効果的に整備するため、毎年5地区の増加を目標とします。	年度実績の累計	森林保全課調べ	65 135	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R8までに対策が必要な41施設を整備することとし、R5以降は毎年約1施設の増加を目標とします。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ	66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)
	R4における実施希望校数が137校であり、今後4年間で、毎年度27校として、実施を希望する全ての学校での実施を目標とします。	年度実績の累計	文化振興課調べ	138 252	「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計) ※目標値はR5からの累計
	新型コロナウイルス感染症の影響により、世界遺産等への来訪者数は減少しましたが、幸福関連指標である「世界遺産等の来訪者数」の増加割合(注)を用いてR8目標値を設定し、毎年度10千人増加となるよう、段階的な増加を目標とします。 注)世界遺産等の来訪者数 R8÷R4=1.59…	当該年度の実績	文化振興課調べ	139 253	世界遺産ガイドランス施設等入館者数
	3つの世界遺産に関わる県民の交流を促進し、世界遺産に係る発信・保存・活用ノウハウの共有と、参画人口の増加を目指すに当たり、将来的な伝承の観点から、児童生徒の学級毎の交流(1学級20名×3遺産)を想定し、毎年度60人の増加を目指し、R8は240人以上の参加を目標とします。	年度実績の累計	文化振興課調べ	140 254	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数(累計)
	R2からR3までの2カ年の平均値3,340人、R3実績3,225人(現地650人、オンライン2,575人)の状況を踏まえ、現地鑑賞者は第1期と同様に毎年800人、オンラインによる鑑賞者はR3現状値2,575人から毎年5%程度の増加を目指し、R5は、現地鑑賞者800人、オンラインによる鑑賞者2,710人で年3,510人以上、R8までの4年間で14,820人の鑑賞者数を目標とします。	年度実績の累計	文化振興課調べ	141 255	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計) ※目標値はR5からの累計
	R1からR3までの3カ年の平均値2,432千人、R3実績1,698千人の状況等を踏まえ、R5は年2,440千人以上、R8は3,375千人以上の観光客数を目標とします。	当該年度の実績	観光入込客統計(観光庁)	142 256	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)
	毎年8団体の増加を図り、R8までに32団体の参加を目標とします。	年度実績の累計	文化振興課調べ		民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(累計) ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
Ⅶ 歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	389	「いわての文化情報大辞典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,100	1,200	1,300	1,400	986	B	-309.9	
			390	文化財のユニークベニュー活用件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	25	30	67	110	160	53	A	33.1	
Ⅶ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	391	◆条例指定希少野生動物の確認数	種	-	16	16	16	16	14	B	87.5	
			392	◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000	-	-	未確定	
		②自然とのふれあいの促進	393	国立・国定公園再整備箇所【累計】	箇所	3	5	5	6	7	5	A	50.0	
			394	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700	125,921	A	47.9	
		③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	395	◆大気のPM2.5等環境基準達成率(%)	%	100	100	100	100	100	-	-	未確定	
			396	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0	
		④水と緑を守る取組の推進	397	水生生物調査参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200	3,704	A	26.1	
			398	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	825	825	1,650	2,475	3,300	1,095	A	33.2	
			399	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	849	D	-69.6	
		⑤北上川清流化対策	400	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0	
		⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	401	環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	41,000	41,000	45,032	A	152.1	
			402	水生生物調査参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200	3,704	A	26.1	
		⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	403	ジオパーク学習会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	1,701	1,700	3,400	5,100	6,800	2,526	A	37.1	
			404	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	980	1,060	1,140	1,220	1,284	A	29.2	
		43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	405	◆エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	301	301	313	A	26.0
				406	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】	件	131	143	149	155	161	149	A	60.0
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	407		◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	④ 97.5	⑤ 97.5	⑥ 97.5	⑦ 97.5	④ 95.3	B	24.4		
	408		▼一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	④ 335	⑤ 333	⑥ 331	⑦ 329	④ 329	A	100.0		
③産業廃棄物の適正処理の推進	409		◆産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	100	100	99.8	B	25.0		
	410		◆電子マネー普及率	%	72	72	72	72	72	-	-	未確定		
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	411	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0	80.0	B	22.2		
		412	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70	42	A	48.1		
		413	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	272	296	320	344	270	B	36.2		
		414	岩手型住宅貸同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0	53.8	A	359.5		
		415	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	27.1	29.3	31.5	33.7	26.9	B	38.2		
		416	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198	-	-	未確定		
	417	チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070	-	-	未確定			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	R1からR3までの3カ年の平均値912千件の状況を踏まえ、R5は年1,100千件以上とし、毎年度100千件の増加を目指し、R8は年1,400千件以上のページビュー数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ		「いわての文化情報大辞典」ホームページページビュー数
	R1からR3年度までの3カ年の平均値49件、R3実績25件の状況等を踏まえ、R5年度は年30件以上、R8までの4年間で160件以上の活用件数を目指します。	年度実績の累計	文化振興課調べ		文化財のユニークベニュー活用件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	県が条例で希少野生動植物に指定している種(植物14種、動物2種)について、その息の維持を目指します。	当該年度の実績	自然保護課調べ		◆条例指定希少野生動植物の確認数
	シカの県内推定生息数10.7万頭(H30秋時点)をR8年度末までに減少させるために必要な毎年度2.5万頭以上の積極的な個体数管理(捕獲)を目指します。	当該年度の実績	自然保護課調べ		◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】
	「自然環境整備計画(国立公園整備事業、国立公園等整備事業 5箇年計画)」において、各年度毎に完了が見込まれる箇所を予定通り整備することを目指します。	年度実績の累計	自然保護課調べ		国立・国定公園再整備箇所【累計】
	R8に現状値の1%増(126,458)を上回る参加者を確保することを目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年300人の増加を目指します。	当該年度の実績	農林水産企画室調べ	61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】
	現状において環境基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	環境保全課調べ		◆大気のPM2.5等環境基準達成率(%)
	現状において改善後の排水基準適合率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	環境保全課調べ		◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R3以降もこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績の累計	環境保全課調べ		水生生物調査参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	環境保全活動団体数は減少傾向にあるなか、今後も現在の水準(825件/年)を維持していくことを目指します。	年度実績の累計	環境生活企画室調べ	115	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】 ※目標値はR5からの累計
令和4年度の804ha比較増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。	持続的な森林経営を図り、森林資源の循環利用を促進するため、国の森林・林業基本計画を踏まえてR8の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、R4の目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	52	再造林面積【再掲】
	現状において放流水の水質基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年間の基準値内の日数÷365日	環境保全課調べ		◆新中和处理施設放流水水質基準達成率
	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去5年間の平均利用者数40,323人の維持を目指します。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	116	環境学習交流センター利用者数
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R3以降もこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績の累計	環境保全課調べ		水生生物調査参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	ジオパーク学習会・講演会・フォーラムの過去3年間の平均参加者数1,530人を上回る毎年1,700人の参加を目標に、R8までに6,800人の参加を目指します。	年度実績の累計	環境生活企画室調べ		ジオパーク学習会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	新型コロナウイルス感染症の影響により三陸ジオパークの主要ジオサイトの観光入込客数は減少しており、1,203千人(R1)を上回る1,220千人の入込客数を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	117 258	主要ジオサイトの観光入込客数
	新型コロナウイルス感染症の影響等により認定店舗の廃業や経営方針転換による認定廃止が続くなか、現状値の維持(R3:301店舗)を目指します。	当該年度の実績	資源循環推進課調べ		◆エコ協力店いわて認定店舗数
	過去5年間の支援実施件数を踏まえ、R8までに累計で131件の支援実施を目指します。	年度実績の累計	資源循環推進課調べ		事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】
	過去3年間の平均は95.3%と高い水準にあり、特別管理産業廃棄物の一部など県内で処理できない廃棄物もあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	当該年度の実績	資源循環推進課調べ	119	◆産業廃棄物の自県内処理率
	過去5年間の減少率を踏まえ、減少率の維持を目指します。	当該年度の実績	資源循環推進課調べ		▼一般廃棄物の焼却施設処理量
	廃棄物の適正処理が徹底された良好な環境を維持するため、事業者の排出者責任と行政の監視指導等の効果について、あるべき姿(100%)を目指します。	1-(報告徴収件数/立入検査)×100	資源循環推進課調べ	120	◆産業廃棄物適正処理率
	現状値は、国の循環型社会形成推進基本計画の目標値である70%を上回っており、現状値の維持を目指します。	県内電子マニフェスト登録件数/県内年間総マニフェスト数×100	資源循環推進課調べ		◆電子マニフェスト普及率
	過去4年間の平均は77.8%と高い水準にあるものの、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けて、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指します。 R元:77.7%、R2:77.5%、R3:76.0%、R4:79.9%	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合
	R8末までに全国トップの策定率である70%の市町村で策定することを目指します。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ		地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合
	R5以降毎年度、過去4年間のうち対前年度で最大の増加数である24件の増加を目指します。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ		いわて地球環境にやさしい事業所認定数
	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合を岩手県住宅マスタープラン(岩手県住宅生活基本計画)に掲げるR12までに40%へ向上させることを目標とし、R8までに32%へ向上させることを目指します。	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数÷岩手型住宅賛同事業者による住宅建設戸数	建築住宅課調べ		岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】
	毎年、東北6県のうち最高平均伸び率である福島県の2.18ポイントを上回る2.20ポイントの増加を目指します。	次世代自動車県別保有台数/全保有台数	環境生活企画室調べ		乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合
	県内における再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、2025年度までに見込まれている再生可能エネルギー導入の伸び率を今後も維持できるよう着実に取り組むことで、R8の再生可能エネルギー導入量2,198MWを目指します。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	122	再生可能エネルギー導入量
	R3は、新型コロナウイルス感染拡大による合板工場の需要減に伴い、一時的に燃料チップの利用量が增大したが、R4は落ち着いていることから、H31～R2の3カ年平均値を基準とした230.510BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱供給システムの普及などに関する取組により、毎年度140BDtの増加を目指します。	当該年度の利用実績	林業振興課調べ		チップの利用量

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
Ⅶ 自然環境	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	418 間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8	-	-	未確定		
			419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	849	D	-69.6		
			420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10	3	A	30.0		
		421 ④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	人	117	120	240	360	480	186	A	38.8			
Ⅷ 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	5,700	6,000	6,300	6,600	10,610	A	335.9		
			423 加速器関連産業における共同研究開発件数【累計】	件	3	5	6	7	8	6	A	60.0		
		②デジタル技術の活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	424 市町村デジタル技術活用サービス開始数	件	49	28	32	36	40	60	A	150.0		
			425 オープンデータ公開項目数【累計】	件	153	188	218	248	278	213	A	48.0		
		③情報通信インフラの整備促進	426 5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8	-	-	未確定		
		④イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	427 競争的外部資金獲得件数	件	51	54	57	60	64	63	A	92.3		
			428 ◆特許等出願件数	件	448	448	448	448	448	-	-	未確定		
			429 県の支援による研究開発実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	11	11	22	33	44	9	B	20.5		
		⑤科学技術の社会実装の推進	430 特許等実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	② 134	137	275	414	554	-	-	未確定		
		46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】	431	河川	-	1	2	3	4	0	D	0.0
					432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】	河川	44	46	48	51	51	46	A	28.6
					433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数【累計】	河川	51	128	213	294	294	128	A	31.7
					434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数【累計】	溪流	3	3	4	6	6	3	A	0.0
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数【累計】	箇所				13,305	14,805	16,305	17,805	18,973	14,814	A	26.6		
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	436 私立学校の耐震化率【再掲】			%	89.5	92.3	92.9	93.5	94.1	92.4	A	63.0		
	437 病院の耐震化率			%	78.3	78.3	78.3	82.6	83.7	-	-	未確定		
	③災害に強い道路ネットワークの構築			438 緊急輸送道路の整備完了箇所数【累計】	箇所	17	20	21	22	25	20	A	37.5	
439 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数【累計】				橋	31	33	37	40	43	33	A	16.7		
440 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数【累計】				箇所	9	19	23	27	31	19	A	45.5		
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長【累計】			km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6	12.5	A	44.7		
	442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長【累計】			km	32.0	37.3	38.8	42.3	47.8	37.5	A	34.8		
	443 通学路(小学校)における歩道設置延長【累計】			km	6.4	10.9	11.9	13.2	15.4	10.5	B	45.6		
	444 自転車通行空間の整備延長【累計】			km	-	1.5	6.0	16.0	19.0	1.5	A	7.9		
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	445 農業用ため池の機能診断実施箇所数【累計】【再掲】			箇所	113	133	143	153	163	154	A	82.0		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	間伐材の利用につながる搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率について、国の第3次バイオマス活用推進基本計画の林地残材利用率増加目標(年間約0.45%)差も踏まえ、毎年0.5%ずつ増加させることを目指します。	当該年度の整備実績	森林整備課調べ	123	間伐材利用率
令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	持続的な森林経営を回り、森林資源の循環利用を促進するため、国の森林・林業基本計画を踏まえR8の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、R4の目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指します。	当該年度の整備実績	森林整備課調べ	52	再造林面積【再掲】
	県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、地域ニーズを踏まえ、R8までに10箇所の藻場造成を目指します。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ	53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
	R3実績値(117人)を踏まえR4を120人と見込み、R8まで毎年度同程度の参加者数を維持し、R8までの累計で480人の受講者数を目指します。	年度実績の累計	環境生活企画室調べ	124	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	更なる地元機運の醸成に向け、ILC講演会・イベント参加者数(オンライン含む)について、4年間で2割増、1年当たり5%増を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局事業推進課調べ		ILC講演会・イベント参加者数
	加速器関連産業の集積地域の形成に向け、第1期アクションプランから引き続き、年1件の共同研究開発の実現を目指します。	年度実績の累計	ILC推進局事業推進課調べ		加速器関連産業における共同研究開発件数【累計】
	・R8までに1年あたり市1.5件、町村1件の新規作成を目指します。 (なお、R3はコロナワクチン接種予約に関する類似アプリが集中的に複数市町村で作成された例外的な年度。)	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	125	市町村デジタル技術活用サービス開始数
	R4年12月時点で本県は東北3位であることから、R8までに東北2位の山形県の275件を超えることを目指します。	年度実績の累計	ふるさと振興部調べ	126	オープンデータ公開項目数【累計】
	国では、デジタル田園都市国家インフラ整備計画により5G人口カバー率を各都道府県ではR7末90%、R12末99%まで整備する計画であり、本県もその国の計画に沿って整備を計画することから、国と同様のカバー率を目指します。	当該年度の実績	総務省インフラ整備計画	127	5G人口カバー率
	岩手県科学技術イノベーション指針に掲げる目標・件数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	128	競争的外部資金獲得件数
	近年は特許出願の量から質への転換が進み出願件数が減少していることから、直近のR3時点の出願件数の維持を目指します。	当該年度の実績	特許行政年次報告書(特許庁)	129	◆特許等出願件数
	各研究ステージに応じた支援を行い、毎年、R3と同様の11件の支援を行い、R8までには44件の支援を目指します。	年度実績の累計	ふるさと振興部調べ		県の支援による研究開発実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
	特許等の実施件数は、過去3年間の平均伸び率は0.8%の状況であり、現在の伸び率の維持(毎年約1件増)を目指します。	年度実績の累計	「大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省)		特許等実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。	平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号により洪水災害が発生した河川のうち事業中である4河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R8までに完了させることを目指します。	年度実績の累計	河川課調べ	130	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】
	平成28年台風第10号災害等を踏まえ、大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた4か年の取組方針に基づき、被災河川や役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R7までに51河川の指定を目指します。	年度実績の累計	河川課調べ		県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】
	R3の水防法改正を踏まえ、大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた4か年の取組方針に基づき指定の拡大に取り組み、R7までに294河川の指定を目指します。	年度実績の累計	河川課調べ		県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数【累計】
	火山の噴火に備え、7渓流において砂防堰堤施設の整備を進めており、R8までに6渓流の概成を目指します。	年度実績の累計	砂防災害課調べ		岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数【累計】
	R2までに基礎調査結果を公表済みの13,305箇所に、R4に高精度な地形情報(5mDEM)により新たに抽出した、「土砂災害が発生するおそれのある箇所」15,668箇所を加えた全ての箇所について、R8までに基礎調査結果の公表を完了することを目指します。	年度実績の累計	砂防災害課調べ		土砂災害基礎調査結果公表箇所数【累計】
	毎年度、1施設ずつ耐震化が完了した施設を増加させることを目指します。	耐震性のある施設数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)		私立学校の耐震化率【再掲】
	県内の耐震性が不明な20病院に対して、R4年に実施した調査で意向を把握した5病院の耐震化が予定どおり行われることを目指します。	(耐震性がある病院数/県内総病院数)×100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)		病院の耐震化率
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路建設課調べ	131	緊急輸送道路の整備完了箇所数【累計】
	緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震化を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路環境課調べ		緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数【累計】
	緊急輸送道路上の落石等のおそれがある要対策箇所(ランクA)の対策を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路環境課調べ		緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数【累計】
	救急搬送で走行する主なルート上の支障箇所の解消を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路建設課調べ	132	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長【累計】
	除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路建設課調べ		必要堆雪幅を確保した道路の整備延長【累計】
	小学校の通学路への歩道設置を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路環境課調べ		通学路(小学校)における歩道設置延長【累計】
	市町村の自転車ネットワーク計画に位置付けられた道路、高校生の自転車通学ルート等への自転車通行空間の整備を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路環境課調べ		自転車通行空間の整備延長【累計】
	農業水利施設の防災減災対策を進めるため、R4のため池機能診断実施箇所を123箇所と見込み、R8までに診断が必要な40箇所について、毎年10箇所の実施を目指します。	前年度機能診断実施箇所数+当該年度機能診断実施箇所数	農村計画課、農村建設課調べ	64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所数【累計】【再掲】

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)
							R5	R6	R7				
IX 社会 基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	446	山地災害防止機能が確保された集落数【累計】【再掲】	集落	995	1,005	1,010	1,015	1,020	1,005	A	40.0
			447	漁港施設の防災・減災対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	30	38	39	40	41	38	A	72.7
	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	448	物流の基盤となる道路の整備延長【累計】	km	10.4	16.5	16.5	17.7	18.4	17.7	A	91.3
			449	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長【累計】	km	23.0	24.0	29.3	32.8	36.0	24.2	A	9.2
		②港湾の整備と利活用の促進	450	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500	7,867	D	-9.6
			451	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10	10	A	100.0
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	452	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 (内訳)国内206 国際0	494 (内訳)国内406 国際88	535 (内訳)国内447 国際88	544 (内訳)国内499 国際45	552 (内訳)国内499 国際53	477 (内訳)国内446 国際31	B	78.3
			453	滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	40	40	90	90	40	A	0.0
		④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	454	水田整備面積【累計】【再掲】	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300	16,452	A	42.9
			455	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】	施設	96	102	105	108	111	102	A	40.0
			456	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	849	D	-69.6
			457	林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608	4,574	C	24.4
	458		藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10	3	A	30.0	
	459		漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	29	34	39	44	30	A	44.0	
	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	460	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】	橋	49	136	168	234	260	132	B	39.3
			461	県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100	37.1	C	29.0
			462	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	357	357	350	B	24.5
		②県民との協働による維持管理の推進	463	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	67	67	59	B	22.0
			464	協働による橋梁点検参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	27	25	50	75	100	29	A	29.0
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)		465	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100	76	D	38.5	
		466	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】	件	73	91	106	125	148	153	A	106.7	
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	467	出前講座受講者数【累計】	人	3,539	3,600	7,200	10,800	14,400	4,558	A	9.4
			468	男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	12	20	40	60	80	12	C	0.0
			469	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100	72.7	D	0.0

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	山地災害から集落を守る治山施設を効果的に整備するため、毎年5地区の増加を目指します。	年度実績の累計	森林保全課調べ	65 135	山地災害防止機能が確保された集落数【累計】【再掲】
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R8までに対策が必要な41施設を整備することとし、R5以降は毎年約1施設の増加を目指します。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ	66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数【累計】【再掲】
	物流の往来が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路建設課調べ	133	物流の基盤となる道路の整備延長【累計】
	主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消を事業計画に基づき着実に進めていきます。	年度実績の累計	道路建設課調べ	35	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長【累計】
荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸出量が減少しました。	岩手県内発着コンテナ貨物を本県港湾で取り扱う割合について、現状の14.23% (H29ベース: 4,263TEU) を、R8までに岩手県を除く東北5県の平均である57.09% (17,500TEU) まで引き上げることを目指します。	当該年の実績	港湾統計(国土交通省)	7	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)
	R8までに、コロナ禍前のR1の実績まで達することを目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	36	クルーズ船寄港回数
	(指標「国内定期便の利用率」及び「国際線の利用率」の考え方に従い、算出) 航空旅客数=(国内定期便の提供座席数×国内定期便の利用率)+(国際線の提供座席数×国際線の利用率)	当該年度の実績	交通政策室調査	37 245	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】
	滑走路端安全区域(RESA)の整備に取り組み、R7までに国の基準を満たす90mを整備することを目指します。	年度実績の累計	港湾空港課調べ		滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、R4の整備済面積を16,100haと見込み、毎年300ha整備することで、R8までに水田整備面積17,300haの整備を目指します。	前年度水田整備面積+当該年度水田整備面積	農村計画課、農村建設課調べ	51	水田整備面積【累計】【再掲】
	農業用水の安定的な供給を図るため、R4の対策着手施設数を99施設と見込み、機能診断等に基づきR5からR8までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	前年度着手施設数+当該年度着手施設数	農村計画課、農村建設課調べ		農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】
令和4年度の804haと比較増加したものの、木材の需要に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。	持続的な森林経営を図り、森林資源の循環利用を促進するため、国の森林・林業基本計画を踏まえてR8の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、R4の目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	森林整備課調べ	52	再造林面積【再掲】
開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。	計画的な森林整備等を図るため、R4までの林地整備延長を4,568kmと見込み、毎年10kmの整備を目指します。	年度実績の累計	森林保全課調べ		林地整備延長【累計】【再掲】
	県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、地域ニーズを踏まえ、R8までに10箇所の藻場造成を目指します。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ	53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
	水産物の安定的な供給を図るため、R4までに実施した機能診断等に基づき、R5からR8までに対策実施が必要な20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	年度実績の累計	漁港漁村課調べ		漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】
	法定点検で判定区分Ⅲ(早期措置段階)と診断された橋梁の老朽化対策に取り組み、R8までに260橋の対策完了を目指します。	年度実績の累計	道路環境課調べ	137	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】
一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕・改善に取り組み、R8までに対象とする全ての棟の工事に着手することを目指します。	事業着手棟数の累計÷第2期アクションプラン期間内の事業計画棟数	建築住宅課調べ		県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率
	人口減少等に伴い、維持管理の担い手の減少が見込まれる中、R3の357団体を維持することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ		◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数
	地域住民による河川環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、R3の67団体を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ		◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数
	道路の維持管理に係る意識の醸成を図るため、土木系学科を有する高校等との協働による橋梁点検に取り組み、各年度25人、R8までに100人との協働を目指します。	年度実績の累計	道路環境課調べ		協働による橋梁点検参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。	労働時間の上限規制が建設業に適用されるR6までに、災害復旧など現場条件等の制約のない全ての工事において、週休二日が達成されることを目指します。	週休二日達成工事/現場条件等の制約のない工事	建設技術振興課調べ		県管建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
	小規模土工等の対象工種や発注者指定型の拡大を図り、R4の実施工事を7件と見込み、毎年4件の増加を目指します。	年度実績の累計	建設技術振興課調べ	19 227	県管建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
	これまでは中学校や高等学校等大規模な講座が中心でしたが、今後は性の多様性に関する啓発など、中小規模の様々なニーズに応じる必要もあることから、R4の実績を基準として、年間3,600人(90人×40回)を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ	157	出前講座受講者数【累計】
25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人にとどまりました。	過去3年の平均認定者数(19人)を上回る毎年20人の認定を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ		男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
女性委員が新たに3人以上となった市町村もあったものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあったことから目標値を下回りました。	毎年2~3市町村の増加を目指し、R8までに全ての市町村において3人以上の女性委員の任命を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ		3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (R6目標)	
							R5	R6	R7					
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	470	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0	35.4	B	46.7	
			②若者の活躍支援	471	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	95.8	A	28.9
				472	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124	33	A	26.6
				473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	69,000	72,500	76,000	79,500	71,978	A	57.4
				474	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	4	4	4	4	12	A	300.0
		③女性の活躍支援	475	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】	社	362	542	632	722	812	545	A	40.7	
			476	経営者研修受講者数【累計】	人	646	876	1,006	1,136	1,266	914	A	43.2	
			477	女性のエンパワメント研修受講者数【累計】	人	574	814	944	1,074	1,204	792	B	34.6	
		④高齢者の社会貢献活動の促進	478	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	13	14	15	16	10	D	-20.0	
					⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	479	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	163	218	273	328	183
		480	障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】	人		2,768	2,910	2,981	3,052	3,123	2,901	B	37.5	
		481	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所		133	139	142	145	147	-	-	未確定	
		482	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%		73.7	74.5	75.0	75.5	76.0	69.2	D	-195.7	
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	483	NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	150	170	190	210	162	A	23.8
				484	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	50	50	46	B	92.0
			②官民連携による県民運動の展開	485	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】【再掲】	団体	662	722	752	782	812	720	B	38.7
				486	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350	945	A	39.6
				487	食育普及啓発行事の参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	273	340	680	1,020	1,360	1,189	A	87.4
				488	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0	80.0	B	22.2
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	489		◆NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8	40.1	A	25.2		
	490		NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	4.7	A	61.2		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	指標名
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R8までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を37%まで高める目標とし、毎年度新規に35戸ずつ締結することを目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	45	女性農業者の経営参画割合【再掲】
	いわて若者カフェでのイベント及びいわてネクストジェネレーションフォーラム等の参加者アンケートにおける満足度について、R3の実績値(82.6%)を維持することを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進調べ	160	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合
	いわてネクストジェネレーションフォーラム等について、新型コロナウイルス感染症に影響により縮小開催したR3を除いた直近のR2年の実績をもとに毎年度31団体の参画を目標とし、R8までに累計で124団体の参画を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ		若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	コネクサス立ち上げ以降、過去7年間のアクセス数の平均増加数(3,413件)を上回る毎年度3,500件のアクセス数増加を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進調べ		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数
	過去2年間の平均登録数(3.5団体)を上回る毎年4団体の登録を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進調べ	161	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数
	過去4年間の平均認定数86社を上回る毎年90社を新規認定目標とし、R8までに812社の認定を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ	162	えるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】
	過去2年間の平均受講者数(123人)を上回る毎年130人の受講を目標とし、R8までに累計で1,266人の受講を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ	165	経営者研修受講者数【累計】
	過去2年間の平均受講者数(123人)を上回る毎年130人の受講を目標とし、R8までに累計で1,204人の受講を目指します。	年度実績の累計	若者女性協働推進調べ	163	女性のエンパワーメント研修受講者数【累計】
住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。	先行して実施している保険者のフォローアップを継続的に実施しながら、新規で取り組む保険者に対し伴走型の支援を行うことが必要と考えています。新規で取組を進めるためには、地域のニーズ把握から担い手の確保、サービスの実施まで通年での支援が必要となることから、毎年度1箇所ずつ着実に取組を増加させ、R8に全24保険者のうち16箇所まで実施されることを目指します。	当該年度の実績	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】
	R1からR3の手話通訳者及び要約筆記者の派遣実績は平均で年間50件であり、今後も継続して取組を行う観点から、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数について、毎年55件ずつ増加させ、R8に328件の派遣を目指します。	年度実績の累計	障がい保健福祉課調べ		手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】
	障害者就業・生活支援センターの利用者である障がい者雇用数について、現行制度となった過去3年間(R1からR4)の伸びと同様に、障害者就業・生活支援センターの登録者数を増加させることとし、毎年71人の登録者を増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】
	R3時点で227の就労継続支援事業所のうち133事業所が農業や水産業に取り組んでいます。現在取り組んでいないものの農業や水産業に興味を示している28事業所に積極的に取組支援することで、R8までに半数の14事業所が取り組むことで147事業所となることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】
受講者と委託先機関の間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至りませんでした。	R2の全国順位が岩手県(第11位)より上位(第1位～10位)の県の平均値である76.0%を計画目標値とし、その達成に向けて、R3の73.7%から毎年度0.5%ずつ上昇させることを目指します。	当該年度の実績	県商工労働観光部調べ	27	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】
	R5はR3実績と同程度の150件を目標とし、R6以降は毎年20件の増加を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進調べ		NPO活動交流センターにおける相談対応件数
	多様な主体の連携・協働のネットワークづくりのため、市町村や地域の中間支援NPO等に働きかけることにより、毎年50団体の参加を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進調べ		地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数
	各団体、企業等に呼びかけて、R3末の健康経営宣言事業所数1,565の半数以上の会員数を目標とし、R8までに、さらに120団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】【再掲】
	働き方改革に係る宣言等を行っている事業者について、東北1位の水準を維持するため、R8に現状値の約2倍にあたる1,350事業者を目指します。	年度実績の累計	定住推進・雇用労働室調べ	23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
	過去4年間の平均参加者数(食育普及啓発キャラバン)213人、食育推進県民大会113人)計326人を上回る毎年340人の参加を目標とし、R8までに累計で1,360人の参加を目指します。	年度実績の累計	県民くらしの安全課調べ	109	食育普及啓発行事の参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
	過去4年間の平均は77.8%と高い水準にあるものの、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けて、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】
	県内のNPO法人数は、全国的な状況と同様に減少傾向にありますが、新規認証を目指す団体への支援等に取り組むことにより、現在の水準(R4見込39.8)を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	「いわて統計白書」(岩手県)		◆NPO法人数(10万人当たり)
	R3時点で全国1位(4.1%)となっていますが、引き続き認定NPO法人制度の普及啓発等を行うことにより、毎年1団体の増加を目指します。	認定NPO法人数/NPO法人数*100	若者女性協働推進調べ		NPO法人数に占める認定NPO法人の割合

3 いわて県民計画(2019~2028)第2期政策推進プラン 事務事業一覧表

事務事業一覧表の見方

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和5年度					
						最終予算額(千円)	決算額(千円)	国庫	その他	県債	一般
【1 健康・介護】122事業(再掲26事業を除く)											
① 生涯にわたる心身ともに豊やかに生活できる環境をつくり出す											
①-1 生涯を通じた健康づくりの推進											
1-1	保健	総			健康いっしょ推進事業費【健康国保課】	4,245	3,025	7	0	2,500	0
1-2	保健	総			イーサーブ8020運動推進事業費【健康国保課】	7,494	5,022	14	0	2,458	0
1-3	保健	総			生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,267	14,247	4,520	0	4,073	0
1-4	保健	総			受動喫煙対策促進費【健康国保課】	791	357	178	0	0	179
1-5	保健	総			健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,817	0	1,988	0	7,847	0
1-6	保健	総			循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	6,139	4,781	1,599	7	0	0
(6-137)	農水	再			基礎的バイオテクノロジー技術開発推進事業費【農林水産企画室】	(285,439)	(284,897)	(0)	(2)	(0)	(284,895)
② ころの健康づくりの推進											
1-7	保健	復・総			「ころ」のケア対策事業費(ころのケアセンター等整備)【障がい保健福祉課】	392,636	368,314	368,314	0	0	0
1-8	保健	総			ひきこもり地域ケアネットワーク整備【障がい保健福祉課】	9,064	8,497	4,250	34	0	4,213
1-9	保健	総			依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	0	0	0	0	0	495

■事務事業一覧表
 ・ 令和5年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
 ・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目
 50の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策
 県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連
 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連
 新型コロナウイルス感染症関連の事業には「コ」を表示しています。

■令和5年度(千円)
 令和5年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■部局名
 担当部局名※1を記載しています。

■区分
 主掲事業の再掲となる事業には「再」を表示しています。

■指標結果
 ・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和5年度の実績値及び達成度を表しています。
 ・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。

活動内容指標	指標名	単位	令和5年度			成果指標	指標名	単位	令和5年度		
			計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回		9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	
出前健口講座の実施	箇所		20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	83	D	
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設		30	30	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	897	A	
がん登録実施医療機関数	施設		132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,922	A	
普及啓発説明会の開催	回		18	42	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	766	A	
データを取得する保険者数	保険者		35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回		10	8	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	30	30	A	
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回		9	8	B	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	420	386	B	
健康経営に積極的に取り組む事業所の表彰	事業所		5	5	A	いわて健康経営認定事業所数	事業所	646	591	B	

※1 部局名(令和5年度時点)

表記	担当部局名
政企	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります												
① 生涯を通じた健康づくりの推進												
1-1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,245	3,625	1,118	7	0	2,500	0
1-2	保福			総	イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	8,906	7,494	5,022	14	0	2,458	0
1-3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,367	14,247	4,520	5,654	0	4,073	0
1-4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	791	357	178	0	0	179	0
1-5	保福			総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,817	9,815	0	1,968	0	7,847	0
1-6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	6,139	4,781	1,599	7	0	3,175	0
(6-137)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(285,439)	(284,697)	(0)	(2)	(0)	(284,695)	(0)
② こころの健康づくりの推進												
1-7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	392,636	368,314	368,314	0	0	0	0
1-8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	9,064	8,497	4,250	34	0	4,213	0
1-9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	1,615	990	495	0	0	495	0
1-10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
③ 自殺対策の推進												
1-11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	55,438	49,149	35,641	15	0	13,493	0
1-12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	13,180	12,799	12,799	0	0	0	0
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します												
① 医療を担う人づくり												
1-13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,080,811	1,080,582	0	667,682	0	412,900	0
1-14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	23,518	21,225	0	21,225	0	0	0
1-15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	30,372	23,920	3,370	20,548	0	2	0
1-16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	5,948	4,962	0	4,962	0	0	0
1-17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	0	0	0	134,000	0
1-18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,528	2,528	1,263	0	0	1,265	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
地域説明会の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	83	D	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	30	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	897	A	
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,922	A	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】
普及啓発説明会の開催	回	18	42	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	766	A	受動喫煙対策促進費【健康国保課】
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	8	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	30	30	A	
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	9	8	B	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	420	386	B	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】
健康経営に積極的に取組む事業所の表彰	事業所	5	5	A	いわて健康経営認定事業所数	事業所	646	591	B	
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】
岩手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	467	A	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	687	A	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	337	C	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	139	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,120	B	
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	62	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,835	A	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	97	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	1,612	A	
職域向けのゲートキーパーセミナーの開催回数	回	1	2	A	職域向けのゲートキーパーセミナーの参加者数	人	50	184	A	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B	
合同説明会参加者数	人	345	598	A	臨床研修医マッチング数	人	80	66	B	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】
指導医講習会修了者数	人	43	45	A	-	-	-	-	-	
奨学金養成医師との面談人数	人	335	323	B	配置調整会議による調整人数	人	293	289	B	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】
県外医師等面談の実施	回	140	164	A	県外招聘医師増員数	人	9	8	B	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】
地域医療対策協議会の開催	回	1	3	A	医師派遣調整件数	件	1	3	A	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	25,793	25,392	25,392	0	0	0	0
1-20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	183,530	183,340	0	115,669	0	67,671	0
1-21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	19,030	18,821	0	18,821	0	0	0
1-22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	17,515	14,687	0	14,687	0	0	0
1-23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	75,490	58,106	0	58,106	0	0	0
1-24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	9,004	8,171	0	8,171	0	0	0
1-25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	468	365	0	365	0	0	0
1-26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	7,800	0	7,800	0	0	0
1-27	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	1,146	1,117	0	1,117	0	0	0
1-28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	550	550	550	0	0	0	0
1-29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	930	423	423	0	0	0	0
1-30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	138,885	138,543	1,234	130,831	0	6,478	0
1-31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	424	173	0	173	0	0	0
(1-10)	保福	再		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	(10,000)	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)	(0)	(0)
② 質の高い医療が受けられる体制の整備												
1-32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	230,392	117,672	44,116	73,556	0	0	0
1-33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	35,617	35,153	0	35,153	0	0	0
1-34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	0	0	0	50,000	0
1-35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	303,335	303,276	151,009	0	0	152,267	0
1-36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,095	6,095	0	0	0	6,095	0
1-37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	10,330	10,330	6,887	0	0	3,443	0
1-38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	131,613	128,645	59,485	0	0	69,160	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	28.6	D	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	4	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83	A	
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	99.0	A	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】
特定行為に係る研修機関数	施設	2	2	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	8	A	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	17	B	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	17	B	
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	28	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	9.9	C	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	-	-	-	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	94	C	
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	22	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,419	A	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】
カウンセリング実施回数	回/校	12	10	B	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	99	A	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	127	B	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	108.6	A	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】
研修会受講者数	人	5	2	D	研修会受講者のうち復職者数	人	2	0	D	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	5	6	A	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	8	8	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	85	B	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	90	100	A	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	58	77	A	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,500	7,148	A	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	5	D	小児救急医師研修受講者数	人	200	119	D	
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	359	B	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	776	A	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	831	A	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,122	B	

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	81,800	81,792	40,896	0	0	40,896	0
1-40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	2,764	2,752	1,361	14	0	1,377	0
1-41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	212,173	211,976	98,169	11,235	0	102,572	0
1-42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	33,398	13,398	13,398	0	0	0	0
1-43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	4,629	4,125	417	3,289	0	419	0
(1-31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	(424)	(173)	(0)	(173)	(0)	(0)	(0)
1-44	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	9,755	9,755	2,903	0	0	6,852	0
1-45	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,411	2,411	0	2,411	0	0	0
1-46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	14,581	14,030	2,667	9,456	0	1,907	0
1-47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	3,634	3,597	0	0	0	3,597	0
1-48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	9,826	9,759	0	9,759	0	0	0
1-49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	10,538	8,911	0	8,911	0	0	0
1-50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	10,726	9,107	0	9,107	0	0	0
1-51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,080	3,080	0	3,080	0	0	0
1-52	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,233	2,233	0	2,233	0	0	0
1-53	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,425	3,425	0	3,425	0	0	0
1-54	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	355	161	0	0	0	161	0
1-55	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	13,550	5,496	0	0	0	5,496	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	538	D	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	166	B	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100.0	A	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A	
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	170	171	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	1,500	1,826	A	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	25,000	31,666	A	
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	30	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	214	A	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	7	7	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	280	257	B	
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	6	D	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	25	C	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	92	C	
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	10	C	地域医療情報発信事業費【医療政策室】
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	6	A	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	70	A	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	2	1	D	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	9	C	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	568	A	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	0	D	
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	2	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	75	A	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	-	-	-	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	116	B	
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	歯科医師派遣回数	回	18	4	D	
医科歯科連携研修会の開催回数	回	3	4	A	医科歯科連携研修会参加人数	人	50	156	A	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】
妊産婦講話開催回数	回	6	12	A	妊産婦講話参加人数	人	50	36	C	
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	72	A	
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	30	A	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	22	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	800	857	A	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-56	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	82	0	0	0	0	0	0
1-57	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助) 【医療政策室】	0	0	0	0	0	0	0
1-58	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	11,424	7,720	7,720	0	0	0	0
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます												
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進												
1-59	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助) 【地域福祉課】	2,125	2,124	1,062	0	0	1,062	0
1-60	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデ ザイン推進事業費)【地域福祉課】	838	440	77	0	0	363	0
1-61	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場 適正利用促進事業費)【地域福祉課】	666	596	0	0	0	596	0
1-62	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業) 【地域福祉課】	4,553	3,749	2,812	0	0	937	0
1-63	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	27,667	27,294	20,470	0	0	6,824	0
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
1-64	保福	再		復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	42,229	39,843	19,921	0	0	19,922	0
1-65	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	125,667	115,777	81,991	0	0	33,786	0
1-66	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地 域福祉課】	12,960	12,545	3,204	6,137	0	3,204	0
1-67	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉 課】	4,250	3,308	3,308	0	0	0	0
1-68	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福 祉課】	1,065,000	903,267	104,000	554,957	0	244,310	0
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(739)	(386)	(0)	(0)	(0)	(386)	(0)
③ 地域包括ケアのまちづくり												
(10-6)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(2,408)	(2,343)	(0)	(0)	(0)	(2,343)	(0)
(10-7)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(28,391)	(27,522)	(13,760)	(0)	(0)	(13,762)	(0)
1-69	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,528	4,617	4,617	0	0	0	0
1-70	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長 寿社会課】	15,760	15,751	8,868	6,883	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	9	-	-	設備等整備施設数	施設	9	-	-	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助)【医療政策室】
医療機関への機器整備費補助の実施	件	5	9	A	オンライン診療実施体制整備医療機関数	箇所	31	81	A	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	30	23	C	ボランティア体験参加者数	人	1,200	1,129	B	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】
ボランティア出前講座の開催	回	10	8	B	ボランティア出前講座参加者数	人	450	439	B	
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	4	4	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	160	155	B	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】
施設管理者等に対する広報活動	回	10	13	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	4	A	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	63	A	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	114	97	B	
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	40	34	B	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	8	33	A	
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	3	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,074	A	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	5	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	0	D	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
自立相談支援機関による支援会議の運営	箇所	11	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	985	A	
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	2	3	A	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	200	265	A	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	2	2	A	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	30	31	A	
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム研修受講者数	人	100	47	D	災害派遣福祉チーム派遣体強化事業費【地域福祉課】
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	37	A	災害派遣精神医療チーム設置事業費(障がい保健福祉課)
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	278	A	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	28	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修会参加者数	人	400	668	A	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B	

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-71	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	20,036	16,799	2,010	14,788	0	1	0
1-72	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	49,535	47,498	6,185	469	0	40,844	0
④ 認知症施策の推進												
(1-71)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(20,036)	(16,799)	(2,010)	(14,788)	(0)	(1)	(0)
(1-72)	保福	再		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	(49,535)	(47,498)	(6,185)	(469)	(0)	(40,844)	(0)
1-73	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	43,169	42,909	17,054	6,270	0	19,585	0
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備												
1-74	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	16,215	16,149	0	0	0	16,149	0
1-75	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	319,375	228,762	0	228,762	0	0	26,009
1-76	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	220,500	220,500	0	0	219,000	1,500	0
1-77	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	343,041	78,721	0	78,721	0	0	33,600
1-78	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	12,121	11,859	213	11,433	0	213	0
1-79	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	16,765	16,765	0	16,765	0	0	0
1-80	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	54,043	54,043	36,029	0	16,000	2,014	0
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	34,292	34,292	0	34,292	0	0	0
1-82	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	42,000	42,000	15,555	15,029	0	11,416	0
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備												
1-83	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	672,577	307,884	205,249	78,543	16,000	8,092	266,740
1-84	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	1,691	1,348	670	0	0	678	0
1-85	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	1,500	1,500	750	0	0	750	0
1-86	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,387	9,379	1,730	5,918	0	1,731	0
1-87	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	244,100	240,923	192,000	0	0	48,923	0

活動内容指標				成果指標					事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値		達成度
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	20	16	B	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	10	11	A	
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	5	5	A	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	200	167	B	
地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の開催	回	6	6	A	地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の参加者数	人	480	292	C	
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	2	2	A	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	50	37	C	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	127	B	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	26	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	115	115	A	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	14	10	C	介護施設整備床数	床数	599	354	D	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	110	60	D	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	6	4	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	87	53	C	介護施設等整備事業費【長寿社会課】
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	345	C	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	894	C	
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	254	B	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	7	2	D	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	7	2	D	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】
補助事業実施市町村数	市町村	1	1	A	介護施設等整備施設数	施設	1	1	A	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】
医療療養病床転換に対する補助	箇所	2	1	D	転換床数	床	79	60	C	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	4	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	50	66	A	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	2	D	地域運営委員会の開催数	回	9	2	D	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	439	D	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	9	B	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	解体工事の着手	箇所	1	1	A	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-88	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	840	840	419	0	0	421	0
⑦ 障がい者の社会参加の促進												
1-89	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	15,282	15,178	11,909	0	0	3,269	0
1-90	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	1,006	1,000	499	0	0	501	0
⑧ 福祉人材の育成・確保												
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(162,859)	(133,456)	(90,540)	(7,082)	(0)	(35,834)	(0)
1-91	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	40,853	36,892	0	36,892	0	0	0
1-92	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	8,299	4,833	0	4,833	0	0	0
1-93	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	7,859	6,625	0	6,625	0	0	0
1-94	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費) 【長寿社会課】	154,767	103,644	82,915	0	0	20,729	40,763
1-95	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	2,814	1,094	0	1,094	0	0	0
1-96	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費) 【長寿社会課】	980	0	0	0	0	0	0
1-97	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 【保健福祉企画室】	9,000	6,490	0	3,620	0	2,870	0
1-98	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,120	24,110	1,981	0	0	22,129	0
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
1-99	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	850	283	0	283	0	0	0
(3-85)	文スポ	再		総	文学の国いって推進事業費【文化振興課】	(2,000)	(1,990)	(0)	(0)	(0)	(1,990)	(0)
1-100	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,801	1,801	0	751	0	1,050	0
1-101	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	352	352	0	0	0	352	0
1-102	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	19,760	19,750	0	0	0	19,750	0
1-103	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	3,652	3,651	1,825	0	0	1,826	0
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 【文化振興課】	(6,952)	(6,947)	(0)	(0)	(0)	(6,947)	(0)
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(376,362)	(372,404)	(6,353)	(43,821)	(0)	(322,230)	(0)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(455,333)	(454,843)	(11,810)	(75,416)	(0)	(367,617)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	1	1	A	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	10	15	A	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D	
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	8	B	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
介護人材定着セミナー	回	2	2	A	介護人材定着セミナー参加者数	人	100	113	A	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	0	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	0	D	介護人材確保事業費【長寿社会課】
補助事業者数	者	8	9	A	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業数	事業	10	13	A	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	301	A	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	27	D	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】
説明会及び相談会の開催回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】
新規貸付件数	件	60	42	C	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	100	97.9	B	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,269	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	127	C	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】
バス借り上げ事業参加校数	校	4	2	D	バス借り上げ事業参加者数	人	70	26	D	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	255	A	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】
補助団体数	団体	1	4	A	-	-	-	-	-	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A	
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1-104	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	4,548	4,514	0	0	0	4,514	0
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(4,467)	(3,742)	(0)	(0)	(0)	(3,742)	(0)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進												
1-105	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,874	13,664	2,472	0	0	11,192	0
(10-2)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(21,796)	(21,796)	(6,506)	(66)	(0)	(15,224)	(0)
1-106	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	6,463	6,014	1,948	0	0	4,066	0
③ 障がい者の文化芸術活動の推進												
1-107	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	4,597	4,570	0	0	0	4,570	0
1-108	文スポ			総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）【文化振興課】	8,257	8,251	3,701	0	0	4,550	0
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(3,651)	(1,825)	(0)	(0)	(1,826)	(0)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												
1-109	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	2,855	2,674	0	0	0	2,674	0
1-110	教委			総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	962	512	0	99	0	413	0
1-111	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	7,608	7,607	0	0	0	7,607	0
1-112	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	16,097	15,773	0	617	0	15,156	0
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(22,559)	(20,315)	(0)	(134)	(0)	(20,181)	(0)
(4-49)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	(2,639)	(1,687)	(1,687)	(0)	(0)	(0)	(0)
1-113	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	9,288	5,449	0	5,444	0	5	0
(4-53)	文スポ	再		総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	(5,812)	(5,812)	(0)	(0)	(0)	(5,812)	(0)
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実												
1-114	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	19,773	19,768	1,636	0	0	18,132	0
1-115	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	21,586	21,539	0	0	0	21,539	0
1-116	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	1,702	1,379	0	700	0	679	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	1,100	986	B	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	33	A	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	345	362	A	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	10	16	A	
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B	
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	3,980	8,552	A	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B	
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	13	9	C	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	2,000	1,121	D	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
3つの重点課題に対する会議開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-	
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	1	1	A	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	30	35	A	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	17	17	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	2,510	2,524	A	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	26	A	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	12	12	A	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	780	644	B	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります												
① 多様な学習機会の充実												
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
1-117	教委			総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	(271)	(215)	(0)	(0)	(0)	(215)	(0)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(26,430)	(23,957)	(4,393)	(15,170)	(0)	(4,394)	(0)
② 岩手ならではの学習機会の提供												
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(376,362)	(372,404)	(6,353)	(43,821)	(0)	(322,230)	(0)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(455,333)	(454,843)	(11,810)	(75,416)	(0)	(367,617)	(0)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(26,430)	(23,958)	(4,393)	(15,170)	(0)	(4,395)	(0)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化												
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
1-118	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	0	0	0	1,570	0
④ 社会教育の中核を担う人材の育成												
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(26,430)	(23,958)	(4,393)	(15,170)	(0)	(4,395)	(0)
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実												
1-119	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(376,362)	372,404	(6,353)	(43,821)	(0)	(322,230)	0
1-120	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(455,333)	454,843	(11,809)	(75,416)	(0)	(367,618)	0
1-121	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	99,345	97,034	0	4,975	0	92,059	0
1-122	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	26,430	23,958	4,393	15,170	0	4,395	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B	
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B	
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.8	B	
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	2.2	2.2	A	
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	15	21	A	野外活動センターの施設利用人数	人	26,703	25,888	B	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります												
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進												
2-1	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	75,162	40,313	39,360	13	0	940	0
2-2	保福			総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	4,690	4,346	2,171	0	0	2,175	0
2-3	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	8,115	548	182	366	0	0	0
2-4	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,401	11,325	0	0	0	11,325	0
2-5	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	50,434	48,299	26,494	6,730	0	15,075	0
2-6	保福			総	いわてで産み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	6,516	6,515	4,210	0	0	2,305	0
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(3,642)	(3,026)	(277)	(0)	(0)	(2,749)	(0)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,426)	(2,426)	(1,213)	(0)	(0)	(1,213)	(0)
2-7	保福			総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	6,866	6,866	4,120	0	0	2,746	0
2-8	保福		コ	総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	117,106	100,718	48,266	0	0	52,452	0
2-9	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	665,144	595,683	0	0	0	595,683	0
2-10	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	106,665	84,245	0	0	0	84,245	0
② 安全・安心な出産環境の整備												
(1-41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(212,173)	(211,976)	(98,169)	(11,235)	(0)	(102,572)	(0)
(2-2)	保福	再		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	(4,690)	(4,346)	(2,171)	(0)	(0)	(2,175)	(0)
2-11	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	166	23	10	0	0	13	0
(1-42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(33,398)	(13,398)	(13,398)	(0)	(0)	(0)	(0)
2-12	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	3,785	2,222	0	0	0	2,222	0
(1-55)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(13,550)	(5,496)	(0)	(0)	(0)	(5,496)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度	
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	23	22	B	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	200	149	C	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】
健康教育講座等の実施	回	18	33	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,713	A	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	83	B	
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	147	3	D	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】
医療機関、不妊専門相談センター等への制度周知協力依頼	回	1	1	A	不妊治療通院交通費助成件数	件	784	91	D	
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	18,433	A	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	-	-	子育てサポートセンター相談件数	件	100	128	A	
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	400	587	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	21	26	A	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】
メディアタイアップ広報の実施回数	回	15	16	A	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	180	329	A	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
ライフプランセミナーの開催回数	回	18	18	A	ライフプランセミナー受講者数	人	400	696	A	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】
出産・子育て応援事業費の補助市町村数	市町村	33	33	A	出産・子育て応援ギフト支給実績	件	11,576	11,218	B	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	15	33	A	第2子以降の保育料無償化に取り組む市町村割合	%	100	100	A	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	5	26	A	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	5	26	A	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	
健康教育講座の実施	回	18	33	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,713	A	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A	
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	30	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	518	A	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
産後ケア事業実施市町村	市町村	30	32	A	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	3,393	2,947	B	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】
妊産婦アクセス支援事業費実施市町村数	市町村	20	22	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	800	857	A	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(1-33)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	(35,617)	(35,153)	(0)	(35,153)	(0)	(0)	(0)
③ 子育て家庭への支援												
2-13	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	3,642	3,026	277	0	0	2,749	0
2-14	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	0	0	0	0	0	0	0
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助) 【子ども子育て支援室】	96,569	57,803	0	0	47,000	10,803	33,660
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助) 【子ども子育て支援室】	12,039	11,084	11,084	0	0	0	0
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	162,859	133,456	90,540	7,082	0	35,834	0
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	2,426	2,426	1,213	0	0	1,213	0
2-19	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	629	629	0	629	0	0	0
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,199)	(8,165)	(1,730)	(0)	(0)	(6,435)	(0)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,204)	(7,650)	(585)	(0)	(0)	(7,065)	(0)
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備												
2-20	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	4,200	4,200	0	4,200	0	0	0
2-21	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	35,592	34,129	0	0	0	34,129	0
2-22	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	16,513	15,959	24	15,935	0	0	0
2-23	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	7,966	6,941	0	6,941	0	0	0
2-24	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,734,954	1,726,218	1,726,218	0	0	0	0
2-25	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	114,091	113,485	37,827	0	0	75,658	0
2-26	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	845	598	598	0	0	0	0
2-27	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	334,786	322,838	161,419	0	0	161,419	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度	
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	58	77	A	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,500	7,148	A	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	5	D	小児救急医師研修受講者数	人	200	119	D	
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A	
保育所等整備費の補助	施設	1	-	-	保育環境整備施設数	箇所	1	-	-	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】
児童館等整備費の補助	箇所	21	20	B	児童館等整備による定員拡大数	人	305	145	D	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	29	41	A	遊具等環境整備施設数	箇所	29	29	A	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
保育所等環境整備費の補助	市町村	6	2	D	遊具等環境整備施設数	箇所	18	2	D	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
2-28	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	15,137	14,756	7,378	0	0	7,378	0
2-29	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	55,627	54,438	54,424	14	0	0	0
2-30	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	4,875	3,539	2,272	0	0	1,267	0
2-31	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	26,402	25,887	12,919	43	0	12,925	0
2-32	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	10,431	10,294	1,676	0	0	8,618	0
2-33	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	18,945	14,312	7,155	0	0	7,157	0
2-34	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,772	15,639	7,819	0	0	7,820	0
2-35	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,562	1,129	0	0	0	1,129	0
2-36	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	11,137	7,201	3,484	0	0	3,717	0
2-37	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	8,163	7,105	4,686	14	0	2,405	0
2-38	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	25,850	24,719	16,456	25	0	8,238	0
(1-65)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(125,667)	(115,777)	(81,991)	(0)	(0)	(33,786)	(0)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,426)	(2,426)	(1,213)	(0)	(0)	(1,213)	(0)
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	175,105	174,292	0	171,662	0	2,630	0
2-40	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	56,709	54,909	0	54,909	0	0	0
2-41	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	60,576	51,169	51,169	0	0	0	0
2-42	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	46	0	0	0	0	0	0
2-43	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	25,276	24,637	0	12,216	0	12,421	0
2-44	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	7,637	5,837	0	0	0	5,837	0
2-45	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	70	41	0	0	0	41	0
2-46	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	252	168	0	0	0	168	0
2-47	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	51,850	47,581	0	47,581	0	0	0
2-48	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,187,012	2,185,925	2,185,845	80	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	140	A	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	42	A	資格取得後の就職件数	件	15	8	D	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の数	箇所	97	123	A	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】
					子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	9	A	
退後継続支援計画の策定	人	40	52	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	40	72	A	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	10	A	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】
生活支援費の貸付件数	件	5	12	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	12	A	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	9	A	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	100	106	A	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	25	22	B	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	19	19	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	80	B	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	高校奨学事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	定時制通信教育運営費【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
2-49	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	290,086	288,994	96,330	0	0	192,664	0
2-50	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	173	173	173	0	0	0	0
2-51	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	253	253	126	0	0	127	0
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実												
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	19,979	19,978	19,977	0	0	1	0
2-53	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	15,378	14,484	1,160	11,964	0	1,360	0
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	33,000	0	33,000	0	0	0
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	13,687	13,671	0	3,152	0	10,519	0
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進												
2-56	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,904	2,824	0	0	0	2,824	0
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます												
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり												
2-57	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	239	236	0	0	0	236	0
2-58	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	1,936	1,419	0	0	0	1,419	0
2-59	教委			復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	116,283	101,497	50,028	0	0	51,469	0
② 豊かな体験活動の充実												
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(3-30)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(382)	(342)	(0)	(0)	(0)	(342)	(0)
8 健全で、自立した青少年を育成します												
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進												
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	22,001	22,000	0	0	0	22,000	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度	
-	-	-	-	—	申請対象者への給付率	%	100	100	A	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	学び直しへの支援事業費【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	186	A	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	23	A	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】
機器整備補助事業所数	箇所	1	1	A	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	1	A	
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	19	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	380	A	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	120	284	A	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】
子育て電話相談・メール相談窓口の相談対応日数	日	241	239	B	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,075	A	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	717	A	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
-	-	-	-	—	コミュニティ・スクール導入校	校	31	30	B	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談における相談への対応率	%	100	100	A	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,797	B	
いわて希望塾実施回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	50	55	A	
ボランティア募集回数	回	5	4	B	年間登録ボランティア数	人	80	124	A	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	115	A	
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	922	A	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,917	8,917	0	0	0	8,917	0
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	3,994	3,966	0	0	0	3,966	0
② 愛着を持てる地域づくりの推進												
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,001)	(22,000)	(0)	(0)	(0)	(22,000)	(0)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,917)	(8,917)	(0)	(0)	(0)	(8,917)	(0)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進												
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,001)	(22,000)	(0)	(0)	(0)	(22,000)	(0)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,917)	(8,917)	(0)	(0)	(0)	(8,917)	(0)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります												
① 働き方改革の取組の推進												
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,199)	(8,165)	(1,730)	(0)	(0)	(6,435)	(0)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,204)	(7,650)	(585)	(0)	(0)	(7,065)	(0)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進												
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(162,859)	(133,456)	(90,540)	(7,082)	(0)	(35,834)	(0)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(4,510)	(3,026)	(277)	(0)	(0)	(2,749)	(0)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(629)	(629)	(0)	(629)	(0)	(0)	(0)
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(116,283)	(101,497)	(50,028)	(0)	(0)	(51,469)	(0)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進												
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,245)	(3,625)	(1,118)	(7)	(0)	(2,500)	(0)
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります												
① 動物愛護の意識を高める取組の推進												
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業費）【県民くらしの安全課】	4,044	3,536	0	1,618	0	1,918	0
② 動物のいのちを尊重する取組の推進												
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業費）【県民くらしの安全課】	(4,044)	(3,536)	(0)	(1,618)	(0)	(1,918)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度	
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,000	4,746	A	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
若者ステップアップの日実施回数	回	96	225	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	498	B	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,500	21,179	A	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	204	A	ホームページアクセス数	件	35,000	53,424	A	
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	1	D	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	240	292	A	
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	12	12	A	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	2,700	2,856	A	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	300	242	B	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	703	A	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A	
保育所等環境整備費の補助	市町村	6	2	D	遊具等環境整備施設数	箇所	18	2	D	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	
地域説明会等の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	14	15	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,300	1,641	A	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	2	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	60	169	A	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます												
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成												
3-1	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	1,554	1,366	0	0	0	1,366	0
3-2	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	10,272	9,991	4,979	31	0	4,981	0
3-3	教委			総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	2,641	2,639	0	923	0	1,716	0
(3-81)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(4,372)	(4,279)	(0)	(0)	(0)	(4,279)	(0)
(3-4)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	(10,030)	(9,976)	(0)	(0)	(0)	(9,976)	(0)
3-5	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	2,475	2,268	2,268	0	0	0	0
3-6	教委		コ	総	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	32,182	32,132	13,804	3,505	0	14,823	0
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実												
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	(2,641)	(2,639)	(0)	(923)	(0)	(1,716)	(0)
3-4	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	10,030	9,976	0	0	0	9,976	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
3-7	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	15,932	15,327	0	0	0	15,327	0
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	15,511	14,527	0	0	0	14,527	0
3-9	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	8,152	7,702	7,702	0	0	0	0
3-10	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	16,490	14,847	0	14,847	0	0	0
3-11	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	2,209	2,206	2,206	0	0	0	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(11,937)	(10,705)	(5,352)	(0)	(0)	(5,353)	(0)
(2-44)	教委	再		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	(7,637)	(5,837)	(0)	(0)	(0)	(5,837)	(0)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成												
3-12	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	300	263	263	0	0	0	0
3-13	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	1,951	1,623	1,623	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	200	200	A	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	91	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	150	613	A	
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	11	11	A	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	3	3	A	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数	市町村	5	4	B	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
合同事業の講座数	講座	10	10	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	100	87	B	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B	
(公財)岩手県英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
1-117	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(271)	(215)	(0)	(0)	(0)	(215)	(0)
3-14	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	300	300	0	0	0	300	0
③ 学校における文化芸術教育の推進												
3-15	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	2,525	2,525	0	0	0	2,525	0
3-16	教委			復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	0	0	0	9,000	0
3-17	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	1,400	1,320	0	0	0	1,320	0
3-18	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	3,808	2,325	0	2,325	0	0	0
3-24	教委	再		総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	(52,779)	(45,122)	(11,769)	(0)	(0)	(33,353)	(0)
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
3-13	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(1,951)	(1,623)	(1,623)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実												
3-19	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	1,788	1,631	1,631	0	0	0	0
3-20	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	1,799	1,472	0	0	0	1,472	0
3-21	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	542	484	0	484	0	0	0
3-22	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	14	0	0	0	0	0	0
3-23	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,344	584	0	0	0	584	0
② 適切な部活動体制の推進												
3-24	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	52,779	45,122	11,769	0	0	33,353	0
3-25	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	25,518	15,626	0	15,626	0	0	0
3-26	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	49,686	45,877	0	0	0	45,877	0
3-27	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	25,315	24,703	0	0	0	24,703	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B	
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.8	B	
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	2.2	2.2	A	
司書教諭講習の受講者数	人	5	5	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
セミナーサポート事業回数	回	26	25	B	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	3	A	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】
					全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A	
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】
					全国中文祭派遣個人数	人	25	20	B	
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】
					高文祭参加補助者数	人	99	99	A	
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の校数	校	14	16	A	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】
新チャレンジカードの配布校数	校	302	284	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	75.7	C	
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	5	1	D	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	2	1	D	
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】
放射能モニタリング実施校数	校	83	82	B	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	33	A	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	17	B	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(1-110)	教委	再		総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	(962)	(512)	(0)	(99)	(0)	(413)	(0)
(3-48)	教委	再			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費) 【教職員課】	(3,192)	(2,796)	(0)	(0)	(0)	(2,796)	(0)
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます												
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実												
(3-57)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(99,158)	(98,090)	(0)	(511)	(0)	(97,579)	(0)
(3-58)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費) 【教職員課】	(9,414)	(8,931)	(0)	(46)	(0)	(8,885)	(0)
3-28	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育 推進事業費)【学校教育室】	11,481	11,270	0	10,646	0	624	0
② 各校種における指導・支援の充実												
3-29	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやき プラン推進事業費)【学校教育室】	47,803	47,446	0	118	0	47,328	0
③ 教育環境の充実・県民理解の促進												
3-30	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費)【学校教育室】	382	342	0	0	0	342	0
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア 体制整備事業費)【学校教育室】	82,514	79,675	26,457	260	0	52,958	0
3-98	教委				施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】	81,872	5,441	0	0	4,000	1,441	76,419
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります												
① いじめ防止対策の推進といじめ事業への適切な対応												
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費)【学校教育室】	(2,641)	(2,639)	(0)	(923)	(0)	(1,716)	(0)
3-32	教委			総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費) 【学校教育室】	11,003	8,355	1,736	18	0	6,601	0
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進												
3-33	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワ ーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	31,971	31,489	22,558	0	0	8,931	0
3-34	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等 配置事業費)【学校教育室】	290,715	281,155	167,818	450	0	112,887	0
3-35	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル 事業費)【学校教育室】	3,628	3,553	1,184	0	0	2,369	0
(3-52)	教委	再		総	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費 補助)【学校教育室】	(11,003)	(8,355)	(1,736)	(18)	(0)	(6,601)	(0)
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進												
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費)【学校教育室】	(2,641)	(2,639)	(0)	(923)	(0)	(1,716)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
① 安全でより良い教育環境の整備												
3-36	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事 業費)【保健体育課】	2,231	2,113	1,051	0	0	1,062	0
3-37	教委			総	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】	73,880	29,813	25,072	4,741	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,797	B	
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	
県立学校(特別支援学校)の校舎整備実施施設数	施設	1	1	A	県立学校(特別支援学校)の校舎整備完了施設数	施設	-	-	-	施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に相談のあった、いじめ事案及び不登校支援への対応率	%	100	100	A	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	16	16	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	138	138	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	145	144	B						
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	134,500	B						
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	12	2	D	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	24	23	B	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	42	A	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】
県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備台数	台	16	16	A	県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備率	%	100	100	A	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】
-	-	-	-	-	申請のあった市町村への補助率	%	100	100	A	

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
3-38	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	3,460	3,089	3,089	0	0	0	0
3-39	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業) 【教育企画室(施設)】	128,794	123,354	0	0	111,000	12,354	5,300
3-40	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費) 【教育企画室】	1,032,723	966,166	0	40,665	777,100	148,401	62,172
3-41	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,461	9,461	4,712	0	0	4,749	0
3-42	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	18,562	18,562	0	0	0	18,562	0
3-43	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	5,491	5,489	0	0	0	5,489	0
3-44	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	162,912	162,912	0	0	0	162,912	0
3-45	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業) 【教育企画室】	575,258	230,740	0	230,740	0	0	261,652
3-46	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業) 【教育企画室】	299,313	299,295	0	0	267,000	32,295	0
3-47	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備 計画策定等事業費) 【学校教育室】	14,970	14,716	0	34	0	14,682	0
② 魅力ある学校づくりの推進												
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	(239)	(236)	(0)	(0)	(0)	(236)	(0)
(2-58)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業 費) 【学校教育室】	(1,936)	(1,419)	(0)	(0)	(0)	(1,419)	(0)
3-49	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネット ワーク共創事業費) 【学校教育室】	14,158	13,969	6,972	25	0	6,972	0
3-50	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共 創事業費) 【学校教育室】	11,937	10,705	5,352	0	0	5,353	0
3-51	教委			総	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費) 【学校教育室】	5,550	5,208	5,208	0	0	0	0
(3-5)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(2,475)	(2,268)	(2,268)	(0)	(0)	(0)	(0)
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保												
(3-35)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル 事業費) 【学校教育室】	(3,628)	(3,553)	(1,184)	(0)	(0)	(2,369)	(0)
3-52	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費 補助) 【学校教育室】	11,003	8,355	1,736	18	0	6,601	0
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
3-53	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	74,407	74,055	21,063	376	0	52,616	0
3-54	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費) 【教職員課】	298	216	0	0	0	216	0
3-55	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費) 【教職員課】	71,848	71,429	20,428	365	0	50,636	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	43	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	25	D	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	96	A	
県立学校の屋内運動場整備実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の屋内運動場整備完了施設数	施設	-	-	-	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	-	-	-	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	11	11	A	理科教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	18	18	A	産業教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	14	14	A	部活動設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	16	16	A	情報処理教育設備整備費【教育企画室】
県立学校の校舎改築実施施設数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築完了施設数	施設	-	-	-	校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】
県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	4	4	A	県立学校の屋内運動場大規模改造完了施設数	施設	2	2	A	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	5	5	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	2	A	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】
					高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	31	30	B	
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	717	A	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	31	30	B	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
魅力化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	63	63	A	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B	
コンソーシアム会議の開催回数	回	3	3	A	運営指導委員会開催数	回	2	2	A	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	11	11	A	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	134,500	B						
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	12	2	D	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	24	23	B	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	89	B	すこやかサポート推進事業費【教職員課】
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	29	B	教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	83	B	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
3-56	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	12,867	12,827	2,932	65	0	9,830	0
3-57	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	99,158	98,087	0	511	0	97,576	0
3-58	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	9,414	8,931	0	46	0	8,885	0
3-59	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,126	3,110	3,095	15	0	0	0
3-60	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	120	0	0	0	0	0	0
3-48	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	3,192	2,796	0	0	0	2,796	0
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します												
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援												
3-61	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,359,709	3,302,316	549,518	0	0	2,752,798	44,650
(2-20)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(4,200)	(4,200)	(0)	(4,200)	(0)	(0)	(0)
(2-21)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(35,592)	(34,129)	(0)	(0)	(0)	(34,129)	(0)
(2-22)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(16,513)	(15,959)	(24)	(15,935)	(0)	(0)	(0)
(2-23)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(7,966)	(6,941)	(0)	(6,941)	(0)	(0)	(0)
(2-24)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,734,954)	(1,726,218)	(1,726,218)	(0)	(0)	(0)	(0)
(2-25)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(114,091)	(113,485)	(37,827)	(0)	(0)	(75,658)	(0)
(2-26)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(845)	(598)	(598)	(0)	(0)	(0)	(0)
(2-27)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(334,786)	(322,838)	(161,419)	(0)	(0)	(161,419)	(0)
(2-28)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(15,137)	(14,756)	(7,378)	(0)	(0)	(7,378)	(0)
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進												
3-62	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	9,227	9,227	1,000	0	0	8,227	0
18 地域に貢献する人材を育てます												
① 「いわての復興教育」などの推進												
(3-38)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(3,460)	(3,089)	(3,089)	(0)	(0)	(0)	(0)
3-63	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	36,261	33,827	0	33,827	0	0	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(11,937)	(10,705)	(5,352)	(0)	(0)	(5,353)	(0)
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(16,490)	(14,847)	(0)	(14,847)	(0)	(0)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成												
3-64	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	-	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があつたとする受講者の割合	%	100	100	A	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	65	64.1	B	私立学校運営費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	92.3	92.4	A	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A						
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	43	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	25	D	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	96	A	
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があつた高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B	
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
3-50	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(11,937)	(10,705)	(5,352)	(0)	(0)	(5,353)	(0)
3-10	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(16,490)	(14,847)	(0)	(14,847)	(0)	(0)	(0)
3-65	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	2,807,636	828,928	164,236	724	663,000	968	1,978,420
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
3-66	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	22,823	21,368	10,601	0	0	10,767	0
3-67	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	56,296	56,295	0	28,147	0	28,148	0
3-68	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	4,665	1,921	956	0	0	965	0
3-69	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	1,100	550	0	0	550	0
6-52	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(7,309)	(6,941)	(1,941)	(0)	(0)	(5,000)	(0)
6-57	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(97,101)	(89,806)	(72,495)	(1,680)	(0)	(15,631)	(0)
3-10	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(16,490)	(14,847)	(0)	(14,847)	(0)	(0)	(0)
3-70	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	222	221	0	165	0	56	0
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
3-71	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	0	0	0	3,500	0
3-72	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	3,355	3,312	0	0	0	3,312	0
3-73	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	44,646	43,796	0	43,796	0	0	0
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保・育成												
6-48	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(8,980)	(8,889)				(8,889)	(0)
6-49	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(12,751)	(12,251)				(12,251)	(0)
⑥ デジタル人材の育成												
9-2	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(23,890)	(22,600)	(12,370)	(0)	(0)	(10,230)	(0)
3-74	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(2,920)	(2,848)	(0)	(1,726)	(0)	(1,122)	(0)
3-8	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(15,511)	(14,527)	(0)	(0)	(0)	(14,527)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B	
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	
実習船の代船建造実施隻数	隻	1	1	A	実習船の代船建造完了隻数	隻	-	-	—	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】
工場見学回数	回	60	118	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,813	A	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】
支援対象分野企業訪問件数	件	60	85	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	37	D	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	12	A	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	47	A	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	17	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	476	A	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	8	5	C	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1066	A	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A	
ICT技術(座学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(座学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
市町村研修会開催数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B	
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	87	B	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成												
3-74	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	2,920	2,848	0	1,726	0	1,122	0
3-75	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	482	0	0	0	0	0	0
(3-70)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(222)	(221)	(0)	(165)	(0)	(56)	(0)
(3-8)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(15,511)	(14,527)	(0)	(0)	(0)	(14,527)	(0)
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成												
3-76	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	12,130	12,119	0	0	0	12,119	0
(4-46)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(11,360)	(11,271)	(0)	(0)	(0)	(11,271)	(0)
3-77	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	74,381	73,407	0	364	0	73,043	0
3-78	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	127,380	127,380	0	0	0	127,380	0
(3-1)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	(1,554)	(1,366)	(0)	(0)	(0)	(1,366)	(0)
3-79	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	780	780	780	0	0	0	0
3-80	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	7,382	7,334	0	0	0	7,334	0
3-81	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	4,372	4,279	0	0	0	4,279	0
3-82	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,150	1,150	0	150	0	1,000	0
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成												
3-83	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,226	3,098	0	327	0	2,771	0
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます												
① 文化芸術活動を担う人材の育成												
(3-15)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(2,525)	(2,525)	(0)	(0)	(0)	(2,525)	(0)
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,760)	(19,750)	(0)	(0)	(0)	(19,750)	(0)
3-84	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,897	5,897	0	0	0	5,897	0
3-85	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,000	1,990	0	0	0	1,990	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
特別授業等開催回数	回	1	0	D	特別授業等参加者数	人	20	0	D	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	87	B	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	19	19	A	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	63	63	A	外国語教育推進事業費【学校教育室】
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	13	A	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	4	A	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】
海外留學生の募集説明回数	回	3	6	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	3	C	
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	19	A	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	31	24	C	
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	61	A	
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	1	D	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	39	D	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,514)	(0)	(0)	(0)	(4,514)	(0)
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(6,952)	(6,947)	(0)	(0)	(0)	(6,947)	(0)
② 文化芸術活動を支える人材の育成												
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,514)	(0)	(0)	(0)	(4,514)	(0)
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(4,467)	(3,742)	(0)	(0)	(0)	(3,742)	(0)
(1-107)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(4,597)	(4,570)	(0)	(0)	(0)	(4,570)	(0)
(1-108)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】	(8,257)	(8,251)	(3,701)	(0)	(0)	(4,550)	(0)
③ アスリートの競技力の向上												
3-86	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	25,570	25,570	0	0	0	25,570	0
3-87	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	17,272	14,226	0	0	0	14,226	0
3-88	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	102,947	99,978	963	0	0	99,015	0
3-89	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	93,664	89,667	0	0	0	89,667	0
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(5,998)	(2,215)	(1,567)	(0)	(2,216)	(0)
④ 障がい者アスリートの競技力の向上												
3-90	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	5,637	4,787	0	1,179	0	3,608	0
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上												
3-91	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	22,559	20,315	0	134	0	20,181	0
3-92	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	5,999	5,998	2,215	1,567	0	2,216	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
3-93	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	1,508	1,132	0	0	0	1,132	0
(1-109)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(2,855)	(2,674)	(0)	(0)	(0)	(2,674)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
					県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
					県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	972	B	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	64	64	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,132	2,122	B	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	30	26	B	指定選手の国内・海外遠征回数	回	90	46	D	
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A						
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会選手派遣人数	人	592	587	B	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	16	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	56	A	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	177	A	
強化指定選手の指定人数	人	15	17	A	強化指定選手の活動回数	回	20	53	A	
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	36	A	
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A	
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	21	12	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	21	20	B	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B	

【Ⅲ 教育】98事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(1-111)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	(7,608)	(7,607)	(0)	(0)	(0)	(7,607)	(0)
(1-114)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(19,773)	(19,768)	(1,636)	(0)	(0)	(18,132)	(0)
(3-88)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(102,947)	(99,978)	(963)	(0)	(0)	(99,015)	(0)
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(22,559)	(20,315)	(0)	(134)	(0)	(20,181)	(0)
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(5,998)	(2,215)	(1,567)	(0)	(2,216)	(0)
(1-113)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	(9,288)	(5,449)	(0)	(5,444)	(0)	(5)	(0)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます												
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進												
3-94	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	6,195	4,989	1,493	0	0	3,496	0
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進												
3-95	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	5,731	5,344	4,073	0	0	1,271	0
3-96	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	8,569	6,548	6,530	0	0	18	0
(6-28)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	(24,619)	(22,984)	(11,491)	(0)	(0)	(11,493)	(0)
③ 岩手県立大学における取組への支援												
3-97	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,650,468	3,640,561	59,246	14,019	0	3,567,296	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	9	D	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	12	A	
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A						
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A	
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
事業化に向けた検討会の開催回数	回	6	47	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	36	449	A	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】
コーディネーター配置数	人	1	1	A	大学等調査件数(ヒアリング・意見交換)	件	70	80	A	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】
アンケート調査件数	社	400	393	B	リカレント教育プログラムの作成件数	種	3	3	A	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	19	C	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	21	21	A	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70.0	60.8	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	51.0	43.0	B	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります												
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり												
4-1	県土			総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	9,926	8,574	414	0	0	8,160	0
4-2	県土			総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	4,500	4,478	0	0	0	4,478	0
(9-33)	県土	再		総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	(397,758)	(384,726)	(153,888)	(40,693)	(153,700)	(36,445)	(11,806)
4-3	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	15,863	13,161	6,365	0	0	6,796	0
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全												
4-4	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,508,782	1,092,095	1,089,686	391	0	2,018	411,699
4-5	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	4,852	4,729	2,357	14	0	2,358	0
4-6	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	21,217	21,217	13,131	0	0	8,086	0
(9-13)	県土	再		総	河川改修事業費【河川課】	(6,067,332)	(3,074,698)	(1,448,764)	(1,527,857)	(88,000)	(10,077)	(2,987,420)
4-7	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	106,880	101,206	0	0	0	101,206	0
4-8	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	27,265	27,035	0	0	0	27,035	0
4-9	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	40,961	29,353	0	12,607	0	16,746	11,582
4-10	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	50,635	19,891	0	5,749	0	14,142	26,624
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進												
4-11	県土			総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	933	869	0	0	0	869	0
4-12	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	299,116	159,268	29,001	76,434	21,100	32,733	139,841
4-13	県土			総	土地区画整理事業費【都市計画課】	60,976	60,976	0	0	54,000	6,976	0
4-14	県土			総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	2,769,004	2,390,682	1,431,242	535,051	381,000	43,389	378,318
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります												
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保												
4-15	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	191,285	191,283	0	191,283	0	0	0
4-16	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	166,715	166,715	8,700	0	0	158,015	0
4-17	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	82,390	82,382	0	0	82,000	382	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	76	A	
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A	
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A	
-	-	-	-	-	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工棟数	棟	9	5	D	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	319	A	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	16	15	B	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	21,554	A	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】
広域連携検討会開催回数	回	18	21	A	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	51	62	A	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	25	25	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	59	B	河川改修事業費【河川課】
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	964	571	D	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	271	181	C	浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	市町村	7	7	A	機能強化対策実施箇所数	地区	15	15	A	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	64.2	-	-	下水道整備促進対策費【下水環境課】
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	291	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	7	8	A	
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	広域公園整備事業費【都市計画課】
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	6	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	1	A	土地区画整理事業費【都市計画課】
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	0.2	0.2	A	都市計画道路整備事業費【都市計画課】
旧J山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
4-18	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	319,180	300,788	0	300,484	0	304	0
4-19	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	161,363	161,316	0	0	0	161,316	0
4-20	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	44,140	43,983	0	0	0	43,983	0
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援												
4-21	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	488	174	0	0	0	174	0
4-22	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	15,182	15,175	0	0	0	15,175	0
③ 地域公共交通の利用促進												
(4-21)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(488)	(174)	(0)	(0)	(0)	(174)	(0)
(4-18)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(319,180)	(300,788)	(0)	(300,484)	(0)	(304)	(0)
4-23	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	16,348	16,348	9,503	0	0	6,845	0
4-24	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	19,874	19,874	0	0	0	19,874	0
4-25	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	0	0	0	0	0	0	0
4-26	ふる振			総	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	10,000	10,000	0	3,750	0	6,250	0
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます												
① 持続可能な地域コミュニティづくり												
4-27	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	1,838	598	119	0	0	479	0
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成												
4-28	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,545	2,541	0	0	0	2,541	0
4-29	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	11,656	10,514	0	0	0	10,514	0
(4-27)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	(1,838)	(598)	(119)	(0)	(0)	(479)	(0)
4-30	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	5,115	3,646	0	0	0	3,646	0
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり												
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(5,515)	(4,200)	(0)	(3,854)	(0)	(346)	(0)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します												
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進												
4-31	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	29,288	27,965	13,785	0	0	14,180	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	65	71	A	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.0	4.2	A	バス運行対策費【交通政策室】
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	2.3	2.3	A	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	2	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
バス路線検討数	箇所	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A	
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	17	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】
バス路線検討数	回	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	450	453	A	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	70	62	B	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	41.0	-	-	運輸事業振興費補助【交通政策室】
市町村への補助	市町村	1	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	-	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】
いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	1	1	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	450	453	A	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	198	198	A	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A	
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	33	29	B	地域おこし協力隊員数	人	242	266	A	
いわて復興応援隊受入人数	人	3	3	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A	
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	自主防災組織強化事業費【防災課】
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	
(6-2)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(120,929)	(117,445)	(70,133)	(0)	(0)	(47,312)	(0)
4-32	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	10,670	8,346	3,840	0	0	4,506	0
4-33	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費含む)	76,222	74,945	40,315	0	0	34,630	0
(6-9)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,231)	(7,513)	(0)	(40)	(0)	(7,473)	(0)
4-34	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	186,931	143,526	90,849	0	0	52,677	0
4-35	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	15,418	15,379	10,545	0	0	4,834	0
4-36	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	3,270	2,944	0	0	0	2,944	0
(6-4)	商工	再		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	(44,431)	(44,427)	(11,641)	(0)	(0)	(32,786)	(0)
4-37	商工 (県南)			総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	3,866	3,847	0	0	0	3,847	0
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備												
(4-28)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,545)	(2,541)	(0)	(0)	(0)	(2,541)	(0)
(4-31)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(29,288)	(27,965)	(13,785)	(0)	(0)	(14,180)	(0)
(6-5)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(2,335)	(2,153)	(0)	(0)	(0)	(2,153)	(0)
4-38	県土			総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	1,362	469	0	0	0	469	0
4-39	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	16,895	10,658	3,701	0	0	6,957	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A	
複業マッチングイベント実施回数	回	6	13	A	複業等の実現件数	件	25	28	A	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A	
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	900	1227	A	
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	103	A	
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A	
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5008	A	
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A	いわてUターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	48	62	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	256	194	C	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	35	56	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	人	100	398	A	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
移住者受入に係るワークショップの開催回数	回	4	4	A	移住者受入に係るワークショップの参加者数	人	60	46	C	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】
県南地域におけるワーケーションメニューの参加事業者数	者	3	12	A	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	100	52	D	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A	
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	60	83	A	
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	3	5	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	50	121	A	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	8	D	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(9,926)	(8,574)	(414)	(0)	(0)	(8,160)	(0)
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	(4,500)	(4,478)	(0)	(0)	(0)	(4,478)	(0)
(4-30)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	(17,116)	(3,646)	(0)	(0)	(0)	(3,646)	(0)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます												
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり												
4-40	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,653	23,653	4,446	0	0	19,207	0
4-41	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	12,694	12,127	0	54	0	12,073	0
4-42	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	2,399	2,299	0	0	0	2,299	0
4-43	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	7,894	7,871	3,935	0	0	3,936	0
② 国際交流と地域づくり												
4-44	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	4,930	4,866	0	0	0	4,866	0
4-45	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,599	1,349	0	0	0	1,349	0
4-46	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	11,360	11,271	0	0	0	11,271	0
(3-76)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(12,130)	(12,119)	(0)	(0)	(0)	(12,119)	(0)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,514)	(0)	(0)	(0)	(4,514)	(0)
(1-105)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,874)	(13,664)	(2,472)	(0)	(0)	(11,192)	(0)
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	(6,463)	(6,014)	(1,948)	(0)	(0)	(4,066)	(0)
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,760)	(19,750)	(0)	(0)	(0)	(19,750)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	76	A	
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A	
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A	
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】
外国人相談対応言語数	言語	6	6	A	外国人相談件数	件	600	599	B	国際交流センター管理運営費【国際室】
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	185	B	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	8	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	8	B	地域多文化共生推進費【国際室】
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	1	D	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	29	C	
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	5	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	144	B	
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	2	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	57	D	
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	51	B	地域日本語教育推進費【国際室】
本県出身者等との交流回数	件	10	9	B	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】
概況調査実施件数	団体	18	18	A	海外県人会数	団体	18	18	A	海外県人会連携支援事業費【国際室】
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
					県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(3,651)	(1,825)	(0)	(0)	(1,826)	(0)
4-47	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	4,467	3,742	0	0	0	3,742	0
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(376,362)	(372,404)	(6,353)	(43,821)	(0)	(322,230)	(0)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(455,333)	(454,843)	(11,810)	(75,416)	(0)	(367,617)	(0)
4-48	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	6,952	6,947	0	0	0	6,947	0
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進												
4-49	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	2,639	1,687	1,687	0	0	0	0
4-50	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	20,005	19,347	0	0	0	19,347	0
4-51	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	3,370	2,870	0	0	0	2,870	0
4-52	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	1,496	1,493	0	0	0	1,493	0
4-53	文スポ			総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	5,812	5,812	0	0	0	5,812	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	3,980	8,552	A	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	復興の絆を生かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
3つの重点課題に対する会議開催数 会議開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-	
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	74	77	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,130	2,638	B	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	20	21	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	600	1,059	A	
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	4	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	5	D	
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	3	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	200	92	D	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
スポーツクライミング競技場開館日数	日	359	360	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	33,000	19,472	D	
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	1	1	A	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	100	63	C	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	1	1	A	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	30	35	A	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】

【V 安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります												
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上												
5-1	復防			復・総	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	7,623	7,530	0	7,530	0	0	0
5-2	復防			総	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	3,083	2,815	1,276	0	0	1,539	0
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進												
5-3	復防			復・総	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	12,205	10,266	0	0	0	10,266	0
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(739)	(386)	(0)	(0)	(0)	(386)	(0)
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）												
(5-4)	復防	再		復・総	総合防災訓練費【防災課】	(8,646)	(3,141)	(376)	(0)	(0)	(2,765)	(0)
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(5,515)	(4,200)	(0)	(3,854)	(0)	(346)	(0)
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）												
5-5	復防			復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	5,515	4,200	0	3,854	0	346	0
5-6	復防			復・総	火山災害対策費【防災課】	2,563	1,151	0	314	0	837	0
5-7	復防			復・総	消防力強化事業費【消防安全課】	7,460	7,395	5,000	0	0	2,395	0
5-8	復防			復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	739	386	0	0	0	386	0
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）												
5-9	復防			復・総	防災危機管理費【防災課】	2,148	2,041	0	0	0	2,041	0
5-10	復防			復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	16,046	15,086	0	0	0	15,086	0
5-4	復防			復・総	総合防災訓練費【防災課】	8,646	3,141	376	0	0	2,765	0
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます												
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進												
5-11	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	1,079	785	0	0	0	785	0
(1-63)	保福	再			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	27,667	(27,294)	20,470	0	0	6,824	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
市町村担当者説明会等における説明	回	1	1	A	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	15	17	A	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】
国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析	回	1	1	A	国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析のとりまとめ	回	1	1	A	
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A	
災害時ドローン導入促進事業成果報告会の開催	回	1	1	A	災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数	団体	28	27	B	
沿岸市町村との「岩手県地震・津波減災対策検討会議」会議開催数	回	3	5	A	「岩手県地震・津波減災対策検討会議」での検討を踏まえた防災対策に係る報告書の公表	回	1	1	A	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】
沿岸市町村との「巨大地震・津波対策連絡会議及び担当者会議」会議開催数	回	3	5	A	岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金を活用した沿岸市町村	市町村	-	-	-	
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	総合防災訓練費【防災課】
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	-	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	24	A	
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	-	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	24	A	
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	2	4	A	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	20	60	A	火山災害対策費【防災課】
市町村消防事務担当者会議	回	1	1	A	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B	消防力強化事業費【消防安全課】
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	10	11	A						
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
市町村職員研修の開催回数	回	16	13	B	市町村職員研修の受講者数	人	450	341	C	防災危機管理費【防災課】
広域防災拠点アドバイザー会議の開催回数	回	4	3	C	県広域防災拠点配置計画の見直し	回	1	1	A	広域防災拠点設備等整備費【防災課】
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	総合防災訓練費【防災課】
地域安全アドバイザーの派遣	回	10	17	A	防犯講座受講者数	人	300	989	A	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	8	13	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	400	541	A	
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】

【V 安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
5-12	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	1,800	1,800	0	0	0	1,800	0
5-13	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	12,947	12,947	10,240	0	0	2,707	0
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進												
5-14	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	10,682	10,193	5,090	0	0	5,103	0
(5-11)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(1,079)	(785)	(0)	(0)	(0)	(785)	(0)
5-15	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切に教室広報啓発事業費)【県民課】	400	351	0	0	0	351	0
③ 少年の非行防止と保護対策の推進												
5-16	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	335	291	0	0	0	291	0
④ 配偶者等に対する暴力の根絶												
5-17	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,269	731	0	0	0	731	0
(10-1)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(24,798)	(24,455)	(0)	(0)	(0)	(24,455)	(0)
⑤ 交通事故抑止対策の推進												
5-18	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,500	3,500	0	0	0	3,500	0
5-19	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	21,092	21,092	0	0	0	21,092	0
5-20	警察				交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	487	487	0	0	0	487	0
5-21	警察				交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,732	6,732	0	6,732	0	0	0
5-22	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	845,057	840,185	186,620	13	354,000	299,552	0
5-23	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,474	1,404	0	0	0	1,404	0
⑥ 消費者施策の推進												
5-24	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	27,060	26,463	26,463	0	0	0	0
5-25	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	0	0	0	605	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	10	10	A	防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】
テレビCMの総放送回数	回	870	870	A	60歳以上の希望協いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	85	A	特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】
ポスター発行部数	枚	6,000	4,000	C	-	-	-	-	-	
チラシ発行部数	枚	90,000	100,000	A	-	-	-	-	-	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	1	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	38	C	性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】
関係者連絡会議の開催	回	1	3	A	関係者連携会議参加機関数	機関	19	3	D	
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	4	8	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	550	362	C	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	25	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,800	2,757	B	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	38	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	122	A	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】
DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	55	B	
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	130	A	
デートDV等出前講座実施回数	回	20	18	B	デートDV等出前講座受講者数	人	1,800	2,187	A	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	12	D	交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	380	472	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	5,100	7,454	A	交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A	交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】
信号機の高度化	基	28	28	A	信号機の高度化(累計)	基	1,302	1,302	A	交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】
信号機のバリアフリー化	基	5	5	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	337	337	A	
灯器LED化	灯	124	404	A	灯器LED化率	%	58.2	62.0	A	
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	144,000	127,493	B	交通安全広報啓発フォー・アプローテ事業費【交通企画課】
交通事故防止啓発マグネットの配布数	枚	530	500	B	-	-	-	-	-	
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	118	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B	消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	6,200	7,148	A	
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-	
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B	多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】

【V 安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
⑦ 治安基盤の強化												
5-26	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費) 【会計課】	288,975	136,023	0	0	107,348	28,675	148,277
5-27	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	492,455	431,168	0	0	425,000	6,168	0
5-28	警察				ドローンの活用による警察活動の高度化推進事業費 【刑事企画課】	2,204	2,204	0	0	0	2,204	0
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます												
① 食の信頼向上の推進												
5-29	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,529	3,134	1,364	13	0	1,757	0
5-30	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,060	2,703	0	0	0	2,703	0
5-31	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,410	5,286	0	14	0	5,272	0
5-32	環境		コ		飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	0	0	0	0	0	0	0
(4-6)	環境	再	コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(21,217)	(21,217)	(13,131)	(0)	(0)	(8,086)	(0)
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進												
5-33	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	517	510	0	0	0	510	0
5-34	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	300	239	0	0	0	239	0
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります												
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進												
5-35	保福		コ	総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	536,331	308,793	308,793	0	0	0	0
5-36	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,522	481	219	0	0	262	0
5-37	保福			総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	72,443	61,785	30,921	0	0	30,864	0
5-38	保福			総	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	2,663	1,083	560	0	0	523	0
5-39	保福			総	性感染症対策費【医療政策室】	658	560	231	0	0	329	0
5-40	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	39,271	38,705	0	0	0	38,705	0
5-41	保福			総	風しん検査事業費【医療政策室】	2,320	1,263	631	0	0	632	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	1	D	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	44.4	37.0	B	警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	50	50	A	
格納庫等の建設	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】
ドローンライセンス取得者数	人	2	2	A	ドローン使用回数	回	5	16	A	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【刑事企画課】
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	4	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	155	A	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	129	B	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	4,003	B	
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	100	100	A	
					流通食品検査等の基準適合割合	%	99.5	99.9	A	
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	179	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	3,700	3,922	A	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,031	A	-	-	-	-	-	
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】
認証取得店舗に対して感染対策の確認を行った割合	%	100	-	-	感染対策の確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	100	-	-	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	86	A	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1189	A	
対応医療機関への設備整備補助	箇所	16	220	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	16	220	A	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	6	C	-	-	-	-	-	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-	
研修会・広報等実施回数	回	5	9	A	研修会参加人員	人	165	101	C	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	228	A	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A						
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	175	A	性感染症対策費【医療政策室】
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	3	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	102	A	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】
受託医療機関数	箇所	350	404	A	抗体検査受検者数	人	300	206	C	風しん検査事業費【医療政策室】

【V 安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化												
5-42	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	95,571	93,665	93,650	0	0	15	0
5-43	保福		コ	総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,380	2,005	1,002	0	0	1,003	0
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化												
(5-29)	環境	再		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,529)	(3,134)	(1,364)	(0)	(13)	(1,757)	(0)
5-44	農水			総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	101,411	100,691	44,447	56,244	0	0	0
5-45	農水			総	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	1,577	1,577	1,577	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	8	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	264	A	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	1	1	A	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	42	43	A	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	420	411	B	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
取組地域数	地域	2	3	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります												
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進												
6-1	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	422	167	0	0	0	167	0
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	120,929	117,445	70,133	0	0	47,312	0
6-3	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	78,151	76,048	0	386	0	75,662	0
6-4	商工			総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	44,431	44,427	11,641	0	0	32,786	0
(4-33)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	(75,756)	(74,945)	(40,315)	(0)	(0)	(34,630)	(0)
(4-36)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	(3,270)	(2,944)	(0)	(0)	(0)	(2,944)	(0)
(4-37)	商工 (県南)	再		総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	(3,866)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(3,847)	(0)
6-5	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	2,335	2,153	0	0	0	2,153	0
6-6	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	13,218	13,217	9,913	0	0	3,304	0
6-7	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	84,924	80,275	0	0	0	80,275	4,620
6-8	商工			総	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	2,443	2,325	1,850	12	0	463	0
6-9	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	8,231	7,513	0	40	0	7,473	0
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(186,931)	(143,526)	(90,849)	(0)	(0)	(52,677)	(0)
(4-35)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(15,418)	(15,379)	(10,545)	(0)	(0)	(4,834)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
いわてで働こう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	
U・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A	
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	29	29	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,050	1,494	A	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】
					県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	73	B	
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	35	56	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	名	100	398	A	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・ターン機能強化費分含む)
U・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A	
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A	
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	48	62	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	256	194	C	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】
移住者受入に係るワークショップの開催回数	回	4	4	A	移住者受入に係るワークショップの参加者数	人	60	46	C	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】
県南地域におけるワーケーションメニューの参加事業者数	者	3	12	A	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	100	52	D	
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	4	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	60	60	A	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
地元企業訪問ツアー実施回数	回	5	5	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	350	A	
セミナー・交流会実施回数	回	2	2	A	新卒者管内定着率	%	80	80	A	
職場見学会(オンライン)実施回数	回	5	7	A	職場見学会(オンライン)参加者数	人	50	557	A	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	3,000	2,937	B	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	35,000	47,096	A	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】
就職相談員の配置	人	1	1	A	サービス利用者数	人	500	2,180	A	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・ターンセンター相談件数	件	900	1,227	A	県外人材等U・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・ターン採用者数	人	65	103	A	
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A	
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5,008	A	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A	

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築												
6-10	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	8,199	8,165	1,730	0	0	6,435	0
6-11	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	9,204	7,650	585	0	0	7,065	0
6-12	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	0	0	0	9,193	0
(6-27)	商工	再			中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	(81,001)	(74,868)	(74,868)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-222	商工				物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	2,100,000	0	0			0	2,100,000
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援												
6-13	商工			総	デジタルリスキング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	6,977	6,946	3,465	0	0	3,481	0
6-14	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	465,510	323,343	323,129	214	0	0	0
6-15	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	3,264	3,117	0	0	0	3,117	0
6-16	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	14,651	12,226	12,177	49	0	0	0
6-17	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	45,450	45,394	23,386	66	0	21,942	0
6-18	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	455,781	444,809	122,131	139,497	28,000	155,181	0
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援												
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,245)	(3,625)	(1,118)	(7)	(0)	(2,500)	(0)
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(162,859)	(133,456)	(90,540)	(7,082)	(0)	(35,834)	(0)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(629)	(629)	(0)	(629)	(0)	(0)	(0)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(4,510)	(3,026)	(277)	(0)	(0)	(2,749)	(0)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援												
6-19	商工			総	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【定住推進・雇用労働室】	1,665	1,664	0	0	0	1,664	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,264	B	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
支給決定事業者数(累計)	事業者	800	-	-	支給対象者数(累計)	人	8,000	-	-	物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】
デジタルリスキリングに関連するセミナー等の開催回数	回	4	9	A	デジタルリスキリングに関連するセミナー等の参加者数	人	60	86	A	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	78	B	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	72.5	B	
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	36	C	受講者の就職率	%	55	61	A	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】
技能検定受検料減免活利用者数	人	216	188	B	技能検定受検者数	人	2,285	1,513	C	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】
検定実施公示職種数	職種	113	104	B	技能検定合格者数	人	1,345	902	C	
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	88	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	90.2	A	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	191	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	146	165	A	
地域説明会等の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
保育所等環境整備費の補助	市町村	6	2	D	遊具等環境整備施設数	箇所	18	2	D	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A	
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	80	179	A	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,282)	(15,178)	(11,909)	(0)	(0)	(3,269)	(0)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります												
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進												
6-20	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	2,214	1,561	685	0	0	876	0
6-21	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,297,235	1,296,159	0	0	0	1,296,159	0
6-22	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	111,875	111,875	0	0	0	111,875	0
6-23	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	13,317	13,317	0	0	0	13,317	0
6-24	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	940	918	459	0	0	459	0
6-25	商工			総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	4,522	4,228	2,095	0	0	2,133	0
6-26	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	2,166	2,046	0	0	0	2,046	0
(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	(13,831)	(12,974)	(0)	(0)	(0)	(12,974)	(0)
6-27	商工				中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	81,001	74,868	74,868	0	0	0	0
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援												
6-28	商工				起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	24,619	22,984	11,491	0	0	11,493	0
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,297,235)	(1,296,159)	(0)	(0)	(0)	(1,296,159)	(0)
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,875)	(111,875)	(0)	(0)	(0)	(111,875)	(0)
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(13,317)	(13,317)	(0)	(0)	(0)	(13,317)	(0)
6-29	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,060,018	853,185	0	853,185	0	0	0
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(186,931)	(143,526)	(90,849)	(0)	(0)	(52,677)	(0)
(6-34)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(707,614)	(48,947)	(0)	(48,947)	(0)	(0)	(0)
6-30	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	145,834	145,300	0	145,300	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D	
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	24	A	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】
計画策定支援実施団体数	団体	9	2	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	9	2	D	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	8	6	C	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	事業承継推進事業費【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金（若者・女性創業支援資金分を除く）の貸付件数	件	60	85	A	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	103	A	
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A	
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
6-31	商工				若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	6,907	4,007	0	0	0	4,007	0
6-32	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	12,275	12,275	0	0	0	12,275	0
(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	(13,831)	(12,974)	(0)	(0)	(0)	(12,974)	(0)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進												
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,297,235)	(1,296,159)	(0)	(0)	(0)	(1,296,159)	(0)
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,875)	(111,875)	(0)	(0)	(0)	(111,875)	(0)
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(13,317)	(13,317)	(0)	(0)	(0)	(13,317)	(0)
6-33	商工				事業承継推進事業費【経営支援課】	13,831	12,974	0	0	0	12,974	0
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,166)	(2,046)	(0)	(0)	(0)	(2,046)	(0)
6-34	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	707,614	48,947	0	48,947	0	0	0
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援												
6-35	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,843,102	9,988,902	0	9,988,902	0	0	0
6-36	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	2,012,500	2,007,250	0	2,007,250	0	0	0
6-37	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	6,606,323	4,185,723	0	4,185,723	0	0	0
6-38	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	890,212	600,028	0	600,028	0	0	0
6-39	商工			総	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0
6-40	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	26,479,657	24,137,718	0	24,137,718	0	0	0
6-41	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	300,446	300,446	0	0	0	300,446	0
6-42	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	0	0	0	0	0	0	0
6-43	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	513,802	504,592	330,949	141,788	0	31,855	0
6-44	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	849,448	849,447	0	849,447	0	0	0
(6-29)	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	(1,060,018)	(853,185)	(0)	(853,185)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	事業承継推進事業費【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	事業承継推進事業費【経営支援課】
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	8	6	C	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,038	A	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	2,123	A	小口事業資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	105	C	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	29	A	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	27	42	A	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	8	16	A	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】
-	-	-	-	-	保証協会への補助額（保証料補給額）	百万円	351	301	B	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】
補助金交付市町村数	市町村	1	-	-	補助金交付企業数	企業	1	-	-	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	2	0	D	補助件数	件	2	0	D	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】
資金貸付団体数	団体	1	3	A	産業振興センターによる融資実績（H24からの累計額）	億円	173.5	174.5	A	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	60	85	A	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-34	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(707,614)	(48,947)	(0)	(48,947)	(0)	(0)	(0)
6-45	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	28,243,051	25,168,834	0	25,168,834	0	0	0
6-46	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	415,646	415,645	0	415,645	0	0	0
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出												
6-47	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	710	286	0	286	0	0	0
6-25	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	(4,522)	(4,228)	(2,094)	(0)	(0)	(2,134)	(0)
6-68	商工	再	コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	(26,000)	(25,073)	(25,073)	(0)	(0)	(0)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化												
6-48	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	8,980	8,889	0	0	0	8,889	0
6-49	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	12,751	12,251	0	0	0	12,251	0
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします												
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進												
6-50	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	18,551	16,995	0	0	0	16,995	0
3-69	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(1,100)	(1,100)	(550)	(0)	(0)	(550)	(0)
6-51	商工			総	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	2,483	2,410	0	0	0	2,410	0
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	7,309	6,941	1,941	0	0	5,000	0
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出												
6-53	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,662	5,166	0	0	0	5,166	0
6-54	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	11,448	8,957	0	0	0	8,957	0
6-55	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,144	5,114	0	0	0	5,114	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】
商店街アドバイザーの派遣	回日	4	3	C	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	3	4	A	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
補助事業採択事業者数	者	33	35	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	33	34	A	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A	
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C	
ICT技術(座学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(座学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A	
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	6,043	A	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A	
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	12	A	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	47	A	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】
分解車両の更新台数	台	1	1	A	分解展示場来場者数(車両更新後の10月～3月)	人	200	593	A	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】
半導体関連企業訪問等	社	100	227	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	430	428	B	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B	
医療機器等関連企業訪問等	社	30	36	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	46	48	A	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A						
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A						
製品化・事業化に係る補助件数	件	3	7	A	補助による製品化・事業化件数	件	3	0	D	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A	-	-	-	-	-	
知的財産に係るセミナーの開催回数	回	6	8	A	知的財産に係るセミナー参加者数	人	120	399	A	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-59	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(1,255)	(1,057)	(0)	(0)	(0)	(1,057)	(0)
6-60	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(3,190)	(2,227)	(0)	(0)	(0)	(2,227)	(0)
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化												
6-50	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(18,551)	(16,995)	(0)	(0)	(0)	(16,995)	(0)
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,846	2,297	0	0	0	2,297	0
6-57	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	97,101	89,806	72,495	1,680	0	15,631	0
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,125	14,124	7,028	0	0	7,096	0
3-68	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	(4,665)	(1,921)	(956)	(0)	(0)	(965)	(0)
6-59	商工 (盛岡)			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	1,255	1,057	0	0	0	1,057	0
6-60	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,190	2,227	0	0	0	2,227	0
6-61	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,427	5,857	0	0	0	5,857	0
6-20	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	(2,214)	(1,561)	(685)	(0)	(0)	(876)	(0)
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進												
6-62	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	14,902	13,021	0	0	0	13,021	0
6-63	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,407,522	1,407,189	0	0	0	1,407,189	0
6-64	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	488,200	488,000	0	0	0	488,000	0
6-65	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	6,833	6,833	0	0	0	6,833	0
6-73	商工 (県北)	再		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,481)	(6,402)	(0)	(0)	(0)	(6,402)	(0)
6-66	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	972,000	972,000	0	0	0	972,000	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	82	A	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
取引あっせん件数	件	30	22	C	取引あっせん事業の成約件数	件	10	6	C	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	22	28	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	30	59	A	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	82	A	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組む産地数	力所	1	1	A	
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	24	A	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
					補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A	
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	180	A	経営革新計画等策定事業者数	者	20	15	C	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成												
6-67	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,654	5,652	0	0	0	5,652	0
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします												
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援												
6-68	商工		コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	26,000	25,073	25,073	0	0	0	0
6-69	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	5,492	4,872	0	0	0	4,872	0
6-70	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	11,200	7,670	0	7,670	0	0	0
6-71	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	11,956	10,823	0	0	0	10,823	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,166)	(2,046)	(0)	(0)	(0)	(2,046)	(0)
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援												
(6-69)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	(5,492)	(4,872)	(0)	(0)	(0)	(4,872)	(0)
(6-70)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	(11,200)	(7,670)	(0)	(7,670)	(0)	(0)	(0)
(6-71)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(11,956)	(10,823)	(0)	(0)	(0)	(10,823)	(0)
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,166)	(2,046)	(0)	(0)	(0)	(2,046)	(0)
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援												
6-72	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	9,350	8,588	0	0	0	8,588	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
6-73	商工 (県北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,481	6,402	0	0	0	6,402	0
④ 県産品の販路の拡大への支援												
6-74	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	10,828	10,484	0	0	0	10,484	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	29	D	メーカー・塾参加者数 メيカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
ファブホリデー開催回数	回	3	3	A	ファブホリデーの1回あたり参加者数	人	150	328	A	
補助事業採択事業者数	者	33	35	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	33	34	A	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A	-	-	-	-	—	
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B	
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	フェアへの出展事業者数	者	40	33	B	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	130	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A	-	-	-	-	—	
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B	
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	フェアへの出展事業者数	者	40	33	B	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	10	16	A	地場産業指導事業者数	者	29	31	A	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
研修会等の開催回数	回	2	2	A	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	24	B	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	39	A	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,450	A	
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援												
6-75	商工		コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	3,172	3,168	3,168	0	0	0	0
6-76	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	38,394	38,394	0	0	0	38,394	0
6-77	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	23,366	20,610	0	0	0	20,610	0
6-78	商工			復・総	海外輸出力強化事業費【産業経済交流課】	38,466	33,321	21,449	0	0	11,872	0
6-79	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	1,685	1,570	0	0	0	1,570	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします												
① 魅力的な観光地域づくりの推進												
6-80	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	23,583	23,347	0	0	0	23,347	0
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(43,223)	(42,361)	(42,361)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-81	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	0	0	0	26,234	0
(6-90)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	(15,000)	(15,000)	(0)	(0)	(0)	(15,000)	(0)
6-82	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	7,400	7,034	0	0	0	7,034	0
6-83	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,536	3,508	0	0	0	3,508	0
(6-5)	商工 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(2,335)	(2,153)	(0)	(0)	(0)	(2,153)	(0)
6-84	商工 (県北)			総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	10,352	9,373	0	0	0	9,373	0
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	(0)	(4,600)	(0)
6-85	商工		コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	10,737	10,369	10,369	0	0	0	0
6-86	商工		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	2,220	2,220	2,220	0	0	0	0
6-87	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	19,377	17,798	8,451	0	0	9,347	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
海外ECサイトに商品を出品する企業数	社	5	5	A	事業終了後も海外ECサイトに商品を継続出品する企業数	社	3	5	A	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	55	A	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	73	A	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】
商談会、フェア開催件数	回	5	4	B	本事業による支援企業数	者	19	20	A	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】
商談会・展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	6	A	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	59	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	43	44	A	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	14	B	九戸城来訪者数	人	5,800	5,779	B	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	251	C	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	2	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	36	36	A	
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	5	6	A	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	151	83	D	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	163	A	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A	

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 周遊・滞在型観光の推進												
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(43,223)	(42,361)	(42,361)	(0)	(0)	(0)	(0)
(6-87)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(19,377)	(17,798)	(8,451)	(0)	(0)	(9,347)	(0)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
6-88	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	0	0	0	4,600	0
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(23,583)	(23,347)	(0)	(0)	(0)	(23,347)	(0)
(6-85)	商工	再	コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	(10,737)	(10,369)	(10,369)	(0)	(0)	(0)	(0)
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,536)	(3,508)	(0)	(0)	(0)	(3,508)	(0)
(6-86)	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	(2,220)	(2,220)	(2,220)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-89	商工			総	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	12,067	11,648	0	11,648	0	0	0
③ 外国人観光客の誘客拡大												
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(23,583)	(23,347)	(0)	(0)	(0)	(23,347)	(0)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	(0)	(4,600)	(0)
6-90	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
6-91	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	783	615	0	0	0	615	0
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(43,223)	(42,361)	(42,361)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-92	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	22,862	20,842	17,542	0	0	3,300	0
6-93	商工			総	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】	46,246	54,724	54,724	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	163	A	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A	
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェンツ等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェンツ等招請人数	人	12	25	A	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	5	6	A	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	151	83	D	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	59	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	43	44	A	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
再開周知イベント等の開催・出展回数	回	2	6	A	再開周知イベント等来場者数	人	200	1,893	A	陸前高田アウトキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェンツ等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェンツ等招請人数	人	12	25	A	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	4	A	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
支援する旅行エージェンツ数	社	4	1	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	23,964	29,609	A	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
旅行会社等招請社数	社	5	10	A	外国人宿泊者数(延べ人数、全施設)	万人泊	28	28	A	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-94	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,865	10,677	0	0	0	10,677	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,536)	(3,508)	(0)	(0)	(0)	(3,508)	(0)
(6-96)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(138,261)	(127,980)	(113,760)	(0)	(0)	(14,220)	(0)
④ 観光DXIによる観光推進体制の強化												
6-95	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	43,223	42,361	42,361	0	0	0	0
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,034)	(0)	(0)	(0)	(7,034)	(0)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大												
6-96	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(138,261)	(127,980)	(113,760)	(0)	(0)	(14,220)	(0)
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
6-97	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	1,168,677	1,156,945	780,135	376,810	0	0	0
6-98	農水			復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	170,000	162,368	0	0	0	162,368	1,166
(3-71)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会員負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)
6-99	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	176,404	164,857	64,178	57,349	0	43,330	0
(6-159)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(23,140,051)	(11,468,783)	(6,243,197)	(4,803,738)	(286,000)	(135,848)	(11,670,675)
6-100	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	49,054	47,360	6,545	42	0	40,773	0
6-101	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,027	597	532	0	0	65	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェン等参加者数	人	30	100	A	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	59	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	43	44	A	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 うち 国内464 国際30	477 うち 国内446 国際31	B	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A	
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A	
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 うち 国内464 国際30	477 うち 国内446 国際31	B	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A	
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A	
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	150	134	B	リーディング経営体育成数	経営体	15	13	B	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	25	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D	-	-	-	-	-	
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数	人	30	24	B	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	950	1270	A	農地中間管理事業推進費【農業振興課】
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	52	B	▼労働災害発生件数	件	40	42	B	林業労働力対策事業費【森林整備課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-102	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	1,993	1,169	0	1,169	0	0	0
6-103	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	1,865	1,639	0	1,178	0	461	0
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,312)	(0)	(0)	(0)	(3,312)	(0)
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
6-104	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	6,282	6,175	3,333	1,235	0	1,607	0
6-105	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	350,781	342,343	0	314,326	0	28,017	0
6-106	農水			総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	5,565	5,558	2,593	0	0	2,965	0
(3-73)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(44,646)	(43,796)	(0)	(43,796)	(0)	(0)	(0)
6-107	農水			総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	15,630	15,629	15,629	0	0	0	0
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,312)	(0)	(0)	(0)	(3,312)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進												
6-108	農水			復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	5,255	4,625	480	862	0	3,283	0
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
(6-98)	農水	再		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	(170,000)	(162,368)	(0)	(0)	(0)	(162,368)	(1,166)
6-109	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	3,605,205	516,656	498,331	18,325	0	0	1,944,576
6-110	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	5,943	5,829	0	0	0	5,829	0
6-111	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	3,586	3,548	0	0	0	3,548	0
6-112	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	1,512	1,386	0	0	0	1,386	0
6-113	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	5,944	5,187	1,925	34	0	3,228	0
6-114	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	200,085	200,085	200,085	0	0	0	0
6-115	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	2,597	2,171	0	0	0	2,171	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	研修受講経営体数	経営体	55	44	B	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】
					経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A	
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	7	A	事業実施市町村	市町村	6	5	B	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
高校生の先進農家等見学会の開催	回	5	4	B	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	119	A	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】
新規交付者数	人	100	62	C	就農準備資金交付対象者の就農率	%	100	100	A	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】
					新規就農者数	人	280	286	A	
新規就農者と生産者、流通業者等との交流会等の学びの場の提供	回	2	2	A	新規就農者数	人	280	286	A	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
給付金給付者数	人	15	11	C	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	15	11	C	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D						
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	6	A	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】
					翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	4	5	A	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】
醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー開催数	回	2	2	A	醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー参加者数	人	30	100	A	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	3	A	環境制御技術に係る試験研究成果数	件	1	2	A	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	5	A	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	113	113	A	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,920	-	-	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
6-116	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	20,552	19,958	0	0	0	19,958	0
6-117	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	4,133	3,929	258	333	0	3,338	0
6-118	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	19,850	19,827	0	16,383	0	3,444	0
6-119	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	5,638	5,609	0	0	0	5,609	0
6-120	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	34,488	34,066	0	2,572	0	31,494	0
6-121	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	103,235	65,284	65,284	0	0	0	29,690
6-122	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,564	1,344	0	0	0	1,344	0
6-123	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	29,293	28,541	0	27,000	0	1,541	0
6-124	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	0	0	0	0	0	0	0
6-125	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	329,454	14,428	14,414	0	0	14	315,000
6-126	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	525,414	232,465	232,465	0	0	0	292,320
6-127	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	17,184	16,041	0	16,041	0	0	0
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(4,986)	(0)	(4,986)	(0)	(0)	(0)
6-128	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,348	1,273	0	0	0	1,273	0
6-129	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,810	2,332	0	0	0	2,332	0
6-130	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	161,774	161,727	104,896	0	0	56,831	0
6-131	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	19,051	7,998	7,998	0	0	0	10,354
6-132	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	152,566	80,750	80,750	0	0	0	71,816
6-133	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	363,988	363,802	242,534	0	0	121,268	0
6-134	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	46,020	44,629	1,034	27	0	43,568	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A	獣医師確保対策事業費【畜産課】
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	2	2	A	凍結精液供給本数	千本	20	4	D	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	72	107	A						
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	50	A	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	507	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	141	A	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛造成頭数	頭	2	2	A	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	31	24	C	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参加者数	人	3	3	A	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	161	-	-	
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	3	-	-	リースによる林業機械導入件数	台	3	-	-	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	9	1	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	10	1	D	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	意向調査面積(累計)	千ha	60	69	A	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	19	A	内水面漁業振興事業費【水産振興課】
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	養殖業振興事業費【水産振興課】
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	85	97	A	アワビ漁獲量	t	343	101	D	栽培漁業推進事業費【水産振興課】
共同利用施設整備数	箇所	2	1	D	共同利用施設の受益戸数	戸	156	12	D	強い水産業づくり交付金【水産振興課】
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	114	114	A	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-152)	農水	再		総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	(3,318)	(3,096)	(1,473)	(0)	(0)	(1,623)	(0)
6-191)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	(53,045)	(52,180)	0	0	0	52,180	0
6-135	農水			復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	2,799	2,351	1,164	0	0	1,187	0
6-223	農水			総	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補助【農産園芸課】	78,000	0	0	0	0	0	78,000
6-224	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】	141,240	0	0	0	0	0	141,240
6-225	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】	169,167	9,850	9,850	0	0	0	153,557
6-231	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】	482	482	482	0	0	0	0
② 革新的な技術の開発と導入促進												
6-113)	農水	再		総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(5,944)	(5,187)	(1,925)	(34)	(0)	(3,228)	(0)
6-136	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	3,340	3,217	1,602	0	0	1,615	0
6-137	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	285,439	284,697	0	2	0	284,695	0
6-138	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	9,103	8,894	4,423	0	0	4,471	0
6-139	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	2,424	2,384	0	0	0	2,384	0
6-140	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	3,765	3,717	0	488	0	3,229	0
6-141	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	15,169	14,650	7,065	16	0	7,569	0
6-142	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	1,675	1,663	0	6	0	1,657	0
6-143	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	74,355	71,554	846	70,708	0	0	0
6-144	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	10,187	9,824	0	0	0	9,824	0
6-145	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	6,122	6,083	0	6,082	0	1	0
6-146	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	13,404	13,160	0	6,822	0	6,338	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
栽培研究会の開催回数	回	2	11	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	82	B	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	1	1	A	開発した技術の導入漁協数	漁協	3	2	C	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補助【農産園芸課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	1	A	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	1	A	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】
研修会開催支援事業体数	事業体	1	1	A	研修会参加人数	人	5	5	A	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	3	A	環境制御技術に係る試験研究成果数	件	1	2	A	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	-	-	-	りんどう新品種候補数	個体	3	3	A	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	7	A	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】
技術交流会の開催	回	3	3	A	技術開発数	件	1	1	A	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】
学術連携課題	課題	2	2	A	学術交流	回	2	4	A	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	64	A	りんご新品種普及面積	ha	189.0	189.3	A	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】
					りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	180	B	
					りんどう種子充足率	%	100	102	A	
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
試験研究成果数(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】
試験研究成果数(毎年度)	件	15	21	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】
試験研究成果数(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-60	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(3,190)	(2,227)	(0)	(0)	(0)	(2,227)	(0)
6-61	商工 (県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	(6,427)	(5,857)	(0)	(0)	(0)	(5,857)	(0)
6-147	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	2,500	1,746	0	1,746	0	0	0
6-148	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	35,266	20,860	0	20,860	0	0	14,272
6-149	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	1,092	1,018	1,018	0	0	0	0
6-150	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	503	476	0	0	0	476	0
6-133	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	(363,988)	(363,802)	(242,534)	(0)	(0)	(121,268)	(0)
6-151	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	4,950	4,950	2,475	0	0	2,475	0
6-129	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	(2,810)	(2,332)	(0)	(0)	(0)	(2,332)	(0)
6-134	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	(46,020)	(44,629)	(1,034)	(27)	(0)	(43,568)	(0)
6-152	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	3,318	3,096	1,473	0	0	1,623	0
6-135	農水	再		復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	(2,799)	(2,351)	(1,164)	(0)	(0)	(1,187)	(0)
③ 安全・安心な産地づくりの推進												
6-153	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	118,150	112,852	76,655	0	0	36,197	0
6-154	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	26,322	9,500	9,500	0	0	0	0
6-155	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	11,141	11,117	5,529	0	0	5,588	0
6-156	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	744	592	592	0	0	0	0
6-226	農水			総	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】	15,000	8,454	8,454	0	0	0	6,546
④ 生産基盤の着実な整備												
6-157	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	15,635	15,536	0	15,536	0	0	0
6-158	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	0	0	0	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
農家等との実績検討会実施回数	回	2	2	A	低コスト・省力技術の導入経営体数	経営体	18	32	A	
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組む産地数	カ所	1	1	A	
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	63	A	スマート林業推進事業費【森林整備課】
操作研修会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】
実施市町村数	市町村	1	1	A	森林クラウドシステムへの搭載面積	千ha	10	0	D	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	34	42	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	30	34	A	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】
					花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	220	508	A	
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
新たな養殖用種苗生産技術開発試験実施箇所数	箇所	2	2	A	養殖生産技術開発件数	件	2	2	A	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	養殖業振興事業費【水産振興課】
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	1	1	A	開発した技術の導入漁協数	漁協	3	2	C	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	3	A	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	2	A	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
GAP指導員養成数	人	10	12	A	国際水準GAP取組産地割合	%	10	11.1	A	
堆肥を活用して化学肥料の低減に取り組む飼料生産組織数(累計)	組織	8	5	C	堆肥を有効活用して化学肥料の低減に取り組む草地面積(累計)	ha	40	25	C	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	8	A	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
機械導入支援数	台	2	5	A	化学肥料の使用量低減取組数	件	2	5	A	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	-	-	統合整備計画策定数	計画	1	-	-	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-159	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	23,140,051	11,468,783	6,243,197	4,803,738	286,000	135,848	11,670,675
6-160	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,534,094	896,961	488,574	283,576	58,000	66,811	637,118
6-161	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	163,008	57,417	28,706	24,683	4,000	28	105,588
6-162	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	58,485	55,258	0	8,930	42,000	4,328	2,947
6-163	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	608,144	390,780	195,387	98,531	87,000	9,862	217,357
6-164	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,059,573	831,735	517,887	205,709	97,000	11,139	227,808
6-165	農水			総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	1,031	1,017	0	0	0	1,017	0
6-166	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,841,666	1,074,866	804,343	175,308	0	95,215	757,321
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(542,047)	(232,465)	(232,465)	(0)	(0)	(0)	(292,320)
6-167	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	3,147,008	1,873,548	990,606	583,650	264,000	35,292	1,068,678
6-168	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	587,141	320,220	160,106	34,831	120,000	5,283	266,920
6-169	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	1,543,654	1,004,387	563,949	389,822	44,000	6,616	539,264
6-170	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	7,000	6,999	0	700	4,000	2,299	0
6-171	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	37,773	34,010	9,575	0	0	24,435	2,800
6-172	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	759,784	759,781	504,367	51,789	174,000	29,625	0
6-173	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	191,195	174,095	87,046	18,887	62,000	6,162	17,100
6-174	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	81	81	81	0	0	0	0
6-175	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	930,060	122,930	86,464	12,571	20,000	3,895	807,129
6-227	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種園等整備)【森林整備課】	14,096	0	0	0	0	0	14,096
6-228	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	43,793	0	0	0	0	0	43,793
6-229	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	783,014	322,487	322,487	0	0	0	427,219

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,790	2,815	A	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林整備事業費補助【森林整備課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	林道整備事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	
実施地区数	地区	2	2	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	1	1	A	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進												
6-176	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	245,379	232,709	232,449	0	0	260	0
6-177	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策) 【自然保護課】	223,206	223,505	150,403	0	0	73,102	0
6-178	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化 支援事業費)【農業振興課】	21,744	17,640	17,640	0	0	0	0
6-179	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	167,915	161,942	98,033	23,287	0	40,622	4,708
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます												
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進												
6-180	農水			総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	13,725	11,457	11,457	0	0	0	0
6-181	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域 ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	3,064	2,069	0	0	0	2,069	0
(6-193)	農水	再		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	(9,864)	(9,750)	(0)	(0)	(0)	(9,750)	(0)
(6-194)	農水	再		総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	(26,549)	(24,005)	(12,005)	(0)	(0)	(12,000)	(0)
6-182	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通 課】	25,024	22,639	8,313	0	0	14,326	0
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技 術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,990)	(2,568)	(0)	(2,568)	(0)	(0)	(0)
6-183	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡 大事業費)【林業振興課】	5,443	4,986	0	4,986	0	0	0
6-184	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	86,985	83,934	0	83,934	0	0	0
6-185	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	12,096	12,035	0	12,035	0	0	0
6-186	農水			復・総	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興 課】	6,345	6,291	0	0	0	6,291	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上												
6-187	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純 情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,539	1,317	0	0	0	1,317	0
6-188	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産 物ブランド強化対策事業費)【流通課】	3,015	3,010	0	0	0	3,010	0
6-189	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	20,560	19,110	0	0	0	19,110	0
6-190	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	5,822	5,741	1,018	0	0	4,723	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	10	A	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	-	-	
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	-	-	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	-	-	
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
薬剤散布面積	ha	65	66	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	18	14	A	松くい虫等防除事業費【森林整備課】
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	23	23	A						
農林漁業者等からの相談件数	件	200	297	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
商品PR等発表会の開催回数	回	2	3	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	3	A	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
専門家の派遣による支援件数	件	100	69	C						
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「黄金の国、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
水揚げ増加魚種の原料特性把握件数	件	1	1	A	水揚げ増加魚種の有効利用に係る取組件数	件	1	4	A	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	4	4	A	「黄金の国、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】
「黄金の国、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	20	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】
					「黄金の国、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
(6-182)	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	(25,024)	(22,639)	(8,313)	(0)	(0)	(14,326)	(0)
6-191	農水		コ	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	53,045	52,180	0	0	0	52,180	0
(6-142)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	(1,663)	(1,663)	(0)	(6)	(0)	(1,657)	(0)
(6-136)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(3,340)	(3,217)	(1,602)	(0)	(0)	(1,615)	(0)
6-192	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	2,990	2,568	0	2,568	0	0	0
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(4,986)	(0)	(4,986)	(0)	(0)	(0)
6-230	農水			復・総	県産水産物消費拡大支援事業費【流通課・水産振興課】	10,000	9,246	0	0	0	9,246	0
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応												
6-193	農水			復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	9,864	9,750	0	0	0	9,750	0
6-194	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	26,549	24,005	12,005	0	0	12,000	0
6-195	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	84,636	84,636	84,636	0	0	0	0
6-231	農水			総	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進												
(6-180)	農水	再		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	(13,725)	(11,457)	(11,457)	(0)	(0)	(0)	(0)
(6-181)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(3,064)	(2,069)	(0)	(0)	(0)	(2,069)	(0)
6-196	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	0	0	0	0	0	0	0
(6-207)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(3,000)	(2,500)	(2,500)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-197	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	1,792	594	0	0	0	594	0
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
6-198	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,672,039	2,670,864	1,738,584	0	0	932,280	0
6-199	農水			総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	31,689	28,885	28,135	750	0	0	0
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(118,150)	(112,853)	(76,655)	(0)	(0)	(36,198)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「黄金の国、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	
米穀専門店等訪問店数	店	12	11	B	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	82	B	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稻(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	-	-	—	りんどう新品種候補数	個体	3	3	A	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
県産水産物の消費拡大フェア開催数	回	1	1	A	県産水産物取扱応援店舗数	店舗	20	20	A	県産水産物消費拡大支援事業費【流通課・水産振興課】
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】
-	-	-	-	—	-	-	-	-	—	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】
産直からの相談件数	件	20	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	—	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	8	B	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
プラットフォームの活動回数	回	4	-	—	プロジェクト件数	件	2	-	—	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	12	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	—	いわて地産地消推進事業費【流通課】
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	4	4	A	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	81	81	A	
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	11	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	-	-	—	
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-200	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,620,490	1,618,749	1,079,166	0	0	539,583	0
6-201	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	1,853,623	1,855,360	1,255,414	0	0	599,946	0
6-202	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,662	20,658	0	20,658	0	0	0
6-203	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	19,112	18,306	0	18,306	0	0	0
6-204	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	16,014	15,680	67	15,613	0	0	0
6-205	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	2,870	2,556	0	2,556	0	0	0
6-206	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	2,217	1,960	510	0	0	1,450	0
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進												
6-207	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	3,000	2,500	2,500	0	0	0	0
6-208	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	10,719	10,588	2,503	0	0	8,085	0
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(5,255)	(4,625)	(480)	(862)	(0)	(3,283)	(0)
6-209	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	188,084	149,352	146,379	1,024	0	1,949	38,732
(4-9)	県土	再		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	(40,961)	(29,353)	(0)	(0)	(0)	(29,353)	(11,582)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進												
6-210	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	444,539	374,260	249,337	28,552	0	96,371	70,278
6-211	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	2,338,736	1,436,691	892,547	260,945	268,000	15,199	902,007
6-212	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	126,072	75,287	75,287	0	0	0	50,785
6-213	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	496,366	400,049	210,775	53,256	125,000	11,018	96,314
6-214	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	6,292	6,150	412	5,221	0	517	0
6-215	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	2,174,657	1,505,918	755,936	180,546	519,000	50,436	666,618
6-216	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	236,665	227,559	0	18,163	167,000	42,396	4,818
6-217	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	126,234	126,233	104,897	6,000	14,000	1,336	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B	
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	18,842	A	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
農村再発見バスツアー実施回数	回	4	4	A	農村再発見バスツアー参加人数	人	40	32	B	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(農林水産企画室・農業普及技術課)
実施地区数	地区	5	5	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	2	2	A	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排水)	市町村	7	7	A	機能強化対策実施地区数	地区	15	15	A	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	28	A	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】

【VI 仕事・収入】231事業（再掲96事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(587,141)	(320,220)	(160,106)	(34,831)	(120,000)	(5,283)	(266,920)
(6-175)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(932,060)	(122,930)	(86,464)	(12,571)	(20,000)	(3,895)	(807,129)
6-218	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	461,359	257,087	170,712	17,062	61,000	8,313	204,272
6-219	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	10,101	10,100	5,050	1,010	3,000	1,040	0
6-220	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	17,383	17,383	9,936	561	2,000	4,886	0
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(759,784)	(759,781)	(504,367)	(51,789)	(174,000)	(29,625)	(0)
6-221	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	562,069	392,442	196,220	10,882	175,000	10,340	169,627

活動内容指標				成果指標					事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値		達成度
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
40 世界遺産の保存と活用を進めます												
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進												
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	7,447	5,439	0	817	0	4,622	0
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	10,187	9,690	0	21	0	9,669	0
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(3,935)	(3,852)	(0)	(0)	(0)	(3,852)	(0)
7-3	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0
7-4	教委			総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	53,613	52,143	(13,082)	(9,512)	(0)	(29,549)	(0)
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信												
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	3,935	3,852	0	0	0	3,852	0
(6-84)	商工 (県北)	再		総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(10,352)	(9,373)	(0)	(0)	(0)	(9,373)	(0)
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	80,721	78,568	0	0	0	78,568	0
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	0	0	0	0	0	0	0
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進												
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(3,935)	(3,852)	(0)	(0)	(0)	(3,852)	(0)
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	(80,721)	(78,568)	(0)	(0)	(0)	(78,568)	(0)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます												
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信												
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	2,754	2,752	0	0	0	2,752	0
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(3,651)	(1,825)	(0)	(0)	(1,826)	(0)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進												
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	(6,463)	(6,014)	(1,948)	(0)	(0)	(4,066)	(0)
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(5,255)	(4,625)	(480)	(862)	(0)	(3,283)	(0)
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,514)	(0)	(0)	(0)	(4,514)	(0)
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	415,086	410,373	205,186	0	0	205,187	0
7-10	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	52,586	52,109	0	0	0	52,109	0
7-11	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	11,343	11,299	5,650	0	0	5,649	0
7-12	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	8,836	8,749	0	0	0	8,749	0
(7-4)	教委	再		総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(53,613)	(52,143)	(13,082)	(9,512)	(0)	(29,549)	(0)
7-13	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	7,504	7,439	4,658	0	0	2,781	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	
世界遺産推進協議会等への参加	回	9	11	A	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	3	3	A	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A	-	-	-	-	-	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	251	C	北いわて広域観光推進事業費(県北広域振興局経営企画部)【二戸地域振興センター】
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】
推進協議会開催回数	回	1	4	A	文化観光イベント開催回数	回	1	-	-	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】
「教員現地研修会」の実施回数	回	1	3	A	「教員現地研修会」の参加人数	人	20	26	A	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	3,552	A	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	3,980	8,552	A	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	1,100	986	B	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】
文化財修理等への補助件数	件	18	17	B	-	-	-	-	-	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	4	4	A	-	-	-	-	-	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】
市町村発掘調査の助成件数	件	17	16	B	-	-	-	-	-	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A	-	-	-	-	-	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
市町村への食害対策費補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます												
① 生物多様性の保全												
8-1	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	533	427	0	0	0	427	0
8-2	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	895	403	0	0	0	403	0
8-3	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	9,371	8,909	0	0	0	8,909	0
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,667	2,340	0	0	0	2,340	0
(6-177)	環境	再		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	(223,505)	(223,212)	(150,390)	(21)	(0)	(72,801)	(0)
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	430	428	121	0	0	307	0
(6-176)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(245,379)	(232,709)	(232,449)	(0)	(0)	(260)	(0)
(6-178)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	(21,744)	(17,640)	(17,640)	(0)	(0)	(0)	(0)
② 自然とのふれあいの促進												
8-6	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,793	3,676	0	0	0	3,676	0
8-7	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	108,562	24,445	12,222	3	11,000	1,220	83,992
8-8	環境				国定公園施設整備事業費【自然保護課】	51,750	11,505	5,177	0	6,000	328	40,244
8-9	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	46,242	42,189	0	42,189	0	0	3,393
(6-198)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	(2,672,039)	(2,670,864)	(1,738,584)	(0)	(0)	(932,280)	(0)
(6-199)	農水	再		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	(31,689)	(28,885)	(28,135)	(750)	(0)	(0)	(0)
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(118,150)	(112,852)	(76,655)	(0)	(0)	(36,197)	(0)
(6-200)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,620,490)	(1,618,749)	(1,079,166)	(0)	(0)	(539,583)	(0)
(6-201)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(1,853,623)	(1,855,360)	(1,255,414)	(0)	(0)	(599,946)	(0)
(6-202)	農水	再		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(20,662)	(20,658)	(0)	(20,658)	(0)	(0)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	(19,112)	(18,306)	(0)	(18,306)	(0)	(0)	(0)
(6-204)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	(16,014)	(15,680)	(67)	(15,613)	(0)	(0)	(0)
(6-205)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	(2,870)	(2,556)	(0)	(2,556)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物の確認数	種	16	14	B	希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	8.3	D	希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A						
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A	希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者の理解度	%	80	80	A	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】
市街地出没時対応訓練実施回数	回	1	1	A						
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	-	-	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	-	-	
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	400	486	A	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	10	A	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	-	-	
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
早池峰キャンペーンの実施日数	日	3	3	A	使用済携帯トイレのし尿回収個数	個	850	691	B	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】
国立公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国立公園再整備箇所数	箇所	2	3	A	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】
国定公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国定公園再整備箇所数	箇所	1	2	A	国定公園施設整備事業費【自然保護課】
整備箇所数	箇所	4	5	A	イベント等参加者数	人	1,000	2,002	A	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催回数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	11	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	-	-	-	
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(2,217)	(1,960)	(510)	(0)	(0)	(1,450)	(0)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進												
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,974)	(3,974)	(0)	(3,974)	(0)	(0)	(0)
(8-18)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	(7,236)	(7,236)	(0)	(7,236)	(0)	(0)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進												
8-10	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	3,974	3,974	0	3,974	0	0	0
8-11	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,016	714	0	714	0	0	0
8-12	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	1,160,192	775,083	0	775,083	0	0	385,504
8-13	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,020	558	0	558	0	0	0
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	692	686	0	686	0	0	0
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	5,002	4,991	0	4,991	0	0	0
⑤ 北上川清流化対策												
8-16	環境				林廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,242,478	1,237,045	919,994	17	0	317,034	0
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進												
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,974)	(3,974)	(0)	(3,974)	(0)	(0)	(0)
8-17	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	21,775	21,747	0	7,658	0	14,089	0
8-18	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	7,236	7,122	0	7,122	0	0	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進												
8-19	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	7,117	6,749	3,000	0	0	3,749	0
43 循環型地域社会の形成を進めます												
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進												
8-20	環境			総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	137,616	131,952	8,526	20,395	0	103,031	0
8-21	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	48,457	22,445	20,851	0	0	1,594	26,012

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B	
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	40	53	A	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】
出前講座講師派遣数	回	100	100	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	825	933	A	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	400	C	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	
被害森林再生実施箇所数	箇所	3		D	被害木除去面積	ha	5	0	D	
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m ³	100	284	A	
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	調査審議件数	件	4	3	C	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】
普及啓発チラシ配布	団体	52	52	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	48.7	C	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】
森林環境学習会開催回数	回	25	30	A	森林環境学習会参加者数	人	500	784	A	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	220	A	環境学習交流センター利用者数	人	41,000	45,032	A	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	33	A	
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	45	47	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	1,700	2,526	A	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】
三陸ジオパークだよりの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	163,579	A	
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	19	C	
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	-	-	-	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	313	A	
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	250	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A	
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A						
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	36	A	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】

【Ⅶ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築												
8-20	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(137,616)	(131,952)	(8,526)	(20,395)	(0)	(103,031)	(0)
8-22	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,875	2,790	0	0	0	2,790	0
8-23	環境			総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	4,114,775	997,569	0	640	860,000	136,929	1,109,346
③ 産業廃棄物の適正処理の推進												
8-20	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(137,616)	(131,952)	(8,526)	(20,395)	(0)	(103,031)	(0)
8-24	環境			総	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	37,819	34,616	0	32,848	0	1,768	0
8-25	環境			総	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	6,562	5,047	0	4,317	0	730	0
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます												
① 温室効果ガス排出削減対策の推進												
8-26	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	8,006	7,902	0	6,653	0	1,249	0
8-27	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	20,572	16,304	5,443	6,195	0	4,666	0
8-28	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	22,483	22,469	0	0	0	22,469	0
4-1	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(9,926)	(8,574)	(414)	(0)	(0)	(8,160)	(0)
4-3	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	(15,863)	(13,161)	(6,365)	(0)	(0)	(6,796)	(0)
9-34	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	(1,269,000)	(750,239)	(256,213)	(494,026)	(0)	(0)	(500,000)
6-153	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(118,150)	(112,852)	(76,655)	(0)	(0)	(36,197)	(0)
② 再生可能エネルギーの導入促進												
8-29	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	88,973	71,113	52,123	0	0	18,990	15,750
8-30	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,092,000	872,099	0	872,099	0	0	0
8-31	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	1,582	1,231	0	1,162	0	69	0

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	3	C	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	33	26	C	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター廃棄物最終処分量	千t	40	38	B	廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター廃棄物焼却処分量	千t	28	25	B	
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	60	36	C	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】
事業者向け研修会開催回数	回	6	14	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	72	-	-	
施設等立入検査件数	件	11,500	27,795	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】
スカイパトロールによる監視回数	回	1	0	D						
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	187	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,500	10,604	C	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B	
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D	
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	4	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A	
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	5	11	A	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	24	2	D	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	50	A	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	319	A	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】
脱炭素化推進計画の策定数	計画	2	2	A	脱炭素化推進計画の策定数(累計)	計画	2	2	A	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	5	5	A	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	2,000	989	D	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	1	1	A	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	5	5	A	
制度の周知件数	件	12	15	A	融資件数	件	8	2	D	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】
勉強会の開催回数	回	1	1	A	勉強会の参加者数	人	30	67	A	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】

【Ⅶ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
8-32	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,982	1,112	0	834	0	278	0
8-33	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業普及技術課】	50,500	42,893	42,893	0	0	0	0
8-34	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	12,667	12,234	0	9,175	0	3,059	0
8-35	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	1,223	642	200	0	0	442	0
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策												
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(525,414)	(232,465)	(232,465)	(0)	(0)	(0)	(292,320)
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,841,666)	(1,074,866)	(804,343)	(175,308)	(0)	(95,215)	(757,321)
(8-12)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	(1,160,192)	(755,083)	(0)	(755,083)	(0)	(0)	(385,504)
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,990)	(2,568)	(0)	(2,568)	(0)	(0)	(0)
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(4,986)	(0)	(4,986)	(0)	(0)	(0)
(6-184)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	(86,985)	(83,934)	(0)	(83,934)	(0)	(0)	(0)
(6-185)	農水	再		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	(12,096)	(12,035)	(0)	(12,035)	(0)	(0)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	(19,112)	(18,306)	(0)	(18,306)	(0)	(0)	(0)
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(2,217)	(1,960)	(510)	(0)	(0)	(1,450)	(0)
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(759,784)	(759,781)	(504,367)	(51,789)	(174,000)	(29,625)	(0)
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(191,195)	(174,095)	(87,046)	18,887	(62,000)	(6,162)	(17,100)
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応												
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(20,572)	(16,304)	(5,443)	(6,195)	(0)	(4,666)	(0)
(6-141)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	(15,169)	(14,650)	(7,065)	(16)	(0)	(7,569)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	4	D	チップ利用量(年間)	BDt	230,650	-	—	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】
実証実施地区数	地区	1	1	A	実証実施面積	a	20	42.2	A	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業普及技術課】
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	44	B	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】
経済・環境循環モデルに係るセミナー開催回数	回	5	2	D	経済・環境循環モデルに係るセミナー参加人数	人	50	71	A	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林整備事業費補助【森林整備課】
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	400	C	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	
被害森林再生実施箇所数	箇所	3		D	被害木除去面積	ha	5	0	D	
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m ³	100	284	A	
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B	
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	
実施地区数	地区	2	2	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B	
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D	
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D	
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	4	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A	
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】

【IX 社会基盤】34事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します												
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援												
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	78,213	64,748	11,392	0	0	53,356	0
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上												
(3-74)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(2,920)	(2,848)	(0)	(1,726)	(0)	(1,122)	(0)
9-2	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	23,890	22,600	12,370	0	0	10,230	0
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	1,462	1,462	1,462	0	0	0	0
9-4	ふる振			総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	12,418	11,525	11,525	0	0	0	0
③ 情報通信インフラの整備促進												
9-5	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	0	0	0	0	0	0	0
(9-4)	ふる振	再		総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	(12,418)	(12,418)	(12,418)	(0)	(0)	(0)	(0)
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進												
9-6	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,184	2,864	0	0	0	2,864	0
9-7	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	41,404	37,059	0	0	0	37,059	0
(9-9)	ふる振	再		総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	(5,733)	(5,269)	(2,535)	(0)	(0)	(2,734)	(0)
⑤ 科学技術の社会実装の推進												
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,046	1,040	0	0	0	1,040	0
9-9	ふる振			総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	5,733	5,269	2,535	0	0	2,734	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策												
9-10	県土			総	水防警報施設整備事業費【河川課】	80,000	84,754	0	16,287	61,000	7,467	11,500
9-11	県土			総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	2,779	0	0	0	0	0	0
9-12	県土			総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	3,359	1,919	0	0	0	1,919	1,254
9-13	県土			総	河川改修事業費【河川課】	6,067,332	3,074,698	1,448,764	1,527,857	88,000	10,077	2,987,420
9-14	県土			復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	10,360,358	8,110,083	6,273,772	39,107	1,645,900	151,304	470,638
9-15	県土			総	堰堤改良事業費【河川課】	1,867,848	462,263	182,005	257,766	20,000	2,492	1,626,069
9-16	県土			総	河川整備基本方針策定費【河川課】	241,207	222,009	0	169,428	9,000	43,581	188,522
9-17	県土			総	砂防事業費【砂防災害課】	4,960,424	2,584,831	1,292,426	976,484	309,900	6,021	3,303,495

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
ILC講演会・イベント開催回数	回	46	71	A	ILC講演会・イベント参加者数	人	5,700	10,610	A	ILC推進事業費【事業推進課】
加速器関連ニーズの延べ紹介案件数	件	41	32	C	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	5	6	A	
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
市町村研修会開催数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B	
システム共同利用部会参加市町村数(導入済+検討市町村数)	市町村	8	9	A	システム共同利用市町村数	市町村	8	9	A	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】
遠隔見学実施回数	回	4	1	D	遠隔見学の映像に対する満足度	%	90	86	B	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	71	-	-	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】
遠隔見学実施回数	回	4	1	D	遠隔見学の映像に対する満足度	%	90	86	B	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】
産学官金連携会議開催回数	回	6	6	A	参加人数	人	100	127	A	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】
産学官連携コーディネーター活動日数	日	84	68	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	81	A	
研究開発資金支援件数	件	12	12	A	研究開発実施件数	件	12	12	A	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	119	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	6	A	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	科学技術に係る実証実験実施件数	回	1	1	A	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	401	A	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	科学技術に係る実証実験実施件数	回	1	1	A	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
保守点検箇所数	箇所	53	58	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	水防警報施設整備事業費【河川課】
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】
河川改修実施箇所数	箇所	25	25	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	0	D	河川改修事業費【河川課】
災害復旧実施箇所数	箇所	107	110	A	災害復旧完了箇所数	箇所	79	88	A	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】
ダムの改良箇所数	箇所	3	4	A	ダムの改良完了箇所数	箇所	-	-	-	堰堤改良事業費【河川課】
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	河川整備基本方針策定費【河川課】
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	70	70	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	70	70	A	
砂防事業実施箇所数	箇所	27	28	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.8	10.8	A	砂防事業費【砂防災害課】

【IX 社会基盤】34事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
9-18	県土			総	総合流域防災事業費【砂防災課】	4,456,535	65,588	30,296	31,431	3,000	861	1,194,520
9-19	県土			総	地すべり対策事業費【砂防災課】	228,360	133,488	66,744	33,880	31,900	964	94,871
9-20	県土			総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災課】	853,202	496,905	226,215	160,999	108,900	791	325,781
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
(3-40)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(1,032,723)	(966,166)	(0)	(40,665)	(777,100)	(148,401)	(62,172)
(3-62)	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	(9,227)	(9,227)	(1,000)	(0)	(0)	(8,227)	(0)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築												
(9-26)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(9,682,606)	(5,440,732)	(2,738,109)	(1,711,268)	(892,000)	(99,355)	(4,241,450)
(9-25)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(271,034)	(23,499)	(0)	(0)	(23,499)	(0)	(113,202)
(9-31)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(23,621,919)	(10,526,807)	(6,456,880)	(3,079,771)	(851,000)	(139,156)	(13,094,902)
9-21	県土			総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	81,378	68,596	0	52,000	16,300	296	12,771
9-22	県土			総	道路災害防除事業費【道路環境課】	488,509	247,183	0	99,312	147,000	871	241,140
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進												
(9-26)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(9,682,606)	(5,440,732)	(2,738,109)	(1,711,268)	(892,000)	(99,355)	(4,241,450)
(9-25)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(271,034)	(23,499)	(0)	(0)	(23,499)	(0)	(113,202)
(9-31)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(23,621,919)	(10,526,807)	(6,456,880)	(3,079,771)	(851,000)	(139,156)	(13,094,902)
9-23	県土			総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	194,893	153,585	0	6,054	145,000	2,531	41,304
9-24	県土			総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,066,087	934,976	0	153,432	704,000	77,544	131,063
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】												
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(587,141)	(320,220)	(160,106)	(34,831)	(120,000)	(5,283)	(266,920)
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(759,784)	(759,781)	(504,367)	(51,789)	(174,000)	(29,625)	(0)
(6-220)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	(17,383)	(17,383)	(9,936)	(561)	(2,000)	(4,886)	(0)
(6-210)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	(444,539)	(374,260)	(249,337)	(28,552)	(0)	(96,371)	(70,278)
(6-211)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(2,338,736)	(1,436,691)	(892,547)	(260,945)	(268,000)	(15,199)	(902,007)
(6-212)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(126,072)	(75,287)	(75,287)	(0)	(0)	(0)	(50,785)
(6-213)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(496,366)	(400,049)	(210,775)	(53,256)	(125,000)	(11,018)	(96,314)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
基礎調査実施箇所数	箇所	1,500	1,509	A	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,500	1,509	A	総合流域防災事業費【砂防災害課】
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	地すべり対策事業費【砂防災害課】
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	9	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.4	A	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	-	-	-	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	92.3	92.4	A	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A						
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	地域道路整備事業費【道路建設課】
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	-	
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	道路環境改善事業費【道路環境課】
無電柱化実施地区数	地区	4	4	A	無電柱化延長(累計)	km	30.8	31	A	
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	-	橋りょう補強事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	道路災害防除事業費【道路環境課】
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	7	7	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C	道路環境改善事業費【道路環境課】
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A	
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.6	A	凍雪害対策事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	農村災害対策整備事業費【農村建設課】

【X 社会基盤】34事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6-214	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	(6,292)	(6,150)	(412)	(5,221)	(0)	(517)	(0)
6-215	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	(2,174,657)	(1,505,918)	(755,936)	(180,546)	(519,000)	(50,436)	(666,618)
6-216	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	(236,665)	(227,559)	(0)	(18,163)	(167,000)	(42,396)	(4,818)
6-217	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(126,234)	(126,233)	(104,897)	(6,000)	(14,000)	(1,336)	(0)
6-175	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(930,060)	(122,930)	(86,464)	(12,571)	(20,000)	(3,895)	(807,129)
6-218	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(461,359)	(257,087)	(170,712)	(17,062)	(61,000)	(8,313)	(204,272)
6-219	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(10,101)	(10,100)	(5,050)	(1,010)	(3,000)	(1,040)	(0)
6-221	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(562,069)	(392,442)	(196,220)	(10,882)	(175,000)	(10,340)	(169,627)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します												
① 産業振興や交流を支える道路整備												
9-25	県土			総	地域道路整備事業費【道路建設課】	271,034	23,499	0	0	23,499	0	113,202
9-26	県土			総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	9,682,606	5,440,732	2,738,109	1,711,268	892,000	99,355	4,241,450
9-31	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(23,621,919)	(10,526,807)	(6,456,880)	(3,079,771)	(851,000)	(139,156)	(13,094,902)
② 港湾の整備と利活用の促進												
9-27	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	1,745	1,687	0	0	0	1,687	0
9-28	県土			総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	4,393	4,133	0	0	0	4,133	0
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進												
9-29	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	946,995	776,589	327,938	140,354	208,000	100,297	160,000
6-96	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(138,261)	(127,980)	(113,760)	(0)	(0)	(14,220)	(0)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】												
6-158	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-159	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(23,140,051)	(11,468,783)	(6,243,197)	(4,803,738)	(286,000)	(135,848)	(11,670,675)
6-160	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,534,094)	(896,961)	(488,574)	(283,576)	(58,000)	(66,811)	(637,118)
6-161	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(163,008)	(57,417)	(28,706)	(24,683)	(4,000)	(28)	(105,588)
6-162	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(58,485)	(55,258)	(0)	(8,930)	(42,000)	(4,328)	(2,947)
6-163	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(608,144)	(390,780)	(195,387)	(98,531)	(87,000)	(9,862)	(217,357)
6-164	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,059,573)	(831,735)	(517,887)	(205,709)	(97,000)	(11,139)	(227,808)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	28	A	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	地域道路整備事業費【道路建設課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A	道路環境改善事業費【道路環境課】
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	45	73	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	港湾利用促進費【港湾空港課】
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A	
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】
滑走路補修延長	km	0.43	0.43	A	—	—	—	—	—	空港整備事業費【港湾空港課】
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 うち 国内464 国際30	477 うち 国内446 国際31	B	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A	
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A	
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	—	—	統合整備計画策定数	計画	1	—	—	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,790	2,815	A	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】

【IX 社会基盤】34事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
6-165	農水	再		総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	(1,031)	(1,017)	(0)	(0)	(0)	(1,017)	(0)
6-126	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(525,414)	(232,465)	(232,465)	(0)	(0)	(0)	(292,320)
6-166	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,841,666)	(1,074,866)	(804,343)	(175,308)	(0)	(95,215)	(757,321)
6-167	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	(3,147,008)	(1,873,548)	(990,606)	(583,650)	(264,000)	(35,292)	(1,068,678)
6-157	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	(15,635)	(15,536)	(0)	(15,536)	(0)	(0)	(0)
6-168	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(587,141)	(320,220)	(160,106)	(34,831)	(120,000)	(5,283)	(266,920)
6-169	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(1,543,654)	(1,004,387)	(563,949)	(389,822)	(44,000)	(6,616)	(539,264)
6-170	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(7,000)	(6,999)	(0)	(700)	(4,000)	(2,299)	(0)
6-171	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(37,773)	(34,010)	(9,575)	(0)	(0)	(24,435)	(2,800)
6-172	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(759,784)	(759,781)	(504,367)	(51,789)	(174,000)	(29,625)	(0)
6-173	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(191,195)	(174,095)	(87,046)	(18,887)	(62,000)	(6,162)	(17,100)
6-174	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	(81)	(81)	(81)	(0)	(0)	(0)	(0)
6-175	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(930,060)	(122,930)	(86,464)	(12,571)	(20,000)	(3,895)	(807,129)
6-227	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種園等整備)【森林整備課】	(14,096)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,096)
6-228	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	(43,793)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(43,793)
6-229	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(783,014)	(322,487)	(322,487)	(0)	(0)	(0)	(427,219)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます												
① 社会資本の適切な維持管理等の推進												
9-30	県土			総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	9,173,374	8,601,057	0	0	0	8,601,057	550,088
9-31	県土			総	道路環境改善事業費【道路環境課】	23,621,919	10,526,807	6,456,880	3,079,771	851,000	139,156	13,094,902
9-32	県土			総	橋りょう補修事業費【道路環境課】	73,189	47,261	0	14,045	30,000	3,216	25,927
9-33	県土			総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	397,758	384,726	153,888	40,693	153,700	36,445	11,806
9-34	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	1,269,000	750,239	256,213	494,026	0		500,000
4-39	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	(16,895)	(10,658)	(3,701)	(0)	(0)	(6,957)	(0)
4-38	県土	再		総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(1,362)	(469)	(0)	(0)	(0)	(469)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	森林整備事業費補助【森林整備課】
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	林道整備事業費【森林保全課】
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	
実施地区数	地区	2	2	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	1	1	A	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施橋梁数	橋	158	166	A	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了橋梁数	橋	39	35	B	道路環境改善事業費【道路環境課】
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	36	44	A	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	8	10	A	
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	26	27	A	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	28	14	D	
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施橋梁数	橋	158	166	A	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了橋梁数	橋	39	35	B	橋りょう補修事業費【道路環境課】
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善計画に基づく修繕・改善の着工棟数	棟	9	5	D	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
港湾施設改良実施箇所数	箇所	12	11	B	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	4	B	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	8	D	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】

【IX 社会基盤】34事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
② 県民との協働による維持管理の推進												
(9-30)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	(9,173,374)	(8,601,057)	(0)	(0)	(0)	(8,601,057)	(550,088)
(9-31)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	(23,621,919)	(10,526,807)	(6,456,880)	(3,079,771)	(851,000)	(139,156)	(13,094,902)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】												
(6-48)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(8,980)	(8,889)	(0)	(0)	(0)	(8,889)	(0)
(6-49)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(12,751)	(12,251)	(0)	(0)	(0)	(12,251)	(0)

活動内容指標				成果指標					事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値		達成度
-	-	-	-	—	道路の維持管理における協働団体数	団体	357	350	B	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
-	-	-	-	—	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	67	67	A	
協働による橋梁点検数	橋	15	18	A	協働による橋梁点検参加者数	人	25	29	A	道路環境改善事業費【道路環境課】
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1066	A	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A	
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C	
ICT技術(座学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(座学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A	

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備												
(5-9)	復防	再		復・総	防災危機管理費【防災課】	(2,148)	(2,041)	(0)	(0)	(0)	(2,041)	(0)
10-1	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	24,798	24,455	0	0	0	24,455	0
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(5,255)	(4,625)	(480)	(862)	(0)	(3,283)	(0)
② 若者の活躍支援												
10-2	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	21,796	20,693	6,495	66	0	14,132	0
③ 女性の活躍支援												
10-3	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	10,788	10,299	6,448	0	0	3,851	-
10-4	環境			総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	2,043	1,706	526	0	0	1,180	0
10-5	環境				女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	13,090	13,090	13,090	0	0	0	0
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,426)	(2,426)	(1,213)	(0)	(0)	(1,213)	(0)
(6-1)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(422)	(167)	(0)	(0)	(0)	(167)	(0)
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,199)	(8,165)	(1,730)	(0)	(0)	(6,435)	(0)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,204)	(7,650)	(585)	(0)	(0)	(7,065)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進												
10-6	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	2,408	2,343	0	0	0	2,343	0
10-7	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	28,391	27,522	13,760	0	0	13,762	0
(1-71)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(20,036)	(16,799)	(2,010)	(14,788)	(0)	(1)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援												
(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,282)	(15,178)	(11,909)	(0)	(0)	(3,269)	(0)
(1-90)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	(1,006)	(1,000)	(499)	(0)	(0)	(501)	(0)
(6-16)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(14,651)	(12,226)	(12,177)	(49)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標					事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	33	33	A	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	26	24	B	防災危機管理費【防災課】
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	40	52	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	3,600	4,558	A	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	20	12	C	
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	42	78	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	69,000	71,978	A	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	4	12	A	
若者活躍支援イベントの開催回数	回	7	7	A	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	83	96	A	
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	33	A	
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	-	-	-	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	130	137	A	
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	130	121	B	
モデル創出事業取組企業等数	社	10	10	A	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	269	A	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
いわてで働こう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D	
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	人	10	8	B	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり												
10-8	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	19,317	19,317	10,950	4,017	0	4,350	0
10-9	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	32,379	32,379	0	25,472	0	6,907	0
② 官民連携による県民運動の展開												
(2-6)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(6,516)	(6,515)	(4,210)	(0)	(0)	(2,305)	(0)
10-10	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	697,916	684,171	50,485	31,701	76,000	525,985	0
(5-34)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(300)	(239)	(0)	(0)	(0)	(239)	(0)
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(20,572)	(16,304)	(5,443)	(6,195)	(0)	(4,666)	(0)
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,199)	(8,165)	(1,730)	(0)	(0)	(6,435)	(0)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,204)	(7,650)	(585)	(0)	(0)	(7,065)	(0)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援												
10-11	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	949	949	0	949	0	0	0
(10-8)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(19,317)	(19,317)	(10,950)	(4,017)	(0)	(4,350)	(0)
(10-9)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(32,379)	(32,379)	(0)	(25,472)	(0)	(6,907)	(0)

活動内容指標				成果指標					事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値		達成度
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	124	B	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D	
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	1,200	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B	
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	15	A	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D	
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A	
メディアタイアップ広報の実施回数	回	15	16	A	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	180	329	A	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1189	A	
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B	
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D	
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	4	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	6	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.7	A	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
					認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	59	B	
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	124	B	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D	
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	1,200	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B	
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	15	A	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D	
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A	

5 令和6年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

(調査対象) 県内に居住する18歳以上の個人 計5,000人

(調査時期) 令和6年1～2月

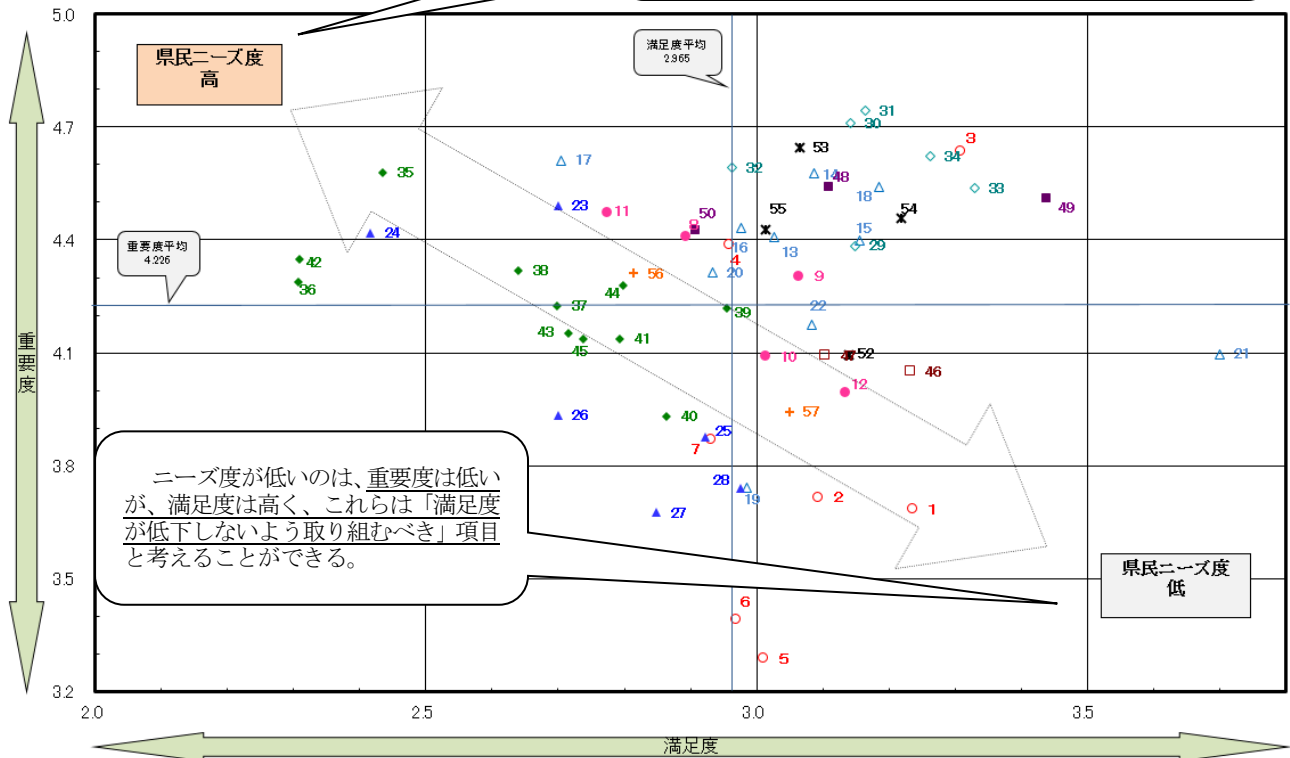
(回収結果) 有効回収率: 57.2% (2,861人/5,000人)

(主な調査項目) 問1 生活全般の満足度

問2 「いわて県民計画(2019～2028)」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について

問3～5 幸福度について

【問2の項目別の重要度と満足度の関係】



※上の図内の番号は、調査項目の番号と一致。

凡例 (10の政策分野)

- | | |
|------------------|------------|
| ○ : ①健康・余暇 | ◆ : ⑥仕事・収入 |
| ● : ②家族・子育て | □ : ⑦歴史・文化 |
| △ : ③教育 | ■ : ⑧自然環境 |
| ▲ : ④居住環境・コミュニティ | * : ⑨社会基盤 |
| ◇ : ⑤安全 | + : ⑩参画 |

【用語の説明】

重要度(平均) : 「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均) : 「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度 : 重要度(平均) - 満足度(平均)
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む)

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

10の政策分野	No.	項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇 (○)	1	身体の健康に関する相談・指導	3.683	53	3.236	6	0.447	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.716	52	3.094	18	0.622	53
	3	適切な医療体制	4.635	4	3.309	4	1.325	30
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.388	24	2.959	33	1.429	22
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.287	57	3.011	27	0.276	57
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.391	56	2.970	31	0.421	55
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.869	49	2.932	36	0.937	45
②家族・子育て (●)	8	安心な子育て環境整備	4.410	21	2.893	39	1.516	15
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.304	30	3.064	22	1.239	34
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.090	42	3.014	26	1.076	39
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.472	15	2.773	46	1.699	7
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	3.996	44	3.135	15	0.861	47
③教育 (△)	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.408	22	3.026	24	1.382	25
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.578	9	3.087	19	1.490	17
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.397	23	3.156	11	1.241	32
	16	全ての子どもが学べる環境	4.432	17	2.976	29	1.456	19
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.612	6	2.704	49	1.907	5
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.541	11	3.185	9	1.356	28
	19	特色ある私学教育の充実	3.742	50	2.985	28	0.757	51
	20	次世代を担う人材育成	4.314	28	2.933	35	1.381	26
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.097	39	3.700	1	0.396	56
	22	大学の地域社会貢献	4.174	35	3.083	20	1.091	38
④居住環境・コミュニティ (▲)	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	14	2.699	51	1.792	6
	24	公共交通機関の維持・確保	4.418	20	2.416	55	2.003	3
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.876	48	2.921	37	0.955	43
	26	移住・定住を増やすための取組	3.934	46	2.699	50	1.235	36
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.676	54	2.848	41	0.828	48
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.739	51	2.976	30	0.763	50
⑤安全 (◇)	29	地域の協力による防災体制づくり	4.385	25	3.149	12	1.235	35
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.710	2	3.142	13	1.568	12
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.744	1	3.164	10	1.581	11
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.963	32	1.630	9
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.536	12	3.329	3	1.207	37
	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.621	5	3.263	5	1.359	27
⑥仕事・収入 (◆)	35	安定した就職環境	4.579	8	2.435	54	2.143	1
	36	商店街のにぎわい	4.288	31	2.308	57	1.980	4
	37	中小企業の成長・発展	4.225	33	2.698	52	1.527	13
	38	県内経済の活性化	4.319	27	2.639	53	1.680	8
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.218	34	2.955	34	1.263	31
	40	海外での県産品の販路拡大	3.931	47	2.864	40	1.067	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.137	37	2.794	45	1.344	29
	42	農林水産業の担い手確保	4.347	26	2.310	56	2.038	2
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.151	36	2.716	48	1.436	20
	44	農林水産物の販路拡大	4.279	32	2.799	44	1.481	18
⑦歴史・文化 (□)	45	活力ある農山漁村の形成	4.137	38	2.737	47	1.400	24
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	4.049	43	3.233	7	0.816	49
⑧自然環境 (■)	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.093	41	3.105	17	0.988	42
	48	自然環境を大切に生活	4.542	10	3.108	16	1.434	21
	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.509	13	3.438	2	1.072	40
⑨社会基盤 (*)	50	温暖化防止の取組	4.427	19	2.908	38	1.519	14
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.526	55	2.842	42	0.684	52
	52	情報通信技術の活用	4.094	40	3.140	14	0.955	44
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.646	3	3.065	21	1.581	10
⑩参画 (+)	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.458	16	3.218	8	1.240	33
	55	社会資本の維持管理	4.428	18	3.014	25	1.413	23
	56	個性と能力を發揮できる社会の実現	4.312	29	2.814	43	1.498	16
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.944	45	3.049	23	0.895	46
平均			4.226		2.965		1.262	

【問3-1 政策分野ごとの実感（分野別実感）の平均値推移】

政策分野	分野別実感 (調査項目)	平均値の推移					
		H31 (計画開始年)	R2	R3	R4	R5 (基準年)	R6 (当該年)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康 (こころやからだ健康だと感じますか)	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22
	(2) 余暇の充実 (余暇が充実していると感じますか)	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02
II 家族・子育て	(3) 家族関係 (家族と良い関係がとれていると感じますか)	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88
	(4) 子育て (子育てがしやすいと感じますか)	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03
III 教育	(5) 子どもの教育 (子どものためになる教育が行われていると感じますか)	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ (住まいに快適さを感じますか)	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31
	(7) 地域社会とのつながり (地域社会とのつながりを感じますか)	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10
V 安全	(8) 地域の安全 (お住まいの地域は安全だと感じますか)	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい (仕事にやりがいを感じますか)	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39
	(10) 必要な収入や所得 (必要な収入や所得が得られていると感じますか)	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り (地域の歴史や文化に誇りを感じますか)	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ (自然に恵まれていると感じますか)	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21

〔 分野別実感の平均値の算出方法 〕

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。